

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年6月29日
【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】 中国人民保険集团股份有限公司
(The People's Insurance Company (Group) of China Limited)
【代表者の役職氏名】 取締役会秘書役 李 涛
(LI Tao, Secretary to the Board)
【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市宣武区東河沿路69号
(No.69 Dongheyan Street Xuanwu District Beijing, China)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小馬瀬 篤史
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03(6888)1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 范 宇晟
弁護士 陸川 俊
【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03(6888)1107
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2015年5月14日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=15.39円により、（人民元金額の場合は）中国通信社配信による2015年5月14日の中国人民銀行公表の仲値である1人民元=19.46円により円に換算されている。
2. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立された株式有限会社で、香港証券取引所への上場を予定している会社は、主に以下の3つの中国の法律および規則の対象となる。

- ・ 中華人民共和国の会社法（「中国会社法」または「会社法」）：1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会によって公布され、1994年7月1日より発効し、その後1999年12月25日、2004年8月28日、2005年12月27日および2013年12月28日に改正、
- ・ 株式有限会社による海外での株式の売出しおよび上場に関する国務院の特別規定（「特別規定」）：1994年8月4日付で国務院により公布、および
- ・ 海外上場会社に関する必須条款（「必須条款」）：1994年8月27日付で証券委員会および経済体制改革委員会が共同で公布し、海外で上場を予定する株式有限会社が必ずその規定を定款に盛り込む必要がある必須条款

下記は中国人民保険集団股份有限公司（「当社」）に適用される中国会社法、特別規定および必須条款の概要である。同概要の主な目的は、当社に適用される主な法律上および規制上の規定の概観を投資家に提示することである。以下に記載される情報は、要約されたものであるため、投資家にとって重要な情報がすべて網羅されているわけではない。

設立

株式有限会社は最低2名、最大200名の発起人によって設立することができるが、少なくともその半数は中国内に居住していなければならない。中国会社法に基づき株式有限会社として設立された会社には法人格があり、登録資本は等しい額面の株式に分割されることを意味する。株式有限会社の株主の責任は当該株主が保有する株式の金額に制限され、株式有限会社は当該株式有限会社の資産総額に相当する金額について債権者に対して責任を負う。

中国会社法に従って、株式有限会社は他の事業体に投資することができるが、法律に別段の規定がある場合を除き、投資対象となる事業体の債務について連帯責任を負う出資者であってはならない。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につきすべての引受人への通知または公告を行う。設立総会は、会社株式の半数以上を保有する発起人および引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会で議案となる事項には、定款の採択、取締役会および監査役会の選任等が含まれるが、これらに限られない。設立総会の決議はすべて、出席した株式引受人の議決権の過半数を有する株式引受人の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登記機関に株式有限会社設立の登記を申請しなければならない。所管する登記機関から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を得る。引受方式により設立された株式有限会社は、記録のために国務院の証券管理部門が発行した株式募集許可書を登録機関に提出する。

株式有限会社の発起人は、(i)会社が設立できなかった場合における設立過程において発生したすべての費用および債務の支払、(ii)会社が設立できなかった場合における預かり期間中の銀行金利での利息を含めた払込金額の引受人への払い戻し、ならびに(iii)会社設立過程において発起人の不履行の結果会社が被った損害について連帯責任を負う。

株式割当および株式発行

株式有限会社の株式の発行はすべて平等と公平の原則に基づいて行われるべきである。同一種類の株式は平等な権利を有する。同時期に発行される同一種類の株式は、同じ条件および価格で発行されなければならない。株式有限会社は額面と同額またはそれを上回る価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で発行することはできない。

会社が海外で株式を募集する場合には、中国证券监督管理委员会の承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、株式有限会社が外国人投資家に発行する株式で、海外で上場される株式は「海外上場外国投資株式」とされる。海外上場外国投資株式を発行する株式有限会社が中国内の投資家に対し発行する株式は「国内株式」とされる。国务院の証券管理部門の承認のもと、発行プログラムで定められた株式総数で海外上場外国投資株式を発行する会社は、引受契約において、引受額以外に海外上場外国投資株式総数の15%以下を留保することを引受人と合意することができる。留保株式の発行はこの発行の一部とみなす。

記名株式

中国会社法に従って、発起人は現金、現物もしくは資産の拠出、知的財産権、土地使用権またはその他の譲渡可能な非現金財産の評価額で資本金を拠出することができる。特別規定に基づき、発行された海外上場外国投資株式は記名式、人民元建てとし、外貨で引受けるものとする。発行された国内株式も記名式とする。

中国会社法に従って、記名式で株式を発行する場合、株主名簿を作成し、以下の項目を記載する。

- ・ 各株主の氏名および住所
- ・ 各株主が保有する株式の数
- ・ 各株主が保有する株式の株券番号
- ・ 各株主が株式を取得した日付

株式資本の増加

中国会社法に従い株式有限会社が新株を発行する場合、株主総会の決議により新株の種類および株式数、新株の発行価格、新株発行の期間および既存株主に発行される株式の種類および価格を承認しなければならない。国务院の証券管理部門の承認のもと新株発行を行う場合、目論見書および財務書類を公開し、株式引受証を作成しなければならない。発行された新株の払込みが行われた後、登記機関において登記変更を行い、公告を行わなければならない。

株式資本の減少

中国会社法に規定された以下の手続に従い、会社は登録資本を減少することができる。

- ・ 会社は貸借対照表と資産目録を作成する。
- ・ 登録資本の減少は、株主総会において議決権の3分の2以上を保有する株主によって承認されなければならない。
- ・ 会社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に減資につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・ 会社の債権者は通知を受領後30日以内、または通知が受領されていない場合には公告から45日以内に、会社に債務の支払または債務についての担保提供を要求できる。
- ・ 会社は所管する登録機関に登録資本の減少を登記する申請を行わなければならない。

株式の買戻し

中国会社法に従い、株式有限会社は次の目的以外で株式を買戻してはならない。(i)登録資本の減少、(ii)株式有限会社の株式を保有する他社との合併、(iii)従業員に対するインセンティブとしての株式付与、および(iv)株式有限会社と他社との合併または会社分割に関する株主総会の決議に反対している株主からの、その要求に応じた株式の買収

上記(i)から(iii)までの理由で株式を買戻す場合には、株主総会における決議による承認を必要とする。上記に従って株式が買戻された場合、当該株式は上記(i)の場合には買戻した日から10日以内に消却し、(ii)または(iv)の場合には6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。上記(iii)に基づき買戻した株式は、会社の発行済普通株式の5%を超えてはならない。かかる買戻しは税引後利益により行わなければならない、買戻された株式は会社の従業員に1年以内に譲渡される。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、適用される法律および規則に従って譲渡することができる。中国会社法に従って、株主による株式の譲渡は適法に設立された証券取引所において行うか、國務院が定めるその他の方法で行わなければならない。株式の譲渡によって生じる株主名簿の修正は、株主総会開催前の20日以内または配当基準日前の5日以内に行ってはならない。ただし、上場会社の株主名簿の修正について異なる法令の規定がある場合には、当該規定が適用される。必須条款に基づき、株式譲渡による株主名簿の修正は株主総会開催前の30日以内または配当基準日前の5日以内に行ってはならない。

中国会社法の下では、発起人に発行された株式は、会社の設立から1年間は譲渡することができない。株式の公募以前に発行された株式は、株式有限会社が証券取引所に上場された日から1年間は譲渡することができない。取締役、監査役および高級管理職は会社に対する株式持分および株式保有の変更を宣言する。会社の取締役、監査役および高級管理職は、在任中、年間で保有する会社の株式の25%以上を譲渡してはならない。

取締役、監査役および高級管理職は、株式の上場の日から1年間、またはそれらの者のいずれかが会社における自身の役職を辞任してから6ヶ月間は、株式を譲渡することができない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株式有限会社の株主の権利には以下のものが含まれる。

- ・ 株主総会に出席しまたは株主総会に出席する代理人を選任し、議決権を行使する権利
- ・ 法律、行政上の規則および定款の規定に基づき株式を譲渡する権利
- ・ 会社の定款、株主名簿、債券の控え、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務書類を検査し、会社の業務に関する提案または質問を行う権利
- ・ 株主総会もしくは取締役会の招集手続、もしくは議決の様式が法律、規則もしくは定款に違反する場合、または決議が会社の定款に違反する場合において、関連する決議がなされてから60日以内に、当該決議を取り消すよう人民法院に請求する権利
- ・ 保有株式数に従って配当およびその他の利益の分配を受取る権利
- ・ 会社の終了または清算の場合、保有株式数に従って会社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政上の規則その他の規定文書および会社の定款により与えられたその他の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、申込株式に関する申込金の支払義務、株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の債務および負債について責任を負う義務、および会社の定款に定める株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は会社の権能を有する機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

中国会社法に従い、株主総会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の業務方針および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役の選任および解任（会社従業員代表の監査役を除く。）ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の報告の検討および承認
- ・ 監査役会の報告の検討および承認
- ・ 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- ・ 会社の利益処分計画案および損失補填計画案の検討および承認
- ・ 会社の登録資本の増減の決定
- ・ 会社の社債発行の決定
- ・ 合併、分割、解散または清算および組織変更の決定
- ・ 会社の定款の修正
- ・ 定款に定めるその他の権限の行使

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。中国会社法に従って、以下のいずれかの状況が発生した場合、その後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に定める人数を下回った場合、または定款に定める人数の3分の2を下回った場合
- ・ 補填されていない累積損失が会社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 会社株式の10%以上を単独または合計で保有する株主が、臨時株主総会の開催を請求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会が要請した場合
- ・ 会社の定款に定めるその他の場合

中国会社法に従い、株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会会長が議長を務めることができない場合、またはその職務を遂行しない場合、副会長が議長を務める。副会長が議長を務めることができない場合、またはその職務を遂行しない場合、取締役会の過半数により選ばれた取締役が議長を務める。

取締役会が株主総会を招集することができない場合、またはその義務を遂行しない場合、監査役会が適時に当該総会を招集し、議長を務める。監査役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合、単独または合計で連続して90日間以上株式の10%以上を保有する株主が、当該総会を独自に招集し、議長を務めることができる。

中国会社法に従い、株主総会の通知には株主総会の日時、場所および議案を明記し、開催日の20日前までにすべての株主に通知する。臨時株主総会の通知は開催日の15日前までにすべての株主に通知する。特別規定および必須条款に基づき、当該通知を総会の45日前までに書面にすべての登録株主に送付し、株主総会の議案、日時および場所を明記する。総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席する旨の確認書面を当社に提出しなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数をなす株主数について、特に規定を設けていない。特別規定および必須条款に基づき、出席株主が保有する議決権が会社の総議決権数の50%以上に達した場合には株主総会を開催できる。これに達しない場合、会社は5日以内に株主総会の議案、日時および場所を明記した公告の形で株主に通知する。会社は当該公告を行った上で株主総会を開催することができる。必須条款に基づき、種類株主の権利の修正または消滅は、株主総会の特別決議および影響を受ける種類株式の株主により招集された種類株主総会の決議によらなければならない。

特別規定に従い、会社が年次株主総会を招集する場合、5%以上の議決権を保有する株主は、株主総会で検討すべき新しい議案を提出する権利があり、かかる議案は株主総会の権限の範囲内であれば、当該株主総会の議題に含める。

中国会社法に従って、株主総会の出席株主は、保有する株式1株当たり1議決権を有するが、会社が保有する株式は議決権を有しない。

定款の規定または株主総会の決議に基づき、株主総会における取締役および監査役の選任について累積投票方式を採用することができる。累積投票方式に基づき、各株式は株主総会において選任される取締役または監査役の人数に等しい数の議決権を有し、株主は投票する際にその議決権を集中させることができる。

中国会社法および必須条項に基づき、株主総会の決議は出席株主の議決権の過半数の賛成により行わなければならない。ただし、以下の事項に関する株主総会の決議は、出席株主の保有する議決権の3分の2を超える賛成により行わなければならない。(i)定款の修正、(ii)登録資本の増減、(iii)あらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行、(iv)債券発行、(v)会社の合併、分割、解散、清算またはその他の組織変更、(vi)株主総会において検討されるその他の事項のうち、その性質上、会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、かつ、特別決議により決議されることが、株主総会において普通決議により決議された事項。

中国会社法に従って、株主総会で検討された事項の決議に関する議事録を作成する。議長および総会に出席した取締役は、当該議事録に署名する。議事録は株主の出席名簿および委任状とともに保管する。

取締役会

中国会社法に従って、株式有限会社は5名から19名の構成員からなる取締役会を置く。取締役会のメンバーには会社の従業員の代表が含まれる場合があり、当該代表者は会社の従業員代表会議、従業員総会またはその他の方法によって民主的に選出される。取締役の任期は定款に定めるが、いかなる場合においても3年を超えないものとする。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。取締役は、適時に再選挙が行われず、または取締役の任期満了もしくは退任により取締役の法定の人数に不足が生じる場合、取締役が再選されるまで、法律、行政上の規則および定款に従って、取締役として引続き職務を遂行しなければならない。

中国会社法に従って、取締役会は主に以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会における業務報告
- ・ 株主総会決議の実施
- ・ 会社の事業計画および投資計画案の決定
- ・ 会社の年次予算案および決算の策定
- ・ 会社の利益処分案および損失補填計画の策定
- ・ 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- ・ 会社の合併、分割、解散およびその他の組織変更に関する計画の準備
- ・ 会社の内部統制機関の決定
- ・ 会社の総経理の任免、および総経理による勧告についての決定、ならびに会社の副総経理および経理の任免、およびそれらの者の報酬についての決定
- ・ 会社の基本的管理体制の決定
- ・ 定款に定めるその他の権限の行使

取締役会会議

中国会社法に従って、取締役会会議は少なくとも1年に2回招集される。取締役会会議の通知は当該会議の開催日の10日前に行われる。取締役会は、臨時取締役会会議の通知の期間および方法を決定することができる。臨時取締役会会議は10%超の議決権を有する株主、取締役の3分の1超または監査役会によって招集を提案することができる。取締役会会長は当該提案の受領後10日以内に当該会議を招集し、議長を務める。取締役会会議は取締役会の半数以上の取締役の出席がある場合にのみ開催できる。取締役会会議の決議はすべての取締役の過半数の承認を必要とする。各取締役は取締役会会議で承認する議案について1票を有する。取締役本人が取締役会会議に出席しなければならない。取締役が取締役会会議に出席できない場合、かかる取締役は、代理人として会議に出席する権限の範囲を明記した書面による委任状により他の取締役をその代理人に任命することができる。

取締役会の決議が法律、行政上の規則または定款に違反し、その結果会社が重大な損害を被った場合、当該決議に参加した取締役は会社を補償する責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の採択が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつかかる反対が議事録に記録された場合、かかる取締役は当該責任を免除される。

取締役会会長

中国会社法に従って、取締役会は会長および副会長を選任する。会長および副会長は取締役の過半数の承認により選任する。会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会会議の決議の実施を審査し、かつ会社が発行する株券およびその他の有価証券に署名する。副会長は会長の業務を補佐する。会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、副会長が会長の職務を遂行する。副会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、取締役の過半数により選任された取締役が当該職務を遂行する。

取締役の条件

中国会社法に従って、以下の者は取締役に就任することができない。

- ・ 民事上の行為能力を有さずまたは制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、横領または社会主義市場経済秩序を破壊する罪を犯して有罪判決を受けた者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪された者であって、その刑の執行が終了した日から5年間が経過していない者
- ・ 破産して清算された会社または企業の元取締役、工場長または総経理であり、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者であって、かかる清算終了日から3年間が経過していない者
- ・ 違法操業により営業許可を取消され、法律的に事業の閉鎖を命じられた会社または企業の実質上の代表者であり、かかる取消または閉鎖に個人的に責任を負う者であって、かかる営業許可取消日から3年間が経過していない者
- ・ 比較的多額の未払いの債務を負う者

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は必須条款に定められている。

監査役会

株式有限会社は、3名以上の監査役による監査役会を置く。監査役会は、株主代表者および適切な割合の従業員の代表により構成される。実際の割合は定款に定めるが、従業員の代表の割合は監査役会の3分の1以上とする。監査役会のメンバーとなる従業員の代表は、従業員代表会議、従業員総会またはその他の方法によって民主的に選出される。

取締役および高級管理職が監査役を兼任することはできない。

監査役会は会長および副会長を選任する。監査役会の会長および副会長はすべての監査役の過半数の承認により選任される。監査役会の会長は監査役会会議を招集し、議長を務める。監査役会の会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、副会長が監査役会会議を招集し、議長を務める。監査役会の副会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、監査役会の過半数により選任された監査役が監査役会会議を招集し、議長を務める。

各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。監査役は、監査役の任期満了までに監査役の再選が行われない場合、または監査役の退任により監査役の定足数に不足が生じる場合、監査役が再選されるまで、法律、行政上の規則および定款に従って引続き職務を遂行しなければならない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務書類のレビュー
- ・ 取締役および高級管理職の職務遂行を監督し、法律、規則、定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職の解任の提案
- ・ 取締役および高級管理職の行為が会社に損害を与える場合における、かかる行為を是正する要請
- ・ 取締役会が、株主総会を招集し、議長を務めることができない場合における、臨時株主総会の招集の提案ならびに株主総会の招集および議長を務めること
- ・ 株主総会の議案の提案
- ・ 取締役および高級管理職に対する訴訟の提起
- ・ 定款に明記されたその他の権限

監査役は、取締役会会議に出席し、取締役会の決議に関して質問または提案を行うことができる。会社の業務に不正行為が発覚した場合、監査役会は調査を開始し、必要に応じて会社の費用負担で会計士と契約し、当該調査に協力させることができる。

総経理および高級管理職

中国会社法に従って、会社は取締役会が選任または解任する総経理を置く。総経理は取締役会に対し説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の業務および管理の監督ならびに取締役会決議を実施するための手配
- ・ 会社の年次事業計画および投資計画案を実施するための手配
- ・ 会社の内部統制機関の設置計画の策定
- ・ 会社の基本管理体制の策定
- ・ 会社の内部規則の策定
- ・ 副総経理および財務責任者の選任または解任の提言
- ・ その他の管理職(取締役会により選任または解任されることを要する者は除く)の選任または解任
- ・ 取締役会または定款により付与されたその他の権限

総経理の権限に関する定款のその他の規定も順守されなければならない。総経理は取締役会会議に出席する。

中国会社法に従って、高級管理職とは総経理、副総経理、財務責任者、取締役会秘書役（上場会社の場合）および定款に定めるその他の従業員をいう。

取締役、監査役および高級管理職の義務

会社の取締役、監査役および高級管理職は、中国会社法に従って適用される法律、規則および定款に従う必要があり、かつ当該会社に信認義務および善管注意義務を負っている。特別規定および必須条款の定めるところでは、会社の取締役、監査役および高級管理職は、当該会社に信認義務を負っており、また自身の職務を誠実に遂行すること、企業利益を保護すること、および私的な利益のために自己の地位を濫用しないことが要求される。また、会社の取締役、監査役および高級管理職は、秘密保持義務を負っており、適用ある法律もしくは規則に従って必要な場合、または株主の求めがある場合を除き、特定の情報を漏洩することが禁じられる。取締役、監査役および高級管理職は、権限を濫用し、収賄もしくはその他の不正な収入を得ること、または会社の財産を横領することを禁じられている。取締役および高級管理職は、以下の行為を禁じられている。

- ・ 会社資金の着服すること
- ・ 自己または他者の名義の口座に会社の資金を預託すること
- ・ 定款に違反し、または株主総会もしくは取締役会の事前の承諾を得ることなく、会社の資金を他者に貸出することまたは会社の資産を担保として提供すること
- ・ 定款に違反して、または株主総会もしくは取締役会の事前の承諾を得ることなく、会社と契約を締結または取引を行うこと

- ・ 本来会社の商機であるはずであった商機を、自己または他者の商機としてその地位および権限を利用すること、または株主総会の承認を得ることなく、会社の事業に類する事業を自己の利益または他者のために運営すること
- ・ 会社との取引に関して他者から手数料を受取り、保有すること
- ・ 会社の事業に関する機密情報を無断で開示すること
- ・ 会社に対する忠実義務に反するその他の行為を行うこと

取締役、監査役または高級管理職が職務を遂行する上で法律、規則または定款に違反し、会社に損害が生じた場合には、当該取締役、監査役または高級管理職は個人的に当該損害を補償する責任を負う。

財務および会計

中国会社法に従って、会社は法律、行政上の規則および国務院財務部門が定めた規則に従って、財務および経理システムを設定し、また各事業年度末に財務書類を作成して、法律に従って会計監査人の監査を受ける。会社の財務報告書は法律、行政上の規則および国務院財務部門が定めた規則に従って作成される。

中国会社法に従って、定款に定める期間内にすべての株主に対して会社の財務書類を交付し、年次株主総会の招集の少なくとも20日前までに株主の閲覧に供するために財務書類を会社に備え置く。また、上場会社の財務書類は公表しなければならない。

会社は、各年度の税引後利益を分配する際、税引後利益の10%は法定準備金へ繰り入れる（ただし、法定準備金 が会社の登録資本の50%に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、上記の法定準備金への割当前に当年度の利益を損失の補填に充当しなければならない。

会社の税引後利益から法定準備金への必要額を繰り入れた後、株主総会において、税引後利益から任意準備金に繰り入れる決議を行うことができる。

定款に別段の規定がある場合を除き、税引後利益から損失を補填し、準備金へ繰り入れた後、残額は株主に対しその株式保有比率に従って分配されなければならない。

会社が保有する株式は、利益の配当を受ける権利を有しない。

会社の発行する株式の額面超過額および国務院財務部門により資本準備金として繰り入れることが要求されているその他の収入は、資本準備金に繰り入れる。

会社の準備金は、会社の損失の補填、会社の事業拡大または会社の登録資本増加のための繰り入れに充当する。ただし、資本準備金は会社の損失補填に充当してはならない。法定準備金を資本に転換する場合、法定準備金の残額は当該転換前の会社の登録資本の25%未満であってはならない。

会社は、法定の会計帳簿以外の会計帳簿を作成しないものとする。会社の資産は、個人名義で開設された口座に預託してはならない。

会計監査人の選任および解任

中国会社法に従って、会社の監査を行う会計監査人の選任および解任は、定款に従って会社の株主総会または取締役会によって決定される。会社が、在任の監査人を解任し、または在任の監査人の選任を更新しなかった場合、当該会社は、特別規定に従って事前に当該監査人に通知を付与する必要がある。その場合、当該監査人は、株主総会において株主の面前で表明を行う権利を有する。会社の監査人が辞任した場合、当該監査人は、当該会社が不適切な取引に従事していなかったか否かについて、株主に対して陳述を行う義務を負う。監査人の任免、または監査人の選任の不更新は、会社の株主総会において決定され、その旨は、中国证券监督管理委员会（「CSRC」）に記録されなければならない。会社は選任した会計監査人に対して、情報提供の拒否もしくは留保または虚偽の表示することなく、真正かつ完全な会計書類、帳簿、財務会計報告書およびその他の会計データを提供する。

特別規定は、会社の年次報告を監査し、他の財務報告を検討および検証するために、適用される規制に従った独立した会計監査人を雇用する旨を規定している。会計監査人の任期は、年次株主総会における選任時に開始し、次の年次株主総会で終了する。

利益分配

中国会社法に従って、会社の損失の補填に充当し、法定共通準備金への繰り入れを行う前に利益を分配してはならない。特別規定の定めるところでは、会社のH株式の株主に支払われる配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、その支払いは、外国通貨で行われなければならない。必須条に基づき、会社は海外上場外国投資株式の株主について、当該株主が保有する海外上場外国投資株式について支払うべき配当金およびその他の金銭を受領するための受取代理人を指名する。

定款の変更

中国会社法に従って、会社の定款の変更に関する株主総会の決議は当該総会の出席株主が保有する議決権の3分の2以上の賛成票を必要とする。必須条に基づき、会社は法律、行政上の規則および会社の定款に従って会社の定款を変更することができる。必須条の承認に関する規定を変更する場合は、当該変更は国務院により授權された企業認可部門および証券委員会の承認を得た後にのみ有効となる。会社の登記情報に影響を与える事項の場合、会社の登記も適用される法律に従って変更されなければならない。

合併および会社分割

一切の合併および会社分割は、株主総会に出席する株主が保有する議決権の3分の2以上の賛成票によって承認されなければならない。また、会社は、合併または会社分割につき、政府に承認を求める必要がある場合がある。中国では、合併は、吸収合併（一方の会社を他方の会社に吸収させ、吸収される当該会社を解散させる方法）、または新設合併（新たな企業を設立し、元の会社を解散させる方法）のいずれかの方法で行われる。

会社の株主総会で合併案が承認された場合、当該会社は、合併契約に署名し、かつ中国会社法に従って自社の貸借対照表および資産目録を作成する必要がある。中国会社法によれば、会社は、合併を承認する旨の決議が可決されてから10日以内に当該合併を自社の債権者らに通知し、かつ当該可決から30日以内に当該合併を新聞で公表しなければならない。その場合、当該債権者らは、負債残高を弁済すること、または当該負債を補填するための担保を提供することを、一定の期間内に当該会社に要求することができる。

会社分割の場合も、会社は、同様に貸借対照表および資産目録を作成し、かつ当該会社分割を自社の債権者らに通知する必要がある。

解散と清算

中国会社法に従って、会社は以下の事由により解散する。

- (i) 定款に規定された会社の業務の期間の満了、または定款に明記された解散事由の発生
- (ii) 株主総会による会社の解散の決議
- (iii) 合併または会社分割による会社の解散
- (iv) 営業許可の取消または会社の閉鎖もしくは解散命令
- (v) 株主のすべての議決権の10%超を有する株式を保有する株主の申立てにより、会社の事業および経営に重大な問題を抱えており、会社の存在が株主にとって大きな損害となり、その他の解決方法がないという理由に基づく人民法院による会社の解散

上記(i)の場合、会社は定款を変更することによって存続することができる。上記に従った定款の変更は、株主総会の出席株主の議決権の3分の2超の承認を必要とする。

上記(i)、(ii)、(iv)または(v)の事由により会社が解散した場合、解散事由の発生から15日以内に清算委員会を設置し、清算手続を開始しなければならない。

清算委員会のメンバーは、取締役または株主総会が選任した者により構成される。清算委員会が規定の期間内に設置されていない場合、債権者は人民法院に対し、清算委員会を設置するための人員の任命を申請することができる。人民法院は当該申請を受理し、適時に清算を行うための清算委員会を設置する。

清算委員会は清算期間中、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- ・ 通知または公告による債権者への通知
- ・ 清算に関連する会社の未決済の事業の処理
- ・ 未払いの税金および清算手続に関連する税金の支払
- ・ 会社の債権の請求および負債の返済
- ・ 負債の返済が完了した後の会社の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟における会社の代表

清算委員会はその設置から10日以内に債権者に通知を行い、60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は通知受領後30日以内、または通知を受取らなかった場合は公告発表の45日以内に、清算委員会に対して請求しなければならない。債権者は、請求を行うために債権者としての権利に関するすべての事由を陳述し、証拠を提供しなければならない。清算委員会は当該債権者の権利を登録する。清算委員会は請求期間中に債権者に対する負債の返済を行ってはならない。

会社の財産の清算および貸借対照表と資産目録を作成する際に、清算委員会は株主総会または人民法院の承認のために提出する清算計画を策定する。

清算費用、給与、社会保険費、法定補償、未払いの税金および会社の負債の支払後の残余財産は、会社の株主の保有株式数に従って分配される。会社は清算期間中も存続するが、清算に関する行為のみを行うことができる。会社の財産は上記に従った返済が行われるまで株主に分配してはならない。

財産の清算および貸借対照表と資産目録を作成後、清算委員会が会社の財産がその負債を返済するのに十分ではないと判断した場合、人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告後、清算委員会は清算にかかるすべての業務を人民法院に承継させる。

清算完了に伴い、清算委員会は株主総会または人民法院に検証のため清算報告書を提出する。その後、会社の登記を抹消するため、当該報告書を登録機関に提出し、会社の解散に関する公告を行う。清算委員会のメンバーは誠意をもって、適用される法令に従ってその職務を遂行する義務がある。清算委員会のメンバーは権限を濫用し、収賄またはその他の不正な収入を受取り、会社の財産を横領してはならない。

清算委員会のメンバーは、その故意または重大な過失により発生した損害について、会社および債権者を補償する責任を負う。

海外上場

特別規定に従って、株式を海外で上場するために、CSRCの承認を得なければならない。CSRCによって承認された会社の海外上場外国投資株式および国内株式の発行計画は、CSRCの承認取得後15ヶ月以内に会社の取締役会により個別の発行として実施することができる。

株券の紛失

記名式株券が紛失、盗難または滅失により失われた場合、株主は、中国民事訴訟法の規定に従って、当該株券が無効である旨の宣言の申請を人民法院に行うことができる。人民法院が当該株券の無効を宣言した場合、株主は会社に対して代替株券の発行を申請することができる。海外上場外国投資株式の紛失に関する手続は必須条款に定められている。

証券法および規制

中国は、当社株式の発行および取引ならびに当社による情報開示に関するいくつかの規則を公布した。1992年10月に、国務院は証券委員会およびCSRCを設立した。国務院の証券委員会は証券規制の策定の調整、証券に関する方針の策定、証券市場の計画および開発、中国における証券関連企業の指導、調整および監督、およびCSRCの運営を行う。CSRCは国務院の証券委員会の規制部門であり、証券市場の規制の策定、証券会社の監督、中国または国外の中国企業による証券の公募の規制、証券取引の規制、証券関連の統計資料の作成、調査分析を行っている。1998年4月に、国務院は2つの部門を統合し、CSRCを再編成した。

証券の発行および取引に関する暫定規則は、エクイティ証券の募集の申請および承認手続、エクイティ証券の取引、上場会社の買収、上場エクイティ証券の預託、清算および譲渡、上場会社の情報開示、調査、罰則および紛争解決を定めている。

1995年12月25日に、国務院は株式有限会社の国内上場海外株式に関する国務院規則を公布した。これらの規則は主に国内上場海外投資株式の発行、引受、取引、配当およびその他の分配の宣言ならびに国内上場海外投資株式を有する株式有限会社の情報開示について定めている。

中国証券法は1999年7月1日に発効し、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。本法は国内初の証券法であり、12章、240条から構成されており、主に証券の発行および取引、上場会社の買収、証券取引所、証券会社ならびに国務院の証券管理部門の責務および責任等について定めている。中国証券法は中国の証券市場の活動を総合的に規制している。中国証券法第238条は、中国企業が中国国外で証券を上場する場合には、国務院の規制当局より事前に承認を得なければならない旨を定めている。同時に、海外発行株式（株式を含む）の発行および取引は、主に国務院およびCSRCの公布する規則および規制に準拠する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は当社定款の主要な規定の要約である。この要約の主たる目的は投資家に対して当社定款の主要な規定の概要を提供することにある。下記に含まれる情報は要約であるため、投資家にとって重要である可能性のある全ての情報を含むものではない。

取締役およびその他の高級管理職

当社取締役会は株主総会に対する説明責任を負っている。当社取締役会は法律、規則、その他の規制書類、当社定款および株主総会において可決された決議に従ってその職務を遂行する。

株式を発行し、割り当てる権限

当社株式を発行し、割り当てる権限を取締役に与える規定は当社定款に定められていない。

当社の増資を行うためには、当社取締役会は株主総会の特別決議による承認を得るために議案を策定しなければならない。当該増資は適用される法律、規則およびその他の規制書類に従って行われなければならない。

当社の資産を処分する権限

当社取締役会は株主に委任された範囲内でのみ当社の資産を処分することができる。

当社取締役会は、株主総会の事前の決議または承諾を得ることなく、処分が予定される当社の固定資産の予想価額と、当該処分の提案から遡って４ヶ月の間に処分された予想価額との合計が、株主総会で検討された最新の貸借対照表に記載される当社の固定資産額の33%を超える場合には、当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。当社が、固定資産の処分について行う取引の有効性は、上記の要件に違反することにより影響を受けない。

当社定款において、固定資産の処分には、資産に対する持分の特定の譲渡を伴う行為を含むが、固定資産を担保に提供する行為は含まない。

報酬、手当または辞任に伴う支払

株主総会における事前の承諾により、当社は取締役および監査役と報酬に関する書面による契約を締結する。当該報酬には以下のものが含まれる。

- ・ 当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職としての業務についての報酬
- ・ 当社子会社の取締役、監査役、総裁および高級管理職としての業務についての報酬
- ・ 当社またはその子会社に対するその他の管理サービス提供についての報酬
- ・ 取締役または監査役の辞任または退職についての手当

上記契約を除き、取締役または監査役は当社に対して上記の事由から得られる利益について訴訟を提起してはならない。

当社が取締役または監査役と締結する報酬に関する契約において、取締役または監査役は、当社の買収に関連して、株主総会の事前の承諾を得た上で、辞任または退職についての手当またはその他の支払を受領する権利があることを定める。当社の買収とは以下のいずれかの場合を意味する。

- ・ 当社のすべての株主に対する買収の申込みが行われる場合
- ・ 申込者を当社の支配株主とすることを内容とする買収の申込みが行われる場合

かかる取締役または監査役が上記の要件に従わない場合、取締役または監査役が支払により受領した金額は、買収の申込みを受けて株式を売却した者に帰属し、取締役または監査役は当該者に対して比例配分して当該金額を分配しなければならない。これに要した費用は取締役または監査役が負担するものとし、分配金額から控除してはならない。

取締役、監査役、総裁および高級管理職に対する貸付け

当社は、直接的または間接的に取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職またはその関係者に対して貸付けまたは貸付担保を提供してはならない。ただし、以下の取引については禁止されない。

- ・ 当社子会社に対する当社による貸付けまたは貸付担保の提供
- ・ 株主総会によって承認された雇用契約に従って、取締役、監査役、総裁および高級管理職が当社のために負担した費用または職務を遂行するために負担した費用についての当社による貸付けもしくは貸付担保の提供またはその他の資金提供
- ・ 当社の通常業務に資金の融資または保証の提供が含まれている場合に限り、当社は通常業務の一環として、通常の商業条件に基づき、取締役、監査役、総裁および高級管理職またはその関係者に対して貸付けまたは貸付担保を提供することができる。

上記の規定に反して当社が提供した貸付けは、貸付けの条件にかかわらず、貸付けを受けた者によって直ちに返済されなければならない。

上記の禁止事項に反して当社が提供した貸付担保は、以下の場合を除き、当社に対して強制力はない。

- ・ 当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職の関係者に対して貸付けが提供された際に、貸主が当該状況について認識していなかった場合
- ・ 当社が提供した担保が、貸主によって善意の買主に対して適法に処分された場合

上記の貸付担保には、債務者の義務の履行を保証するために提供された約束または財産を含む。下記の「職務」で使用されている関係者の定義は本規定にも準用される。

当社または子会社の株式取得のための財務的援助

当社定款において定める例外を除き、当社およびその子会社は当社の株式を取得する者または取得しようとする者に対して、いかなる方法またはいかなる場合においても、財務的援助（以下に定義する）を行ってはならない。当社株式の取得者には、当社株式の取得により直接的または間接的に義務を負う（以下に定義する）者を含む。当社および当社子会社は取得者に対して、当該取得者の義務を減じるまたは免除するために、いかなる方法またはいかなる場合においても財務的援助を行ってはならない。

以下は禁止行為とはみなされない。

- ・ 当社による財務的援助が当社の善意により、当社の利益のために提供され、財務的援助の主な理由が当社株式の取得のためではないか、またはその財務的援助が当社の基本計画の付随的な一部である場合
- ・ 配当による当社資産の適法な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 当社定款に基づき登録資本の減額をする場合、当社株式を取得する場合または当社株式資本の再編成をする場合
- ・ 資金の融資が当社の通常の業務に含まれている場合における、当社による資金の融資（ただし、当社の純資産が当該融資によって減少しないことまたは当該資産が減少する場合には、分配可能な利益から財務的援助が行われること）

用語の定義は下記のとおりである。

- ・ 「財務的援助」とは、以下の意味を有するがこれらに限定されない。
 - (i) 贈与
 - (ii) 保証（保証人による責任の引受または債務者による義務の履行を保証するための保証人による資産の提供）、補償（当社のデフォルトにかかる補償を除く）、解除またはその他の権利の放棄
 - (iii) 貸付けの提供もしくは他者の義務の前に当社の義務が履行されることを定めた契約の締結、または当該貸付けもしくは契約に定めた当事者の変更またはこれに基づく権利の譲渡
 - (iv) 当社に債務弁済能力がない場合、当社に純資産がない場合または当社の純資産の大幅な減少をもたらしている場合その他の一切の方式による当社によるその他の財務的援助
- ・ 「義務を負う」とは債務者の契約もしくは取決め（法的強制力の有無を問わず、自身またはその他の者のために行われたものを問わない）またはその他の方法により債務者の財政状態が変動した場合に義務を負うことをいう。

当社または当社子会社との契約上の利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職がなんらかの形で、直接的または間接的に、当社によって締結され、または計画される契約、取引もしくは取決め、または契約案、取引案もしくは取決め案（当社との雇用契約を除く）について重要な利害関係（当社定款に定義する）を有する場合、当該契約、当該取引もしくは当該取決めが当社取締役会の承認を必要とするか否にかかわらず、取締役、監査役、総裁または高級管理職は、可能な限り早い段階で、当社取締役会に対して当社との利害関係の性質およびその範囲を宣言するものとする。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁または高級管理職が自身の利害関係を当社定款に従って開示し、利害関係を有する取締役、監査役、総裁または高級管理職が定足数に含まれず、投票しない取締役会会議において、当該契約、取引もしくは取決めが承認されない限り、当該取締役、監査役、総裁または高級管理職が重要な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社によって取消することができる。ただし、当該契約、取引または取決めの当事者のうち、当該利害関係を有する当該取締役、監査役、総裁または高級管理職がその義務に違反したことを知らずに行為する善意の当事者に対しては、この限りではない。

当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職の関係者が利害関係を有している契約、取引および取決めについても、当該取締役、監査役、総裁または高級管理職は利害関係を有しているものとみなされる。

当社が契約、取引および取決めの締結の検討を開始する前に、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職が、当社取締役会にて書面による一般的な通知を行い、当該通知に記載した事実に基づき、当社が今後行う契約、取引および取決めについて関係を有することを通知した場合、当該通知は、当該通知に記載された内容に限り、利害関係に関する十分な宣言とみなす。

取締役またはその関係者（上場規則に定義する）が、取締役会の決議対象となる事項について重要な利害関係または関係を有している場合、当該取締役は定足数に含まず、当該議案についての投票を棄権し、当社株式が上場している場所の法律、規則、規制書類または証券規制当局の関連する規制に具体的に規定されている場合を除き、他の取締役に代わって投票してはならない。

当該議案は、当該議案内容に関係を有さない取締役の過半数で可決される。

取締役会に出席している関係のない取締役の数が3名を下回る場合、取締役会は速やかに当該議案を株主総会の審議に付する。付議する際に、取締役会は状況の詳細を説明し、当該議案について関係を有さない取締役の意見を記録する。

報酬

取締役の報酬は株主総会での承認を必要とする。

選任、解任および辞任

会長およびその他の取締役の任期は3年未満とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続して再任されることができる。

取締役は株主総会の普通決議（独立取締役の解任の場合は特別決議によるものとする）により選任および解任することができる（ただし、かかる選任および解任は適用される法律および規則に準拠するものとし、解任される取締役による契約上の損害賠償請求を侵害するものではない。）。

さらに、当社の株式の5%以上を単独または合計で保有する取締役会もしくは株主は、株主総会において取締役に選任する候補者を指名する権利を有する。

前記段落に基づき指名された取締役の選任は、当該取締役の選任に関する株主総会の決議が可決され取締役の資格が中国保険監督管理委員会（「CIRC」）により承認された時に発効する。

当社取締役会は14名の取締役から構成される。取締役の員数は株主総会により決定され、3分の1以上は独立取締役とする。当社取締役会は会長1名および副会長1名を置く。かかる役職については取締役の過半数により選任または解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

以下のいずれかに該当する者は、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職に就任することはできない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産の横領または社会経済秩序を乱した罪を犯し、かかる罪を犯したことにより罰せられた者または政治的権利を剥奪された者で、かかる刑罰および剥奪の実施完了時から5年が経過していない者
- ・ 経営不良のため破産に陥り清算された会社または企業の元取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任を負う者で、かかる会社または企業の破産による清算終了日から3年が経過していない者
- ・ 違法行為により営業許可を取消された会社または企業の元法的代表者で、かかる取消について個人的に責任を負った者で、かかる営業許可取消日から3年が経過していない者
- ・ 比較的多額の未払い債務を有する者
- ・ その他の犯罪のその他の刑事上の罰則に処せられた者で当該処罰の終了日から3年が経過していない者
- ・ 証券規制部門により資格が取消または無効とされた者で、資格が取消されまたは無効とされた日から5年が経過していない者
- ・ 金融規制部門により市場への参加を禁止された者で、禁止から5年が経過していない者
- ・ 政府当局より公職を解任された者で、解任から5年が経過していない者
- ・ 法令違反または行動規範に違反したことにより資格を取消された元弁護士、公認会計士または資産評価もしくは認証機関等の専門家で、資格の取消から5年が経過していない者
- ・ 所管の規制当局により、証券規制条項違反で有罪判決を受けた者で、当該判決には詐欺行為または不正行為が関係しており、判決の日付から5年が経過していない者
- ・ 自身の資格承認の申請の直前の1年以内に警告または罰金の形でCIRCによる行政処分の対象となった者
- ・ CIRC以外の行政規制当局による重大な行政処分の対象となった者で当該行政処分の日付から2年が経過していない者
- ・ 深刻な違法行為の疑いで司法または懲戒機関、CIRCまたはその他の派遣機関による捜査の対象となっている者で、捜査が完了していない者

- ・ 香港、マカオ、台湾または中国の国外で刑事罰に処せられた者で、当該処罰の終了から5年が経過していない者または重大な法律違反による行政処分の場合、行政処分の終了日から3年が経過していない者
- ・ 自然人ではない者
- ・ 法律、規則およびその他の規制書類、CIRCおよびその他の規制当局によって取締役、監査役、総裁または高級管理職に適任ではないと判断された者

取締役、監査役、総裁または高級管理職が当社を代表して行った行為の効力は、善意の第三者との関係では、役職、選任または資格の法令不順守による影響を受けない。

職務

法律、規則または当社が株式を上場している取引所の上場規則に定められている義務に加え、当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職は、会社が彼らに委託した義務および権限の行使について、各株主に対して以下の責任を負う。

- ・ 営業許可に定められた事業の範囲を会社が逸脱しないようにすること
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行動すること
- ・ いかなる方法をもってしても、当社の財産を侵害しないこと（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）
- ・ 当社定款に基づき株主総会で承認された当社の再編に基づく場合を除き、株主の個人の権利（配当および議決権を含むがこれらに限定されない）を取り上げないこと

当社の各取締役、監査役、総裁および高級管理職は権限の行使または義務の遂行において、合理的に慎重な者が同様の状況において行使すると思われる程度の慎重さ、勤勉さおよび技術をもって義務を遂行する義務を負っている。

当社の各取締役、監査役、総裁および高級管理職は、誠実の原則に従って義務を遂行し、自身の職務と利害関係が対立する立場に自己を置かないようにする。この原則は以下の義務の遂行を含むがこれらに限定されない。

- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行動すること
- ・ 自身の権限の範囲内で権限を行使し、権限を逸脱しないこと
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配に基づき行動しないこと、法律および規則により認められている場合または株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、裁量権の行使を他者に委託しないこと
- ・ 同じ種類株式の株主を同等に扱い、異なる種類株主を公平に扱うこと
- ・ 当社定款に基づく場合または株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、当社と契約、取引または取決めに締結しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、いかなる方法でも、当社の財産を自己の利益のために使用しないこと
- ・ 賄賂もしくはその他の不正な収入を受取るためにその役職を利用しないこと、いかなる方法でも当社の財産を取り上げないこと（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得ることなく、当社の取引に関連して手数料を受取らないこと
- ・ 当社定款に従い、誠意をもって職務を遂行し、当社の利益を保護し、個人的な利益を追求するために当社における役職と権限を利用しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、いかなる方法でも当社と協業しないこと
- ・ 当社の資金を不正利用し、または当該資金を他者に融資しないこと、個人の名義またはその他の名義で口座を開設し、当社の資産を預託しないこと、当社株主またはその他の個人のために当社の資産をもって負債を保証しないこと

- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、任期中に知りうることとなった当社の情報の機密性を保ち、当該情報を当社の利益促進のためにのみ使用すること。ただし、裁判所またはその他の政府当局に対する当該情報の開示は、以下の場合には許可される。
 - (i) 法律によって開示が要求される場合
 - (ii) 公益のために開示が要求される場合
 - (iii) 取締役、監査役、総裁または高級管理職の利益のために開示が要求される場合

当社の各取締役、監査役、総裁または高級管理職は、以下の者または機関（「関係者」）に自らが禁止されている行動をさせてはならない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または上記(1)の受託者としての資格で行動する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または上記(1)および(2)の者と共同経営者としての資格で行動する者
- (4) 取締役、監査役、総裁、もしくは高級管理職が単独でまたは上記(1)、(2)および(3)の者もしくは他の取締役、監査役、総裁および高級管理職と共同で、事実上の支配的利権を有している会社
- (5) 上記(4)の被支配会社の取締役、監査役、総裁および高級管理職

当社取締役、監査役、総裁および高級管理職の誠実義務は、任期終了により必ずしも終了しない。当社の営業秘密の機密性を保持する義務は任期終了後も継続する。その他の義務の継続期間は公平の原則によって確定され、終了時と事件発生時との間の時間の長短および当社取締役、監査役、総裁および高級管理職との関係の状況に応じて決定されなければならない。

法律および行政規則により規定されている権利および救済に加えて、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職が当社に対する義務に違反している場合、当社は以下のことを行う権利を有する。

- ・ 該当する取締役、監査役、総裁または高級管理職の懈怠により当社が被った損害の補償として、取締役、監査役、総裁または高級管理職に対して損害賠償を請求すること
- ・ 当社が取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または第三者と締結した契約または取引を取消すこと（第三者が当該取締役、監査役、総裁または高級管理職による義務の違反を知っているまたは知っているべき場合）
- ・ 取締役、監査役、総裁または高級管理職が義務違反により取得した利益の返還を請求すること
- ・ 当社が本来受取るべきであった取締役、監査役、総裁または高級管理職が受取った資金の返還を求めること（手数料を含むがこれに限定されない）
- ・ 当社に対して支払われるべきであった資金について、取締役、監査役、総裁または高級管理職が受取ったまたは受取ったであろう利息の返還を求めること

当社定款に基づき、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職は、株主総会において説明して同意を得た上で、一定の義務違反についての責任を免除される。ただし、以下のような条件がある。

- ・ 法律、規則その他の規制書類または当社株式が上場されている場所の証券規制当局の該当する条件によって要求されている場合を除き、支配株主は、議決権の行使により、次の事項に関して、株主全員または一部の株主の利益を害するような決定をもたらしてはならない。
 - (i) 取締役および監査役の、当社の最善の利益のために誠実に行動する義務を免除すること
 - (ii) 取締役および監査役が、自己または他者の利益のために、当社の財産（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）を収用することを許可すること
 - (iii) 当社定款に基づき株主総会で承認された当社の再編に基づく場合を除き、取締役および監査役が、自己または他者の利益のために、株主の個人の権利（配当および議決権を含むがこれらに限定されない）を取り上げることを

この場合、「支配株主」とは、以下のいずれかの条件を満たす者を意味する。

- ・ 単独または共同で、取締役の半数以上を選任する権利を有する者
- ・ 単独または共同で、当社の議決権の30%以上を行使または支配する権利を有する者
- ・ 単独または共同で、当社の発行済み株式の30%以上を保有する者
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当社を事実上支配することのできる者

設立書面の変更

株主総会において承認された当社定款の変更は監督当局に報告および承認され、当社による当該変更は法律に従って登録される。

当社取締役会は株主総会において可決された当社定款変更に関する決議および監督当局による意見に従って当社定款を変更する。

法律、規則およびその他の規制書類により開示が求められる当社定款の変更は、それらに従って開示される。

既存株式および種類株式の権利の変更

種類株主に与えられた権利（「種類株主の権利」）は、株主総会の特別決議および当社定款に従って別途開催される種類株主の総会において、株式の種類により影響を受ける種類株主によって承認されない限り、変更または廃止することはできない。

当社株式の5%以上を保有する株主は、自身の保有率が5%以上となった日に、当社に書面をもって通知する必要がある、当社はCIRCの承認を得るためにCIRCに報告する。CIRCは承認を得られなかった株主が保有する当社株式を譲渡するよう要求する権利を有する。

CIRCの要求に従って当社株式（「超過部分株式」）を譲渡していない株主は、超過部分株式から発生する株主の権利を行使する際に、以下を含む規制の対象となる。

- (i) 超過部分株式には、株主総会（特定の種類株式の株主が投票を行う場合を含む。）における議決権はない。
- (ii) 超過部分株式には取締役または監査役の候補を指名する権利はない。

上述にもかかわらず、当社の超過部分株式の株主は、株主としての権利を行使するにあたって、その他のいかなる制約も受けない。

以下に掲げる状況は、種類株主の権利の変更または廃止とみなす。

- (1) 当該種類株式の株式数の増減または議決権もしくは配当権もしくは当該種類株式と同等以上の特権を有する種類株式の増減を行う場合
- (2) 当該種類株式の全部もしくは一部を別の種類株式と交換する場合または別の種類株式の全部もしくは一部を当該種類株式に交換し、もしくは交換する権利を与える場合
- (3) 当該種類株式が有する既に発生した配当または累積した配当を取得する権利を取消し、または減少させる場合
- (4) 当社の清算において、当該種類株式が有する配当を優先的に取得する場合または財産の分配を優先的に取得する権利を減少させ、もしくは取り消す場合
- (5) 当該種類株式に付随している株式転換権、オプション、議決権、譲渡権もしくは新株引受権、または当社の証券を取得する権利を増加させ、取り消し、または減少させる場合
- (6) 当該種類株式に付随する、特定の通貨で当社から支払を受領する権利を取消し、または減少させる場合
- (7) 当該種類株式の議決権、分配権もしくは優先権と同等以上の権利が付随した新たな種類株式を発行する場合
- (8) 当該種類株式の譲渡もしくは所有権に制限を加え、または制限を増加させる場合
- (9) 当該種類株式または別の種類株式の購入権または当社株式転換権を発行する場合
- (10) 別の種類株式の権利および特権を増加させる場合
- (11) 当社を再編するにあたって、異なる種類株主が、提案されている当該再編について負担する義務が不均衡となる場合
- (12) 当社定款の種類株主にかかる特別な手続に関する規定を修正または廃止する場合

影響を受ける種類株主は、株主総会における議決権の有無にかかわらず、上記(2)から(8)まで、(11)および(12)に関する種類株主総会において議決権を行使することができ、利害関係を有する株主（以下に定義する）は種類株主総会においては議決権を行使することができない。

種類株主総会の決議は当該総会において議決権を有する株主の3分の2以上の賛成により可決される。

種類株主総会の書面による招集通知は当該種類株式の株主として株主名簿に登録されているすべての株主に対して種類株主総会開催日の45日前までに送付される。当該通知には議題および種類株主総会の会日と会場を明記する。種類株主総会に出席予定の株主は、種類株主総会の会日の20日前までに、種類株主総会に出席する旨の書面による回答を当社まで送付する。

種類株主総会に出席予定の株主が保有する議決権を有する株式数が、種類株主総会の議決権の半数以上に達した場合、当社は種類株主総会を開催することができる。半数に達しなかった場合、当社は種類株主に対し、5日以内の公告により、種類株主総会の議題、日時および会場を通知する。当社は当該通知の発行後、種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は当該種類株主総会において議決権を行使する権利を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

当社定款に別段の規定がある場合を除き、種類株主総会は可能な限り株主総会と同様の方法で開催する。株主総会の開催方法に関する当社定款の規定は種類株主総会にも適用する。別個の種類株式の株主のほか、国内株式の株主および国外上場株式の株主も異なる種類株式の株主とみなされる。

種類株主総会における特別な投票手続は以下の場合には適用されない。

- ・ 株主総会の特別決議により承認を得て、当社が単独でまたは同時に12ヶ月に1度、既存の国内株式および国外上場株式の20%未満に当たる株式を発行する場合
- ・ 設立時の国内株式および国外上場株式を発行する計画が中国國務院の証券規制当局の承諾を得た日から15ヶ月以内に実行された場合
- ・ 中国國務院の証券規制当局の承認を得ることを条件として、国内株式の株主が海外投資家に当該株式を譲渡し、当該譲渡株式が海外の証券取引所で上場または取引されている場合

当社定款の種類株式の権利に関する規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の意味を有する。

- ・ すべての株主に対する同様の比率での比例按分での募集または取引所における公募により当社株式を取得する場合は、当社定款に定める「支配株主」
- ・ 市場外契約による当社株式の取得の場合は、当該契約の対象となる株主
- ・ 当社の再編の場合は、提案されている再編に基づき、当該種類の中のその他の株主より低い比率で責任を負担する株主または当該種類の中のその他の株主と異なる利益を有する株主

決議 - 多数決制

株主総会の決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、総会に出席した株主(議決権代理人を含む)により代表される議決権の過半数に相当する賛成をもって可決される。

特別議決は、総会に出席した株主(議決権代理人を含む)により代表される議決権の3分の2以上に相当する賛成をもって可決される。

議決権（一般的に、投票に関する議決権および投票を要求する権利）

当社の普通株主は株主総会に出席し、または1名以上の議決権代理人を任命して出席し、議決権を行使する権利を有する。株主（議決権代理人を含む）が株主総会において議決権を行使する場合、議決権付株式の数に応じて議決権を行使し、1株当たり1議決権を有するものとする。

当社が保有する株式は議決権を有さず、株主総会において出席している株主の総議決権数に含めない。

株主総会においては、挙手により採決される。ただし、当社株式が上場されている場所の証券規制当局の関連する要件に基づき投票による採決が要求された場合、または（挙手による採決の前後を問わず）以下に掲げる者により投票による採決が要求された場合を除く。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有する総会に出席した2名以上の株主（本人か代理人かは問わない）
- ・ 本人または議決権代理人を通じて、単独または合計で、総会における議決権を有する全株式の10%以上を保有する出席株主

上記のように投票による採決が要求された場合を除き、挙手により議案が可決または否決された旨を議長が宣言し、かつ総会議事録にその旨を記載することにより、当該議案が可決された事実の確定証拠となる。この場合、議案に対する賛否の得票数または比率を示す証拠による必要はない。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会の議長の選出または総会の延期の問題について、投票による採決が要求された場合は、直ちに実施される。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が決定した時刻に実施され、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまで、これを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主（議決権代理人を含む）は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はない。

定時株主総会の要件

当社取締役会は年1回、前事業年度の終了時から6ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

会計および監査

当社は、法律、規則および中国の証券規制当局により策定された中国の会計基準に従って、財務会計システムを確立する。

当社取締役会は、法律、規則またはその他の規制書類により当社が作成を求められる財務報告を、各定時株主総会において株主に対し提出する。

当社の財務報告は、株主の閲覧に供するよう各定時株主総会の日の20日前までに備え置かれる。各株主は当該財務報告の写しを入手することができる。

当社の財務報告書は、中国の会計基準および規制に従い作成され、それに加え、国際会計基準または当社株式が上場される海外の証券取引所の会計基準に従い作成される。2つの異なる会計基準に従いそれぞれ作成された財務報告書に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務報告書の注記に記載される。

また、当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報についても、中国の会計基準および規制ならびに国際会計基準または当社株式が上場される海外の証券取引所の会計基準に従って作成および提出されなければならない。

当社は各事業年度に2回財務報告書を公表する。すなわち、中間財務報告書が各事業年度の上半期終了から60日以内に公表され、かつ、年次財務報告書が各事業年度終了から120日以内に公表される。当社株式が上場される現地の証券管理当局の要件にも従わなければならない。

株主総会の招集通知および株主総会で審議される議案

株主総会は当社の最高機関としての権能を有する機関であり、法律、規則、その他の規制書類、当社株式が上場している証券取引所の規則および当社定款に従って株主総会で決定されたその他の事項に従いその職能および権限を行使する。

特別な危機的状況にある場合を除き、当社は、株主総会において株主の事前の承認を得ることなく、取締役、監査役、総裁または高級管理職を除くいかなる者との間でも、かかる者に対し当社の事業の全部または大部分の管理を委ねるような契約を締結してはならない。

株主総会は、定時株主総会および臨時株主総会に区分される。株主総会は、通常、当社取締役会により招集される。

以下のいずれかの状況が発生した場合、当社は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が、中国会社法に定める人数を下回った場合、または当社定款に定める人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当社の補填していない損失の金額が、当社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または合計で、当社株式の10%以上を保有する株主が、書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 当社取締役会が必要とみなし、または当社監査役会が要求した場合
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に定めるその他の場合

当社が株主総会を招集する場合、株主名簿に記載されるすべての株主に対し、会日の45日前（総会当日を除く。）までに書面による株主総会の招集通知を送付し、総会の議事、会日および会場を通知する。総会に出席予定の株主は、当社に対し、会日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を送付しなければならない。

当社が株主総会を招集する場合、単独または合計で当社株式総数の3%以上を保有する取締役会、監査役会および株主は、総会において検討すべき決議案を書面により提案する権利を有する。単独または合計で当社株式総数の3%以上を保有する株主は、株主総会の招集者に対して、会日の10日前までに暫定的な決議案を書面で提案する権利を有する。招集者は当該提案の受領後2日以内に株主に補足の通知を行い、当該決議の内容を通知する。

議案は株主総会の承認の範囲内のものでなければならず、承認の対象となる特定の内容および具体的な事由がなければならない。また、法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従ったものでなければならない。株主総会は招集通知、補足の通知に記載されていない事項または上記の要件に従っていない事項について投票し、決議することはできない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席予定の株主により代表される議決権付株式の数を算定する。総会に出席予定の株主により代表される議決権付株式の数が、当社の議決権付株式総数の半数以上ではない場合、当社は株主に対し、5日以内の公告により、総会の議事、会場および日時を通知する。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、書面により行い、以下の要件を満たすものとする。

- ・ 総会の会場、日時および所要時間を明示すること
- ・ 総会の招集者を明示すること
- ・ 総会の議事および検討事項を記載し、すべての議案の内容を十分に開示すること（議案の文面およびその添付書類、議案の提案者および提案時期を含む）
- ・ 株主が十分に検討した上で議事について決定を下せるよう、株主に対して必要な情報および説明を提供すること。この要件には、当社を別会社と合併させたり、当社の株式を買い戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編したりするための提案がなされた場合に、提案された取引の条件および契約の詳細（もしあれば）ならびにかかる提案の理由および影響について相当な説明が含まれるがこれらに限定されない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁または高級管理職の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が、同じ種類の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと
- ・ 総会において決議すべく提案されている特別決議案の全文を記載すること
- ・ 総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する１名以上の議決権代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は、当社の株主である必要がないということを明示的な書面により表明すること
- ・ 株主総会の議決権委任状の提出時刻および提出場所を明示すること
- ・ 株主総会に出席できる株主を決定するための基準日を設定すること
- ・ 総会の通常の連絡先の担当者氏名と連絡先の詳細を明示すること

株主総会の招集通知は、株主に対し（当該株主の総会における議決権の有無を問わない）、株主名簿に記載された株主の住所宛てに、宅配便または料金前納郵便により送付しなければならない。国内株式の株主に対しては、株主総会の招集通知を公告により行うこともできる。

公告は、株主総会の日の50日前から45日前の期間に、中国国务院の証券規制当局が指定する１紙以上の新聞に掲載して行う。当該公告後、国内株式の株主は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。株主総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために通知されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、当該総会、または当該総会で採択された決議は無効とならない。

国外上場株式の株主に対しては、適用される法律、規則、その他の規制書類および当社株式が上場されている場所の証券規制当局の要求に従って、総会の招集通知は、送付する代わりに当該証券取引所が指定するウェブサイトもしくは当社のウェブサイトに掲載するか、または国外上場株式の株主に料金前納郵便によって送付する。

以下に掲げる事項については、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当社の事業および重大な計画の方向性
- ・ 当社従業員代表ではない取締役および監査役の選任、交代、解任および報酬の決定（独立取締役の解任を除く）
- ・ 当社取締役会および当社監査役会の業務報告
- ・ 利益処分案および損失回復計画
- ・ 年次予算案および最終予算
- ・ 株主総会、当社取締役会および当社監査役会の手続に関する規則の策定および変更
- ・ 当社取締役会が決定することにつき別途承認されている場合を除き、重要な設備投資、外部への寄附等に関する事項
- ・ 保証の提供に関する事項（保証の残高は当社の純資産の10%を超過してはならない）
- ・ 当社の財務書類の定期的な法定監査を行う会計事務所の任用または変更
- ・ 法律、規則その他の規制書類もしくは当社株式が上場されている場所の証券管理当局によって規制された関連取引または株主総会において検討および承認される当社の関連ある承認計画
- ・ 法律、規則、その他の規制書類または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 当社の登録資本の増減
- ・ 社債、あらゆる種類株式または証券の発行およびそれらの上場
- ・ 当社株式の取得
- ・ 当社の合併、分割、解散、清算および再編
- ・ 当社定款の作成および変更
- ・ 年合計で直近の会計期間における当社の監査済総資産の30%を超過する金額での重要な資産の購入または売却
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款によって規制される事項または株主総会において普通決議として決定される事項で、当社に重要な影響を与える内容のものであり、特別決議により採択されるべき事項

株式の譲渡

当社株式が上場している場所の法律、規則、その他の規制書類または証券規制当局の関連する規制に別段の規定がある場合を除き、当社の株式は自由に譲渡することができ、先取特権の対象とはならない。

当社の公募前に発行された株式は、当社株式が証券取引所に上場された日から1年以内に譲渡してはならない。

香港で上場されている全額払込済の国外上場株式はすべて、当社定款に従って自由に譲渡できる。香港証券取引所で上場されている国外上場株式については、下記の条件が満たされない限り、取締役は理由を示すことなく、譲渡文書の受理を拒否できる。

- 譲渡文書または株式の所有権に関連するもしくは影響を与えるその他の文書は、上場規則に従った登録費用の支払いによって当社に登録されている。
- 当該譲渡文書は香港証券取引所に上場されている海外上場株式のみに関するものである。
- 譲渡文書について支払うべき印紙税が香港の法律に従って支払われている。
- 取締役会が合理的に要求した場合には譲渡人の株式に対する所有権を証明する株券およびその他の証拠が、提供されている。
- 共有者に譲渡する場合には、共有者は最大4名までとする。
- 当該株式に先取特権は付随していない。

取締役会が株式譲渡の登録を拒否する場合、当社は譲渡の申請があってから2ヶ月以内に譲渡人および譲受人に対して拒否の通知を行う。

株主名簿の各部分の変更および修正は、当該部分が備え置かれる場所の法律に従って行われる。

中国国務院の証券規制当局の承認を条件として、当社の国内株式株主は海外の投資家に国内株式を譲渡することができ、かかる譲渡株式は海外の取引所に上場され、取引される。譲渡された株式の海外の証券取引所における上場または取引は、当該海外証券取引所の規制手続、規則および条件に従うものとする。中国国務院の証券規制当局の承認を条件として、海外の証券取引所における譲渡株式の上場および取引につき、該当する種類株式の株主による投票は要しない。

自社株式を取得する当社の権限

法律、規則、その他の規制書類および当社定款の規定に従って、当社は登録資本を減少することができる。

当社は、法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従い、中国政府の関連する政府当局の承認を得た上で、以下の場合においては発行済み株式を取得することができる。

- ・ 登録資本の減少
- ・ 当社株式を保有する他社との合併
- ・ 株主総会において提案された当社の合併または会社分割の議案に反対する株主より、当該株主が保有する株式の買い取りを請求された場合
- ・ 法律、規則およびその他の規制書類により許可されたその他の場合

当社は、上記以外の場合に、株式を買い戻すための活動に従事してはならない。

当社は、株式取得に関して中国政府の管轄当局より承認を得ることによって、以下のいずれかの方法で株式を取得することができる。

- ・ 全株主に対して、同様の比率で買戻しの申込みを行う
- ・ 証券取引所における公開取引を通じて取得する
- ・ 市場外取引を通じて取得する
- ・ 法律、規則その他の規制書類で定められている方法および当社の株式が上場されている場所の証券規制当局によって承認された方法で取得する

市場外契約に基づき株式を取得する場合、当社定款に従って株主総会の事前の承諾を得るものとする。当社は上記の方法で締結された契約を終了または変更することができ、または上記の方法で締結された契約に基づく権利を放棄することができる。

株式を取得する契約には、取得することを義務付ける契約または当社株式を取得する権利を取得する契約が含まれるが、これらに限定されない。当社は当社株式を取得する契約または契約に基づき株式を取得する権利を譲渡することはできない。

株式市場または公開買付以外の方法で当社が取得することができる取得可能株式については、購入価格は一定の上限価格に制限される。公開買付により購入される場合、すべての株主が、同じ条件にて当該公開買付の対象となる。

当社が清算中ではない限り、当社は発行済み株式の取得について、以下の規定に従わなければならない。

- ・ 当社の株式を額面で取得する場合、当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払う。
- ・ 額面を上回る価格で当社株式を取得する場合、額面相当額に関しては当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払う。額面を上回る金額については、以下のとおり支払う。
 - (i) 取得する株式が額面で発行された場合、当社の配当可能利益から支払う。
 - (ii) 取得する株式が額面を上回る価格で発行された場合、当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払うが、支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払われる金額は、株式発行時に当社が受領した額面超過額割増金を超過しないものとし、当社の資本準備金勘定（新規発行の額面超過額割増金を含む）の現在の価格を超過してはならない。
- ・ 以下についての当社による支払は、当社の配当可能利益から支払う。
 - (i) 当社株式を買い戻す権利の取得
 - (ii) 当社株式を買い戻すための契約の変更
 - (iii) 当社株式を買い戻す契約上の当社の義務の免除

- ・ 当社の登録資本が、関連する規定に従って、消却された株式の額面総額分減少された後、取得された株式の額面部分の支払のために当社の分配可能利益から控除された金額は、資本準備金勘定に移転される。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社の株式が上場されている場所の証券規制当局の条件に従う。

当社の子会社が当社株式を保有する権限

当社定款には、当社子会社が当社株式を保有することを妨げる規定はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- ・ 現金
- ・ 株式
- ・ 現金および株式の組み合わせ

当社の税引後利益は以下の順番で分配される。

- (i) 前年度の欠損を補填する
- (ii) 法定準備金を10%積み立てる（法定準備金の累積額が当社の登録資本の50%以上となった場合には、法定準備金に割り当てる必要はない）
- (iii) 任意準備金を積み立てる
- (iv) 株主に配当として支払う

上記の方法に反して、当社の欠損補填または法定準備金の積み立て前に当社の利益を株主に分配した場合、当該分配額は直ちに当社に返還されなければならない。

当社は、国外上場株式の株主について当該株主について宣言された配当および当社が当該株主の国外上場株式について支払うべきその他の金額の受領を代行する受取代理人を任命する。国外上場株式の株主について任命される受取代理人は、香港の受託者条例に基づき登録されている信託会社でなければならない。

代理人

当社の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主は、総会に出席し、議決権を代理行使する1名以上の代理人（当社株主であるか否かを問わない）を任命する。当該代理人は、以下に掲げる事項を行うことができる。

- ・ 株主と同様に総会において発言すること
- ・ 投票を請求し、または投票の請求に参加すること
- ・ 挙手または投票により議決権を行使すること。ただし、2名以上の代理人が選任されている場合、代理人は投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は任命権者または書面により権限を与えられた代理人が署名した委任状をもって、議決権を行使する代理人を任命するものとする。また、任命権者が法人またはその他の機関である場合、当該法人または機関の印鑑を押印し、または当該法人もしくは機関の法定代理人、取締役または正式に権限を与えられた代理人が署名した委任状をもって任命する。委任状は、当該代理人が投票を行う総会の開始時間または議決権行使に指定された時間の24時間前までに、当社の住所または招集通知に指定された場所に備え置かなければならない。

任命権者が法人またはその他の機関である場合は法定代理人または法定代理人、取締役もしくは運営団体によって代表者としての権限を与えられた者が、当社の株主総会に任命権者の代表者として出席することができる。

株主総会に出席する権限を代理人に与えるために株主が発行する委任状には、以下の内容を明記する。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人の議決権
- ・ 株主の各議案についての賛成、反対、棄権を明記した、株主総会における各会議事項に関する指図
- ・ 委任状の発効日とその有効期間
- ・ 任命権者の署名または押印

委任状には、株主からの指図がない場合には代理人がその裁量で投票できる旨を明記しなければならない。

委任状に従って行われた投票は、任命権者がそれ以前に死亡していたもしくは資格を失っていた場合、委任状が撤回されもしくは委任状を発行した者の権限が取り消されていた場合または当該株式が譲渡されていた場合においても有効とするが、当該総会開始前に当社に対して当該事項に関する書面による通知が行われていないことを条件とする。

株式の没収および株式の失効

当社は、適用される中国の法律および規則に従うことを前提として、請求のない配当金を没収する権利を行使することができる。ただし、当該権利は配当の宣言をなし、該当する時効期間が満了した後にのみ行使することができる。

当社は国外上場株式の株主に対する配当支払証の郵送を終了する権利を有しているが、当社は2度連続して当該配当支払証の償還が行われなかった場合にのみ当該権利を行使することができる。ただし、配当支払証が1度でも未配達で戻ってきた場合には当該権利を行使することができる。

当社は、当社取締役会が適当であると判断した方法で、追跡することができない国外上場株式の株主が保有する株式を売却する権利を有している。ただし、以下の条件を満たすことを条件とする。

- ・ 12年の間に当該株式について少なくとも3回配当を行っており、当該期間中に配当が請求されていないこと
- ・ 12年の期間終了後に、当社株式が上場されている場所の1紙以上の地元紙により株式を売却する予定であることを明記した公告を行い、当社株式が上場されている証券取引所に連絡すること

株主の権利（株主名簿を閲覧する権利を含む）

当社の普通株主には以下の権利が与えられている。

- ・ 保有する株式数に応じて、配当およびその他の利益の分配を受け取る権利
- ・ 株主総会に出席し、または代理人を任命し、株主総会で議決権を行使する権利
- ・ 当社の事業運営について監督管理する権利および提案を行い、質問する権利
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社の株式が上場している場所の証券管理当局の要件および当社定款に従って、株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- ・ 当社定款の規定に従って、以下を含む関連情報を取得する権利
 - (i) 当社定款の写しを受領する権利（当該写しの費用は負担する）
 - (ii) 以下のものを閲覧し、合理的な費用を負担することを条件として複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、監査役、総裁および高級管理職の詳細
 - (c) 当社の資本の状況

- (d) 前事業年度終了時から当社が取得した各種類株式についての額面総額、数量および支払われた最低および最高金額ならびに当社がこのために負担した費用総額に関する報告書
- (e) 株主総会の議事録
- (f) 財務報告書
- (iii) 社債券の控え、当社取締役会および当社監査役会の決議
- ・ 当社の解散または清算の際に、保有する株式数に応じて当社の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主総会において、合併または会社分割の決議に反対する株主から株式を購入するよう当社に請求する権利
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に定められたその他の権利

直接的または間接的に持分を保有するいずれかの者が、自身の権利を当社に開示することなく、当社の株式に基づいて当該権利を行使する場合、当社は、当該権利を凍結する等の方法により、当社の株式に基づく当該者の権利を侵害してはならない。

会議の定足数および個別の種類株主総会

当社が、株主総会に出席予定の株主から、開催日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を受領し、当該出席予定株主の保有する議決権数が当社の議決権付株式の合計数の半数以上に達した場合、当社は株主総会を招集することができる。半数以上に達しなかった場合、当社は再度株主に対し、株主総会の会議事項、会場および日時を明記して5日以内に公告による通知を行った上で、当該公告後に株主総会を開催するものとする。

当社が、種類株主総会に出席予定の株主から、開催日の20日前までに、種類株主総会に出席する旨の書面による回答を受領し、当該出席者の保有する議決権数が当該種類株式の議決権の半数以上に達した場合、当社は種類株主総会を招集することができる。半数以上に達しなかった場合、当社は再度株主に対し、株主総会の会議事項、会場および日時を明記して5日以内に公告による通知を行った上で、種類株主総会を開催するものとする。

清算手続

以下のいずれかの事由が発生した場合、当社は解散または清算する。

- ・ 当社定款に規定された解散事由が生じた場合
- ・ 株主総会が会社の解散を決議した場合
- ・ 合併または会社分割により当社が解散する場合
- ・ 当社の営業許可が無効になった場合または当社の閉鎖または解散が法律に従って命じられた場合
- ・ 当社株主の全議決権の10%以上を保有する株式を保有する株主の申立てにより、当社の事業が重大な困難に直面しており、当社の存在が株主にとって大きな損害となっており、かつその他の解決方法がないという理由で裁判所により当社が解散された場合。

当社の解散にはCIRCの承認を必要とする。

当社取締役会が破産を宣告する以外の理由で当社の清算を提案した場合、当社取締役会は、当社の業務を綿密に調査した上で、清算開始から12ヶ月以内に負債を完済できると判断した旨を株主総会の招集通知に明記する。

当社の清算に関する決議が株主総会において可決された場合、当社取締役会のすべての職能および権限は直ちに終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従って、少なくとも1年に1度、株主総会に対して委員会の収入支出、当社の事業および清算の進捗状況に関する報告を行わなければならない。清算完了後には株主総会に対して最終報告を提出しなければならない。

当社および当社株主にとって重要なその他の規定

当社は永続性を備えた株式会社である。

当社定款の効力が発生した日から、当社定款は当社の組織および活動を規制し、当社および各株主との間の権利義務ならびに株主間の権利義務を定める法的拘束力を有する書面となる。

当社は、適用される法律および規則に従って、他の有限責任会社および株式有限会社に投資することができる。当社の被投資会社に対する負債は当該被投資会社に対する出資額を上限とする。

当社の普通株式の株主は以下の義務を負担する。

- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従う。
- ・ 引受けた株式数および引受方法に従い引受金額を支払う。
- ・ 法律および規則によって別段の規定がない限り、株式資本を撤収しない。
- ・ 当社および他の株主の利益を害する目的で株主の権利を濫用しない。
- ・ 当社の独立した法人格および株主の有限責任を悪用して、当社の債権者の利益を損なわない。
- ・ 当社株式の5%以上を保有する株主間で関連関係が形成された場合、当該株主は当該関連関係の形成から5日以内に当社取締役会に書面で通知し、当該通知には少なくとも関係する株主および関連関係の詳細を記載する。
- ・ 当社が弁済能力に関する規制上の要件を満たしていない場合、有力株主は当社の弁済能力を改善するために当社を支援する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に基づくその他の義務を負担する。

増資

当社は、当社の事業および発展のために、法律、規則およびその他の規制書類に定める条件に従って、株主総会および規制当局からの承認を得た上で、増資を行うことができる。

当社は以下の方法で増資を行うことができる。

- ・ 株式の公募
- ・ 株式の私募
- ・ 当社の既存株主に対する無償株式の割当て
- ・ 準備金の資本組入れ
- ・ 法律、規則および所管の規制当局によって認められているその他の方法

新株発行による当社の増資は、当社定款に従って承認が得られた後に、関連する法律、規則および規制書類で定められる手続に則って取り扱われる。

減資

当社が登録資本を減少する場合、当社は貸借対照表と財産目録を作成しなければならない。当社は、株式資本の減少の決議から10日以内に債権者に通知し、当該決議の日付から30日以内に新聞に公告を行う。債権者は当社から通知を受領して30日以内、または通知を受領しない債権者については最初の公告から45日以内に、当社に対して債務の弁済を要求し、または当該債務に係る担保を提供するよう要求することができる。当社の減資後の登録資本は、法定の最低登録資本を下回ってはならない。減資はCIRCおよび株主総会によって承認された上でSAICに登録される。

取締役会秘書役

当社は取締役会秘書役を任命し、当該秘書役は当社取締役会によって選任され、解任される。取締役会秘書の資格は、CIRCによって承認される。取締役会秘書役は自然人とし、主な権能および職務は以下のとおりである。

- ・ 当社取締役会の日常業務について取締役を補佐し、取締役に対して、当社の業務に関する規制当局の規則、政策、および要求を報告し、注意喚起し、取締役が当該規則等を理解するよう確認する。
- ・ 株主、取締役および監査役が権利および義務を行使することを補佐し、取締役、監査役、総裁およびその他の高級管理職がその義務を、誠意をもって努めて実行するよう注意し、上記の者が当該法律、規則、その他の規制書類または当社定款に違反していることに気づいた場合、または上記の者が当該決定をした、またはする可能性がある場合、直ちに警告し、当社の株式が上場している証券取引所に対して直ちに通知する。
- ・ 株主総会および当社取締役会を計画し書類を準備し、当該会議の決定が法律手続に則ったものであることを確認し、当社取締役会による決議の実行について把握する。株主総会および当社取締役会の議事録およびその他の会議の議事録を作成し、保存する。規制要件に従って、株主総会および当社取締役会の通知および決議についてCIRCに報告する。
- ・ 法律に従って、監督当局から要求される株主総会および当社取締役会の報告書および書類を作成し、提出する。
- ・ 当社の情報開示に関わる事項についての責任者として、重要な情報に関する開示と内部報告システムに関する管理システムを作成し、完成する。
- ・ 規制当局、投資家、媒介業者およびメディアの対応を行い、当社の渉外事務を調整する。
- ・ 株主、取締役、監査役および高級管理職の名簿を管理し、支配株主、取締役、監査役および高級管理職による当社株式の保有に関する情報を管理する。
- ・ 当社の議事録および書類を受領する権利を有する者が、適時に当該書類を受領できるようにする。
- ・ 当社取締役会による当社のコーポレート・ガバナンス・システム、科学的な意思決定システムおよびコーポレート・ガバナンス手続の強化を補佐する。
- ・ 規制当局の要件に従い、当社会長によるコーポレート・ガバナンス報告書の作成およびコーポレート・ガバナンス構造のコンフリクトの報告を補佐する。
- ・ 株主の権利に関する事項の管理について責任をもち、取締役、監査役、総裁その他の高級管理職が、当社株式の売買に関する規則を順守するよう確認する。
- ・ 市場価額の管理、当社の資本市場の発展戦略の策定、当社の借換えや合併・買収案件の計画または実施について当社取締役会を補佐する。
- ・ 当社の標準化された事業に関する研修に係る事項、適用される法律、規則およびその他の規制書類に関連して当社取締役、監査役、総裁、高級管理職等に対する研修の準備について担当する。
- ・ 投資家との関係に関する事項および投資家のコミュニケーション、レセプションおよびサービスに関する手続を完成させるための事項を担当する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款および当社取締役会によって与えられたその他の機能および職務を行う。

監査役会

当社は監査役会を設置する。取締役および高級管理職は監査役を兼任できない。当社監査役会は5名の監査役から構成される。全監査役の3分の1超をもって、当社の従業員を代表する監査役とする。当社監査役会のメンバーの1名は監査役会会長を務める。監査役の任期は3年とし、再選および再任より更新可能である。当社監査役会会長の選任または解任は、当社監査役会のメンバーの3分の2以上によって決定する。当社監査役会会長は、1)当社監査役会会議を招集し、その議長を務め、2)当社監査役会の決議の実施を促進および監督し、3)当社監査役会の報告書、決議およびその他の主要文書を審査および承認し、4)監査役会を代表して、当社監査役会の業務を株主総会に報告し、また5)その他一切の機能および権限のうち、法律、規則、規制書類および当社定款で定められるもの、ならびに株主総会で付与されるものを行う。

株主代表の監査役および独立監査役は株主総会によって選任される。当社従業員代表の監査役は、民主的な方法で当社の従業員により選任され、CIRCにより承認される。当社監査役は任期終了前に理由もなく株主総会によって解任することはできない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会に業務結果を報告する。
- ・ 当社の財務書類を審査する。
- ・ 取締役および高級管理職のそれぞれの職務の履行について、その行動を監督し、法律、規則、当社定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職の解任を提案する。
- ・ 取締役または高級管理職の行動が当社の利益を害するものである場合、当該行動を改めるよう要求する。
- ・ 当社取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を履行できない場合には、これに代わって、中国法に従い、株主総会の招集を提案し、株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会における決議を提案する。
- ・ 中国会社法に従って、取締役または高級管理職に対して訴訟を提起する。
- ・ 当社の異常な事業を発見した場合にはこれを調査し、必要に応じて、会計事務所、法律事務所およびその他の専門機関を当社の費用負担で雇用する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款および株主総会によって認められたその他の権限の行使をする。

当社監査役会のメンバーは当社取締役会の会議に出席し、質問し、取締役会会議の決議について提案することができる。

取締役会

当社取締役会は株主総会について責任を負い、以下の機能および権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集について責任を負い、株主総会に対してその業務を報告する。
- ・ 株主総会の決議の実行をする。
- ・ 当社の開発戦略、年次事業計画および投資計画の決定をする。
- ・ 当社の年次予算案および決算の策定をする。
- ・ 当社の利益処分案および損失回復計画の策定をする。
- ・ 当社の登録資本の増減ならびに社債またはその他の証券の発行および上場に関する提案の策定をする。
- ・ 当社の株式の買戻しまたは合併、分割、解散およびその他の組織変更に関する計画の策定をする。
- ・ 当社定款変更の提案の策定をする。
- ・ 当社の関連取引の検討および承認（法律、規則、規制書類もしくは当社株式が上場している証券取引所の監督機関により要求される取引、または当社の承認されたスキームに基づく関連事項について、株主総会において決定することが要求される取引を除く）を行う。
- ・ 株主総会を通じて承認する範囲で、法的地位のある機関の設立、設備投資、外部への寄附およびその他の事項を検討し、承認する（総裁が承認、決定する事項を除く）。
- ・ 当社の内部統制構造の設立について決定し、または会長に当該決定を行う権限を与える。
- ・ 当社の総裁および取締役会秘書役を選任し、解任し、総裁の推薦により、副総裁、総裁補佐、財務責任者、コンプライアンス責任者または監査責任者を選任し、解任し、提案する株主の提案に従って、当社取締役会会長、当社取締役会の3分の1以上、または独立取締役の2分の1以上（最低でも2名）を選任、解任し、選考委員会および報酬委員会の会長およびメンバーを選任し、選考委員会および報酬委員会の推薦により、当社取締役会のその他の委員会の会長およびメンバーを選任する（戦略および投資委員会の会長を除く）。
- ・ リスク管理、コンプライアンスおよび内部統制方針を決定し、内部統制コンプライアンス管理および内部監査システムを策定し、当社の年次リスク評価報告書、コンプライアンス報告書、内部統制評価報告書を承認する。
- ・ 当社の情報開示手続および投資家関係の管理等を策定し、当社の情報開示および投資家関係の管理等に関連する事項等を管理する。

- ・ 取締役の年間の業績を検討、評価し、株主総会および当社監査役会に対して業績報告書を提出する。
- ・ 当社取締役会が採用した高級管理職の報酬、業績レビューおよび報奨を決定する。
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書を検討し、承認する。
- ・ 株主総会に対して会計事務所の選任または解任の議案を提出する。
- ・ 法律、規則、規制書類もしくは当社定款または株主総会により与えられたその他の権能および権限を行使する。

当社取締役会の決議はすべての取締役の過半数の承認により可決される。

以下の事項の決議については、すべての取締役の3分の2以上の承認により可決される。

- ・ 当社の年次予算および決算の策定
- ・ 当社の利益処分案および損失回復計画の策定
- ・ 株主総会を通じて承認する範囲で、法的地位のある機関の設立、設備投資、外部への寄附およびその他の事項を検討し、承認する（総裁が承認、決定する事項を除く）。
- ・ 当社取締役会が採用した高級管理職の選任または解任、報酬の決定および業績の評価
- ・ 当社登録資本の増減、当社による社債およびその他の証券の発行または当社の上場についての提案の策定
- ・ 当社株式の買戻しまたは当社の合併、会社分割、解散、およびその他の組織変更に関する提案の策定
- ・ 当社定款変更に関する提案の策定
- ・ 株主総会に対する会計事務所の選任または解任の議案の提出
- ・ 法律、行政上の規則、部門規則もしくは当社定款により要求されるその他の事項、または当社のすべての取締役の過半数により当社に重大な影響を与えうる事項とみなされ、当社のすべての取締役の3分の2以上によって承認、採択されたその他一切の事項

取締役会会議は、定例取締役会と臨時取締役会から構成される。定例取締役会は少なくとも年に4回、つまりおよそ四半期毎に1回開催する。定例取締役会の通知は開催日の14日前（会議当日を除く）までにすべての取締役および監査役に送達する。緊急の事項がある場合、議決権の10分の1以上を表章する株主、当社取締役会の3分の1以上、2名以上の独立取締役、当社監査役会または当社取締役会の会長による要請があった場合、または法律、規則、その他の規制書類および当社定款に基づき必要とされる場合には、当社取締役会の臨時取締役会を招集する。臨時取締役会の通知は開催日の5日前（会議当日を除く）までにすべての取締役および監査役に対して送達する。緊急の場合には、当社取締役会の臨時取締役会の招集は上記の通知期間の制限を受けず、当該取締役会の通知は随時電話またはその他口頭による方法で行い、通知書面を追って送付することができる。招集者は当該取締役会の議事について説明する。当社取締役会会議は取締役の過半数（別の取締役に代理出席を委任した取締役を含む）が出席する場合にのみ開催される。各取締役は取締役会会議における決議について1議決権を有する。決議について賛否同数となった場合でも、当社取締役会長には追加の議決権は与えられない。

会計および監査

会計事務所の選任

当社は、当社の年次財務報告書の監査および当社のその他の財務報告書を検討するため、中国の適用される規則に従って資格を有する独立した会計事務所を選任する。

当社が選任した会計事務所の任期は当該選任が行われた定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの1年とする。

株主総会を招集する前に、当社取締役会は会計事務所の職位に一時的な欠員がある場合には代替りの会計事務所を選任することができるが、欠員が継続する間は、当社が他の会計事務所にも依頼している場合には、当該会計事務所は引き続き当社の代理人を務めることができる。

会計事務所と当社の間の契約内容にかかわらず、株主総会は、会計事務所の任期満了前に、普通決議により当該事務所の解任を決定することができる。解任を理由に当該会計事務所が当社に対して補償を求める権利を有している場合、当該権利は影響を受けない。

会計事務所の報酬および報酬の支払方法については、株主総会が決定する。当社取締役会が選任する会計事務所の報酬は当社取締役会が決定する。

会計事務所の変更および解任

当社による会計事務所の選任、解任および不再任は株主総会の決議により決定し、関連する規制当局に提出する。

会計事務所の欠員を補うために現在の会計事務所ではない会計事務所を選任し、欠員を補うために当社取締役会が選任した会計事務所の任期を更新し、または任期満了前に会計事務所を解任することについての決議を提案する場合、株主総会は、以下の規定に従うものとする。

- ・ 選任または解任の決議案は、株主総会の通知を発行する前に選任される会計事務所、解任される会計事務所、または会計年度中に離任した会計事務所に送付する。会計事務所の離任には解任、辞任および退任が含まれる。
- ・ 離任した会計事務所が書面による声明を行い、当該声明を株主に通知するよう当社に要求した場合、声明の受領時期が遅すぎる場合を除き、以下の手続を採用する。
 - (i) 決議の採択について発行された通知に、離任予定である会計事務所が声明を行ったことを明記する。
 - (ii) 当社定款に定める方法に従って、株主に対する通知の別紙として、当該声明の写しを提出する。
- ・ 会計事務所の声明が上記の規定に従って送付されなかった場合、当該会計事務所は株主総会において当該声明を読み上げることを要求し、さらなる要求を行うことができる。
- ・ 離任する会計事務所は以下の会議に出席する権利を有する。
 - (i) 任期が終了する予定であった株主総会
 - (ii) 当該会計事務所が解任による欠員を補うための株主総会
 - (iii) 当該会計事務所が任意の辞任により招集された株主総会

離任する会計事務所は上記総会についてのすべての通知および上記総会に関するその他の情報を受領する権利を有し、当社の会計事務所としての先の契約に関して、上記の総会において意見を申し述べる権利を有する。

会計事務所の辞任

会計事務所が辞任する場合、当社に不適当な行為があったか否かを株主総会に説明しなければならない。

会計事務所は当社の法定住所に辞任通知を預託することによりその職を辞任することができ、当該通知は預託された日、または当該通知に指定されたそれより後の日のいずれかに有効となる。当該通知には以下の内容を明記する。

- (i) 当社の株主または債権者に対して報告すべきと考えられる状況がない旨の声明
- (ii) 関連性のある状況に関する声明

上記に従って通知が預託された場合、当社は14日以内にその写しを監督当局に提出する。当該通知に上記(ii)の声明が含まれている場合、当該通知の写しを当社において当社株主の閲覧に供する。また、当社定款に別段の規定がある場合を除き、当該声明の写しは料金前納郵便によって、当社の海外上場株式の各株主に対し株主名簿に登録された住所宛てに送付される。

会計事務所の辞任通知に当社の株主または債権者に対して報告すべき状況についての声明がある場合、会計事務所は辞任に関連する状況について説明するために、当社取締役会に臨時株主総会を招集するよう要求することができる。

紛争解決

国外上場株式の株主と当社、国外上場株式の株主と当社の取締役、監査役、総裁またはその他の高級管理職、または国外上場株式の株主と国内株式の株主の間で紛争または請求が発生した場合、当社定款または適用される法律および規則またはその他の規制書類により、当社の業務について要求される権利および義務に基づき、当該紛争または権利の請求は関連当事者により、仲裁に付される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、法律、規則およびその他の規制書類に別段の規定がある場合を除き、中華人民共和国の法律が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、上記の紛争または請求を生じさせた同一の事実により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当社、当社株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の高級管理職である者はすべて、仲裁に従わなければならない。株主の特定および株主名簿に関する紛争については、仲裁に付すことを要しない。

申立人は中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁規則に従った仲裁または香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従った仲裁を選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を受けなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求のいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うことを申請することができる。

仲裁機関の裁定は、最終的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

下記は中国の外国為替管理制度の要約である。この要約の主たる目的は投資家に対して中国の外国為替管理制度の主要な規定の概要を提供することにある。下記に含まれる情報は要約であるため、投資家にとって重要である可能性のある全ての情報を含むものではない。

中国の法定通貨は、人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行（「PBOC」）の支配下にある中国国家外国為替管理局（「SAFE」）には、外国為替管理規則の執行を含む外国為替に関連する事項を管理する機能が付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、人民元の公式交換レートおよび市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国务院は、「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布し、これは1996年4月1日付で施行された。外国為替管理規則上、すべての国際収支および送金は經常勘定項目および資本勘定項目に分類される。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、SAFEの承認を得る必要がない。その後、外国為替管理規則は、1997年1月14日および2008年8月5日付で改正された。改正後の最新の外国為替管理規則により、中国政府が国際的な經常勘定の支払および送金を制限してはならないことが明確に規定された。

1996年6月20日、PBOCは、「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規定」（「決済規定」）を公布し、同決済規定は1996年7月1日付で施行された。決済規定は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止する一方、資本勘定項目に関する外国為替取引については継続して既存の制限を維持した。

1994年1月1日以降、人民元の従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。PBOCは、前日における銀行間外国為替市場での、米ドルに対する人民元の取引価格を参照に決定された、人民元の対米ドルの為替レートを、毎日、設定し公表している。また、PBOCは、国際的な外国為替市場での為替レートを参照に、他の主要通貨に対する人民元の為替レートを発表している。外国為替取引において、指定された外国為替銀行は、PBOCが発表した為替レートに従い、適用ある為替レートを一定の範囲内で自由に決定することができる。

2005年7月21日、PBOCは、中国が、市場の需要および供給に基づき、かつ通貨バスケット制を参考にした規制管理変動相場制を採用し、同日付で発効すると発表した。これにより人民元の対米ドル固定相場制は廃止された。PBOCは、各営業日の市場取引終了後に、当日の銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨の対人民元の為替レートの終値を発表し、当該金額が翌営業日の対人民元の取引の仲値とされる。

2008年8月5日、中国国務院は、改正された中華人民共和國外国為替管理規則（「改正規則」）を公布した。改正規則では、外国為替収支の平衡手法を採用した。經常勘定項目から生じた外国為替収入は、中国政府の関連規則および関連規制に従って、維持するか、または外国為替の決済もしくは売却に従事する金融機関に売却することができる。資本勘定項目下の外国為替および外国為替決済資金は、所轄当局および外国為替管理局の承認する目的に限り使用することができる。また、改正規則では、規制および管理された変動為替レート制度であって、市場の供給需要に基づき人民元の為替レートを決定するための制度が実施された。国際取引に関連する収支が大きく不均衡状態に陥った場合もしくはそのおそれがある場合、または国内経済が深刻な危機に見舞われた場合もしくはそのおそれがある場合、中国政府は、必要な安全策または規制措置を講じることができる。

經常勘定項目に関する取引に外国為替を必要とする中国企業は、SAFEの承認を得ることなく、有効な領収書および証明書をもって、指定外国為替銀行の外国為替口座から支払いを行うことができる。規制に従って株主に対して外貨建て配当を行う必要がある中国企業（当社グループを含む）は、所管の機関（すなわち、取締役会または株主総会）の決議をもって、外国為替口座から支払を行うか、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

H株式の株主に対する配当は、人民元で宣言されるが、その支払いは香港ドルで行われる。

3【課税上の取扱い】

（１）中国および香港における課税

H株式を所有する株主による所得およびキャピタルゲインに対する課税は、中国およびH株式の株主の居住する法域もしくは課税対象地域の法令および慣行に従う。以下は、現行の法令および慣行に基づく特定の課税規定の概要であり、今後変更される可能性があるため、法務上または税務上の助言を行うものではない。以下の考察は、H株式に対する投資に関連して起こりうるすべての税務上の取扱いを網羅したものではない。したがって、H株式の投資の税務上の取扱いについては、税務アドバイザーに相談するべきである。以下の考察は、本書日付現在で有効な法令およびその解釈に基づいており、これらはすべて今後変更される可能性がある。

（a） 中国における課税

以下は、H株式の所有および売却に関する中国税法の概要である。当該概要は、H株式の所有および売却に関連するすべての重大な税務上の取扱いに言及することを意図しておらず、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は、本書日付現在有効な中国税法に基づいており、これはすべて今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本考察は、所得税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資を検討する者は、H株式の所有および売却に対する中国の税務上の取扱いに関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（「個人所得税法」）（その後の改正を含む。）および同法施行規則によると、中国企業が支払う配当には通常一律20%の中国源泉徴収税が課せられる。2011年6月28日付で中国国家税务总局（「SAT」）の公布した「1993年通達第45号の撤回後の個人所得税の課税および行政に関する通知」（国税発2011年第348号）に基づき、中国の会社のH株式から配当を受ける個人は、下記の規則に従って個人所得税が課される。

- ・ H株式の個人投資家が、香港およびマカオの居住者である場合であって、当該投資家の居住する同国と、中国との間で締結された租税協定で定められる配当源泉徴収税の税率が10%である場合、当該投資家は、10%の源泉所得税を課される。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が10%未満である場合、会社は、当該投資家のために、10%の源泉所得税を源泉徴収によって支払う。
「非居住者が享受する租税協定の優遇管理弁法（試行）に関する国家税务总局発行の通知」（国税発2009年124号）によると、当該会社はその後、当該個人投資家に代わって、該当する租税協定に基づく税制上の基本的な優遇措置を申請することができ、また所管の税務当局による調査および承認をもって、既に源泉徴収によって支払われた税金が更に払い戻される。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が10%超かつ20%未満である場合、会社は、当該租税協定で定められる実際の税率による個人所得税を源泉徴収によって支払う。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が20%である場合、もしくはH株式の投資家の居住する国が中国と租税協定を締結していない場合、またはその他一切の状況の下では、会社は、当該H株式の個人投資家に代わって、20%の個人所得税を源泉徴収によって支払う。

法人株主

2008年1月1日付で施行された「中華人民共和国企業所得税法」（「法人税法」）および同法施行規則に基づき、中国国内に機構もしくは拠点を有していない非居住企業の中国国内源泉所得、または中国国内に機構もしくは拠点を有している非居住企業であるものの中国国内源泉所得が当該機構もしくは拠点到無関係な場合の当該所得には、固定税率10%の中国の源泉徴収税が課せられる。2008年11月6日付でSATが発表した「中国居住企業からH株式の株主である中国非居住外国企業に支払われる配当金に係る法人税の源泉徴収に関する国家税务总局通達」（国税発2008年第897号）に基づき、中国居住企業は、2008年1月1日より後に取得した所得に関する配当をH株式の株主である非居住企業に支払う場合には、10%の法人税が源泉徴収されることが明確となった。さらに、2009年7月24日付でSATが発表した「B株式を保有する非居住企業に対する配当に係る法人税の課税に関する問題への回答」（国税発2009年第394号）に基づき、海外の証券取引所に上場する中国居住企業は、非居住者企業に対する配当につき10%の法人税が源泉徴収されることになった。かかる税率は、中国および関係国との間で締結された適用ある租税条約または合意に基づき、引下げ可能である。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する上海証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「上海香港株式相互乗り入れ制度の試験に関連する税政策に関する通知」（財税2014年第81号）に従い、上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場するH株式に投資することで中国の投資家が受領した配当については、当該H株式を発行する企業が投資家を代理して20%の税率で個人所得税を源泉徴収し、納付しなければならない。上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の証券投資ファンドが受領した配当については、個人投資家と同様の税金が支払われる。上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が受領した配当は、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。中国居住企業は、特別に、少なくとも12ヶ月間連続で、当該H株式の保有によって得た配当について、法律に従い、法人所得税を免除される。当該H株式を発行する企業は、中国の法人投資家のために配当に対する所得税を源泉徴収および納付しないため、中国の法人投資家は、自ら申告を行い、関連する税金を納付しなければならない。

キャピタルゲイン

個人株主

個人所得税法および同法施行規則に基づき、個人に対して、中国居住企業の株式売却により実現した所得に20%の個人所得税が課される。中華人民共和国財政部（「MOF」）は、施行規則上、中国国务院の承認に従うことを条件に、株式譲渡益に対する個人所得税の徴収に関する規則を策定すると定められている。しかしながら、直近日現在、かかる規則は策定および制定されていない。1998年3月30日付でMOFおよびSATが公布した「個人の株式譲渡益に対する個人所得税を引続き非課税とする旨を宣言する通達」（財税字1998年第61号）に基づき、1997年1月1日以降、個人による上場企業の株式譲渡益には、個人所得税が引続き課税されない。2011年6月30日付の個人所得税法の直近の改正およびその最新の施行規則（いずれも2011年9月1日付に発効）の直近の改正後、SATは、個人が獲得した上場株式譲渡益を引続き個人所得税の課税対象外とするか否かについて言明していない。とはいえ、2009年12月31日、MOF、SATおよびCSRCは、「個人の販売制限対象の上場株式譲渡益に対する個人所得税の徴収関連事項に関する通達」（財税2009年第167号）を共同で公布し、同通達上、一定の状況下にある株式を除き（当該通達および2010年11月10日付で公布された補足通知に定義される）、個人による上場株式譲渡益は、引続き個人所得税の課税対象外となる。上記の規則ならびに中国の規制および規則のいずれにおいても、海外の証券取引所に上場する中国居住企業の株式売却益について中国非居住者である個人から個人所得税を徴収する旨は明示されておらず、また、当社が知るところでは、当該税は、中国の税務当局による実際の慣行上も徴収されていない。

法人株主

法人税法および同法の施行規則に基づき、中国国内に機構もしくは拠点を有していない非居住企業による、中国居住企業の株式売却益を含む中国国内源泉所得、または中国国内に機構もしくは拠点を有している非居住企業であるものの当該国内源泉取得が当該機構もしくは拠点到無関係な場合の当該所得には、通常10%の法人税が課される。また、当該税は、中国および関連法域との間で締結された適用ある租税条約または合意上、中国によるキャピタルゲインに対する課税が認められていない場合に、中国で課税が免除される可能性がある。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する上海証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「上海香港株式相互乗り入れ制度の試験に関連する税政策に関する通知」（財税2014年第81号）に従い、上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の個人投資家が得たキャピタルゲインについては、2014年11月17日から2017年11月16日まで個人所得税が一時的に免除され、上海香港株式相互乗り入れ制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が得たキャピタルゲインは、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタルゲインに対する課税に関して中国が締結した租税協定の影響

中国国外に居住する投資家のうち、中国と二重課税防止協定を締結した国に居住している投資家は、中国国外に居住する当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉徴収税の減額を受ける権利を有する。現時点で、中国は、多数の国々と二重課税防止協定を締結しており、それらの国には、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国等が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（「日中租税協定」）は、1984年6月26日に発効した。日中租税協定の第10条によれば、日本におけるH株式の適格な株主に中国の法人が支払う配当に対して、中国は、当該配当の総額の10%以下の法人税を課することができる。この規定は、配当の支払いに充てられる利益についての、当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。なお、「日本におけるH株式の適格な株主」とは、日本におけるH株式の株主のうち、（1）日中租税協定の目的上、日本の居住者にあたり、（2）H株式が帰属する恒久的施設または固定的な拠点であって、受益者が事業を行っており、または行っていた施設または拠点を維持しておらず、かつ（3）H株式に関連して発生する収益に関して、日中租税協定上の受益者にあたる者をいう。なお、日中租税協定は、キャピタルゲインについて、いかなる優遇税率も定めていない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国の印紙税

1988年10月1日付で施行された「中華人民共和国印紙税暫定規則」および「中華人民共和国印紙税暫定規則施行細則」に基づき、中国の印紙税は、中国において法的拘束力を有し、かつ中国法の適用を受ける中国国内の証書のみに課されるため、中国国外で行われたH株式の売買には適用されない。

遺産税

現在、中国では遺産税は設けられていないため、H株式を保有する中国国籍を有さない企業に対して、遺産税の納税義務は発生しない。

(b) 香港における課税

配当金に対する課税

香港の内国歳入庁の現行の慣行に基づき、当社グループにより支払われる配当には、香港では一切課税されない。

キャピタルゲインおよび利益に対する課税

香港では、H株式を含む財産の売却に係るキャピタルゲインに対していかなる租税も課せられない。ただし、香港で取引、専門的職業または事業を営む者の財産売却による取引利益は、かかる利益が当該取引、専門的職業または事業により香港で発生した場合、香港所得税が課せられる。その現行の税率は、法人に対しては16.5%、個人事業主に対しては最大15%である。

特定の区分に属する納税者（例えば、金融機関、保険会社及び証券業者）の場合、長期投資目的で投資証券を保有している旨を証明しない限り、キャピタルゲインではなく取引による利益を獲得しているとみなされる可能性が高い。香港証券取引所におけるH株式の売却取引による利益は、香港での源泉所得とみなされる。したがって、香港で取引事業または証券取引を行う者が香港証券取引所で行ったH株式の売却から取得した利益に対して香港所得税の支払義務が発生する。

印紙税

現在、H株式購入毎の各購入者およびH株式売却毎の各売却者に、H株式の対価または市場価値のいずれか高額の方に対して0.1%の香港の従価印紙税が課される。すなわち、現在、H株式の通常の売買取引では合計0.2%が課税される。また、現在、H株式の譲渡証書に対して5.00香港ドルの固定税が課せられる。一方の当事者が香港居住者ではなく、支払義務の発生した従価税を支払わない場合、当該未払税は、譲渡証書（もしある場合）に課され、譲受人が支払義務を負う。

遺産税

2006年2月11日、香港で2005年歳入法（遺産税撤廃）が発効した。香港遺産税は課税されず、2006年2月11日以降に死亡したH株式の所有者に関する代理権付与の申請の際に、遺産税の清算書類は必要とされない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法および相続税法その他の日本の現行の関連法令に従い、かつこれらの法令上の制限内において、日本国の居住者である個人または内国法人の所得（および日本国の居住者である個人に関しては相続財産）につき上記の中国または香港における課税に関する記述にある中国または香港の租税が課される場合においては、かかる中国または香港の租税は、当該日本国の居住者である個人または内国法人が日本において納付することとなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、日本の租税に関する詳細については、「第8 2. (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である金杜法律事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (a) 当社は、中国法に基づく株式有限会社として設立され、有効に存続している。
- (b) 本書の第一部、第1の「本国における法制等の概要」に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

報告期間における当社の過去の財務情報の概要

	2014年	2013年	増減率（％）	単位：百万人民元（％を除く）		
				2012年	2011年	2010年
グループ連結						
資産合計	782,221	755,319	3.6	688,605	585,152	442,879
負債合計	656,644	660,518	(0.6)	605,308	537,217	406,166
資本合計	125,577	94,801	32.5	83,342	47,935	36,713
総保険料	349,169	306,421	14.0	265,216	249,047	229,440
当期純利益	18,715	12,055	55.2	10,144	7,897	5,847
当社株主に帰属する当期純利益	13,109	8,121	61.4	6,832	5,185	3,987
1株当たり利益（人民元） ⁽¹⁾	0.31	0.19	61.4	0.20	0.16	0.13
1株当たり純資産（人民元） ⁽¹⁾	2.18	1.69	29.3	1.54	0.91	0.76
加重平均資本利益率（％）	16.0	11.9	4.1ポイント増	18.2	19.0	17.6

（1）当社株主に帰する数値を記載。

2 【沿革】

1949年10月に設立された中国人民保険集団股份有限公司（「当社」）は、中国における最初の全国規模の保険会社であり、中国において大規模な複合型金融集団に発展している。2014年にはフォーチュン誌発表のグローバル500においては第208位にランクインしている。

3 【事業の内容】

当社は投資持株会社である。当社は、中国人民財産保険股份有限公司（「PICC P&C」）と中国人民保険（香港）有限公司（「PICC香港」）を通じて（当社はそれぞれにつき約68.98%と75.0%の株式を保有している。）中国国内及び香港において損害保険業務を行っている。当社は、中国人民人寿保险股份有限公司（「PICCライフ」）（当社は直接及び間接的に80.0%の株式を保有している。）及び中国人民健康保险股份有限公司（「PICCヘルス」）（当社は直接及び間接的に約93.95%の株式を保有している。）を通じて生命保険及び健康保険業務を行っている。当社は、保険資産の大部分を中国人保資産管理股份有限公司（「PICC AMC」）（当社は81%の株式を保有している。）を通じて専門的かつ集中的に管理し、不動産投資を中核的業務とする投資会社である人保投資控股有限公司（「PICCインベストメント」）の100%の株式を保有している。また当社は、人保資本投资管理有限公司（「PICCキャピタル」）（当社は100%の株式を保有している）を通して、グループ内外の保険資金及び非保険資金への株式投資や債権投資といった非取引ビジネスを展開している。当社は、銀行業、信託業等の非保険金融業務においても戦略的投資を行ってきている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2014年12月31日現在、MOFが当社の株式総数の70.47%を保有している。「第5 1 (5) 大株主の状況」を参照されたい。

(2) 子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記24および25を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2014年12月31日現在、当社グループは、正社員および契約社員を含め、合計184,644名の従業員を有している。2014年12月31日に終了した年度において、当社およびその子会社が従業員に支払った給与は、合計約283.17億人民元であり、その主な構成要素は、固定給、業績給ならびに中国の関連規則に基づく保険料および従業員給付制度への拠出金である。従業員の給与は、市場水準、従業員の業績および当社の実情を踏まえて決定される。当社およびその子会社は、キャリア開発プランの提供、従業員研修の強化および業績評価の実施等の多様な方策により、従業員の業績および効率性を向上させている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第3 3 対処すべき課題」及び「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3 【対処すべき課題】

将来の見通し

(1) 市場環境

2013年度において、中国の保険業界は、活発で革新的な発展を経験し、「繁栄に向けての着実な前進」という前向きな機運を見せている。CIRCが公表した統計によると、2013年度における中国の保険業界の元受総保険料は、1.72兆人民元に上り、2012年度に比べて11.2%の増加を示した。このうち、損害保険会社および生命医療保険会社の元受総保険料は、それぞれ2012年度に比べて17.2%および7.9%の増加を記録した。中国の保険業界の総保険資産は8.2兆人民元を突破した。

中国の保険業界は、現在の市況の下、業界の発展に不確実性および複雑性をもたらす、転換と改革の重要な時期を迎えている。しかしながら、中国中央経済工作会議において、革新と安定性が2014年度の経済政策の根幹をなすものとし、マクロ経済政策の継続性と安定性を維持することが明確に示された。これが実現すれば、保険業界の成長にとって確かな外的環境が創出されることになる。

中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議は、当該改革を全面的に推進し深化する計画を着実に実行すると再確認したため、政府機能は急速に変化する可能性があり、新型都市化建設の受託開発に加え、公共サービス市場が発展する余地が多分にあると考えられる。これは、巨大災害保険、農業保険、賠償責任保険、重大疾病保険、医療保険および年金保険といった、国民の健康維持および社会構築に関わる保険が発展する新たな機会となる。

規制政策を分析したところ、中国の保険市場の改革における加速的な進展により、保険業界に対する監督に関する建設的な新たな見解が生じている。この見解に基づき、負債側の市場指向型の価格決定システムおよび資産側の市場指向型の資金運用システムへの改革が進められている。市場指向型の改革は、保険料の安定的な増加および資金利用の効率性の向上を促進する政策に準じて、保険業界にさらなる恩恵をもたらすと考えられる。

一般的に、国内経済は、経済および社会の長期的発展のための優れた経済基盤により、繁栄に向かって着実に前進するという前向きな機運を見せながら、安定的に成長している。中国は引き続き改革を推し進め、保険業界の改革および発展を促している。現在、中国の保険業界は、依然として極めて戦略的な機会が得られる成長段階にあり、繁栄に向けての着実な前進という前向きな機運を維持すると考えられる。

(2) 主要な取組み

2014年度において、当社は、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議による指針を全面的に実行する予定である。「さらなる改革および革新、安定成長の維持ならびに価値創造の重視」は、経済基盤の強化、当社の経営姿勢の変革、ならびに実践的な公教育および地域活動を通じた変革の実現を目標に据えた顧客志向の総合的な事業モデルの確立を目指す当社の開発計画の基盤となり、ひいては当社の事業は当該改革を通じて目標に到達すると見込んでいる。当社は、改革および革新に一層努力する意向であるが、その取組みは、当社グループの継続的な成長および価値の向上に対する構造的な制約を取り除くための、当年度における様々な課題の基盤にもなる。当社は、国の政策に付随するこれらの機会を確実に捉え、繁栄に向かって着実に前進する当社の発展を強固なものとし、価値創造能力の向上に努めていく意向である。

一方、当社の子会社は、持続可能な発展に重点を置き、事業の質および業務効率を改善するために、価値創造に一層注意を払っていく。2014年度において、PICC P&Cは、価格決定システムを増強し、原価および費用構造を簡素化して重要項目に焦点を当て、契約更新率のさらなる向上に努め、市場開発能力を向上し、損害保険業界において首位の市場ポジションを維持する。PICCライフは引き続き、事業および販路の多様化を推進し、直接販売チャンネルをさらに開発し、商品構成を充実させ、商品の応用可能な特性を伸ばし、エンベディット・バリューの創造能力を向上させる。PICCヘルスは、専門的能力の醸成を強化し、将来の発展に向けた業務および経営に関する構想を明確にし、後発企業の成功から学びかつ同事例を応用し、社会保険事業を強化すると共にその優位性を利用し、商業保険市場をさらに開拓する。資産運用に関しては、当社は、市場原理に基づく専門的能力の開発を継続し、ポートフォリオの管理を強化し、第三者資産運用および金融部門へと事業を拡大し、投資収益の増加に努める。当社は、セグメント内およびセグメント間の業務提携および資源の共有を引き続き推進し、シナジーの強化と全体価値の向上に引き続き努めていく意向である。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスク

当社が、当社の成長を成功裏に管理できなければ当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が、ソルベンシー・マージン比率要件を満たさなければ、規制上の制裁を受ける可能性があり、これは当社に事業戦略の変更または成長速度を緩めることを強いる可能性がある。

当社による保険給付金および支払請求の実際の支払と、当社の保険商品の値付けおよび準備金引当を行う上で用いた仮定および見積との相違は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の保険および販売事業の信用リスクならびに当社の投資に関連する信用リスクにより、当社は多額の損失を被るリスクにさらされる可能性がある。

バンカシュランスの取決めの解除またはその不利な変更は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクロスセリング活動が成功しなければ、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国およびその他の証券市場の変動により、当社の投資資産の収益率が低下し、または損失が発生する可能性がある。

当社の投資ポートフォリオは、流動性リスクにさらされており、価値が低価する可能性がある。

CIRCが許可した特定の種類の資産への当社の投資経験は浅く、将来許可されうるその他の種類の資産への投資経験も浅い可能性がある。

当社に対して規制上の処分および法的手続が行われると、当社の評判が損なわれ、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、子会社、支店、関連会社またはエクイティ投資先の効果的な集中管理の実施および監督ができず、または当社の戦略および方針をグループ全体に周知徹底できないおそれがある。

当社のリスク管理および内部統制の他、当社が活用できるリスク管理ツールは、当社がさらされているリスクを特定および軽減する上で不十分である可能性がある。

当社の情報テクノロジー・システムの故障または不備は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の成功は、当社が高級管理職、高い資質を有する従業員および個人保険代理人を惹きつけ、引留める能力にかかっており、これらの者を失うと、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社のいくつかの不動産に対する土地所有権証明書または建物所有証明書を保持しておらず、また当社が賃借している賃貸物件の賃貸人の一部は、当該賃貸物件に関する権原証明書を保持していないため、当社は、当社のいくつかの不動産または事業用地について代替の敷地を探す必要が生じる可能性がある。

当社の知的所有権が侵害され、または当社は第三者の知的所有権を意図せずに侵害する可能性がある。

当社の2大株主であるMOFおよび中華人民共和国全国社会保障基金理事会（「NSSF」）は、当社に対して多大な影響力を行使することができ、これらの株主は、当社または他の株主の最善の利益とならない決議を行う可能性がある。

当社が配当を支払い、その他の義務を履行する能力は、当社の子会社からの配当金およびその他の支払に依存しており、かかる配当金およびその他の支払は、契約上またはその他の義務に服する。

中国の保険業界に関連するリスク

中国の保険市場の急成長は、持続しない可能性がある。

当社が中国の保険業界の激化する競争に効果的に対応できなければ、当社の収益性および市場シェアに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

市場金利の変動は、当社の事業および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが直面している金利リスクは、主に、金利変動によって債券への投資の公正価値が変動するリスクと、かかる金利変動に起因して将来の投資利益にもたらされる影響から生じるものである。

中国の資本市場では長期確定利付商品が金額および種類共に少なく、保険会社が許可される投資の種類および投資割合に関する法律および規制上の要件は、当社が当社の資産および負債のデュレーションを近接に対応させる上で大きな制約となるおそれがある。

当社の保険事業において、保険契約が集中的に解約された場合、当社は投資資産の売却を強いられ、流動性の低い特定の投資資産は適時に商業的に有利な金額で売却できないおそれがあり、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、厳格に規制されており、法律および規制の変更は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国における自動車の需要の変化および中国における強制自動車保険の導入に向けた継続的な変更は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の保険で保障される巨大災害により、保険契約者からの支払請求が大幅に増加し、当社の再保険の能力に影響を及ぼす可能性がある。

再保険市場の不利な変化は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があり、また当社は、当社の再保険会社による当社に対する債務不履行が生じるリスクにさらされている。

中国に関するリスク

中国の政治、経済および社会情勢は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに影響を及ぼす可能性がある。

中国政府がインフレを抑えるために導入したマクロ経済抑制策は、将来の保険商品に対する需要に影響を与え、保険資金を分散させる可能性がある。

政府の両替規制および人民元の為替レートの将来の変動は、当社の事業、財務状況、業績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があり、外貨によるH株式の価値を下げ、同株式に支払われる配当金が減額されるおそれがある。当社の資産および負債の大部分は人民元建てであるが、当社の資産および負債の一部は、香港ドル、米ドル等の外貨建てである。当社は、人民元とこれらの通貨間の為替レートの変動により、外国為替リスクにさらされている。

中国の法制度には、投資家の法的保護を制限する不確定要素が存在する。H株式の保有者は、中国会社法または香港の規制により、その権利を中国の株主と同様に確実に行使できない可能性がある。

投資家にとって、法的手続の送達を行うことならびに当社および当社の経営陣に対して判決を執行することは困難である可能性がある。

配当金の支払は、中国の法律および規制の制限に服する。

H株式の株主には、中国の税金が課税される可能性がある。

当グループのその他のリスクについては、「連結財務書類注43」を参照されたい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営陣による検討および分析

当社グループは、損害保険、生命医療保険および資産運用の3つの主要事業分野を、報告目的上、4つの事業セグメントに区分している。損害保険事業は、損害保険セグメントにより構成され、当社がそれぞれ68.98%および75.0%の資本持分を保有するPICC P&CおよびPICC香港が属している。生命医療保険事業は、生命保険セグメントおよび医療保険セグメントの2つの別個のセグメントにより構成されている。このうち、生命保険セグメントには、当社が直接的・間接的に80.0%の資本持分を保有するPICCライフが属しており、医療保険セグメントには、当社が直接的・間接的に93.95%の資本持分を保有するPICCヘルスが属している。資産運用事業は、資産運用セグメントにより構成され、主に当社がそれぞれ81.0%、100.0%および100.0%の資本持分を保有するPICC AMC、PICCインベストメントおよびPICCキャピタルが属している。

主な営業指標

(1) 主要営業データ

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度

	2014年	2013年	増減率(%)
元受総保険料 ⁽¹⁾			
PICC P&C	252,419	223,005	13.2
PICCライフ	78,718	75,273	4.6
PICCヘルス	15,795	7,640	106.7
PICC P&Cの合算比率(%)	96.5	96.7	0.2ポイント減
PICCライフの年間新規契約価値	3,668	4,070	(9.9)
PICCヘルスの年間新規契約価値	276	481	(42.6)
総投資利回り(%)	6.0	5.2	0.8ポイント増

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

2014年

2013年

12月31日現在

12月31日現在

増減率(%)

市場シェア ⁽²⁾			
PICC P&C(%)	33.5	34.4	0.9ポイント減
PICCライフ(%)	6.2	7.0	0.8ポイント減
PICCヘルス(%)	1.2	0.7	0.5ポイント増
PICCライフのエンベディッド・バリュー	47,414	36,863	28.6
PICCヘルスのエンベディッド・バリュー	4,463	2,491	79.2
当社グループのソルベンシー・マージン比率(%)	182	148	34ポイント増
PICC P&Cのソルベンシー・マージン比率(%)	239	180	59ポイント増
PICCライフのソルベンシー・マージン比率(%)	301	202	99ポイント増
PICCヘルスのソルベンシー・マージン比率(%)	187	116	71ポイント増

(1) 中国保険監督管理委員会(以下「CIRC」という。)が公表した中国(香港、マカオおよび台湾を除く。)における元受総保険料の統計および測定結果に基づく。

(2) PICC P&Cの市場シェアは、全損害保険会社中の同社の市場シェアであり、PICCライフおよびPICCヘルスの市場シェアは、全生命医療保険会社中のそれぞれの市場シェアである。

2014年度において、当社グループの事業は、「さらなる改革と革新、安定的成長の維持、価値創造の重要性」というその主な目標に従い、景気低迷による圧力および業界における競争の激化にもかかわらず、シナジーの強化により安定的に成長した。2014年度において、それぞれ損害保険市場におけるPICC P&Cの市場シェアは33.5%、生命医療保険市場におけるPICCライフの市場シェアは6.2%、および生命医療保険市場におけるPICCヘルスの市場シェアは1.2%であった。TWPについては、PICC P&C、PICCライフ、PICCヘルスおよびPICC香港の2014年度のTWPは、それぞれ252,419百万人民元、81,348百万人民元、17,978百万人民元および137百万香港ドルであった。当社グループは、「顧客重視の事業」への転換および当社グループでの統一的発展を積極的に推進した。当社グループの事業分野間のクロスセリングにより得られた2014年度のTWPは、2013年度の19,769百万人民元から16.4%増加して23,004百万人民元となった。2014年度において、財産、生命および医療保険商品のうち2種類以上を購入した保険契約者数は、2013年度同期と比べて21.8%増の3.273百万名に達し、これらの保険契約者が購入した保険証券の個数は、1人当たり平均4.66個に増加した。

(2) 主要財務指標

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度

	2014年	2013年	増減率(%)
総保険料	349,169	306,421	14.0
損害保険	253,166	223,622	13.2
生命保険	80,197	75,273	6.5
医療保険	15,806	7,525	110.0
税引前利益	23,420	15,670	49.5
当期純利益	18,715	12,055	55.2
当社株主に帰属する当期純利益	13,109	8,121	61.4
1株当たり利益(人民元)	0.31	0.19	61.4
加重平均資本利益率(%)	16.0	11.9	4.1ポイント増

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	増減率(%)
資産合計	782,221	755,319	3.6
負債合計	656,644	660,518	(0.6)
資本合計	125,577	94,801	32.5
1株当たり純資産(人民元)	2.18	1.69	29.3
資産負債比率 ⁽¹⁾ (%)	83.9	87.4	3.5ポイント減

(1) 資産負債比率とは、資産合計に対する負債合計の比率である。

当社グループの資本基盤はさらに増強され、2014年12月31日現在の資本合計は、2013年12月31日現在の94,801百万人民元から32.5%増加して125,577百万人民元となった。2014年度において、当社グループは2013年度に比べて14.0%増の349,169百万人民元の総保険料(GWP)を実現した。2014年度の当社グループの当期純利益は、2013年度の12,055百万人民元から55.2%増加して18,715百万人民元となった。2014年度の当社株主に帰属する当期純利益は、2013年度の8,121百万人民元から61.4%増加して13,109百万人民元となった。2014年度の当社グループの加重平均資本利益率は、2013年度の11.9%から4.1ポイント増加して16%となった。

2014年12月31日現在の当社グループの1株当たり純資産は、2013年12月31日現在の1.69人民元から29.3%増加して2.18人民元となった。2014年度の当社グループの1株当たり利益は、上場による株式資本の増加により、2013年度の0.19人民元から61.4%増加して0.31人民元となった。2014年12月31日現在の当社グループの資産負債比率は、2013年12月31日現在の87.4%から3.5ポイント減少して83.9%となった。

損害保険事業

2014年度において、中国経済は新たな発展段階に入った。当社グループの損害保険セグメントは、改革と革新を推進し、その基礎レベルの構造を強化し、リスク管理を向上した。また、発展のための基盤を積極的に強化し、事業での安定した成長を維持し、過去最高記録の経営成績とともに資産の安定的成長と資本強化を達成した。

(1) 商品別分析

下表は、報告期間における損害保険セグメントからのGWPを商品別に示したものである。

	単位：百万人民元(パーセント表示を除く)		
	12月31日終了年度		
	2014年	2013年	増減率(%)
自動車保険	185,058	163,246	13.4
事業用財産保険	12,975	12,633	2.7
賠償責任保険	10,104	8,504	18.8
傷害・医療保険	14,162	9,934	42.6
貨物保険	3,563	3,674	(3.0)
農業保険	17,143	16,566	3.5
その他の損害保険	10,161	9,065	12.1
合 計	253,166	223,622	13.2

2014年度の損害保険セグメントのGWPは、2013年度の223,622百万人民元から13.2%増加して253,166百万人民元となった。全体的に安定した成長の主たる原動力となったのは、自動車保険、傷害・医療保険、および賠償責任保険の急速な成長であった。

2014年度の自動車保険のGWPは、2013年度の163,246百万人民元から13.4%増加して185,058百万人民元となった。2014年度において、損害保険セグメントは、新たな自動車保険市場を積極的に拡大すると同時に、既存の経営資源を活用した自動車保険の契約件数増加を目指した結果、契約の更新および移転の増加が全体的な成長を上回った。自動車保険の平均保険料は継続して安定していたため、その保険引受額は安定的成長を達成した。

2014年度の事業用財産保険のGWPは、2013年度の12,633百万人民元から2.7%増加して12,975百万人民元となった。損害保険セグメントは、低迷する市場環境に積極的に対処し、保険契約範囲管理システムを推進し、海外事業を積極的に発展させたことで平均保険料の着実な成長を達成した。

2014年度の賠償責任保険のGWPは、2013年度の8,504百万人民元から18.8%増加して10,104百万人民元となった。2014年度において、政府当局は賠償責任保険システムの社会管理機能を引き続き強化し、一連の規制・政策を導入した。損害保険セグメントは、事業提携を深め、事業の推進および研修を促進する機会としてこれを利用した。一般賠償責任保険、雇用主賠償責任保険、安全生産賠償責任保険、医療賠償責任保険および製造物賠償責任保険の各事業は比較的速い成長を記録した。

2014年度の傷害・医療保険のGWPは、2013年度の9,934百万人民元から42.6%増加して14,162百万人民元となった。2014年度において、損害保険セグメントは、傷害保険に係る開発戦略である「団体保険事業の専門化」および「事業チャネルの多様化」を実施し、全体的な開発を基礎として事業構造の最適化および調整を行った。学童、自動車の所有者および賃借人向けの傷害保険は、安定した成長を記録した。損害保険セグメントにおける主要な疾病保険事業は引き続き急速な成長を見せ、医療保険での市場シェアは堅調な伸びを記録した。

2014年度の貨物保険のGWPは、2013年度の3,674百万人民元から3.0%減少して3,563百万人民元となった。これは主に、世界経済情勢および貨物保険料低下によるものである。

2014年度の農業保険のGWPsは、2013年度の16,566百万人民元から3.5%増加して17,143百万人民元となった。損害保険セグメントにおける農業保険は基本的に全国を対象としており、農業保険事業は堅調な成長段階に入った。

2014年度の損害保険セグメントのその他の損害保険に帰属するGWPsは、2013年度の9,065百万人民元から12.1%増加して10,161百万人民元となった。2014年度における損害保険セグメントの建設工事保険の急速な成長は、国家のインフラ建設開発計画に起因する。他方、損害保険セグメントの信用保険事業は急成長を記録したが、これは、リスク管理が可能という前提で、短期輸出信用保険、金融機関向けの貸倒損失に対する信用保険および貸付保証保険を積極的に推進したことに起因する。

(2) 販路別分析

下表は、報告期間におけるPICC P&Cの元受総保険料の販売チャネル別内訳（保険代理店、直接販売および保険仲立会社に分類できる。）を示したものである。2014年度において、PICC P&Cは市場志向を追求した。発展の機会を捉え、販売能力を向上させ、電話セールスとオンライン販売の統合を引き続き強化することで、電話セールス事業は新たな局面を迎えた。直接販売チャネルからの売上高は堅調な伸びを見せ、2014年度の元受総保険料は2013年度の34.5%から2.5%増の37.0%となり、なかでも、電話セールスおよびオンライン販売のような新興販売チャネルは、引き続き驚異的な成長を記録した。2014年度の元受総保険料は、2013年度同期比で20.9%増の49,397百万人民元となった。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)
12月31日終了年度

	2014年			2013年	
	金額	割合(%)	増減率(%)	金額	割合(%)
保険代理店	145,095	57.5	8.3	133,962	60.0
内訳： 個人保険代理店	77,395	30.7	6.3	72,835	32.6
付随保険代理店	52,012	20.6	5.1	49,505	22.2
保険専門代理店	15,688	6.2	35.0	11,622	5.2
直接販売	93,421	37.0	21.6	76,843	34.5
保険仲立会社	13,903	5.5	14.0	12,200	5.5
合 計	252,419	100.0	13.2	223,005	100.0

(3) 財務分析

下表は、報告期間における損害保険セグメントの主要財務データを抜粋したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)
12月31日終了年度

	2014年	2013年	増減率(%)
正味収入保険料	211,797	183,125	15.7
投資収益	13,079	10,568	23.8
その他の収益	1,323	1,239	6.8
収益合計	236,187	206,126	14.6
保険金等	136,322	121,355	12.3
取扱手数料等	23,388	19,030	22.9
財務費用	1,631	2,060	(20.8)
その他一般管理費	56,139	49,358	13.7
保険金等および費用合計	217,476	191,939	13.3
税引前利益	21,309	15,408	38.3
法人所得税	(4,335)	(3,209)	35.1
当期純利益	16,974	12,199	39.1

正味収入保険料

自動車保険、傷害・医療保険および賠償責任保険事業の比較的急速な成長を背景に、2014年度の損害保険セグメントの正味収入保険料は、2013年度の183,125百万人民元から15.7%増加して211,797百万人民元となった。

投資収益

2014年度における損害保険セグメントの投資収益は、2013年度の10,568百万人民元から23.8%増加して13,079百万人民元となった。これは主に、譲渡性預金、信用格付けの高い優良長期債券の投資スキーム、資産運用商品および資産証券化商品に対する投資を増加したことに起因する。また、国内の資本市場からの収益による恩恵もあり、投資収益は著しく増加した。

保険金等

2014年度において、損害保険セグメントの保険金等は、2013年度の121,355百万人民元から12.3%増加して136,322百万人民元となり、そのうち、PICC P&Cの損害率は、2013年度の66.2%から1.8%減少して64.4%となった。損害保険セグメントは、保険契約に対する統制管理を継続的に強化し、人身傷害補償の基準を引き上げた。また、予備部品および労働時間の管理を行い、工場および4S店の修理・保守費用を管理することで、自動車保険の損害率が低下した。

取扱手数料等

2014年度の損害保険セグメントの取扱手数料等は、2013年度の19,030百万人民元から22.9%増加して23,388百万人民元となった。この増加は主に、競争の激化によるものである。

財務費用

2014年度の損害保険セグメントの財務費用は、2013年度の2,060百万人民元から20.8%減少して1,631百万人民元となった。これは主に、劣後債および買戻条件付売却金融資産に係る支払利息の減少によるものである。

当期純利益

上記により、2014年度における損害保険セグメントの当期純利益は、2013年度の12,199百万人民元から39.1%増加して16,974百万人民元となった。

生命医療保険

(1) 生命保険

2014年度において、当社グループの生命保険セグメントは、再編開発における方向性と戦略を引き続き検討し、インフラ構築と価値創造にさらに焦点を置き、人員および販売チーム構築を強化し、さらなる顧客重視の姿勢をもって将来の発展をゆるぎないものとした。顧客経験価値を継続的に向上させ、それぞれの市場セグメントの需要および価値成長に焦点を置くことで、特定の顧客の特定の需要をターゲットにした定期払保険料商品（市場のニーズにより良く適合し、リスクに対してより良い保護を提供するように設計されている）を含む、より魅力的な商品を発売した。当社グループはまた、顧客サービス支援の強化に伴い管理基準の向上にも力を注ぎ、さらなるリスクからの保護を提供するために社会保障制度を強化した。資産管理機能が改善され、市場でのポジションはさらに確固たるものとなった。PICCライフは、元受総保険料について市場5位にランクされ、初年度のTWPsについて2位にランクされた。

1. 商品別分析

報告期間における元受総保険料に係る生命保険セグメントの各種商品からの収益は以下の通りである。

	12月31日終了年度			
	2014年		2013年	
	金額 (百万人民元)	割合(%)	金額 (百万人民元)	割合(%)
生命保険商品				
伝統的生命医療保険	60,505	76.9	9,016	12.0
有配当生命保険	15,146	19.2	63,567	84.4
ユニバーサル生命保険	82	0.1	82	0.1
傷害・短期医療保険	2,984	3.8	2,608	3.5
合計	78,717	100.0	75,273	100.0

TWPsについては、2014年度における伝統的生命医療保険、有配当生命保険、ユニバーサル生命保険および傷害・短期医療保険のTWPsは、それぞれ60,506百万人民元、16,402百万人民元、1,457百万人民元および2,984百万人民元となった。このうち、伝統的生命医療保険は2013年同期比で571.1%の増加となった。これは主に、市場ニーズを反映した伝統的生命医療保険に係る年間保険料の急速な成長に起因する。

2. 販路別分析

報告期間における元受総保険料に係る生命保険セグメントの収益の販売チャネル別内訳（バンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネルおよび団体保険販売チャネルに分類できる。）は以下の通りである。

	単位：百万人民元(パーセント表示を除く)		
	12月31日終了年度		
	2014年	2013年	増減率(%)
バンカシュランス	49,619	49,489	0.3
長期保険の初年度	45,152	45,108	0.1
一時払保険料	44,173	43,698	1.1
初年度の定期払保険料	979	1,410	(30.6)
更新契約	4,286	4,210	1.8
短期保険	181	171	5.4
個人保険	19,063	19,611	(2.8)
長期保険の初年度	15,079	16,610	(9.2)
一時払保険料	12,934	15,269	(15.3)
初年度の定期払保険料	2,145	1,341	60.0
更新契約	2,945	2,176	35.3
短期保険	1,039	825	26.0
団体保険	10,036	6,173	62.6
長期保険の初年度	8,269	4,506	83.5
一時払保険料	8,278	4,489	84.4
初年度の定期払保険料	(9)	17	-
更新契約	2	56	(95.7)
短期保険	1,764	1,611	9.5
合計	78,717	75,273	4.6

TWPsについては、2014年度においてバンカシュランス・チャンネル、個人保険代理店チャンネルおよび団体保険販売チャンネルから得られたTWPsは、それぞれ49,636百万人民元、20,388百万人民元および11,325百万人民元に上った。

生命保険セグメントにおいては、価値創造に焦点を置いて個人傷害保険チャンネルの再編を行い、保険料の更新が大幅に増加した。2014年12月31日現在、生命保険セグメントの保険代理店数は94,648店であった。2014年度において、保険契約の初年度に係るTWPsは代理店1店当たり1ヶ月6,462人民元であり、代理店1店当たり1ヶ月の新規生命保険契約数は2.53件であった。バンカシュランス・チャンネルはその規模を安定的に維持し、当局の新たな政策に積極的に対応した。また、統合されたウェルス・マネジメント事業による販売は堅調な伸びを見せた。団体保険チャンネルは、5つの事業セグメントのプラットフォームに向けて努力を重ね、支店別の指導を強化し、市場の主導的地位を維持した。電話セールスおよびオンライン販売等の新興販売チャンネルは、生命保険セグメントにおいて有効活用され、サービスの水準は引き続き卓越したものとなった。

3. 保険契約および保険料の継続率

下表は、報告期間における生命保険セグメントの個人生命保険顧客に関する13ヶ月および25ヶ月の保険契約継続率および保険料継続率を示したものである。

項目	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
13ヶ月の保険契約継続率 ⁽¹⁾ (%)	50.8	81.0
25ヶ月の保険契約継続率 ⁽²⁾ (%)	75.9	86.3
13ヶ月の保険料継続率 ⁽³⁾ (%)	88.5	87.5
25ヶ月の保険料継続率 ⁽⁴⁾ (%)	82.8	80.0

- (1) ある年度に関する13ヶ月の保険契約継続率とは、前年度に発行された長期個人生命保険契約総数のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。
- (2) ある年度に関する25ヶ月の保険契約継続率とは、前々年度に発行された長期個人生命保険契約総数のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。
- (3) ある年度に関する13ヶ月の保険料継続率とは、前年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWPs実績値のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。
- (4) ある年度に関する25ヶ月の保険料継続率とは、前々年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWPs実績値のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

4. 財務分析

下表は、報告期間における生命保険セグメントの主要財務データを抜粋したものである。

	単位：百万人民元(パーセント表示を除く)		
	12月31日終了年度		
	2014年	2013年	増減率(%)
正味収入保険料	79,822	74,986	6.4
投資収益	18,017	15,411	16.9
その他の収益	277	429	(35.4)
収益合計	98,146	90,848	8.0
保険金等	88,663	81,950	8.2
取扱手数料等	3,029	2,605	16.3
財務費用	1,810	1,948	(7.1)
その他一般管理費	4,612	4,213	9.5
保険金等および費用合計	98,098	90,848	8.0
税引前利益	2,335	1,134	105.9
法人所得税	(464)	(308)	50.6
当期純利益	1,871	826	126.5

正味収入保険料

2014年度の生命保険セグメントの正味収入保険料は、2013年度の74,986百万人民元から6.4%増加して79,822百万人民元となった。これは主に顧客および市場のニーズにより良く適合する商品を導入し、事業推進に一層尽力したことに起因している。

投資収益

2014年度の生命保険セグメントの投資収益は、2013年度の15,411百万人民元から16.9%増加して18,017百万人民元となった。これは主に、債券投資計画およびその他の債券商品への配分を継続したことに起因すると同時に、当社グループが資本市場の回復による利益を享受することができたことにも起因している。

その他の収益

2014年度の生命保険セグメントのその他の収益は、2013年度の429百万人民元から35.4%減少して277百万人民元となった。これは主に、一定のユニバーサル保険商品の加入手数料の減少に起因している。

保険金等

2014年度の生命保険セグメントの保険金等は、2013年度の81,950百万人民元から8.2%増加して88,663百万人民元となった。これは主に、契約の失効および満期の増加ならびに失効率の上昇に起因している。

取扱手数料等

2014年度の生命保険セグメントの取扱手数料等は、2013年度の2,605百万人民元から16.3%増加して3,029百万人民元となった。これは主に、保険料および初年度の定期払保険料が増加したことに起因している。

財務費用

2014年度の生命保険セグメントの財務費用は、2013年度の1,948百万人民元から7.1%減少して1,810百万人民元となった。これは主に、ユニバーサル保険商品に係る支払利息の減少に起因している。

当期純利益

主に上述の要因により、2014年度の生命保険セグメントの当期純利益は、2013年度の826百万人民元から126.5%増加して1,871百万人民元となった。

(2) 医療保険

2014年度において、「変革の促進および革新を通じての発展」の指針に従い、当社グループの医療保険セグメントは、人員、組織、財務および管理業務システムの再編をさらに推進し、顧客重視の企業となるためのプロセスを促進することで、価値創造能力の向上を目指した。「保険業の近代的発展の促進に関する国务院のさまざまな意見」および「健康保険業の発展加速に関する国务院事務所の若干の意見」に従うことで、事業の発展は十分に前進した。当社グループは、健康管理能力を向上し、自社開発の健康電子システムの特許を取得し、健康管理サービス商品の販売促進を行い、政府委託プロジェクトのサービス水準を向上させ、共同プラットフォームのサービス水準を進展させ、国家医療改革の強化を後押しした。PICCヘルスは、当期中に365件の政府委託プロジェクトを引き受けたが、それは23省における118の都市および地方自治体（自治区、中央政府直轄の自治体および独立的経済計画自治体）を対象地域とし、122百万人超の人々に提供される。PICCヘルスは、保険料に関して、生命医療保険会社中13位、医療専門の保険会社中首位にランクされた。

1. 商品別分析

報告期間における元受総保険料に係る医療保険セグメントの各種商品からの収益は以下の通りである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度

	2014年		2013年	
	金額 (百万人民元)	割合(%)	金額 (百万人民元)	割合(%)
医療保険商品				
疾病保険	259	1.6	183	2.4
医療保険	5,502	34.8	4,839	64.3
障害損害保険	78	0.5	79	1.0
介護保険	9,099	57.6	879	11.7
傷害保険	388	2.5	381	5.1
有配当養老保険	480	3.0	1,164	15.5
合計	15,806	100.0	7,525	100.0

TWPsについては、2014年度における疾病保険、医療保険、障害損害保険、介護保険、傷害保険および有配当養老保険のTWPsは、それぞれ259百万人民元、7,197百万人民元、78百万人民元、9,576百万人民元、388百万人民元および480百万人民元に上り、そのうち介護保険は2013年度と比べて131.0%の増加であった。これは主に、保険料改定、顧客ニーズに応じてカスタマイズした商品の販売促進および事業促進の強化によるものであった。

2. 販路別分析

報告期間における元受総保険料に係る医療保険セグメントの各種商品からの収益の販売チャネル別内訳（バンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネルおよび団体保険販売チャネルに分類される。）は以下の通りである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度

	2014年	2013年	増減率(%)
バンカシュランス	8,969	1,831	389.8
長期保険の初年度	8,700	1,659	424.4
一時払保険料	8,591	1,515	467.1
初年度の定期払保険料	109	144	(24.3)
更新契約	266	170	56.5
短期保険	3	2	50.0
個人保険	845	363	132.8
長期保険の初年度	579	79	632.9
一時払保険料	460	12	3,733.3
初年度の定期払保険料	119	67	77.6
更新契約	195	142	37.3
短期保険	71	142	(50.0)
団体保険	5,992	5,331	12.4
長期保険の初年度	9	4	125.0
一時払保険料	9	4	125.0
初年度の定期払保険料	-	-	-
更新契約	3	3	0.0
短期保険	5,980	5,324	12.3
合計	15,806	7,525	110.0

TWPsについては、2014年度においてバンカシュランス、個人保険および団体保険チャネルから得られたTWPsは、それぞれ9,205百万人民元、1,055百万人民元および7,718百万人民元であった。

医療保険セグメントでは、個人保険代理店チャネルにおいて定期払保険料型契約事業の開発を推進するために販売チームの構築に重点的に取り組んだ。2014年12月31日現在、医療保険セグメントの販売代理店数は12,324店であった。新保険契約の初年度のTWPsは、販売代理店1店当たり月間で4,944百万人民元となり、新保険契約の月間獲得件数は、販売代理店1店当たり0.82件となった。バンカシュランス・チャネルは、積極的に好機を捉え、販売代理店の販促力強化を推進する強化研修を実施し、大幅なTWPsの上昇を達成した。団体保険チャネルは、総合的な事業発展や競争上の優位性の強化に向けて「基本補償プラス特定疾病(補完的)補償」および「保障に実績加算」の2つを組み合わせた商品を導入することにより、政府委託プロジェクトに関連して「湛江、太倉、平谷」モデルを推進する取組みを後押しした。その結果として、TWPsは急速に成長した。

3. 保険契約継続率および保険料継続率

下表は、報告期間における医療保険セグメントの個人生命保険顧客に関する13ヶ月および25ヶ月の保険契約継続率および保険料継続率を示したものである。

項目	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
13ヶ月の保険契約継続率 ⁽¹⁾ (%)	93.0	92.2
25ヶ月の保険契約継続率 ⁽²⁾ (%)	90.5	87.7
13ヶ月の保険料継続率 ⁽³⁾ (%)	81.0	83.0
25ヶ月の保険料継続率 ⁽⁴⁾ (%)	76.8	63.7

- (1) ある年度に関する13ヶ月の保険契約継続率とは、前年度に発行された長期個人医療保険契約総数のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。
- (2) ある年度に関する25ヶ月の保険契約継続率とは、前々年度に発行された長期個人医療保険契約総数のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。
- (3) ある年度に関する13ヶ月の保険料継続率とは、前年度に発行された定期払保険料型長期個人医療保険契約のTWPs実績値のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。
- (4) ある年度に関する25ヶ月の保険料継続率とは、前々年度に発行された定期払保険料型長期個人医療保険契約のTWPs実績値のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

4. 財務分析

下表は、報告期間における医療保険セグメントの主要財務データを抜粋したものである。

	単位：百万人民元(パーセント表示を除く)		
	12月31日終了年度		
	2014年	2013年	増減率(%)
正味収入保険料	13,995	5,193	169.5
投資収益	1,533	992	54.5
その他の収益	90	113	(20.4)
収益合計	15,709	6,559	139.5
保険金等	13,775	4,985	176.3
取扱手数料等	321	177	81.4
財務費用	575	731	(21.3)
その他一般管理費	1,426	1,459	(2.3)
保険金等および費用合計	16,097	7,354	118.9
税引前利益	(388)	(795)	-
法人所得税	2	-	-
当期純利益	(386)	(795)	-

正味収入保険料

2014年度の医療保険セグメントからの正味収入保険料は、2013年度の5,193百万人民元から169.5%上昇して13,995百万人民元となった。これは主に、長期保険事業の急成長に起因している。

投資収益

2014年度の医療保険セグメントからの投資収益は、2013年度の992百万人民元から54.5%上昇して1,533百万人民元となった。これは主に、資本稼働率の規模の急激な上昇、保険資産運用商品およびその他の債券商品への新たな資金の配分に起因すると同時に、当社グループが資本市場の回復による利益を享受したことにも起因している。

その他の収益

2014年度の医療保険セグメントからのその他の収益は、2013年度の113百万人民元から20.4%減少して90百万人民元となった。これは主に、ユニバーサル型保険商品の契約加入手数料の減少に起因している。

保険金等

2014年度の医療保険セグメントの保険金等は、2013年度の4,985百万人民元から176.3%上昇して13,775百万人民元となった。これは主に、長期保険事業の急成長および保険料準備金の増加に起因している。

取扱手数料等

2014年度の医療保険セグメントからの取扱手数料等は、2013年度の177百万人民元から81.4%上昇して321百万人民元となった。これは主に、長期保険事業の急成長に起因している。

財務費用

2014年度の医療保険セグメントからの財務費用は、2013年度の731百万人民元から21.3%減少して575百万人民元となった。これは主にユニバーサル型商品および買戻条件付売却有価証券の支払利息の減少に起因している。

当期純利益

上述した要因に主に起因して、2014年度における医療保険セグメントの当期純損益は、2013年度における795百万人民元の純損失と比較して、386百万人民元の純損失となった。これは、51.4%の純損失の減少を示している。

元受総保険料の地域別分析

下表は、報告期間における当社グループの中国における保険事業からの元受総保険料を地域別に示したものである。

	単位：百万人民元	
	2014年度	2013年度
広東省	30,609	25,107
江蘇省	29,263	25,152
浙江省	25,014	21,713
山東省	22,115	22,626
四川省	20,255	16,634
河北省	19,161	18,404
北京市	18,664	15,192
福建省	14,152	11,113
湖北省	12,710	11,485
遼寧省	12,651	11,211
その他の地域	142,349	127,166
合計	346,943	305,804

資産運用事業

当社グループの資産運用セグメントの投資収益には、資産運用セグメントが当社グループの保険セグメントに代わって運用する投資資産から得られた投資収益は含まれていない。資産運用セグメントがその他のセグメントに代わって運用する投資資産から得られた投資収益は、それらの該当するセグメントの投資収益に含められる。

2014年度において、当社グループの資産運用セグメントにおける株価連動型商品の届出金額は25,490百万人民元に上り、業界第1位であった。債券連動型商品の届出金額は41,300百万人民元であり、業界第2位であった。公募型商品は、募集総額の59.5%を占める30,378百万人民元となった。当社グループは、伝統的な資本性および負債性商品の販売に留まらず、中国石油加工マーケティング・カンパニー・リミテッドの株式に関連する資産担保株式商品、「一帯一路」の建設を支援する医療健康業界およびセクターのファンド、ならびに負債性商品に対する投資計画に基づく収益権および買戻権等の先進的な商品も展開している。PICC AMCは、第三者委託資産および販売済み保険資産の運用商品の急速な成長を記録し、2013年12月31日現在の58,814百万人民元に対して、2014年12月31日現在は82.0%の上昇となる107,021百万人民元を記録した。

下表は、報告期間における資産運用セグメントの損益計算書データを示したものである。

	単位：百万人民元(パーセント表示を除く)		
	12月31日終了年度		
	2014年	2013年	増減率(%)
投資収益	480	431	11.4
その他の収益	921	811	13.6
収益合計	1,401	1,242	12.8
財務費用	14	5	180.0
その他一般管理費	818	779	5.0
費用合計	839	801	4.7
税引前利益	572	437	30.9
法人所得税	(181)	(108)	67.6
当期純利益	391	329	18.8

投資収益

2014年度の資産運用セグメントからの投資収益は、2013年度の431百万人民元から11.4%上昇して480百万人民元となった。これは主に、PICC AMCが市況に乗じて、債券およびファンドに対する投資からより高い収益を得たことに起因している。

その他の収益

2014年度の資産運用セグメントからのその他の収益は、主にPICCインベストメント・ホールディングの資産による営業収益の増加により、2013年度の811百万人民元から13.6%上昇して921百万人民元となった。

財務費用

2014年度の資産運用セグメントの財務費用は、主に買戻条件付売却有価証券の支払利息の増加により、2013年度の5百万人民元から180.0%上昇して14百万人民元となった。

当期純利益

上述の理由により、2014年度における資産運用セグメントの当期純利益は、2013年度の329百万人民元から18.8%上昇して391百万人民元となった。

投資ポートフォリオおよび投資収益

(1) 投資ポートフォリオ

下表は、各報告日現在における投資ポートフォリオの構成に関する一定の情報を示したものである。

投資資産	単位：百万人民元(パーセント表示を除く)			
	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額	割合(%)	帳簿価額	割合(%)
現金および現金同等物	39,307	5.7	46,607	7.1
確定利付投資商品	414,262	59.9	396,558	60.8
定期預金	164,408	23.8	137,607	21.1
債券	235,905	34.1	243,756	37.3
国債	13,975	2.0	19,191	2.9
金融債	113,499	16.4	115,660	17.7
社債	108,431	15.7	108,905	16.7
その他確定利付投資商品 ⁽¹⁾	13,949	2.0	15,195	2.3
公正価値で測定される株式およびファンド投資	69,224	10.0	69,200	10.6
証券投資ファンド	50,227	7.3	49,169	7.5
株式	18,997	2.7	20,031	3.1
その他の投資	168,376	24.4	140,313	21.5
劣後債および債券投資スキーム	83,200	12.0	73,542	11.3
関連会社および共同支配企業に対する投資	36,128	5.2	28,268	4.3
その他 ⁽²⁾	49,048	7.1	38,503	5.9
投資資産合計	691,169	100.0	652,678	100.0

(1) 主に規制された法定預託金および契約者貸付で構成される。

(2) 主に投資不動産、デリバティブ金融資産、取得原価で計上される株式投資および資産運用商品で構成される。

(2) 投資収益

下表は、各報告期間における当社グループの投資収益に係る一定の情報を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

項目	12月31日終了年度	
	2014年	2013年
現金および現金同等物	430	789
確定利付投資商品	21,668	18,720
受取利息	21,411	18,856
正味実現利益/(損失)	200	(94)
正味未実現利益/(損失)	57	(42)
減損	-	-
公正価値で測定される株式およびファンド投資	5,851	4,887
配当収入	4,546	4,459
正味実現利益/(損失)	2,652	3,664
正味未実現利益/(損失)	308	87
減損	(1,655)	(3,323)
その他投資収益/(損失)	11,322	6,404
投資収益合計	39,271	30,800
総投資利回り ⁽¹⁾ (%)	6.0	5.2
正味投資利回り ⁽²⁾ (%)	5.8	5.1

(1) 総投資利回り = (総投資収益 - 買戻条件付売却有価証券に係る支払利息) / (期首現在および期末現在の総投資資産の平均値 - 買戻条件付売却有価証券に係る関連する負債)

(2) 正味投資利回り = (総投資収益 - 正味実現金融資産利益 - 正味未実現金融資産利益 - 金融資産の減損損失 - 買戻条件付売却有価証券に係る支払利息) / (期首現在および期末現在の総投資資産の平均値 - 買戻条件付売却有価証券に係る関連する負債)

個別分析

(1) 流動性分析

1. 流動性分析

当社グループの流動性は、主に保険料、純投資収益および投資資産の売却または満期による現金ならびに当社グループ自体の財務活動により生み出された。流動性の需要は、主に保険契約の解約、引出またはその他の形式の早期解約、保険金または給付金の支払請求、株主への配当の支払および経常諸経費の現金支払により生じた。

当年度において、当社グループの生命保険商品に係る保険金および解約返戻金の支払により、営業活動からのキャッシュ・フローは正味アウトフローとなった。当社グループは、流動性要件を満たすために、資産の一定割合を高流動性資産で維持した。さらに、当社グループは、買戻条件付売却有価証券の処分およびその他の財務手法からも追加の流動性を得ることができた。

持株会社としての当社のキャッシュ・インフローのほとんどすべては、投資活動により生じた投資収益、財務活動により生じたキャッシュ・フローおよびその子会社からの配当を主たる源泉とするものであった。当社は、予見可能な将来において、当社グループおよび当社の予見可能な流動性要件の充足に十分な流動性を有すると考えている。

2. キャッシュ・フロー計算書

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度

	2014年	2013年	増減率(%)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	(399)	53,851	-
投資活動により使用された正味キャッシュ・フロー	4,183	(63,694)	-
財務活動により使用された正味キャッシュ・フロー	(11,092)	(17,009)	(34.8)

(2) ソルベンシー

当社グループは、関連するCIRC要件に従い、実際の資本、最低資本およびソルベンシー・マージン比率を計算し、開示している。CIRC要件に従い、中国国内の保険会社のソルベンシー・マージン比率は、所定の水準に達していなければならない。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	増減率(%)
PICCグループ			
実際の資本	127,194	94,170	35.1
最低資本	70,004	63,491	10.3
ソルベンシー・マージン比率(%)	182	148	34ポイント増
PICC P&C			
実際の資本	79,440	52,026	52.7
最低資本	33,290	28,867	15.3
ソルベンシー・マージン比率(%)	239	180	59ポイント増
PICCライフ			
実際の資本	34,654	24,992	38.7
最低資本	11,529	12,386	(6.9)
ソルベンシー・マージン比率(%)	301	202	99ポイント増
PICCヘルス			
実際の資本	3,206	1,575	103.6
最低資本	1,718	1,356	26.7
ソルベンシー・マージン比率(%)	187	116	71ポイント増

2014年12月31日現在、当社グループのソルベンシー・マージン比率は182%で、2013年12月31日現在に比べて34ポイント上昇し、引き続きCIRCの分類による「ソルベンシー 適合」のカテゴリー内にある。

2014年12月31日現在、PICC P&Cのソルベンシー・マージン比率は239%で、2013年12月31日現在の同比率に比べて59ポイント上昇し、引き続きCIRCの分類による「ソルベンシー 適合」のカテゴリー内にある。PICCライフのソルベンシー・マージン比率は301%で、2013年12月31日現在の同比率に比べて99ポイント上昇し、引き続きCIRCの分類による「ソルベンシー 適合」のカテゴリー内にある。PICCヘルスのソルベンシー・マージン比率は187%で、2013年12月31日現在の同比率に比べて71ポイント上昇し、引き続きCIRCの分類による「ソルベンシー 適合」のカテゴリー内にある。

将来の見通し

(1) 市場環境

2014年において、中国の保険業界は、業界の発展が加速したことや、構造調整の深化が続いたことを受けて、堅調な成長を遂げた。業界の効率は著しく向上し、資本の健全性は極めて強固なものとなった。CIRCが公表した情報によると、2014年における中国の保険業界の元受総保険料は、約2.02兆人民元に上り、前年同期に比べて17.5%の増加を示した。このうち、損害保険会社および生命医療保険会社の元受総保険料は、それぞれ前年同期に比べて16.4%および18.1%の増加を記録した。2014年末には、中国の保険業界の総資産は10.16兆人民元となり、期首に比べて22.6%増加した。

2015年は、中央政府による全面的な改革の深化にとって重大な年であると共に、完全に法に則った国家の管理を開始する年である。中国の経済と社会の発展には、中国の保険業界において事業発展の新たな可能性がさらに広がり、安定と進歩という良好な展開を維持するために有益な新しい構造的機会が含まれる。

あらゆる改革措置の総合的な推進と政策がもたらす便益の緩やかな発現は、保険セクターの発展において重要な役割を果たしている。国務院は、現代的な保険サービスの発展を加速することを目的とした「新国十条」の一連の公表に続き、中国の保険業界がセクター全体で統合された医療、退職および社会保険の管理に参加し、新事業領域を開拓するための条件を定めた「商業的医療保険の加速発展に関する若干の意見」を公表した。

中国の新たな都市化戦略の体系的な実施は、建設工事プロジェクト、企業財務、業界の移転過程における賠償責任および傷害、ならびに貧民街改善プロジェクトに関連する保険事業のさらなる追求に加え、資産による負債の効果的な管理が可能となる、開発期間が長期に及び、安定した収益を生み出すこれらの投資プロジェクトの資産および負債の「有機的な」相互連携においても有益である。

中央政府は、農業セクターの現代化の推進を加速するために一連の政策および措置を提案した。農業保険等の「グリーンボックス」支援政策の規模および範囲は、徐々に拡大する見込みである。これらの政策および措置はすべて、農業、農村部および農業従事者にとっての保険の価値向上と拡大、そして農村部での金融保険サービスチェーンの改善に新しい重要な機会を提供すると見込まれる。

国家の統制システムおよび統制能力の現代化の全面的な推進、ならびに市場における政府の調達サービスの多様性と存在感の継続的な拡大により、保険業界には、賠償責任保険のパイロット・スキームをさらに推し進め、企業年金、補完的事業年金および医療保険事業を追求し、あらゆる種類の社会保険サービスおよびその他の公共サービスに深く密接に関わる新たな機会が与えられると見込まれる。

対外開放政策に新たな変化の傾向が生じており、高水準の「引進來（外資導入）」と大規模な「走出去（対外投資）」のスローガンが同時に掲げられると共に、国の「一帯一路」戦略が導入されようとしている。これらは中国の保険業界にとって、グローバル事業設計の最適化、輸出信用保険商品の革新、海外投資保険の発展に加え、海外投資の増加および開発の国際化の加速を促進する上で有利な要素である。

現代保険規制システムの確固たる構築と、保険商品の価格決定、保険ファンドの適用、市場への入退出、再保険事業の市場の監視に関連する改革推進の継続的な深化は、規制下にある中国保険市場の発展の水準を一層引き上げ、中国の保険業界が持続的に発展する能力を強化する上で望ましい要因である。

(2) 主要な取組み

2015年は、当社にとって、改革、再編、強化および革新の深化の面で重要な年であると共に、「第12次5ヵ年計画」の最後の年でもある。主要な目標である「さらなる改革および革新、安定成長の維持ならびに価値創造の重視」に基づき、当社は、機会を捉えて困難を乗り越え、革新力を高め、シナジーの可能性を識別し、基盤となる活力を励起すると共に、顧客志向システムへの転換を全力で加速させる意向である。当社は、社会の変化に適応するための革新的能力の向上に注力し、顧客志向価値の確立を強化すると共に、この顧客志向価値を体現できる事業の仕組みの最適化を継続し、顧客志向システムを実務に適用する能力の強化を継続し、顧客志向価値への転換を一層推進する意向である。当社は、統合的に発展する能力の向上を重視し、トップレベルの設計と基盤となるニーズの組み合わせに焦点を置き、改革を進めるための移り変わる使命と長期的な目標を結合し、高い品質をもって改革と再編を継続的に推し進め、戦略の配置と資源の強化・共有により問題の打開に努め、事業全体の効率性を高め、市場開拓能力の向上を重視し、当社の中核となるチームの編成を継続し、基盤となる活力を一層励起し、根本的な調整を継続的に推し進め、顧客資源の共有と発展を強化し、市場のニーズを速やかに捉え、商品の適応性を一層強化することに注力する。また、当社は、法令遵守とリスク回避の強化に注力し、システムおよび手順の統制を強めて外的リスクの拡散を防ぎ、法令遵守に関する作業の体系的な確立を進める予定である。

2015年において、すべての子会社はその専門的立場を考慮して、品質と効率性の向上に一層注意を払い、顧客に向けた価値創造能力を総合的に高める予定である。PICC P&Cは、発展のための最も重要な使命を負い、市場志向を追求し、市場シェアの基本的安定性を維持し、自動車保険事業の安定的な発展を推し進める一方で、当社のさらなる発展のために、自動車保険以外の事業も重要な柱とする見通しであり、同時に新規措置に積極的に適応し、総合的な費用比率で首位の地位を確保し、引受保険の収益性を安定させていく意向である。PICCライフは、発展の転換に注力し、事業価値の向上に一層の注意を払い、基盤となる土台を固め、チーム編成を強化し、事業の着実な成長とキャッシュ・フローの全体的な安定性を維持する一方で、事業構造の継続的な最適化を実現し、チーム編成を一層強化すると共に、全体的な管理運営能力とサービスの水準を向上させていく意向である。PICCヘルスは、国務院の「商業的医療保険の加速発展に関する意見」に基づく政策により機会を得て、国家医療保障システムの確立の促進における立場を一段と具体化し、持続可能な事業モデルを構築し、医療保険の専門的な開発能力を強化し、専門的な医療管理プラットフォームの構築と運営を加速し、医療保険と医療管理の分野での新たなブレイクスルーを達成するよう努めていく意向である。投資セグメントにおいては、より良好な投資政策環境を追い風に機会を捉え、「上海・香港ストック・コネクト」による新たな投資環境を利用し、オルタナティブ投資事業を安定的に推し進め、医療・年金セクターの発展に関する新たな投資領域の開拓に努めると共に、実体経済の発展に寄与し、信託資産の投資に係る利益を改善する意向である。当社は、第三者事業の拡大を推進し、ウェルス・マネジメント市場での影響を強めている。一方、当社は投資意思決定の仕組みをさらに改善し、資産・負債管理モデルの最適化を継続し、保険事業の発展に向けた支援を強化する意向である。

資本的支出

当社グループの資本的支出は、主に不動産建設、事業用自動車の取得および情報システム開発からなる。2014年の当社グループの資本的支出は、3,095百万人民元であった。

資産への担保権設定

当社の子会社である北京西長安街八十八号発展有限公司（以下「八十八号発展有限公司」という。）は、中国建設銀行から借入を行った。当該借入残高は、2014年12月31日および2013年12月31日現在、それぞれ687百万人民元および496百万人民元であった。八十八号発展有限公司は、北京西長安街88号に所在する同社の不動産（2014年12月31日現在の正味帳簿価額：3,554百万人民元、2013年12月31日現在の正味帳簿価額：3,533百万人民元）を担保として差し入れた。

さらに、当社の一部の子会社は、流動性管理のため、市場で有価証券の売却および買戻しを行った。取引の過程において、当社子会社の保有する有価証券が当該取引のために担保として差し入れられた。2014年12月31日現在、関連する有価証券の帳簿価額は44,415百万人民元であった。

銀行借入金

当社グループが発行した劣後債および投資事業における売却済買戻事業を除く、当社グループの銀行借入金は687百万人民元であった。劣後債の詳細については連結財務諸表に対する注記35に記載しており、銀行借入金の詳細については連結財務諸表に対する注記34に記載している。

偶発債務

2014年12月31日現在、当社グループを相手方とする訴訟が数件存在していた。当社経営陣は、当社グループがかかる訴訟によって多額の損失を被ることはないと考えている。

保険事業の性質上、当社およびその子会社は、通常の業務の過程において訴訟および仲裁等の法的手続に関与している。かかる法的手続は、主に当社の子会社の保険契約に基づく請求に係るものであるが、当社グループの保険契約と関連しない訴訟および仲裁に係るものである場合もある。現時点でかかる偶発債務、訴訟またはその他の手続の結果を断定することはできないが、経営陣は、その結果として負債が生じた場合でも、それが当社グループの財政状態および経営成績に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

外国為替リスク

当社グループの資産および負債の大部分は人民元建てであるが、当社グループの資産および負債の一部は、香港ドル、米ドル等の外貨建てである。当社グループは、人民元とこれらの通貨間の為替レートの変動により、外国為替リスクにさらされる可能性がある。2013年において、当社グループは、外国為替リスクを軽減するために、香港での上場による調達資金22,000百万香港ドルを人民元に交換した。さらに、当社グループは、外国為替残高を管理することで外国為替リスクを管理しているため、外国為替レートの変動によっては、外貨建資産等に対する投資に係る利益が増加する。

金利リスク

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは、主に金利の変動にさらされている債券に対する投資に係る公正価値の変動リスク、および投資に係る将来の利益に対する金利の変動による影響から生じている。当社グループは、資産および負債の差異分析に基づく感応度分析およびストレステストを実施することにより、定期的に当社グループの金利リスクの監視および査定を行っている。また、当社グループは、ポートフォリオ構成の調整、ならびに当社グループのポートフォリオの平均デュレーションおよび満期を可能な限り管理することにより、当社グループの金利リスクを管理している。当社グループは、自らの金利リスクの一部をヘッジするために金利スワップ等の金融デリバティブを利用している。

エンベディッド・バリュー

本書に掲載される当社グループの連結財務書類は、IFRSに基づき作成されている。当該連結財務書類は、特定期間における当社グループの業績結果を測定したものである。生命医療保険会社の価値および収益の代替測定法は、エンベディッド・バリュー手法である。エンベディッド・バリューとは、一定の前提条件および評価モデルに基づく将来の分配可能利益の予測に基づき測定された保険会社の生命医療保険事業の経済価値（将来の新規契約に帰属する価値を除く。）の見積をいう。IFRS上、保険契約の販売および利益の認識には時差が生じてしまうが、エンベディッド・バリューは、エンベディッド・バリューの計算日現在の既存の保険契約から生じる将来の利益を認識する。通常、生命医療保険契約の有効期間は、1会計年度よりも長期にわたるため、エンベディッド・バリューは、潜在的な株主価値に関する代替評価を行うために、今後の会計年度への影響を含む当該保険契約の総合的な財務上の影響を数値化する手法である。

当社グループの生命医療保険事業の経済価値合計を評価するためには、エンベディッド・バリューのほか、新規契約を獲得する力を反映する新規生命医療保険契約の将来の販売価値を考慮すべきである。将来の新規契約価値は、年間新規契約価値に係数を適用して計算される場合が多い。年間新規契約価値は、当該年度において新規契約を引受けた結果、生命医療保険会社が付加する経済価値の測定値である。特に、係数を決定する際には、将来の新規契約の増加、将来の売上高利益率、リスク割引率および新規契約の有効年数といった前提条件が考慮される。

独立したコンサルティング・アクチュアリーであるデロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店は、一定の前提条件に基づき、2014年12月31日現在のPICCライフおよびPICCヘルスそれぞれについてのエンベディッド・バリューの見積、ならびに2014年12月31日に終了する12ヶ月において引受けた新規生命医療保険契約に関するPICCライフおよびPICCヘルスそれぞれについての年間新規契約価値に関するコンサルティング・アクチュアリーのレビュー報告書を作成した。本書には、コンサルティング・アクチュアリーのレビュー報告書の写しが含まれている。それらの報告書は、本書で使用される財務情報に対する監査意見書を構成するものではない。

保有契約価値および新規生命医療保険契約に関する年間新規契約価値は、一定の前提条件に基づき、評価モデルを用いて計算された。将来の投資環境および将来の事業運営に付随する特定の不確定要素を加味すると、投資家は、当該価値への代替前提条件による影響を反映する、感応度分析に基づく一連の価値を注意深く検討すべきである。さらに、それらの価値は、必ずしも潜在的な結果をすべて含むものではない。

保有契約価値および年間新規契約価値の見積は、必要に応じて、業界の業績、事業および経済状況、投資収益率、支払備金の設定基準、課税、平均寿命およびその他の事項に関する種々の前提条件に基づいているが、その多くは当社グループの支配が及ばないものである。そのため、将来的な実際の業績が、計算で用いる前提条件と場合によっては大幅な誤差が生じる場合がある。価値の計算値は、主要な前提条件が変動するにつれ場合によって大幅に変動する。さらに、実際の市場価値は、入手可能な様々な情報に基づき投資家によって決定されるため、かかる価値の計算値は、実際の市場価値を直接反映すると解釈されるべきではない。また、中国における現在の市場環境では、エンベディッド・バリューに重大な影響を与えうる資産評価に関する重大な不確定要素が存在する。

[次へ](#)

エンベディッド・バリュースに関する独立したアクチュアリーによるレビュー意見報告書

PICCライフは、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店に対して、その2014年12月31日現在のエンベディッド・バリュースをレビューするように依頼した。本業務は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店のデロイト・アクチュアリアル・アンド・インシュアランス・ソリューションズ（「デロイト・アクチュアリアル」または「当事務所」）によって実施された。

業務の範囲

当事務所の業務の範囲は、以下を網羅する。

- ・ 2014年12月31日現在のエンベディッド・バリュースおよび年間新規契約価値の計算方式のレビュー
- ・ 2014年12月31日現在のエンベディッド・バリュースおよび年間新規契約価値の計算に用いる前提条件のレビュー
- ・ エンベディッド・バリュース、年間新規契約価値、2013年12月31日から2014年12月31日までのエンベディッド・バリュースの変動分析ならびに代替前提条件に基づく保有契約価値および年間新規契約価値の感応度テストを含む、2014年12月31日現在の様々なエンベディッド・バリュースの計算結果のレビュー
- ・ 2014年12月31日および2013年12月31日現在の年間新規契約価値の販売チャンネル別の内訳のレビュー

意見の根拠、依頼および制限

当事務所は、CIRCによって発行された「生命医療保険のエンベディッド・バリュース報告書の作成に関するガイダンス」（保監発2005年第83号）に基づきレビュー業務を実施した。

当事務所は、業務を実施するにあたり、PICCライフから提供された監査済みおよび未監査のデータおよび情報の正確性および完全性に依拠した。

エンベディッド・バリュースは、将来の業績および投資パフォーマンスに関する様々な前提条件に基づき測定される。それらの多くは、PICCライフの支配の及ばないものであり、多数の内部および外部の要因によって影響を受ける。したがって、実際の業績とそれらの前提条件との間で誤差が生じる場合がある。

本報告書は、当事務所とPICCライフとの間で締結された契約書の条件に基づき、PICCライフのみに宛てられたものである。当事務所は、中国人民保険集団股份有限公司がその年次報告書において本報告書を開示できるように、PICCライフが本報告書を中国人民保険集団股份有限公司に提供することについて同意した。適用ある法律により認められる最大限の範囲において、当事務所は、そのレビュー業務、意見または本報告書の記載について、またはそれらに関連して、PICCライフ以外の者に対していかなる責任、注意義務または債務も負わない。

意見

当事務所は、業務を実施した結果、以下のとおり結論付けた。

- ・ PICCライフが採用するエンベディッド・バリュースの計算方式は、CIRCによって発行された「生命医療保険のエンベディッド・バリュース報告書の作成に関するガイダンス」（保監発2005年第83号）に沿ったものである。この計算方式は、中国における生命医療保険会社が一般的に使用するものである。
- ・ PICCライフが使用する経済的前提条件は、現在の投資市場の状況およびPICCライフの投資戦略を考慮して設定されたものである。
- ・ PICCライフが使用する経営上の前提条件は、過去の業績および将来の業績予想を考慮して設定されたものである。
- ・ エンベディッド・バリュースの計算結果は、その計算方式および使用された前提条件に沿ったものである。また、その結果は全体的に合理的なものである。

デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド 北京支店

エリック・ルー

FIAA, FCAA

中国人民人寿保险股份有限公司の2014年12月31日付のエンベディッド・バリュース報告書

1. 定義および方式

1.1 定義

本報告書で使用される用語の定義は、以下のとおりである。

- ・ エンベディッド・バリュー（「EV」）とは、評価日現在の修正純資産および保有契約価値の合計をいう。
- ・ 修正純資産（「ANW」）とは、評価日現在において責任準備金その他の保険給付債務額に充当される資産を超過する株主帰属資産の市場価値をいう。これは、会計報告基準の株主持分に、会計報告基準とソルベンシー基準との間の支払備金の差額、市場価格調整および税務調整を加算したものに等しい。
- ・ 保有契約価値（「VIF」）とは、評価日現在の保有契約に起因する将来の税引後法定利益の評価日時点の現在価値から、当該契約に係る資本コストを控除したものをいう。
- ・ 法定利益とは、規制当局のソルベンシー報告基準に基づき決定された利益をいう。当該利益と会計報告基準の計上利益との間の主な相違点は、会計報告基準の代わりに、CIRCが定める保険数理上の要件に基づき責任準備金が決定されている点である。
- ・ 資本コスト（「CoC」）とは、評価日現在における株主の必要資本の金額から、(1)当該必要資本の将来の支出額の現在価値および(2)当該必要資本の裏付資産に係る税引後投資収益の現在価値を差引いたものと定義される。必要資本の総比率は、貴社の自己資本比率の社内目標に左右されるものとし、法定最低要件に服する。
- ・ 年間新規契約価値（「V1NB」）とは、特定の1年間で販売された保険契約の将来の税引後法定利益の保険契約発行日現在における現在価値から、当該契約に伴う資本コストを控除したものをいう。保有契約から発生見込みのない追加保険料の価値は、年間新規契約価値に含まれる。
- ・ 超過費用とは、実際の費用が仮定上の費用を超過した分をいう。

1.2 方式

PICCライフは、CIRCによって発行された「生命医療保険のエンベディッド・バリュース報告書の作成に関するガイドランス」（保監発2005年第83号）に基づき、エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値を測定した。

PICCライフは、従来のエンベディッド・バリュー手法を使用した。保有契約価値および年間新規契約価値の双方は、確定的DCF方式を用いて計算された。かかる手法は、中国本土および香港の上場保険会社が開示するエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算に一般的に使用されているものである。かかる手法は、保険契約者向けのオプションおよび保障費用を直接計算しない代わりに、リスク割引率をもってオプションおよび保障の時間的価値ならびに将来の見込利益を達成することに対する不確実性を考慮する。

２．計算結果の概要

本項では、当年度および前年度の計算結果を示して比較している。本項に記載される数値はすべて、10%の割引率に基づいている。

2.1 全体的な計算結果

表2.1.1 2014年12月31日および2013年12月31日現在のPICCライフのエンベディッド・バリュー

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
CoC控除前の保有契約価値	17,504	17,664
資本コスト	(649)	(982)
CoC控除後の保有契約価値	16,855	16,682
修正純資産	30,560	20,181
エンベディッド・バリュー	47,414	36,863

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

表2.1.2 2014年12月31日および2013年12月31日の直前12ヶ月間のPICCライフの年間新規契約価値

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
CoC控除前の年間新規契約価値	4,008	4,383
資本コスト	(340)	(313)
CoC控除後の年間新規契約価値	3,668	4,070

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

2.2 販売チャンネル別の計算結果

PICCライフは、年間新規契約価値を販売チャンネル別に分類している。2014年12月31日および2013年12月31日現在の販売チャンネル別の年間新規契約価値の計算結果の概要は、下表のとおりである。

表2.2.1 2014年12月31日および2013年12月31日の直前12ヶ月間のPICCライフの販売チャンネル別の年間新規契約価値

(単位：百万人民元)

販売チャンネル	パンカシュランス	個人保険代理店	団体保険販売	再保険	合計
2014年度の年間新規契約価値	1,592	1,554	462	60	3,668
2013年度の年間新規契約価値	2,219	1,407	445	-	4,070

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

保有契約価値および年間新規契約価値を計算する場合、PICCライフが使用する費用に関する前提条件は、将来的な長期費用の予想水準を表している。PICCライフの操業期間は長くないため、その事業規模は予想水準にまで到達していない。そのため、近い将来に発生する費用は、長期費用の予想水準を上回る。将来の維持費の超過分の現在価値は、CIRCのガイドラインに従って保有契約価値から控除されている。報告年度における実費の超過分は、修正純資産に反映されている。

3. 前提条件

2014年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値は、以下の前提条件に基づき評価されている。

3.1 リスク割引率

エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算において、10%のリスク割引率が用いられている。

3.2 投資収益率

投資収益率は、年率5.75%と仮定した。

3.3 保険契約配当

有配当保険契約の予想配当率は、PICCライフの有配当保険契約に基づいて計算される。有配当保険契約の配当率の変動に伴う保有契約価値および年間新規契約価値への影響については、感応度テストにおいて示されている。

3.4 死亡率および罹患率

死亡率および罹患率は、保険業界の一般的な死亡件数および罹患件数、PICCライフの独自の死亡件数および罹患件数ならびにPICCライフの再保険率を十分に考慮した上で仮定されている。

3.5 支払請求率

支払請求率の前提条件は、短期医療保険および傷害保険に適用される。支払請求率は、実際の請求件数に基づき仮定される。その設定範囲は、保険種目に応じて総保険料の30%から63%までである。

3.6 失効率

失効率の前提条件は、実際の失効件数および将来の失効件数の予測に基づいて設定されている。これらの前提条件は、商品分野、支払方法および保険契約期間に応じて異なる。ユニバーサル生命保険の条件上、保険料の柔軟な支払方法が認められているため、ユニバーサル生命保険の通常払込保険料については積立休暇も仮定されている。

3.7 費用および手数料

費用の前提条件は、PICCライフの運用成績、費用管理方法および将来的な費用の予想水準に基づき設定されている。将来のインフレ率は年率2.5%と仮定されている。

手数料の前提条件は、PICCライフの全体的な手数料率に基づき設定されており、保険種目毎に異なる。

3.8 課税

現在、課税対象利益に対して25%の法人税が課されている。キャピタルゲイン／ロスを除く国債からの利益ならびに国内企業およびミューチュアル・ファンドに対する直接的な持分から生じる配当収入は現在、法人税の課税対象外である。

短期傷害保険事業には、5.5%の事業税が課せられる。

４．感応度テスト

PICCライフは、エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値について感応度テストを行った。各テストでは、記載される前提条件のみ変更されており、その他の前提条件は変更されていない。投資収益について仮定されたシナリオでは、有配当保険契約者の予想配当金額も変更される。感応度テストの結果の概要は、表4.1および表4.2に表示されるとおりである。

表4.1 代替前提条件に基づく2014年12月31日現在のPICCライフの保有契約価値

シナリオ	(単位：百万人民元)	
	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	17,504	16,855
リスク割引率 9 %	18,601	17,991
リスク割引率11%	16,546	15,869
投資収益率 + 50bps	20,619	20,124
投資収益率 - 50bps	14,410	13,606
費用 + 10%	17,259	16,610
費用 - 10%	17,748	17,099
失効率 + 10%	16,945	16,384
失効率 - 10%	18,060	17,325
死亡率 + 10%	17,379	16,733
死亡率 - 10%	17,629	16,978
罹患率 + 10%	17,466	16,818
罹患率 - 10%	17,540	16,891
短期保険契約支払請求率 + 10%	17,455	16,806
短期保険契約支払請求率 - 10%	17,552	16,903
配当性向 (80/20)	16,622	15,972
最低ソルベンシー要件の150%	17,504	15,850
中国の会計基準に基づく課税所得	17,214	16,565

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

表4.2 代替前提条件に基づく2014年12月31日の直前12ヶ月間のPICCライフの年間新規契約価値

シナリオ	(単位：百万人民元)	
	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	4,008	3,668
リスク割引率 9 %	4,342	4,042
リスク割引率11%	3,712	3,338
投資収益率 + 50bps	5,286	5,001
投資収益率 - 50bps	2,731	2,336
費用 + 10%	3,670	3,330
費用 - 10%	4,345	4,006
失効率 + 10%	3,701	3,412
失効率 - 10%	4,320	3,929
死亡率 + 10%	3,957	3,618
死亡率 - 10%	4,058	3,718
罹患率 + 10%	3,991	3,652
罹患率 - 10%	4,023	3,684
短期保険契約支払請求率 + 10%	3,905	3,566
短期保険契約支払請求率 - 10%	4,110	3,770
配当性向 (80/20)	3,909	3,570
最低ソルベンシー要件の150%	4,008	3,317
中国の会計基準に基づく課税所得	3,899	3,560

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

５．変動分析

表5.1は、2013年12月31日から2014年12月31日までの間のエンベディッド・バリューの変動を分析したものである。

表5.1 2013年12月31日から2014年12月31日までのPICCライフのエンベディッド・バリューの変動分析

(単位：百万人民元)

番号	項目名	金額
1	2013年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	36,863
2	新規契約の貢献額	4,112
3	期待収益	1,956
4	投資関連項目の差異	6,005
5	その他の項目の差異	(1,253)
6	前提条件の変更	(1,868)
7	資本変動および市場価格調整	1,600
8	2014年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	47,414

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上記の項目番号2から7までにに関する説明は、以下のとおりである

2．2014年12月31日現在のエンベディッド・バリューに対する2014年度に獲得した新規契約の貢献額

3．2013年度末の保有契約および修正純資産に起因する2014年度の期待収益

4．2014年度における投資関連項目の実績と想定値との差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動

5．2014年度における投資関連項目以外の項目の実績と想定値とのその他の差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動

6．2014年度における前提条件の変更によるエンベディッド・バリューへの影響

7．2014年度における資本変動および市場金利の変動に起因する満期保有目的金融資産の市場価格の変動によるエンベディッド・バリューへの影響

エンベディッド・バリューに関する独立したアクチュアリーによるレビュー意見報告書

PICCヘルスは、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店に対して、その2014年12月31日現在のエンベディッド・バリューをレビューするように依頼した。本業務は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店のデロイト・アクチュアリアル・アンド・インシュアランス・ソリューションズ（「デロイト・アクチュアリアル」または「当事務所」）によって実施された。

業務の範囲

当事務所の業務の範囲は、以下を網羅する。

- ・ 2014年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算方式のレビュー
- ・ 2014年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算に用いる前提条件のレビュー
- ・ エンベディッド・バリュー、年間新規契約価値、2013年12月31日から2014年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析ならびに代替前提条件に基づく保有契約価値および年間新規契約価値の感応度テストを含む、2014年12月31日現在の様々なエンベディッド・バリューの計算結果のレビュー
- ・ 2014年12月31日および2013年12月31日現在の年間新規契約価値の販売チャンネル別の内訳のレビュー

意見の根拠、依拠および制限

当事務所は、CIRCによって発行された「生命医療保険のエンベディッド・バリュー報告書の作成に関するガイドンス」（保監発2005年第83号）に基づきレビュー業務を実施した。

当事務所は、業務を実施するにあたり、PICCヘルスから提供された監査済みおよび未監査のデータおよび情報の正確性および完全性に依拠した。

エンベディッド・バリューは、将来の業績および投資パフォーマンスに関する様々な前提条件に基づき測定される。それらの多くは、PICCヘルスの支配の及ばないものであり、多数の内部および外部の要因によって影響を受ける。したがって、実際の業績とそれらの前提条件との間で誤差が生じる場合がある。

本報告書は、当事務所とPICCヘルスとの間で締結された契約書の条件に基づき、PICCヘルスのみに宛てられたものである。当事務所は、中国人民保険集团股份有限公司がその年次報告書において本報告書を開示できるように、PICCヘルスが本報告書を中国人民保険集团股份有限公司に提供することについて同意した。適用ある法律により認められる最大限の範囲において、当事務所は、そのレビュー業務、意見または本報告書の記載について、またはそれらに関連して、PICCヘルス以外の者に対していかなる責任、注意義務または債務も負わない。

意見

当事務所は、業務を実施した結果、以下のとおり結論付けた。

- ・ PICCヘルスが採用するエンベディッド・バリューの計算方式は、CIRCによって発行された「生命医療保険のエンベディッド・バリュー報告書の作成に関するガイドンス」（保監発2005年第83号）に沿ったものである。この計算方式は、中国における生命医療保険会社が一般的に使用するものである。
- ・ PICCヘルスが使用する経済的前提条件は、現在の投資市場の状況およびPICCヘルスの投資戦略を考慮して設定されたものである。
- ・ PICCヘルスが使用する経営上の前提条件は、過去の業績および将来の業績予想を考慮して設定されたものである。
- ・ エンベディッド・バリューの計算結果は、その計算方式および使用された前提条件に沿ったものである。また、その結果は全体的に合理的なものである。

デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド 北京支店

エリック・ルー

FIAA, FCAA

中国人民健康保险股份有限公司の2014年12月31日付のエンベディッド・バリュース報告書

1. 定義および方式

1.1 定義

本報告書で使用される用語の定義は、以下のとおりである。

- ・ エンベディッド・バリュー（「EV」）とは、評価日現在の修正純資産および保有契約価値の合計をいう。
- ・ 修正純資産（「ANW」）とは、評価日現在において責任準備金その他の保険給付債務額に充当される資産を超過する株主帰属資産の市場価値をいう。これは、会計報告基準の株主持分に、会計報告基準とソルベンシー基準との間の支払備金の差額、市場価格調整および税務調整を加算したものに等しい。
- ・ 保有契約価値（「VIF」）とは、評価日現在の保有契約に起因する将来の税引後法定利益の評価日時点の現在価値から、当該契約に係る資本コストを控除したものをいう。
- ・ 法定利益とは、規制当局のソルベンシー報告基準に基づき決定された利益をいう。当該利益と会計報告基準の計上利益との間の主な相違点は、会計報告基準の代わりに、CIRCが定める保険数理上の要件に基づき責任準備金が決定されている点である。
- ・ 資本コスト（「CoC」）とは、評価日現在における株主の必要資本の金額から、(1)当該必要資本の将来の支出額の現在価値および(2)当該必要資本の裏付資産に係る税引後投資収益の現在価値を差引いたものと定義される。必要資本の総比率は、貴社の自己資本比率の社内目標に左右されるものとし、法定最低要件に服する。
- ・ 年間新規契約価値（「V1NB」）とは、特定の1年間で販売された保険契約の将来の税引後法定利益の保険契約発行日現在における現在価値から、当該契約に伴う資本コストを控除したものをいう。保有契約から発生見込みのない追加保険料の価値は、年間新規契約価値に含まれる。
- ・ 超過費用とは、実際の費用が仮定上の費用を超過した分をいう。

1.2 方式

PICCヘルスは、CIRCによって発行された「生命医療保険のエンベディッド・バリュース報告書の作成に関するガイドランス」（保監発2005年第83号）に基づき、エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値を測定した。

PICCヘルスは、従来のエンベディッド・バリュース手法を使用した。保有契約価値および年間新規契約価値の双方は、確定的DCF方式を用いて計算された。かかる手法は、中国本土および香港の上場保険会社が開示するエンベディッド・バリュースおよび年間新規契約価値の計算に一般的に使用されているものである。かかる手法は、保険契約者向けのオプションおよび保障費用を直接計算しない代わりに、リスク割引率をもってオプションおよび保障の時間的価値ならびに将来の見込利益を達成することに対する不確実性を考慮する。

２．計算結果の概要

本項では、当年度および前年度の計算結果を示して比較している。本項に記載される数値はすべて、10%の割引率に基づいている。

2.1 全体的な計算結果

表2.1.1 2014年12月31日および2013年12月31日現在のPICCヘルスのエンベディッド・バリュー

	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日	2013年12月31日
CoC控除前の保有契約価値	1,367	1,385
資本コスト	(157)	(133)
CoC控除後の保有契約価値	1,209	1,252
修正純資産	3,254	1,239
エンベディッド・バリュー	4,463	2,491

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

表2.1.2 2014年12月31日および2013年12月31日の直前12ヶ月間のPICCヘルスの年間新規契約価値

	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日	2013年12月31日
CoC控除前の年間新規契約価値	321	517
資本コスト	(45)	(36)
CoC控除後の年間新規契約価値	276	481

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

2.2 販売チャンネル別の計算結果

PICCヘルスは、年間新規契約価値を販売チャンネル別に分類している。2014年12月31日および2013年12月31日現在の販売チャンネル別の年間新規契約価値の計算結果の概要は、下表のとおりである。

表2.2.1 2014年12月31日および2013年12月31日の直前12ヶ月間のPICCヘルスの販売チャンネル別の年間新規契約価値

販売チャンネル	(単位：百万人民元)			
	バンカシュランス	個人保険代理店	団体保険販売	合計
2014年度の年間新規契約価値	90	47	138	276
2013年度の年間新規契約価値	99	55	328	481

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

保有契約価値および年間新規契約価値を計算する場合、PICCヘルスが使用する費用に関する前提条件は、将来的な長期費用の予想水準を表している。PICCヘルスの操業期間は長くないため、その事業規模は予想水準にまで到達していない。そのため、近い将来に発生する費用は、長期費用の予想水準を上回る。将来の維持費の超過分の現在価値は、CIRCのガイドラインに従って保有契約価値から控除されている。報告年度における実費の超過分は、修正純資産に反映されている。

3. 前提条件

2014年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値は、以下の前提条件に基づき評価されている。

3.1 リスク割引率

エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算において、10%のリスク割引率が用いられている。

3.2 投資収益率

投資収益率は、年率5.75%と仮定した。

3.3 保険契約配当

有配当保険契約の予想配当率は、PICCヘルスの有配当保険契約に基づいて計算される。有配当保険契約の配当率の変動に伴う保有契約価値および年間新規契約価値への影響については、感応度テストにおいて示されている。

3.4 死亡率および罹患率

死亡率および罹患率は、保険業界の一般的な死亡件数および罹患件数、PICCヘルスの独自の死亡件数および罹患件数ならびにPICCヘルスの再保険率を十分に考慮した上で仮定されている。

3.5 支払請求率

支払請求率の前提条件は、短期医療保険および傷害保険に適用される。支払請求率は、実際の請求件数に基づき仮定される。その設定範囲は、保険種目に応じて総保険料の30%から115%までである。

3.6 失効率

失効率の前提条件は、実際の失効件数および将来の失効件数の予測に基づいて設定されている。これらの前提条件は、商品分野、支払方法および保険契約期間に応じて異なる。ユニバーサル生命保険の条件上、保険料の柔軟な支払方法が認められているため、ユニバーサル生命保険の通常払込保険料については積立休暇も仮定されている。

3.7 費用および手数料

費用の前提条件は、PICCヘルスの運用成績、費用管理方法および将来的な費用の予想水準に基づき設定されている。将来のインフレ率は年率2.5%と仮定されている。

手数料の前提条件は、PICCヘルスの全体的な手数料率に基づき設定されており、保険種目毎に異なる。

3.8 課税

現在、課税対象利益に対して25%の法人税が課されている。キャピタルゲイン／ロスを除く国債からの利益ならびに国内企業およびミューチュアル・ファンドに対する直接的な持分から生じる配当収入は現在、法人税の課税対象外である。

短期傷害保険事業には、5.5%の事業税が課せられる。

４．感応度テスト

PICCヘルスは、エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値について感応度テストを行った。各テストでは、記載される前提条件のみ変更されており、その他の前提条件は変更されていない。投資収益について仮定されたシナリオでは、有配当保険契約者の予想配当金額も変更される。感応度テストの結果の概要は、表4.1および表4.2に表示されるとおりである。

表4.1 代替前提条件に基づく2014年12月31日現在のPICCヘルスの保有契約価値

シナリオ	(単位：百万人民元)	
	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	1,367	1,209
リスク割引率 9 %	1,450	1,309
リスク割引率11%	1,293	1,121
投資収益率 + 50bps	1,650	1,512
投資収益率 - 50bps	1,087	910
費用 + 10%	1,292	1,134
費用 - 10%	1,446	1,289
失効率 + 10%	1,297	1,155
失効率 - 10%	1,463	1,286
死亡率 + 10%	1,360	1,203
死亡率 - 10%	1,373	1,216
罹患率 + 10%	1,354	1,197
罹患率 - 10%	1,380	1,222
短期保険契約支払請求率 + 10%	907	749
短期保険契約支払請求率 - 10%	1,885	1,728
配当性向 (80/20)	1,341	1,183
最低ソルベンシー要件の150%	1,367	1,087
中国の会計基準に基づく課税所得	1,315	1,158

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

表4.2 代替前提条件に基づく2014年12月31日の直前12ヶ月間のPICCヘルスの年間新規契約価値

シナリオ	(単位：百万人民元)	
	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	321	276
リスク割引率 9 %	334	295
リスク割引率11%	309	258
投資収益率 + 50bps	386	346
投資収益率 - 50bps	256	205
費用 + 10%	276	231
費用 - 10%	366	321
失効率 + 10%	289	249
失効率 - 10%	376	323
死亡率 + 10%	321	276
死亡率 - 10%	321	276
罹患率 + 10%	320	275
罹患率 - 10%	321	276
短期保険契約支払請求率 + 10%	42	(4)
短期保険契約支払請求率 - 10%	600	555
配当性向 (80/20)	318	273
最低ソルベンシー要件の150%	321	238
中国の会計基準に基づく課税所得	300	255

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

５．変動分析

表5.1は、2013年12月31日から2014年12月31日までの間のエンベディッド・バリューの変動を分析したものである。

表5.1 2013年12月31日から2014年12月31日までのPICCヘルスのエンベディッド・バリューの変動分析

(単位：百万人民元)		
番号	項目名	金額
1	2013年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	2,491
2	新規契約の貢献額	312
3	期待収益	237
4	投資関連項目の差異	934
5	その他の項目の差異	(719)
6	前提条件の変更	(364)
7	資本変動および市場価格調整	1,571
8	2014年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	4,463

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上記の項目番号2から7までにに関する説明は、以下のとおりである

2．2014年12月31日現在のエンベディッド・バリューに対する2014年度に獲得した新規契約の貢献額

3．2013年度末の保有契約および修正純資産に起因する2014年度の期待収益

4．2014年度における投資関連項目の実績と想定値との差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動

5．2014年度における投資関連項目以外の項目の実績と想定値とのその他の差異によって生じるエンベディッド・バリューの変動

6．2014年度における前提条件の変更によるエンベディッド・バリューへの影響

7．2014年度における資本変動および市場金利の変動に起因する満期保有目的金融資産の市場価格の変動によるエンベディッド・バリューへの影響

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2 【主要な設備の状況】

「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記24及び25を参照されたい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 3 対処すべき課題」及び「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授 権 株 数(株)	発 行 済 株 式 総 数(株)	未 発 行 株 式 数(株)
-	42,423,990,583	-

(注) 中国会社法には授權資本の制度が存在しない。

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場証券取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額1人民元)	普通株式 内資株	33,697,756,583	-	-
記名式額面株式 (額面金額1人民元)	普通株式 H株	8,726,234,000	香港証券取引所	-
計	-	42,423,990,583	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2014年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元) (下段は日本円に換算した額)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年9月28日	30,600,000,000	30,600,000,000	30,600,000,000 (595,476百万円)	30,600,000,000 (595,476百万円)	内資株の 発行
2011年6月15日	3,891,050,583	34,491,050,583	3,891,050,583 (75,720百万円)	34,491,050,583 (671,196百万円)	内資株の 発行
2012年12月7日	7,932,940,000	42,423,990,583	7,932,940,000 (154,375百万円)	42,423,990,583 (825,571百万円)	H株の発行(グ ローバル・オ ファリング)

(4)【所有者別状況】

「第5 1 (5)大株主の状況」を参照されたい。

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中華人民共和国財政部	中華人民共和国100820 北京市西城区三里河南三巷3号	内資株 : 29,896,189,564	70.47
中華人民共和国全国 社会保障基金理事会	中華人民共和国100032 北京市西城区豊匯園11号ビル 豊匯時代大廈南翼	内資株 : 3,801,567,019	8.96
		H株 : 615,879,000	1.45
アメリカン・インターナ ショナル・グループ (American International Group, INC.)	米国 10038 ニューヨーク州 ウォーターストリート175	H股 : 1,113,405,000	2.62
国網英大国際控股集团 有限公司 (注1)	中華人民共和国100005 北京市東城区建国門内大街 乙18号院1号楼	H股 : 668,043,000	1.57
ブラックロック (BlackRock) (注2)	BlackRockはその被支配会社を通じて 株式を所持しているとみなされるた め、BlackRockの正確な住所につい ては把握していない	H股 : 474,288,132	1.12
合 計		36,569,371,715	86.20

注 :

- 1 . 国網英大国際控股集团有限公司は受益株主の身分において668,043,000株を保有しており、また、広発証券股份有限公司を適格国内機関投資家資産管理人およびその名義人としてこれらの株式を保有している。国網英大国際控股集团有限公司は国家電網公司が支配下に置く会社であり、その持株比率は100%である。よって、国家電網公司は国網英大国際控股集团有限公司が保有する668,043,000株のH株について権益を保有しているものとみなされる。
- 2 . BlackRockはその被支配会社を通じて474,288,132株のH株を所持しているとみなされ、かかる被支配会社は、ブラックロック (ネザーランド) ビー・ブイ (BlackRock (Netherlands) B.V.)、ブラックロック・アドバイザーズ (ユーケイ) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・ドイツ・エーゲー (BlackRock Asset Management Deutschland AG)、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド (BlackRock Asset Management North Asia Limited)、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント (BlackRock Financial Management, Inc.)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・エー (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド (BlackRock International Limited)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケイ) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Ltd)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (BlackRock Investment Management, LLC) 及びブラックロック・ジャパン (BlackRock Japan Co Ltd.) である。
- 3 . 当該数値は小数点第2位までとしているため、実数と差異が生じている可能性がある。

2 【配当政策】

当社の2014年度の監査済み国際財務報告基準の財務諸表による純利益は22.31億人民元であり、当社定款及びその他の関連する規定に従うと、財務諸表上の純利益の10%の法定公積金2.23億人民元を除いた20.08億人民元が当年において達成した配当可能利益である。取締役会は20.08億人民元の20%について株主配当を進めることを提案しており、総株式数424.24億株を基に計算すると、毎10株あたりの現金配当は0.094671人民元（税込）、配当金の総額は約4.02億人民元となる。これは、2015年6月26日（金曜日）に行われる年次株主総会において株主により承認されることにより効力を生じる。承認が得られた場合には、2015年8月26日（水曜日）前後に、2015年7月9日（木曜日）時点で当社のH株株主名簿に記載されている株主に対して年間配当金の支払いが行われる。

3 【株価の推移】

当社のH株は2012年12月7日に香港証券取引所に上場した。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所(H股) (位:香港ドル)

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最 高	-	-	3.94 (60.64円)	4.96 (76.33円)	3.92 (60.33円)
最 低	-	-	3.59 (55.25円)	3.20 (49.25円)	2.88 (44.32円)

（2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所(H股) (位:香港ドル)

月 別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	3.51 (54.02円)	3.42 (52.63円)	3.58 (55.10円)	3.35 (51.56円)	3.92 (60.33円)	3.92 (60.33円)
最 低	3.04 (46.79円)	3.21 (49.40円)	3.13 (48.17円)	3.10 (47.71円)	3.28 (50.48円)	3.46 (53.25円)

4 【役員の状況】

（１）取締役、監査役及び高級管理職の状況

執行取締役

呉焰（ウー・イエーン）氏（53歳）は、当社の執行取締役兼取締役会（「取締役会」）会長であり、上級エコノミストである。呉氏は、PICC P&C、PICCライフ、PICC AMCの取締役会会長でもある。呉氏は、第17回および第18回中国共産党全国代表大会の委員であり、第11回および第12回中国人民政治協商会議全国委員会の委員である。1985年7月から1998年8月まで、同氏は、新疆自治区共青団委員会の副書記、新疆の博楽市共産党委員会の書記、ボルタラ・モンゴル自治州共産党委員会の常務委員会の委員、新疆自治区共青団の書記（正局級）および共青団中央委員会組織部の副部長（正局級）を続けて務めた。1998年8月から2003年8月まで、同氏は共青団中央金融工作委員会の書記ならびに中央金融団の中央統一戦線工作部の副部長および全国金融青連の主席であった。同氏は、2003年8月から2007年1月まで中国人寿保険（集団）公司の副総経理であった。一方、同氏は、2003年8月から2006年1月まで中国人寿資産管理有限公司の総裁および2006年1月から2007年1月まで中国人寿保険公司（上海証券取引所（株式コード：601628）、香港証券取引所（株式コード：2628）およびニューヨーク証券取引所（株式コード：LFC）上場会社）の総裁を続けて務めた。呉氏は、2007年1月に当社の総経理（総裁）に任命され、当社が株式転換を完了した2009年9月以降当社の執行取締役、取締役会会長兼総裁に任命されている（ただし、総裁職は2012年3月に退任した）。呉氏は、2007年3月からPICC P&Cの取締役会会長を、2007年4月からPICCライフの取締役会会長を、2008年1月からPICC AMCの取締役会会長を、2014年4月からPICCヘルスの取締役会会長を務めている。呉氏は、2010年6月からジュネーブ協会のディレクターを務めている。呉氏は、2011年3月に中国国務院から政府特別手当を授与された。呉氏は、1981年7月に新疆財經学院（現新疆財經大学）を卒業し、2002年7月に中国社会科学院大学院（経済学博士号を取得）を卒業した。

王銀成（ワン・インチェン）氏（54歳）は、当社の執行取締役兼取締役会副会長兼総裁であり、上級会計士である。王氏は、1982年8月に当社に入社し、2003年7月まで企画財務部門の副総経理（日常業務の責任者）、深圳支店の総経理および当社の総経理補佐を続けて務めた。王氏は、2003年7月にPICC P&Cの副総裁兼首席財務担当役員に任命され、2008年8月から2013年10月まで同社の取締役会副会長兼総裁として在任し、2003年7月に執行取締役に任じられた。2013年12月以来、非執行取締役へ転任している。同氏は、2006年11月から2010年4月までPICC AMCの取締役も務めた。王氏は2009年3月に当社の副総裁に、また同年9月には執行取締役兼副総裁に任命された。2013年10月以来、執行取締役兼取締役会副会長兼総裁として在任している。2008年9月から2014年1月まで中国保険行業協会の副会長を、また2011年4月から2014年5月まで中国保険数理士協会（中国精算師協会）の副会長を務めた。また2014年1月以降中国保険研究所の副会長を務めている。王氏は、1982年7月に山西財經学院（現山西財經大学）を卒業して経済学の学士を取得し、2003年12月に中南財經政法大学を経済学博士号を取得して修了した。

庄超英（ジュアン・チャオイン）氏（56歳）は、当社の執行取締役兼副総裁であり、副編集者兼上級事業リスクマネージャーである。庄氏は、1985年7月から2006年12月まで中国共産党中央委員会の中央組織部に務め、党の外事幹部局の副部門ディレクター、党建読物出版社の副部門レベルのリサーチャー、第二編集局のディレクターおよび副編集長（副局級）、第4局の副検査官および2003年8月には第4局の副ディレクターを続けて務めた。庄氏は、2006年12月から当社の副総経理（副総裁）を、また2014年3月から執行取締役に務めている。同氏はまた、2007年8月からPICCライフの監査役会会長を務めている。庄氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。庄氏は、2011年11月から中国保険研究所の理事を、また2014年1月から副所長を務めている。庄氏は、1982年1月に山東大学を卒業して哲学の学士号を取得し、2010年9月に中欧国際工商学院から経営学修士号を取得した。

非執行取締役

姚志強（ヤオ・ヂーギアン）氏（57歳）は、当社の非執行取締役であり、上級会計士である。姚氏は、1982年から1987年まで遼寧省糧食学校の経済教研室教員、弁公室副主任および財務科科长を務めた。1987年から1995年までは財政部駐遼寧省財政庁中央企業駐廠員処の主任科員兼副処長を務めた。1995年から2003年までは財政部駐遼寧省財政監察長官室長兼長官補佐を務めた。2003年から財政部駐遼寧省財政監察長官室の構成員、副巡視員および巡視員を務め、現在に至る。2014年3月以降当社の非執行取締役を務めている。姚氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。姚氏は、1982年に遼寧財經学院を卒業した（経営学専攻）。

王橋（ワン・チアオ）氏（57歳）は、当社の非執行取締役である。王氏は、1977年から1989年まで中国人民解放軍39172部隊の隊員、39420部隊分隊長および参謀を務めた。1989年から2011年までは、財政部文教行政財務局長、文教行政局弁公室副主任、公共支出局秘書役および行政政法局の秘書役・処長を務めた。2011年9月からは財政部行政政法局副巡視員を務めている。王氏は、2014年3月から当社の非執行取締役を務めている。王氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。王氏は、空軍工程学院（自動制御専攻）および中国共産党通信教育課程（経済学専攻）を卒業した。

李世玲（リー・シーリン）氏（59歳）は、当社の非執行取締役であり、共産党中央党校研究所において法学士号および大学院の学位を取得した上級会計士である。李氏は、1974年1月にキャリアをスタートさせ、湖南銀行学校の政治経済学教員兼弁公室副主任（日常業務担当）、中国人民銀行湖南省支店弁公室主任補佐、常德支店長補佐、金融機構管理处副処長、ノンバンク金融機関管理处長、中国人民銀行保険局業務総合処長を務めた。1998年11月から2013年まで保険監督管理委員会（CIRC）において政策法規部法規処長、天津オフィス副主任、党委員会委員、弁公庁副主任・巡視員、保険消費者權益保護局巡視員、副局長（日常業務担当）を務めた。2012年5月からは、保険消費者權益保護局長を務めている。李氏は、2014年3月から当社の非執行取締役を務めている。李氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。

張漢麟（ジャン・ハンリン）氏（61歳）は、当社の非執行取締役であり、副リサーチャーである。張氏は、1991年から1993年まで商業部政策法規司副司長を、1993年から2007年まで国家糧食儲備局司長、機関党委員会書記、中央建庫の責任者、巡視員兼中心主任を務めた。2000年8月から2002年5月まで中国華糧集团公司の会社組織委員会のコントローラーを務めた。張氏は、2007年9月から2012年3月まで中国投資有限公司に勤務し、営業部のコントローラー、總監、弁公室總監および党委員会委員を続けて務めた。張氏は、2012年4月から当社の非執行取締役である。張氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。張氏は、1984年7月に遼寧大学を卒業し（経済管理を専攻）、1991年に中国社会科学院の大学院から数量経済学および技術経済学の博士号を取得した。

馬強（マー・ジアン）氏（55歳）は、当社の非執行取締役である。1982年4月から1987年6月まで天津市統計局職員を務め、1987年6月から1995年10月まで天津市人民政府弁公庁の幹部・主任科員を務めた。1995年12月から2001年7月まで天津市財政局資金管理处副処長、予算処副処長、資金管理处処長および予算処処長を務めた。2001年7月から2010年12月までは、天津市財政局および天津市地方税務局の副局長や党指導グループの構成員、副局長および党指導グループ（正局級）の副書記を歴任した。2010年12月からは、全国社会保障基金理事会株式資産部（実業投資部）主任を務めている。馬氏は、2011年9月から交通銀行股份有限公司（上海証券取引所（株式コード：601326）および香港証券取引所（株式コード：3328）に上場）の非執行取締役を務めている。また2014年3月から当社の非執行取締役を務めている。2014年12月、馬氏は、非執行取締役を辞任した。同氏は、関連法令、規則および定款等の内部文書ならびに後任者の任命資格要件に関する中国保険監督管理委員会の承認に基づき、後任の新非執行取締役の任命が株主総会において当社株主により承認されるまでは、取締役としての義務および責任を引き続き遂行する。同氏は、2004年に湖南大学情報通信学部（ファイナンス専攻）を卒業した。

独立非執行取締役

劉漢銓（ラウ・ホン・チュエン）氏（金紫荊星章、治安判事）（67歳）は、2012年10月から当社の独立非執行取締役である。劉氏は、1971年12月から香港高等法院のソリシターであり、中国委託公証人および国際公証人である。劉氏は、1978年4月から劉漢銓律師行のシニアパートナーであり、現在、第12回中国人民政治協商会議全国委員会の常任委員である。劉氏は現在、香港証券取引所上場会社（方興地産(中国)有限公司、旭日企業有限公司、越秀交通基建有限公司、越秀地産股份有限公司、大悦城有限公司（旧中糧置地控股有限公司。）および光匯石油（控股）有限公司）の独立非執行取締役である。劉氏は現在、華僑永亨銀行有限公司（旧永亨銀行有限公司。2014年10月16日付で香港証券取引所において上場廃止された。）、中銀集團保險有限公司、中銀集團人壽保險有限公司、南洋商業銀行有限公司および永亨銀行（中国）有限公司の独立非執行取締役ならびにチュー・アンド・ラウ・ノミニーズ・リミテッド（会社秘書役業務提供会社）、スン・ホン・インベストメント・アンド・ファイナンス・リミテッド（投資業務会社）、ワイドフ・リミテッド（ノミニ業務提供会社）、ワイテックス・リミテッド（ノミニ業務提供会社）、トリリオン・プロフィット・インベストメント・リミテッド、ヘリコイン・リミテッドおよびワイマン・インベストメンツ・リミテッドの取締役でもある。劉氏は、1988年から1994年まで香港中西区の区議会議長を、1992年から1993年まで香港律師会の会長を、1988年から1997年まで二カ国語法律諮問委員会の委員を、1995年から2004年まで（1997年から1998年にかけては臨時立法会のメンバーであった）香港立法会のメンバーを務めた。また第10回および第11回中国人民政治協商会議全国委員会の常任委員を務めた。劉氏は、1969年7月にロンドン大学を卒業して法学士を取得した。

杜儉（ドゥ・ジエン）氏（73歳）は、当社の独立非執行取締役であり、上級エコノミストである。杜氏は、1963年8月にMOFに入り、2000年6月まで文化、教育、弁公および金融に関する一般部門の副ディレクター、文化保健部門の副ディレクター、文化法人部門の副ディレクターおよびディレクター、社会保障司のディレクターおよび渉外司のディレクターを続けて務めた。杜氏は、2000年6月から2003年6月まで中国國務院の共産党の国有重点金融機関に関する中央金融工作委員會の監査役会会長（副組織級）を、2003年6月から2005年8月まで中国國務院CBRCの国有重点金融機関の監査役会会長（副組織級）を務めた。杜氏は、2006年2月から2008年12月までCBRCの案件専門治理監督機構のディレクターを務めた。杜氏は、2012年10月から当社の独立非執行取締役を務めている。2014年8月、杜氏は、非執行取締役を辞任した。同氏は、関連法令、規則および定款等の内部文書ならびに後任者の任命資格要件に関する中国保險監督管理委員會の承認に基づき、後任の新非執行取締役の任命が株主總會において当社株主により承認されるまでは、取締役としての義務および責任を引き続き遂行する。杜氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。杜氏は、1963年7月に中央財經学院（現中央財經大学）を卒業して学士号（ファイナンス専攻）を取得した。

許定波（シュ・ディンポー）氏（51歳）は、当社の独立非執行取締役である。1986年から2003年まで、許氏は、ピッツバーグ大学およびミネソタ大学の教育助手、香港科技大学の助教授を務め、1999年4月から2009年4月まで北京大学の非常勤教授を務めた。許氏は、2004年1月に中欧國際工商学院に入り、現在、同学院のエシロール会計学主任教授、学業担当副学生部長および管理委員會の委員を務めている。また、2009年10月から財務予算委員會の委員を務めている。許氏は、2009年9月から当社の独立非執行取締役を務めており、2009年12月から2011年11月まで三江購物俱樂部股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：601116）の独立非執行取締役および監査委員會の委員長を務めた。許氏は、2010年12月から東易日盛家居裝飾集團股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：002713）の独立非執行取締役および監査委員會の委員長を務めている。許氏は、2012年12月から上海現代製藥股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：600420）の独立取締役および監査委員會委員長を務めている。2013年1月からは、三一重工股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：600031）の独立取締役を、また2013年7月からは同社の監査委員會委員長を務めている。さらに2013年6月からは、中国信達資產管理股份有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：01359）の独立非執行取締役および監査委員會委員長を務めている。許氏は、1983年7月に武漢大学を卒業して数学士を取得し、1986年10月に經濟学修士号を取得した。許氏は、1996年8月にミネソタ大学を卒業して会計学の博士号を取得した。許氏が会計の分野において幅広い学術的経験および専門知識、また会社（公開会社を含む。）の監査委員會および機関の予算委員會における経験を有しているため、当社は許氏が香港証券取引所の証券の上場に関する規則（「香港上場規則」）ルール3.10の関係上適切な会計および財務管理の専門知識を有していると考えている。

陸健瑜（ルク・キンユー・ピーター）氏（74歳）は、当社の独立非執行取締役であり、英国アクチュアリー会、オーストラリア・アクチュアリー会および米国アクチュアリー会の正会員である。過去にアメリカン・インターナショナル・アシュアランス・カンパニーの主任アクチュアリー、マニユライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのアジア太平洋部門の最高財務責任者、オーストラリアン・カジュアルティ・アンド・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのアポイントド・アクチュアリー、マーサー・キャンベル・クック・アンド・ナイトのシニア・アクチュアリーおよびパシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングズ・リミテッドの執行取締役兼最高財務責任者を務めた。香港数理学会設立時に会長に就任し、以後何期にもわたって同職を務めた。香港中文大学の保険・金融・数理分析諮問委員会の委員および香港城市大学数学科諮問委員会の委員長も務めた。プラン・ビー・コンサルティング・リミテッドの最高経営責任者のほか、HSBCライフ・インシュアランス（インターナショナル）リミテッドおよびHSBCインシュアランス（アジア）リミテッドの独立非執行取締役も務めている。2005年4月からPICC P&Cの独立非執行取締役を務めており、2013年12月以来、当社の独立非執行取締役も務めている。陸氏は、保険業界において豊富な経験を有している。

監査役

林帆（リン・ファン）氏（55歳）は、当社の監査役兼監査役会会長であり、上級エコノミストである。林氏は、1980年9月に当社に入社し、1999年7月まで広州支店の副総経理および深圳支店の総経理を続けて務めた。林氏は、1999年7月から2002年8月まで中国保険有限公司の副総経理を務めた。2002年8月から2009年5月まで、林氏は、中国保険（控股）有限公司のマネージング・ディレクター、取締役会副会長、副総経理、総経理および取締役会会長を続けて務めた。林氏は、2009年5月から2012年3月まで、中国太平保険控股有限公司および中国太平保険集団（香港）有限公司の取締役会会長を務めた。一方、林氏は、香港民安保険有限公司の取締役会会長、民安（控股）有限公司の取締役会会長および中国太平保険控股有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：0966）の取締役会会長を続けて務めた。2012年3月から当社の監査役兼監査役会会長を務めている。林氏は、2006年8月にサウス・オーストラリア大学を卒業して経営学修士号を取得した。

于寧（ユー・ニン）氏（61歳）は、当社の独立監査役であり、弁護士である。1969年から1978年まで軍に従事していた。1978年5月から1979年8月まで江蘇省鎮江市衛生局において政工幹部として勤務した。1983年8月から1994年5月まで中国共産党中央規律検査委員会の副処長及び処長を務めた。1994年に北京時代法律事務所を創立し、2005年まで弁護士として実務を行った。1999年から2005年まで中華全国弁護士協会の第4期・第5期副会長を、また2005年から2011年まで同協会の第6期・第7期会長を務めた。2012年からは、国浩法律事務所の代表を務めている。一方、中国移动通信集团公司の外部取締役、ならびに北京銀行股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：601169）、京東方科技集团股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：000725）、銀泰百貨(集団)有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：1833）および北控水務集团有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：0371）の独立取締役も務めた。第11回中国全国政治協商会議（CPPCC）の委員およびCPPCCの社会法制委員会の委員も務めた。2014年3月から当社の独立監査役を務めている。1983年に北京大学を卒業して法学士号を取得し、1996年に同大学にて経済法修士号を取得した。

許永現（シュ・ヨンシエン）氏（51歳）は、当社の株主代表監査役であり、上級エコノミストである。許氏は、1990年8月にMOFに入り、2009年12月まで税政司総合処の副ディレクター、税制税則司総合処の副ディレクター、税政司総合処のディレクターおよび第一地方税部門のディレクターを、2009年9月から2009年12月まで税政司の副部門級幹部を続けて務めた。許氏は、2009年9月から当社の監査役を務めている。許氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。許氏は、1987年7月に中央財經学院（現中央財經大学）を卒業して税学士を取得し、1990年7月に財政学で修士号を取得した。

李咏梅（リー・ヨンメイ）氏（47歳）は、当社の従業員代表監査役であり、上級エコノミストである。1989年8月から国家審計署において勤務し、2001年7月まで駐商業部審計局副部長、駐国内貿易部審計局副部長および発展計画審計局の副部長・部長を務めた。2001年8月、北京中宏金資訊有限公司の行政財務總監、情報担当總監、商務總監および副總經理に就任した。2005年6月に当社に入社し、2011年10月までPICCライフの会社組織委員会メンバーおよび審計監察部審計処処長、ならびに当社の監察審計部／巡視弁公室副總經理（日常業務担当）を務めた。2011年11月からは当社の監察審計部／巡視弁公室總經理を務めている。2008年3月から中盛国際保険經紀有限公司の監査役を、また2011年3月から八十八号發展公司の監査役を務めている。2014年3月から当社の従業員代表監査役を務めている。李氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。同氏は、1989年8月に北京商学院（現北京工商大学）を卒業し、財務管理学士号を取得した。

姚波（ヤオ・ボー）氏（55歳）は、当社の従業員代表監査役であり、上級エコノミスト兼上級会計士である。姚氏は、1987年10月にMOFに入り、2004年3月まで国債金融司の国債部門の副ディレクター、国債金融司および金融司の第三財政部門の副ディレクター、金融司の第二財政部門の副ディレクター兼リサーチャーを続けて務めた。姚氏は、2000年6月から2004年3月まで中国工商銀行、中国華融資産管理公司、中国建設銀行および中国信達資産管理公司の監査役会の非常勤監査役を続けて務めた。姚氏は、2004年3月に当社に入社し、2007年9月まで財務会計部門の副總經理および会計課のディレクターを務め、2007年9月から当社の労働組合部門の總經理および労働組合委員会の副ディレクターを続けて務め、2009年9月から当社の従業員代表監査役を務めている。姚氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。姚氏は、1982年7月に中国人民解放軍北京軍区軍医学院学校（現中国人民解放軍白求恩医務士官学校）を卒業して診察および検査を専攻して大学卒業相当の資格を取得し、1997年12月に中共中央党校を卒業して海外関連経済学の学士を取得し、1999年7月に江西財經大学を卒業して財政および政策の修士号を取得した。

高級管理職

王銀成（ワン・インチェン）氏の経歴については、上記「執行取締役」の項を参照されたい。

庄超英（ジュアン・チャオイン）氏の経歴については、上記「執行取締役」の項を参照されたい。

李玉泉（リー・ユーチュエン）氏（49歳）は、当社の副總裁であり、研究員である。李氏は、1994年7月に当社に入社し、2003年7月まで事務局の副部門ディレクター、ディレクター、市場開発部門の副總經理および法務部門の總經理を続けて務めた。李氏は、2003年7月から2007年8月までPICC P&Cの副總裁を、2003年7月から2006年3月まで同社法務部門の總經理を、2004年5月から2005年12月まで同社上海支店の支店長を、2007年2月から2007年8月まで同支店のコンプライアンス・コントローラーを務めた。李氏は、2007年8月から2013年9月までPICCヘルスの取締役会副会長兼總裁を務め、2011年3月から当社の副總裁を務めている。同氏は、当社の従業員代表監査役に任命されている。李氏は、2001年4月に中国国際経済貿易仲裁委員会の委員兼仲裁人および中国海事仲裁委員会の専門家諮問委員会の委員、仲裁人兼会員の資格を授与され、2003年9月に北京仲裁委員会の仲裁人の資格を授与された。また2014年4月には、中国海事仲裁委員会の専門家諮問委員会副主任の資格を授与された。李氏は、2011年11月から2014年1月まで中国保険研究所の理事を務め、2014年5月より中国海商法協会の副主席を務める。李氏は、2005年8月に中国國務院から政府特別手当を授与された。李氏は、1986年7月に浙江大学を卒業して法学士を取得し、武漢大学から1989年7月に法学修士号を取得し、1994年7月に法学博士号を取得した。

唐志剛（タン・ヂーガン）（50歳）は、当社の副總裁であり、上級エコノミストである。1988年7月から1994年7月まで中国農業銀行に勤務し、同行調査室改革委員会の副処長を務めた。1994年7月から2013年9月まで中国農業發展銀行に勤務し、本店弁公室研究部門副部門長級幹部、副部門長および部門長、江蘇省支店長補佐、本店弁公室副主任、研究室主任、江蘇省支店長、本店国際業務部準備委員会委員長、国際業務部總經理ならびに弁公室主任を歴任した。2013年2月から、中国農業發展銀行頭取補佐兼弁公室主任を務めている。2013年9月から当社の副總裁を務めている。唐氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。1985年7月に湖南財經学院を卒業して経済学士号を取得し、1988年7月に中国人民銀行金融研究所にて経済学修士号を取得した。

小平（コ・シャオピン）氏（57歳）は、当社の副総裁であり、上級エコノミストである。氏は、1982年1月から1994年3月まで不動産信用・ローン部門の副ディレクターとして人民建設銀行に務め、1994年3月から2010年1月まで国家開発銀行の国際金融支局のコントローラー兼副ディレクター、武漢支店の支店長（支局レベル）および深圳支店の支店長（支局レベル）を続けて務めた。氏は、2010年1月から2014年1月まで当社の首席投資役員を務めた。また2013年10月から当社の副総裁を務めている。氏は、2010年11月から2013年12月まで中誠信託有限責任会社の取締役を、2011年1月からPICC P&Cの非執行取締役を、2011年3月から88発展有限公司の取締役会会長を務めている。1982年1月に同済大学を卒業して理学士号を取得し、1988年7月に中国人民大学を卒業して経済学士号を取得した。

盛和泰（シェン・フータイ）氏（44歳）は、当社の副総裁であり、上級エコノミストである。盛氏は、1998年7月に当社に入社し、2007年9月まで、商品開発センターの副ディレクター、研究開発部門の副総経理（日常業務の責任者）、エクイティ管理部門／リスク管理部門の総経理を続けて務めた。盛氏は、2007年9月から当社の戦略計画部門の総経理を、2008年5月から2010年5月までシニアエキスパートを、2010年3月から総裁補佐を、また2014年6月から副総裁を務めている。盛氏は、2006年8月からPICC P&Cの監査役をも務めている。2013年11月からは、中盛国際保険經紀有限責任会社の取締役会会長を務めている。盛氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。盛氏は2004年9月から中国保険研究所の理事を、また2014年1月から常任理事を務めている。盛氏は、1998年7月に北京大学を卒業して経済学の博士号を取得した。

韓可勝（ハン・クーシェン）氏（49歳）は、当社の総裁補佐であり、上級エコノミストである。韓氏は、1991年7月に中国国務院監察部に入り、1993年1月に共産党の中央紀律検査委員会に入り、2001年5月まで中央弁公庁の副部門レベルの検査官、部門レベルの検査官および監督者を続けて務めた。韓氏は、2001年5月に当社に入社し、当社の人材部門の総経理補佐兼副総経理、PICC P&Cの人材部門の副総経理およびPICC P&Cの監督部門／監査部門の総経理を続けて務めた。韓氏は、2007年9月から2015年1月まで当社の人材部門の総経理を務めた。また、2010年3月から総裁補佐を務めている。韓氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。韓氏は、1985年7月に安徽師範大学を卒業して文学士を取得し、1991年7月に南開大学を卒業して文学修士号を取得した。

李涛（リー・タオ）氏（48歳）は、当社の取締役会書記官兼取締役会事務局および監査役会事務局の総経理であり、上級エコノミストである。李氏の職歴は1985年7月に始まった。同氏は1998年7月に当社に入社し、当社の研究開発センターの政策研究室のディレクターおよび研究開発センターの副ディレクター、PICC P&Cの副ディレクター兼取締役会事務局のディレクター、当社の開発・改革部門の総経理、2006年3月から2007年9月まで政策研究室のディレクター、2007年9月から2010年1月までシニアエキスパートを続けて務めた。李氏は、2008年2月から2009年9月まで当社の株式転換室の副ディレクターを務め、2009年9月から取締役会書記官を務めている。また2010年1月から取締役会書記官／監査役会事務局総経理を、2011年5月から上場対策室の常任副主任を務めている。李氏は、2006年11月からPICC P&Cの非執行取締役を務めている。李氏は、1993年7月に中国人民大学を卒業して哲学の修士号を取得し、1998年7月に中共中央党校を卒業して政治経済学の博士号を取得した。

趙軍（ジャオ・ジュン）氏（54歳）は、当社の首席IT役員兼南部情報センターの総経理であり、上級エンジニアである。趙氏は、1993年11月に当社に入社し、2003年7月までIT部門の副総経理および総経理を続けて務めた。趙氏は、2003年7月から2005年6月までPICC P&CのIT部門の総経理を、2005年6月から2006年3月まで当社の統計情報部門の総経理を、2006年3月にはIT部門／統計情報部門の総経理、2007年9月から首席IT役員を、2010年1月から南部情報センターの総経理を、2015年3月からIT部門の総経理を務めている。趙氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。趙氏は、2007年2月に中国国務院から政府特別手当を授与された。趙氏は、1981年12月に湖南大学を卒業して工学士を取得し、1993年11月にブラッドフォード大学を卒業して理学修士号を取得した。

周厚杰（ジョウ・ホウジエ）氏（50歳）は、当社の財務コントローラー兼首席財務役員であり、会計士である。周氏は、中国銀連股份有限公司の財務部門の副總經理および總經理を続けて務め、2002年3月から2008年7月まで同社の上海支店の支店長および同社の銀行サービス部門の總經理を務めた。周氏は、2008年7月から2010年7月まで中国華聞投資控股有限公司の副總裁および上海新華聞投資代理有限公司の副總裁を務め、2010年1月から当社の財務コントローラー兼首席財務役員を務めている。周氏は、2008年9月から2010年9月まで上海新黄浦置業股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：600638）の非執行取締役を務めた。2014年3月からは、PICCキャピタルの非執行取締役を務めている。周氏は、1991年6月に中央財經学院（現中央財經大学）を卒業して経済学士号を取得し、2005年6月に上海国家会計学院を卒業してエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

（２）取締役、監査役及び高級管理職への報酬

「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記12を参照されたい。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

概要

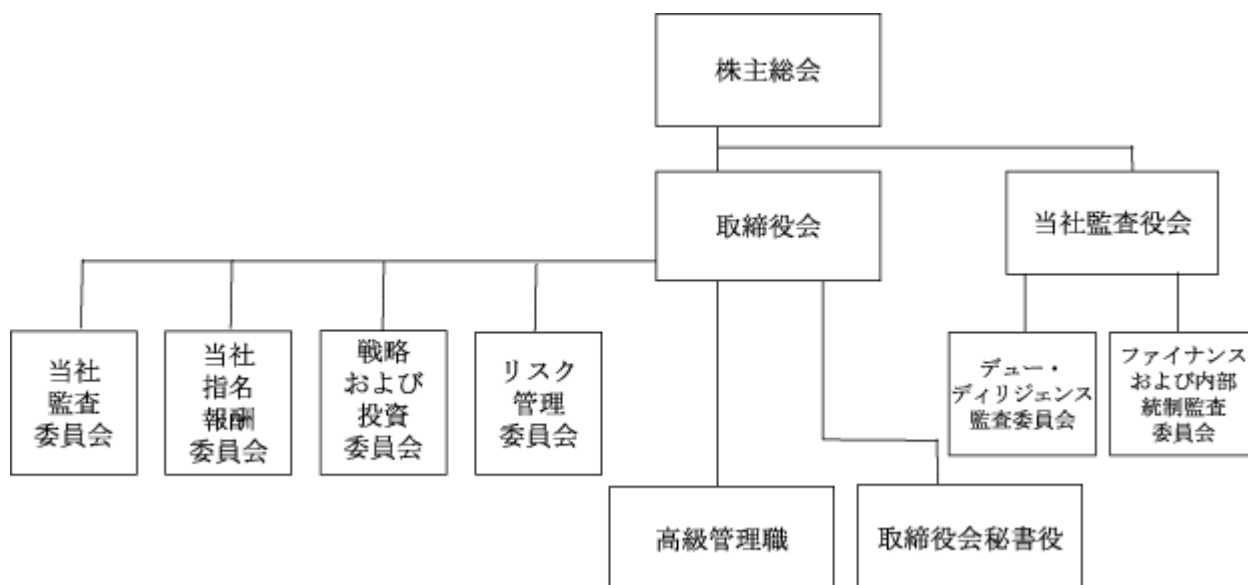
当社は、当社の安定的な成長を確実にし、株主価値を向上させるため、中国会社法、中華人民共和国保険法等の関連法令を常に遵守し、香港上場規則、保険会社のコーポレート・ガバナンス体制の規制に関する指導意見（試行）および当社の定款の要件を忠実に履行し、良好なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守し、コーポレート・ガバナンスの水準の継続的な向上に努めている。

香港上場規則の附表14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則の規則規定A.4.2に基づく「各取締役は、少なくとも3年に1度、輪番で退任の対象となる」という要件、および香港上場規則の規則3.10Aに基づく「各発行体は、取締役会構成員数の3分の1以上に相当する員数の独立非執行取締役を任命しなければならない」という要件を除き、当社は、2014年中にコーポレート・ガバナンス規則のその他すべての規則規定を遵守し、該当する状況下において推奨される最良の実務を採用し、そのコーポレート・ガバナンス体制を完全なものにすることを継続した。総会、取締役会、監査役会および高級管理職は、法令および規制上の要件に適合する、当社定款に基づくそれぞれの権利および義務を自主的に遂行した。

コーポレート・ガバナンス規則の規則規定A.4.2の不遵守については、陸健瑜氏の取締役たる資格のCIRCによる承認がまだ得られていないため、蔡衛国氏が引き続き当社取締役を務める。したがって、当社は、各取締役が少なくとも3年に1度、輪番で退任しなければならないという、香港上場規則の附表14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則の規定A.4.2の要件を遵守していなかった。詳細については、当社の2014年3月11日付の発表を参照されたい。

香港上場規則の規則3.10Aの不遵守については、2014年9月29日に項懷誠氏が当社の独立非執行取締役を辞任したため、当社の独立非執行取締役の員数は取締役会構成員数の3分の1未満となった。2014年12月30日、当社は取締役会を招集し、湯世生氏を独立非執行取締役候補者に指名する決議を審議し可決したが、同氏の任命は、株主の承認が条件となる。詳細については、当社の2014年9月26日付および2014年12月30日付の発表を参照されたい。当社は、年次株主総会において、当該決議を提案する予定である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は以下の通りである。



株主総会

株主総会は、当社において最も権限を有する組織であり、その主要な役割には以下を含むがこれらに限定されない。（１）当社の運営方針および重要な投資計画の決定を行うこと。（２）当社の従業員代表ではない取締役会および当社監査役会の構成員の選任および交代、ならびに当社取締役および当社監査役の報酬に関連する事項について決定を行うこと。（３）取締役会の報告書を検討および承認すること。（４）当社監査役会の報告書を検討および承認すること。（５）当社の年次財務予算および財務書類を検討および承認すること。（６）当社の利益配分計画および損失回復計画を検討および承認すること。（７）当社による法人の設立、重大な投資および外部への寄付等に関連する事項を検討および承認すること（取締役会が検討および承認を行う権限を有する事項を除く。）。（８）当社が保証人として行為する際の事項について検討および承認すること。（９）当社の登録資本金の増加または減少について決議を行うこと。（１０）上場、有価証券または社債の発行について決議を行うこと。（１１）当社の合併、分割、解散、清算または当社の形式の変更に関連する事項について決議を行うこと。（１２）当社の株式の買戻しに関する事項について決議を行うこと。（１３）当社定款、株主総会、取締役会会議および当社監査役会会議の手續に関する規則の作成および変更を行うこと。（１４）当社の財務および会計報告書の定期的な法定の監査を行う当社の会計事務所の選任および変更について決議を行うこと。（１５）法律、規則、規制書類または当社の株式が上場されている株式規制当局の要件に基づき、総会における承認を必要とする関連当事者取引ならびに当社の承認制度について検討および承認を行うこと。（１６）発行代わり金の使用方法の変更について検討および承認を行うこと。（１７）議決権付き発行済株式の３％を超える株主により提起された提案について検討すること。および、（１８）適用ある法律、規則、規制書類、当社の株式が上場されている株式規制当局の要件および当社定款により、株主総会における決定を必要とするその他の事項について検討すること。

取締役会

取締役会は、当社の意思決定組織である。取締役会は、毎年少なくとも4回の定期会議を開催し、必要に応じて臨時会議を開催する。定期会議の通知は、会議の少なくとも14営業日前（会議日を除く。）までにすべての当社取締役に対して行われる。臨時会議の通知は、すべての当社取締役に対して会議の少なくとも5営業日前（会議日を除く。）までに行われる。会議ごとに詳細な議事録が作成される。取締役らは、会議の前に十分な情報に基づいた判断をなすことを可能とするかかる通知および情報を適時に受領した。

構成

2014年12月31日時点で、取締役会は、執行取締役4名、非執行取締役5名および独立非執行取締役4名の計13名の取締役により構成されている。当社取締役の任期は3年間であり再選の資格を有するが、独立非執行取締役は、連続して6年を超えて在任してはならない。

義務および責任

取締役会は、当社定款に基づき、当社定款に従って株主総会において報告を行うものとし、その主要な役割には以下を含むがこれらに限定されない。（1）株主総会を招集すること。（2）株主総会の決議を履行すること。（3）当社の成長戦略、年間運営計画および投資計画を決定すること。（4）当社の年次財務予算の編成および財務書類を作成すること。（5）当社の利益配分計画および損失回復計画を策定すること。（6）当社の登録資本金の増加または減少および当社による社債もしくはその他の有価証券の発行、または当社の上場の提案を策定すること。（7）当社の株式の買戻しまたは当社の合併、分割、解散および形式の変更に関する計画を策定すること。（8）当社定款の変更に関する提案を策定すること。（9）法律、規則、規制書類（株主総会における承認の範囲内。）の定めに基づく当社の関連当事者間取引について検討および承認を行うこと、ならびに企業法人の設立、資本支出および外部への寄付ならびにその他の事項について検討および承認を行うこと。（10）当社の内部管理体制の確立および構造について決定を行うこと。（11）取締役会会長、副会長、秘書役、会長補佐、および財務、コンプライアンスまたは監査担当者の選任または解任を行うこと、ならびにその報酬およびインセンティブ・スキームについて決定を行うこと。（12）取締役会のその他の専門委員会の構成員を選任すること。（13）会計事務所の選任および解任について株主総会の承認に付すこと。（14）リスク管理、コンプライアンスおよび内部管理方針について決定を行うこと、内部統制コンプライアンス管理および内部監査システムを構築すること、ならびに当社の年次リスク評価報告書、コンプライアンス報告書および内部統制アセスメント報告書を承認すること。（15）コーポレート・ガバナンス報告書を精査および承認すること。および、（16）法律、規則、規制書類、当社定款および株主総会により付与されるその他の機能および権限を行使すること。

当社取締役

財務書類に関する責任

当社取締役は、国際会計基準審議会により発表された国際財務報告基準に基づく、当社の事業運営の真実かつ公正な見地を反映する、毎事業年度および中間期間の財務書類の作成、および国際会計基準の遵守を条件として、MOFおよびCIRCにより発表された会計規定の実施に関して責任を有する。

証券取引

当社は、取締役による証券の取引を規制するため、「取締役、監査役および高級管理職による株式の保有および変動に関する管理暫定弁法」を制定し、当該弁法は、香港上場規則の付表10において規定される上場会社の取締役による証券取引に関する標準規則（「標準規則」）と同等の厳格さである。当社により行われた調査を受けて、当社取締役および監査役は、報告期間中に、標準規則および当該弁法において定められる基準を遵守していたことを確認した。

独立非執行取締役の独立性

当社は、独立非執行取締役からその独立性を確認する年次確認書を受領した。本書の提出以前の適当な日時において、当社は、すべての独立非執行取締役が独立していると認識している。

取締役の研修

すべての取締役（呉焰氏、王銀成氏、庄超英氏、周立群氏、姚志強氏、王橋氏、李世玲氏、張漢麟氏、馬強氏、項懷誠氏、劉漢銓氏、許定波氏、杜俟氏および蔡衛国氏）は、専門的能力開発のための継続教育に積極的に関与しており、出資組織、規制機関、業界組織および当社により編成されたコーポレート・ガバナンスおよび香港上場規則に関する様々な研修活動に参加している。これらは、取締役の知識およびスキルの向上ならびに更新および実績や能力の向上のための総合的かつ関連する情報を提供するためのものであり、取締役会に対してプラスの貢献をもたらすことを目的としている。

取締役会会長／取締役会副会長／総裁

当年度の当社の取締役会会長は、呉焰氏である。取締役会会長は、取締役会における指導力の発揮、各取締役会会議における議題の決定および承認、当社が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行および手続を行っていることを保証すること、ならびに取締役会の効率的な運営を維持することに責任を有する。

当年度の当社の取締役会副会長は、王銀成氏である。副会長は、会長がその職務を行うことができず、または行わない場合に会長の職務を行う。

本年度の当社の総裁は王銀成氏である。総裁は、当社の運営管理、取締役会の決定の実施、年間運営計画および投資計画の編成ならびに実施、内部管理組織計画および基本的管理システムの策定、ならびにその他の高級管理職の任命または解任に関して取締役会に助言を行うことに責任を有する。取締役会会長、取締役会副会長および総裁の義務および責任の詳細については、当社定款に定められている。

取締役委員会

取締役会には、監査委員会、指名報酬委員会、戦略・投資委員会およびリスク管理委員会の4つの委員会がある。各委員会は、それぞれの責任の範囲内の事項に関して取締役会に対し助言および提案を行う。義務および運営プロセスは、各委員会の付託条項において明確に定められている。

監査委員会

報告期間の終了時点で、取締役会の監査委員会は、独立非執行取締役3名および非執行取締役1名の計4名の取締役ににより構成され、独立非執行取締役が委員長を務めていた。

義務および責任

監査委員会は、当社の内部統制システムの検討および実施、当社の内部監査システムおよび関連取引システムの検討および監視ならびにその実施、外部監査人の任命に関する助言の提供および当社との関係の監督、当社の財務情報の審査および財務報告の監督、ならびに財務情報の真実性、完全性および正確性についての判断を行うことに主に責任を有する。

監査委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の重要な財務および会計の方針および慣行ならびにその実行を見直し、当社の財務業務を監督すること。(2) 監査責任者の業績を評価し、取締役会に提言すること。(3) 当社の基礎的内部監査システムを見直し、取締役会に対する提案を行い、年間の監査計画および予算を承認し、内部監査プロセスを指図してその有効性を監視すること。(4) 当社の内部監査システムの健全性および有効性を定期的に見直し、当社の内部監査システムに関連する主な苦情を速やかに検討し処理すること。(5) 内部監査人および外部監査人間の調整を行い、内部監査および外部監査により明らかとなった主要な事項の改善および実行を監督すること。(6) 外部監査人の任命、解任および報酬について取締役会に提言し、適切な基準に基づき外部監査人の独立性および客観性ならびに監査プロセスの有効性を監視すること。(7) 非監査サービスを提供するための外部監査人の任用の方針を設定および実行すること。(8) 外部監査人のマネジメントレーターにおいて提起された問題に対して取締役会が適切なタイミングで対応するようにすること。(9) 当社の外部監査人により作成された年次監査報告書その他特定の意見、年次監査済財務報告書、その他の財務書類およびその他開示が要求される財務情報を見直すこと。上記の財務会計報告書に含まれる情報の信憑性、完全性および正確性に係る判断および報告を取締役会による検討に付すこと。(10) 当社の関係者を特定し、取締役会および当社監査役会に報告し、特定された関係者について関係従業員に速やかに通知すること。(11) 株主総会および取締役会会議の承認を受けるべき関連当事者取引の当初評価を行い、取締役会による承認に付すこと。(12) 取締役会に授権された関連当事者取引の申請を見直し、承認しまたは受け付けること。(13) 営業年度の終了後に、当社の関連当事者取引、関連取引を統括する政策の実行ならびに営業年度中に発生した当社の関連当事者取引の全般的状況、リスク水準および構造的分配に関する報告書を取締役会に提出すること。および、(14) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授権された事項を遂行すること。

監査人の報酬

2014年中にデロイト・トウシュ・トーマツにより当社グループに対して提供された監査業務にかかる報酬（全子会社の監査報酬を除く）は、7百万人民元であった。またデロイト・トウシュ・トーマツからは、当社グループの経済資本（エコノミック・キャピタル）の枠組み構築・実施のためのコンサルティング・プロジェクトに関して非監査業務の提供も受けた。その報酬額は、400,000人民元であった。

指名報酬委員会

報告期間の終了時点で、当社の指名報酬委員会は、独立非執行取締役3名および非執行取締役1名の計4名の取締役により構成されていた。項懷誠氏が指名報酬委員会委員長を辞任して以来、同職は空位となっている。現在のところ、当社取締役会指名報酬委員会の付託条項に従い、独立非執行取締役1名が暫定的に委員長職を務める予定であり、同委員会構成員の過半数の賛成により、当該独立非執行取締役が指名選任されることとなる。当社は、当該付託条項に従って指名報酬委員会委員長を選任する。

義務および責任

指名報酬委員会は、運営規約に従い、当社の取締役および高級管理職の選任および選定にかかる手続および基準の設定、適任な候補者の資格および経歴の初期評価の実施、取締役、監査役および高級管理職の報酬プラン、業績評価制度およびインセンティブ・スキームの検討および策定について取締役会を補佐し、取締役会に対して提案を行い、プランおよびシステムの実行を監督する。

指名報酬委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1)取締役会が任用する当社の取締役および高級管理職の選定の基準および手続を検討し、少なくとも年に一度(とりわけ、スキル、知識および経験に関して)取締役会の構造、規模および構成を見直し、当社の企業戦略を遵守するための取締役会の変更の予定について提言すること。(2)取締役会の多様性を十分に考慮し、取締役を務めることにふさわしいか、高級管理職の一員として任用されるにふさわしい適格な候補者を広く探し、取締役会に提言すること。(3)独立非執行取締役の独立性を検討すること。(4)取締役会が任用する予定の取締役および高級管理職の候補者を評価および検討し、取締役の任命、再任および引き継ぎに関する計画(特に、会長および最高責任者に関する計画)について取締役会に提言すること。(5)取締役会が任用する取締役および高級管理職の評価の基準を調査し、関連する評価を行い、取締役会に提言すること。(6)取締役会が任用する取締役、監査役および高級管理職の報酬方針または提案について、同業他社の支払う給与、貢献時間、職務、ならびに当社および当社の子会社における任用条件を含む基準に基づく、正式かつ透明な手続を通じて検討、策定および調査し、取締役会に提言すること。(7)取締役会が任用する取締役および高級管理職の報酬の提案を、取締役会の掲げる企業目標および企業目的に基づき調査すること。(8)取締役会が任用する執行取締役、監査役および高級管理職の、現物給付、年金の受給権および損失、任用終了または任命に係る補償金を含む、特別な報酬パッケージについて取締役会に提言すること。(9)取締役会が任用する非執行取締役および独立非執行取締役の報酬について取締役会に提言すること。(10)取締役の解任について独立のかつ慎重な提案を行うこと。(11)関連サービス契約の条件と一致するか、その他公正かつ合理的であることを確実にするため、取締役会が任用する執行取締役、監査役および高級管理職に支払われるべき、損失もしくは任用終了または任命に係る補償金を見直し、承認すること。(12)関連サービス契約の条件と一致するか、その他公正かつ合理的であることを確実にするため、不正行為を理由とする取締役の解職または解任に関する補償の取決めを見直すこと。および、(13)適用ある法律、規則、規制文書、当社定款、これらの規制、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授けられた事項を遂行すること。

取締役の指名

指名報酬委員会は、法律、規則、規制書類、規制上の要件および当社定款に基づき、当社の取締役候補者の事前調査を行い、候補者が、株主総会における選挙に付されるかについて決定する勧告意見を取締役会に対して提供する。指名報酬委員会は、取締役会の多様性(性別、年齢、文化的背景および学歴、専門知識、経験、技能、知識ならびに在職期間を含むが、これらに限定されない。)およびその利点を十分に考慮し、学歴および職歴、特にファイナンスおよび保険業界における、候補者の管理および調査経験に重点を置き、独立非執行取締役の独立性についても特別な注意を払う。これを受け、2014年12月30日、取締役会は、李放氏を非執行取締役に、また湯世生氏を独立非執行取締役に任命する決議を採択した。李放氏は、複数の政府機関における勤務経験を有しており、同氏の公職経験は、取締役会の視野を広げることで同会に資するであろう。湯世生氏は、金融業界において豊富な経験を有し、当社の事業の発展に資するであろう。

取締役およびその他の高級管理職の報酬

執行取締役およびその他の高級管理職の固定給は、市場水準ならびにそれぞれの義務および責任に基づき決定され、成績連動型のボーナス額は、当社の業績および成績評価の点数を含む様々な要因に基づき決定される。取締役の報酬および監査役の報酬の額は、市場水準および当社の状況を参照して決定される。当社は、当年度中に独立取締役および独立監査役の報酬パッケージの調整を行った。

報告期間における高級管理職の報酬については、「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記12を参照されたい。

戦略・投資委員会

報告期間の終了時点で、当社の戦略・投資委員会は、執行取締役2名および非執行取締役2名の計4名の取締役ににより構成されていた。当社定款に基づき、取締役会会長が委員会の委員長を務めた。2014年3月、第2期の第2回取締役会において、王銀成氏、項懷誠氏、姚志強氏および張漢麟氏が戦略・投資委員会委員に選任された。2014年9月、項懷誠氏は、戦略・投資委員会委員を辞職した。

義務および責任

戦略・投資委員会は、当社の中長期の発展戦略および大規模な投資の決定についての調査ならびに助言の提供について主に責任を有する。

戦略・投資委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の通常の発展戦略および特定の開発戦略を見直し、取締役会に提言すること。(2) 国内外の経済金融状況および市場変動を考慮して当社の戦略開発計画およびその実行に影響を与える可能性のある要因を評価し、速やかに戦略的調整を取締役に提言すること。(3) 当社の業務の全般的発展を評価し、取締役会に対する戦略的提案を速やかに調整すること。(4) 当社の年次財務予算および年次決算計画を見直し、取締役会に提言すること。(5) 取締役会の承認を要する对外投资に関する1. 对外投资管理方針、2. 对外投资管理計画、3. 对外投资の意思決定手続および承認制度、4. 戦略的資産割当計画・年間投資計画・投資指針および関連する調整計画、5. 重要な直接投資、6. 新たな投資分野の戦略および運営計画、7. 对外投资の評価および検査の手続を見直すこと。(6) 要請に応じて对外投资の提案を株主総会および取締役会に対して説明すること。(7) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する方針を立て、修正し、取締役会に提案すること。(8) 取締役および高級管理職の研修および専門的能力の継続的開発を監督すること。(9) 当社の従業員および取締役のための内部行動規範を作成、修正および規制すること。(10) 当社の株式が上場されている証券取引所の関連規制当局に従い当社によるコーポレート・ガバナンスに関する開示を監視すること。および、(11) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授権された事項を遂行すること。

リスク管理委員会

報告期間の終了時点で、当社のリスク管理委員会は、執行取締役2名、非執行取締役3名および独立非執行取締役1名の計6名の取締役により構成され、独立非執行取締役が委員長を務めていた。

義務および責任

リスク管理委員会は、当社が直面するすべての主要なリスクおよびそれぞれの管理状況を総合的に理解し、リスク管理システムの運用上の有効性を監視することに主に責任を有する。

リスク管理委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社のリスク管理の責任を負い、当社の様々な重要リスクおよびそれぞれの管理状況に精通し、当社のリスク管理統制の有効性を監視すること。(2) リスク管理に係る全体的目標、基本方針および運営規約を見直し、取締役会に対する提案および提言を行うこと。(3) 当社のリスク管理機構および付随する責任の見直しおよび承認を行い、取締役会に提案し、提言を行うこと。(4) 重要な決定にかかる重要なリスク評価および解決策を見直し、取締役会に提案し、提言を行うこと。(5) 当社の年次リスク評価報告書を見直し、取締役会に対する提案および提言を行うこと。(6) 当社の年次コンプライアンス報告書を見直し、取締役会に提出すること。(7) 当社の中間コンプライアンス報告書を見直し、評価すること。(8) 関連コンプライアンス報告書に対して行われた提案を検討し、取締役会に対する提言を行うこと。(9) 当社の従業員および取締役に適用される社内コンプライアンス規則を作成および修正し、当社のコンプライアンスの方針および状況の評価および監視し、取締役会に推奨すること。および、(10) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授権された事項を遂行すること。

内部統制

当社は、当社の運営において、有効な内部統制が重要な役割を果たすと確信している。取締役会は、効果的な内部統制システムの確立、ならびに内部統制の実行および監督に積極的に従事している。取締役会は、内部統制、ならびに当社のコンプライアンス方針の策定およびリスク管理に対して最終的な責任を有している。取締役会は、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス方針についての決定を行い、年次内部統制評価報告書、リスク評価報告書およびコンプライアンス報告書の承認を行い、会計・財務報告部門の職員の資源、資格および経験ならびにその研修プログラムおよび予算の十分性を検討する。取締役会の下に設置された監査委員会は、リスク管理および内部統制のコンプライアンスを含むあらゆる事項についての監督および評価を担うために設置され、リスク管理委員会は、当社が直面する重大なリスクおよび関連するリスク管理を総合的に理解することのほか、リスク管理システムの運用の有効性の監督を担うために設置された。当社は、高級管理職の下に、当社および当社のすべての子会社によるリスク管理、内部統制およびコンプライアンスの展開の指揮、調整および監督に対して責任を有する包括的な調整組織として、リスクおよびコンプライアンス委員会を設置した。

当社および当社のすべての子会社のビジネス、ファイナンス、投資またはその他の機能的部門は、それぞれの内部統制システムに対して第一義的な責任を負う。リスク管理部門および内部統制・コンプライアンス部門といった専門的組織または部門は、リスク管理方針を事前または状況に応じて計画すること、ならびにその実行、内部統制およびコンプライアンスに責任を有する。内部監査組織または部門は、リスク管理、内部統制およびコンプライアンスの有効性に関する監査の監督ならびに定期的な実施、ならびに要件の違反に関する説明責任についての調査に責任を有する。

当社は、MOF、中国証券監督管理委員会、中華人民共和国審計署、中国銀行業監督管理委員会およびCIRCが公表した「企業内部統制基本準則」(CK(2008)No.7)ならびにその付属ガイダンス、CIRCが公表した「保険会社内部統制基本準則」(BJF(2010)No.69)等の内部統制基準の要件に従い、内部統制システムの完成、「内部統制マニュアル」および「内部統制評価マニュアル」といった管理文書による内部統制の実施、ならびに上記の監督規制に基づき主要子会社による内部統制システムの構築の促進を指導することを補佐した。2013年中に、当社は、当社グループ全体を対象とする総合的な内部統制評価の自己査定を行った。当社および当社の子会社が内部統制の手続をさらに最適化し、内部統制の対策を完全にすると同時に、当社は、最適化された内部統制評価の戦略を通じて、内部統制評価の側面を拡張し、内部統制評価の欠陥をさらに是正した。

2014年中、当社は引き続き、内部統制システムの構築の強化および権利義務の管理の標準化を実施し、ワークフロー標準化に着手し、内部統制のリスクポイントの包括的な整理、内部統制策の改善、リスクの動的モニタリングの強化、内部統制業務管理システムやリスク指標の監視および警告システムの運用推進を行った。当社は、権利・義務に関する手引きを作成し、各部門の管理権限および職務の範囲をさらに明確に記述し、経営ワークフローを最適化し、社内承認システムを標準化し、業務効率およびリスク統制を向上させ、経営の付加価値化を実現した。PICC P&Cは引き続き、業務の仕組みおよび内部統制管理のワークフローならびにオンライン業務のリスク管理プラットフォームを最適化し、内部統制・コンプライアンス、業務のワークフローおよび承認システムの「三位一体」化を実現し、当年度上半期にかかるオンラインでの内部統制評価業務を開始し、引き続き重要分野のオペレーショナルリスクに注意を払った。PICC AMCは、一連の内部統制・コンプライアンス方針を立て、具体的な内部統制担当人員体制を構築し、内部統制策の実施・履行を強化し、情報システムの構築を通じてスタッフの個人的な投資取引の報告・承認管理を強化し、リスクポイントを定期的に評価し、システムおよびワークフローを適時に更新し、業務ワークフローの動的管理を推進した。PICCヘルスは、権利義務の標準化を実施し、リスクの特定および監視ならびに評価の仕組みを改善し、リスク管理のための情報システムの運用および実際の使用を強化し、事前、発生中および事後のリスク統制、監督および検査を積極的に実施した。PICCライフは、コンプライアンスのベースラインを常に堅守し、引き続き内部統制、リスク管理システムおよびワークフローの構築を強化し、特別検査を積極的に手配・実施し、同社のオペレーショナルリスクを効果的に回避・解決した。PICCインベストメントは、引き続き内部統制システムの構築を推進し、情報の交換、伝達および共有をより緊密にし、当社グループによる特別監査および検査を通じた総合的な監督を強化し、内部統制が脆弱でリスクにさらされている分野の改善に注力した。

取締役会および監査委員会は、内部統制システムの継続的な改善および有効性を確実にするため、当社の2013年度にかかる内部統制評価報告書を受領および検討し、また2013年度にかかる当社のリスク評価報告書およびコンプライアンス報告書を受領および検討した。

監査役会

当年度中、監査役会は、法律を遵守し、その監督義務を遂行し、重要事象の監査ならびに取締役および高級管理職の各々による義務履行についての監督を強化し、特別調査・研究の実施に注力し、戦略の実施の深化およびビジネスリスクの回避に関する提案を取締役会および経営陣に対して行った。

義務および責任

監査役会は、株主総会において報告を行い、当社の財政状態、コンプライアンス状況および内部統制の健全性および有効性を継続的に監督し、取締役および高級管理職の義務および責任の履行を常に監督する。監査役会の主な義務は、下記を含む。(1)株主総会においてその業務について報告を行うこと。(2)当社の財政状態について検討すること。(3)当社取締役および高級管理職に就く役員による義務の遂行における行為を監督し、法律、規則、当社定款または株主総会の決議に違反した当社取締役および高級管理職に就く役員の解任を提案すること。(4)当社取締役または高級管理職に就く役員の行為が当社の利益を阻害するものである場合に当該役員に対して是正を要求すること。(5)株主総会の招集の提起ならびに取締役会がその招集および主宰義務の履行を怠った場合に株主総会を招集および主宰すること。(6)株主総会において決議事項を提起すること。(7)会社法に基づき当社取締役または高級管理職に就く役員に対して訴訟を提起すること。(8)当社の異常な業務が発覚した場合に調査を行い、必要に応じて、当社が関連する費用を支払うことにより補佐を行う会計事務所、法律事務所またはその他の専門組織を雇うこと。および(9)法律、規則、規制書類、当社定款において定められ、株主総会において付与されているその他の権限を行使すること。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)
提出会社	6,750	550	7,000	400
連結子会社	20,750	970	18,982	4,466
計	27,500	1,520	25,982	4,866

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当年における非監査業務には、費用計算に関するコンサルティング業務、情報システムに関するコンサルティング業務及び潜在価値確認業務を含む。

【監査報酬の決定方針】

「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照されたい。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載の中国人民保険集团股份有限公司（以下「当社」という。）および子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および香港会社条例の開示規則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元によって表示された金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、100円 = 5.1386人民元（1人民元 = 約19.46円相当（中国外貨取引センターが発表した2015年5月14日の仲値））が使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本の会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元
総保険料	5	349,169	306,421
控除：出再保険料	5	(32,788)	(33,811)
正味保険料	5	316,381	272,610
未経過保険料変動額	5	(10,767)	(9,350)
正味収入保険料		305,614	263,260
再保険手数料収入		10,109	11,477
投資収益	6	33,426	27,829
その他の収益	7	2,347	2,172
収益合計		351,496	304,738
保険金および契約者配当金：	8	238,760	208,290
生命保険の死亡保険金およびその他の給付金		95,422	28,592
支払保険金、純額		141,157	125,166
長期生命保険契約負債の変動額		(2,171)	51,209
契約者配当金		4,352	3,323
取扱手数料		26,464	21,659
財務費用	9	5,053	5,512
為替(差益)/差損、純額		(34)	646
その他の一般管理費	10	63,678	55,932
配当金、保険金および費用合計		333,921	292,039
関連会社持分損益		5,845	2,971
税引前利益	11	23,420	15,670
法人所得税	14	(4,705)	(3,615)
当期純利益		18,715	12,055
以下に帰属：			
親会社の株主		13,109	8,121
非支配持分		5,606	3,934
		18,715	12,055
親会社の株主に帰属する1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	15	0.31	0.19

連結損益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014年 百万円	2013年 百万円
総保険料	5	6,794,829	5,962,953
控除：出再保険料	5	(638,054)	(657,962)
正味保険料	5	6,156,774	5,304,991
未経過保険料変動額	5	(209,526)	(181,951)
正味収入保険料		5,947,248	5,123,040
再保険手数料収入		196,721	223,342
投資収益	6	650,470	541,552
その他の収益	7	45,673	42,267
収益合計		6,840,112	5,930,201
保険金および契約者配当金：	8	4,646,270	4,053,323
生命保険の死亡保険金およびその他の給付金		1,856,912	556,400
支払保険金、純額		2,746,915	2,435,730
長期生命保険契約負債の変動額		(42,248)	996,527
契約者配当金		84,690	64,666
取扱手数料		514,989	421,484
財務費用	9	98,331	107,264
為替(差益)/差損、純額		(662)	12,571
その他の一般管理費	10	1,239,174	1,088,437
配当金、保険金および費用合計		6,498,103	5,683,079
関連会社持分損益		113,744	57,816
税引前利益	11	455,753	304,938
法人所得税	14	(91,559)	(70,348)
当期純利益		364,194	234,590
以下に帰属：			
親会社の株主		255,101	158,035
非支配持分		109,093	76,556
		364,194	234,590
親会社の株主に帰属する1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	15	6.03	3.70

連結包括利益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元
当期純利益		18,715	12,055
その他の包括利益			
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価益/(損)		13,972	(2,166)
- 売却時に純損益に振り替えられた利益		(2,714)	(3,588)
- 減損損失	6(d)	1,655	3,323
税効果			
- 公正価値による評価益/(損)		(1,967)	(480)
- 売却時に純損益に振り替えられた利益		389	526
- 減損損失		(181)	(337)
		11,154	(2,722)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益/(損失)		15	(57)
税効果	30	(4)	14
		11	(43)
在外営業活動体の換算差額		12	(28)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益/(損失)、純額		11,177	(2,793)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産 への振替に係る再評価益	26	442	369
税効果	30	(110)	(92)
		332	277
退職給付債務に係る数理計算上の(差損)/差益	38	(384)	187
後の期間に純損益に振り替えられることのないそ の他の包括(損失)/利益、純額		(52)	464
当期その他の包括利益/(損失)、税引後		11,125	(2,329)
当期包括利益合計		29,840	9,726
以下に帰属：			
- 親会社の株主		21,434	6,475
- 非支配持分		8,406	3,251
		29,840	9,726

連結包括利益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014年 百万円	2013年 百万円
当期純利益		364,194	234,590
その他の包括利益			
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価益/(損)		271,895	(42,150)
- 売却時に純損益に振り替えられた利益		(52,814)	(69,822)
- 減損損失	6(d)	32,206	64,666
税効果			
- 公正価値による評価益/(損)		(38,278)	(9,341)
- 売却時に純損益に振り替えられた利益		7,570	10,236
- 減損損失		(3,522)	(6,558)
		217,057	(52,970)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益/(損失)		292	(1,109)
税効果	30	(78)	272
		214	(837)
在外営業活動体の換算差額		234	(545)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益/(損失)、純額		217,504	(54,352)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産 への振替に係る再評価益	26	8,601	7,181
税効果	30	(2,141)	(1,790)
		6,461	5,390
退職給付債務に係る数理計算上の(差損)/差益	38	(7,473)	3,639
後の期間に純損益に振り替えられることのないそ の他の包括(損失)/利益、純額		(1,012)	9,029
当期その他の包括利益/(損失)、税引後		216,493	(45,322)
当期包括利益合計		580,686	189,268
以下に帰属：			
- 親会社の株主		417,106	126,004
- 非支配持分		163,581	63,264
		580,686	189,268

連結財政状態計算書
2014年12月31日現在

	注記	2014年 12月31日 百万人民元	2013年 12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物	17	39,307	46,607
デリバティブ金融資産	18	23	16
債券	19	235,905	243,756
株式および信託スキーム	20	92,637	97,612
未収保険料、純額	21	18,475	26,762
再保険貸	22,36	25,857	27,222
定期預金	23	164,408	137,607
法定預託金		9,346	8,992
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	36,128	28,268
投資不動産	26	10,682	10,075
有形固定資産	27	21,590	22,054
無形資産	28	808	533
前払土地プレミアム	29	3,902	3,754
繰延税金資産	30	1,086	1,545
その他の資産	31	122,067	100,516
資産合計		782,221	755,319
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	35,488	44,448
デリバティブ金融負債	18	2	10
未払法人所得税		979	57
銀行およびその他金融機関に対する債務	34	687	501
劣後債	35	47,914	46,837
保険契約負債	36	478,640	461,776
保険契約者に対する投資契約負債	37	25,520	41,640
未払契約者配当金		7,966	7,806
退職給付債務	38	2,862	2,614
繰延税金負債	30	915	435
その他の負債	39	55,671	54,394
負債合計		656,644	660,518
資本			
資本金	40	42,424	42,424
剰余金	41	50,157	29,151
親会社の株主に帰属する資本		92,581	71,575
非支配持分		32,996	23,226
資本合計		125,577	94,801
負債および資本合計		782,221	755,319

連結財政状態計算書
2014年12月31日現在

	注記	2014年 12月31日 百万円	2013年 12月31日 百万円
資産			
現金および現金同等物	17	764,914	906,972
デリバティブ金融資産	18	448	311
債券	19	4,590,711	4,743,492
株式および信託スキーム	20	1,802,716	1,899,530
未収保険料、純額	21	359,524	520,789
再保険貸	22,36	503,177	529,740
定期預金	23	3,199,380	2,677,832
法定預託金		181,873	174,984
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	703,051	550,095
投資不動産	26	207,872	196,060
有形固定資産	27	420,141	429,171
無形資産	28	15,724	10,372
前払土地プレミアム	29	75,933	73,053
繰延税金資産	30	21,134	30,066
その他の資産	31	2,375,424	1,956,041
資産合計		15,222,021	14,698,508
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	690,596	864,958
デリバティブ金融負債	18	39	195
未払法人所得税		19,051	1,109
銀行およびその他金融機関に対する債務	34	13,369	9,749
劣後債	35	932,406	911,448
保険契約負債	36	9,314,334	8,986,161
保険契約者に対する投資契約負債	37	496,619	810,314
未払契約者配当金		155,018	151,905
退職給付債務	38	55,695	50,868
繰延税金負債	30	17,806	8,465
その他の負債	39	1,083,358	1,058,507
負債合計		12,778,292	12,853,680
資本			
資本金	40	825,571	825,571
剰余金	41	976,055	567,278
親会社の株主に帰属する資本		1,801,626	1,392,850
非支配持分		642,102	451,978
資本合計		2,443,728	1,844,827
負債および資本合計		15,222,021	14,698,508

[次へ](#)

連結資本変動計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

親会社の株主に帰属する資本														
資本金 (注記 40)	資本 剰余金	売却可能 投資 再評価 差額金	一般 リスク 準備金 (注記 41) (a))	農業 異常 災害 損失 準備 金 (注記 41) (b))	資産 再評価	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ	為替 換算 差額 準備金	法定 準備 金等 (注記 41) (c))	その他の 準備金 (注記 41) (d))	利益 剰余金	小計	非支配 持分	資本 合計	
百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2014年1月1 日残高	42,424	19,925	(6,300)	2,845	-	1,716	(3)	(105)	579	(14,989)	25,483	71,575	23,226	94,801
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,109	13,109	5,606	-	18,715
その他の包 括利益(損 失)	-	-	8,442	-	-	250	8	9	-	(384)	8,325	2,800	-	11,125
包括利益合 計	-	-	8,442	-	-	250	8	9	-	12,725	21,434	8,406	-	29,840
一般リスク 準備金お よび法定 準備金等 積立	-	-	-	1,166	-	-	-	223	-	(1,389)	-	-	-	-
農業異常災 害損失準 備金積立	-	-	-	-	497	-	-	-	-	(497)	-	-	-	-
株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(352)	(352)	(981)	-	(1,333)
非支配持分 による出資 子会社に対 する所有持 分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,269	-	2,269
2014年12月 31日残高	42,424	19,925	2,142	4,011	497	1,966	5	(96)	802	(15,065)	35,970	92,581	32,996	125,577

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

連結資本変動計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

親会社の株主に帰属する資本														
				農業異		キャッ		法定		その他の				
資本金	資本	売却可能	一般	常災害	リスク	損失	シュ・	為替	準備金	準備金	準備金	利益	小計	非支配
(注記40)	剰余金	投資	再評価	準備金	準備金	資産	ロー・	差額	等	準備金	準備金	剰余金		持分
		再評価	(注記41	(注記41	(注記41	再評価	ヘッジ	準備金	(注記41	(注記41				
		差額金	(a))	(b))	(b))				(c))	(d))				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014														
年1														
月1														
日														
残														
高	825,571	387,741	(122,598)	55,364	-	33,393	(58)	(2,043)	11,267	(291,686)	495,899	1,392,850	451,978	1,844,827
当期														
純														
利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	255,101	255,101	109,093	364,194
その														
他の														
包括														
利益														
(損失)	-	-	164,281	-	-	4,865	156	175	-	-	(7,473)	162,005	54,488	216,493
包括														
利益														
合計	-	-	164,281	-	-	4,865	156	175	-	-	247,629	417,106	163,581	580,686
一般														
リスク														
準備金														
および														
法定														
準備金														
等														
積立	-	-	-	22,690	-	-	-	-	4,340	-	(27,030)	-	-	-

農業
異常
災害
損失
準備
金積
立
株主
への
配当
非支
配持
分
による
出資
子会
社に
対す
る所
有持
分の
変動
2014
年
12
月
31
日
残
高

-	-	-	- 9,672	-	-	-	-	-	(9,672)	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,850)	(6,850)	(19,090)	(25,940)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,155	44,155
-	-	-	-	-	-	-	-	(1,479)	-	(1,479)	1,479	-
571,387,741	41,683	78,054	9,672	38,258	97	(1,868)	15,607	(293,165)	699,976	1,801,626	642,102	2,443,728

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

連結資本変動計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

親会社の株主に帰属する資本													
資本金 (注記40)	資本 剰余金	売却可能 投資 再評価 差額金	一般 リスク 準備金 (注記41 (a))	資産 再評価	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ	為替 換算 差額 準備金	法定 準備金 等* (注記 41(c))	その他の 準備金 (注記41 (d))	利益 剰余金	小計	非支配 持分	資本 合計	
百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2013年1月1 日残高	42,424	19,925	(4,316)	2,049	1,513	28	(84)	317	(14,889)	18,407	65,374	17,968	83,342
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,121	8,121	3,934	12,055
その他の包 括利益/ (損失)	-	-	(1,984)	-	203	(31)	(21)	-	-	187	(1,646)	(683)	(2,329)
包括利益/ (損失)合計	-	-	(1,984)	-	203	(31)	(21)	-	-	8,308	6,475	3,251	9,726
一般リスク 準備金およ び法定準備 金等積立	-	-	-	796	-	-	-	262	-	(1,058)	-	-	-
株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(163)	(163)	(1,041)	(1,204)
非支配持分 による出資 子会社に対 する所有持 分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(100)	-	(100)	100	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11)	(11)	(3)	(14)
2013年12月 31日残高	42,424	19,925	(6,300)	2,845	1,716	(3)	(105)	579	(14,989)	25,483	71,575	23,226	94,801

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

連結資本変動計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	親会社の株主に帰属する資本												
	資本金 (注記40)	資本 剰余金	売却可能 投資 再評価 差額金	一般 リスク 準備金 (注記41 (a))	資産 再評価	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ 百万 円	為替 換算 差額 準備金	法定 準備金 等* (注記41 (c))	その他の 準備金 (注記41 (d))	利益 剰余金	小計	非支配 持分	資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年 1月1日													
残高	825,571	387,741	(83,989)	39,874	29,443	545	(1,635)	6,169	(289,740)	358,200	1,272,178	349,657	1,621,835
当期純													
利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158,035	158,035	76,556	234,590
その他 の包括 利益/ (損失)	-	-	(38,609)	-	3,950	(603)	(409)	-	-	3,639	(32,031)	(13,291)	(45,322)
包括利 益/(損 失)合 計	-	-	(38,609)	-	3,950	(603)	(409)	-	-	161,674	126,004	63,264	189,268
一般リ スク準 備金お よび法 定準備 金等積 立	-	-	-	15,490	-	-	-	5,099	-	(20,589)	-	-	-
株主へ の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,172)	(3,172)	(20,258)	(23,430)
非支配 持分による出 資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,426	57,426
子会社 に対する所有 持分の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,946)	-	(1,946)	1,946	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		(214)	(214)	(58)	(272)
2013年 12月31													
日残高	825,571	387,741	(122,598)	55,364	33,393	(58)	(2,043)	11,267	(291,686)	495,899	1,392,850	451,978	1,844,827

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014年 百万人民元	2013年 百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		23,420	15,670
調整項目:			
投資収益	6	(33,426)	(27,829)
為替(差益)/差損、純額		(34)	646
関連会社持分損益		(5,845)	(2,971)
有形固定資産減価償却費	11,27	2,567	2,031
無形資産償却費	11,28	115	90
前払土地プレミアム償却費	11,29	131	126
有形固定資産および無形資産売却益	7	(71)	(83)
保険契約者への支払利息を除く財務費用	9	3,715	3,571
減損損失	11	564	217
投資費用		161	129
未収保険料の減少/(増加)、純額		7,770	(3,645)
保険契約者に対する投資契約負債の減少		(16,120)	(8,672)
保険契約負債の増加、純額		18,229	66,852
その他の資産および前払費用の減少/(増加)、純額		1,275	(234)
その他の負債および未払費用の増加、純額		1,867	10,945
営業活動による現金の増加		4,318	56,843
法人所得税支払額		(4,717)	(2,992)
営業活動により(使用)/調達された正味キャッシュ・フロー		(399)	53,851
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		25,641	20,874
受取配当金		5,651	5,577
契約者貸付の減少/(増加)		1,600	(204)
資本的支出額		(3,864)	(3,776)
投資不動産、有形固定資産および無形資産の売却による収入		224	358
共同支配企業の取得		(2,895)	-
投資の購入		(222,668)	(282,369)
投資の売却による収入		227,430	213,591
投資費用の支払		(161)	(129)
当初満期3ヶ月超の銀行預金の預入		(38,064)	(31,346)
当初満期3ヶ月超の銀行預金の回収		11,289	13,730
投資活動により調達/(使用)された正味キャッシュ・フロー		4,183	(63,694)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社の株式発行による収入		2,269	2,951
株式発行費		(24)	(613)
買戻条件付売却有価証券の減少		(8,960)	(26,842)
劣後債の発行		8,000	21,948
銀行およびその他金融機関からの収入		186	139
劣後債の償還		(6,900)	(10,058)
利息の支払額		(3,643)	(3,330)
配当金の支払額		(1,333)	(1,204)
その他の債務の返済		(687)	-
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(11,092)	(17,009)
現金および現金同等物の正味減少額		(7,308)	(26,852)
現金および現金同等物の期首残高		46,607	73,873
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		8	(414)
現金および現金同等物の期末残高		39,307	46,607
現金および現金同等物残高の分析			
手許現金	17	1	6
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	17	5,636	6,583
要求払預金および当初満期3ヶ月未満の銀行預金	17	33,670	40,018
現金および現金同等物の期末残高		39,307	46,607

連結キャッシュ・フロー計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014年 百万円	2013年 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		455,753	304,938
調整項目:			
投資収益	6	(650,470)	(541,552)
為替(差益)/差損、純額		(662)	12,571
関連会社持分損益		(113,744)	(57,816)
有形固定資産減価償却費	11,27	49,954	39,523
無形資産償却費	11,28	2,238	1,751
前払土地プレミアム償却費	11,29	2,549	2,452
有形固定資産および無形資産売却益	7	(1,382)	(1,615)
保険契約者への支払利息を除く財務費用	9	72,294	69,492
減損損失	11	10,975	4,223
投資費用		3,133	2,510
未収保険料の減少/(増加)、純額		151,204	(70,932)
保険契約者に対する投資契約負債の減少		(313,695)	(168,757)
保険契約負債の増加、純額		354,736	1,300,940
その他の資産および前払費用の減少/(増加)、純額		24,812	(4,554)
その他の負債および未払費用の増加、純額		36,332	212,990
営業活動による現金の増加		84,028	1,106,165
法人所得税支払額		(91,793)	(58,224)
営業活動により(使用)/調達された正味キャッシュ・フロー		(7,765)	1,047,940
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		498,974	406,208
受取配当金		109,968	108,528
契約者貸付の減少/(増加)		31,136	(3,970)
資本的支出額		(75,193)	(73,481)
投資不動産、有形固定資産および無形資産の売却による収入		4,359	6,967
共同支配企業の取得		(56,337)	-
投資の購入		(4,333,119)	(5,494,901)
投資の売却による収入		4,425,788	4,156,481
投資費用の支払		(3,133)	(2,510)
当初満期3ヶ月超の銀行預金の預入		(740,725)	(609,993)
当初満期3ヶ月超の銀行預金の回収		219,684	267,186
投資活動により調達/(使用)された正味キャッシュ・フロー		81,401	(1,239,485)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
子会社の株式発行による収入		44,155	57,426
株式発行費		(467)	(11,929)
買戻条件付売却有価証券の減少		(174,362)	(522,345)
劣後債の発行		155,680	427,108
銀行およびその他金融機関からの収入		3,620	2,705
劣後債の償還		(134,274)	(195,729)
利息の支払額		(70,893)	(64,802)
配当金の支払額		(25,940)	(23,430)
その他の債務の返済		(13,369)	-
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(215,850)	(330,995)
現金および現金同等物の正味減少額		(142,214)	(522,540)
現金および現金同等物の期首残高		906,972	1,437,569
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		156	(8,056)
現金および現金同等物の期末残高		764,914	906,972
現金および現金同等物残高の分析			
手許現金	17	19	117
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	17	109,677	128,105
要求払預金および当初満期3ヶ月未満の銀行預金	17	655,218	778,750
現金および現金同等物の期末残高		764,914	906,972

財政状態計算書

2014年12月31日

	注記	2014年 12月31日 百万人民元	2013年 12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物	17	3,796	2,876
債券	19	2,035	4,512
株式	20	5,175	9,834
定期預金	23	548	5,970
子会社に対する投資	24	81,088	74,448
関連会社に対する投資	25	4,259	3,671
投資不動産	26	1,141	1,136
有形固定資産	27	190	227
無形資産	28	30	38
前払土地プレミアム	29	71	72
その他の資産	31	5,216	2,414
資産合計		103,549	105,198
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	345	1,955
劣後債	35	15,963	17,856
退職給付債務	38	2,862	2,614
その他の負債	39	1,596	2,277
負債合計		20,766	24,702
資本			
資本金	40	42,424	42,424
剰余金	41	40,359	38,072
資本合計		82,783	80,496
負債および資本合計		103,549	105,198

財政状態計算書

2014年12月31日

	注記	2014年 12月31日 百万円	2013年 12月31日 百万円
資産			
現金および現金同等物	17	73,870	55,967
債券	19	39,601	87,804
株式	20	100,706	191,370
定期預金	23	10,664	116,176
子会社に対する投資	24	1,577,972	1,448,758
関連会社に対する投資	25	82,880	71,438
投資不動産	26	22,204	22,107
有形固定資産	27	3,697	4,417
無形資産	28	584	739
前払土地プレミアム	29	1,382	1,401
その他の資産	31	101,503	46,976
資産合計		2,015,064	2,047,153
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	6,714	38,044
劣後債	35	310,640	347,478
退職給付債務	38	55,695	50,868
その他の負債	39	31,058	44,310
負債合計		404,106	480,701
資本			
資本金	40	825,571	825,571
剰余金	41	785,386	740,881
資本合計		1,610,957	1,566,452
負債および資本合計		2,015,064	2,047,153

[前へ](#)[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記
2014年12月31日に終了した事業年度

1. 企業情報

中国人民保険集团股份有限公司(以下「当社」という。)は1996年8月22日に中華人民共和国(以下「中国」という。)で設立されており、その登録事務所の所在地は中国北京市宣武区東河沿路69号(郵便番号100052)である。当社の前身である中国人民保険会社は、中国政府によって1949年10月20日に国有企業として設立された。当社の最終的な支配当事者は中国財政部(以下「MOF」という。)である。

当社は投資持株会社である。2014年12月31日に終了した事業年度において、当社の子会社は主に総合的な金融商品およびサービスを提供し、損害(以下「P&C」という。)保険、生命保険、医療保険、資産運用およびその他の事業に従事している。当社およびその子会社を総称して「当社グループ」という。

2.1 準拠の表明

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が承認するすべての基準および解釈指針を含む国際財務報告基準(「IFRS」)ならびに香港証券取引所の上場規則および香港会社条例の開示規則に準拠して作成されている。

2.2 作成の基礎

当連結財務諸表は、投資不動産、一定の金融商品および保険契約負債を除き、取得原価基準により作成されている。また、当連結財務諸表は人民元で表示され、すべての金額は、別途記載のない限り百万人民元未満を四捨五入している。

取得原価は、通常、財およびサービスとの交換で提供した対価の公正価値に基づいている。

2.3 新規または改訂後のIFRSの適用

当社グループは、以下の発効している新規および改訂後のIFRSを当期の財務諸表から適用した。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の改訂	投資企業
IAS第27号の改訂	個別財務諸表における持分法
IAS第32号の改訂	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号の改訂	非金融資産の回収可能価額の開示
IAS第39号の改訂	デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続
IFRIC解釈指針第21号	賦課金

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の改訂 - 投資企業

IFRS第10号の改訂は投資企業を定義するとともに、投資企業の定義を満たす報告企業に対して、その子会社を連結するのではなく、連結および個別財務諸表上において純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。投資企業として適格となるには、報告企業は以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。
- ・ 投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、またはその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・ 投資のほとんどすべての測定および業績評価を公正価値ベースで行っている。

投資企業に関する新しい開示要求の導入に伴い、IFRS第12号およびIAS第27号に対しても結果的に改訂が行われている。

IAS第27号の改訂 - 個別財務諸表における持分法

当該改訂基準により、個別財務諸表における子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資について、企業は以下のいずれかの方法で会計処理することが容認される。

- ・ 取得原価で会計処理
- ・ IFRS第9号「金融商品」(または、現時点でIFRS第9号を適用していない企業についてはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」)に準拠した会計処理、または
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に記載された持分法を用いて会計処理

会計処理方法の選択は、投資の区分別に適用されなければならない。

当社は、当年度における当社の個別財務諸表に当該改訂基準を早期適用した。当該改訂基準の適用後、子会社に対する当社の投資は引き続き取得原価で会計処理するが、関連会社に対する当社の投資については、取得原価に代えてIAS第28号に記載される持分法で会計処理する。

IAS第32号の改訂 - 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号の改訂は、金融資産と金融負債の相殺に関連する要求事項を明確にしている。具体的には、この改訂は「法的強制力のある相殺権を現在有している」および「実現と決済を同時に行う」の意味を明確にしている。

IAS第36号の改訂 - 非金融資産に係る回収可能価額の開示

IAS第36号の改訂は、のれんまたは耐用年数を確定できないその他の無形資産が配分されていた資金生成単位(以下「CGU」という。)に減損または減損の戻入がない場合に、関連するCGUの回収可能価額を開示する要求事項を削除している。さらに、当該改訂基準は、資産またはCGUの回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値で測定される場合に適用される追加の開示要求を導入している。これらの新しい開示には、IFRS第13号「公正価値測定」で要求される開示事項と一致する公正価値の階層、主要な仮定および使用した評価手法に関する記述が含まれる。

IAS第39号の改訂 - デリバティブの契約更改およびヘッジ会計の継続

IAS第39号の改訂は、ヘッジ手段に指定されたデリバティブが一定の状況下で契約更改される場合にヘッジ会計を中止する要求事項に係る救済措置を提供している。また、当該改訂基準は、当該契約更改から生ずるヘッジ手段に指定されたデリバティブに係る公正価値の変動を、ヘッジの有効性の評価および測定に含めなければならないことを明らかにしている。

IFRIC第21号 - 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」は、政府から課される賦課金を支払う際の負債の認識時期に関する問題を取り扱っている。当該解釈指針は、賦課金を定義し、負債を生じさせる債務発生事象とは法令の規定により賦課金の支払を引き起こす活動であることを明らかにしている。当該解釈指針は、異なる種類の賦課金の取決めの会計処理方法に関する指針を提供しており、特に、経済的な強制や継続企業の前提での財務諸表の作成が、将来の営業活動により生じる賦課金の支払義務を企業が現在有していることを示唆しないことを明らかにした。

上記のIFRSの改訂および新しい解釈指針の適用による、当社グループの連結財務諸表上の開示事項または認識金額への重要な影響はなかった。

2.4 既に公表されているが発効していないIFRS

当社グループは、既に公表されているが発効していない以下の新規または改訂後のIFRSを当連結財務諸表において適用していない。

IFRS第9号	金融商品 ¹
IFRS第14号	規制繰延勘定 ²
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 ³
IFRS第11号の改訂	共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理 ⁵
IAS第1号の改訂	開示に関する取組み ⁵
IAS第16号およびIAS第38号の改訂	減価償却および償却の許容される方法の明確化 ⁵
IAS第16号およびIAS第41号の改訂	農業：果実生成型植物 ⁵
IAS第19号の改訂	確定給付制度：従業員拠出 ⁴
IFRS第10号およびIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出 ⁵
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂	投資企業：連結の例外の適用 ⁵
IFRSの改訂	IFRSの年次改善2010年-2012年サイクル ⁶
IFRSの改訂	IFRSの年次改善2011年-2013年サイクル ⁴
IFRSの改訂	IFRSの年次改善2012年-2014年サイクル ⁵

- 1 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。早期適用が認められる。
- 2 2016年1月1日以後開始する事業年度に係る最初のIFRS年次財務諸表より発効。早期適用が認められる。
- 3 2017年1月1日以後開始する事業年度より発効。早期適用が認められる。
- 4 2014年7月1日以後開始する事業年度より発効。早期適用が認められる。
- 5 2016年1月1日以後開始する事業年度より発効。早期適用が認められる。
- 6 一部の限定的な例外を除き、2014年7月1日以後開始する事業年度より発効。早期適用が認められる。

当社グループに関連すると見込まれるIFRSに関する詳細は以下の通りである。

IFRS第9号 - 金融商品

2009年に公表されたIFRS第9号により、金融資産の分類および測定に関する新しい要求事項が導入された。IFRS第9号はその後、金融負債の分類および測定ならびに認識の中止に関する要求事項を含める目的で2010年に改訂され、さらに2013年に、一般的なヘッジ会計に関する新しい要求事項を含める目的で改訂された。IFRS第9号のさらなる改訂版は2014年に公表され、主に a) 金融資産の減損に関する要求事項および b) 分類および測定の要求事項に対する限定的な改訂が追加された。b)の限定的な改訂とは、特定の単純な負債性商品に「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(以下「FVTOCI」という。)」という測定カテゴリーを導入することである。

IFRS第9号の主要な要求事項は以下に記載する通りである。

- ・ IAS第39号「金融商品：認識および測定」の適用範囲内にあるすべての認識済金融資産は、償却原価または公正価値で事後測定される。具体的には、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的としたビジネスモデルに基づいて保有される負債性商品に対する投資で、かつその負債性商品に対する投資の契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に係る利息の支払のみである場合、通常はその後の会計期間末時点において償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方によりその目的が達成されるビジネスモデルに基づき保有される負債性商品で、かつ特定の日に元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせる金融資産の契約条項を有するものは、FVTOCIで測定される。その他の負債性商品に対する投資および資本性商品に対する投資はすべて、その後の会計期間末時点の公正価値で測定される。これに加えて、IFRS第9号に基づき、企業は資本性商品に対する投資(売買目的保有ではないもの)の公正価値における事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択をすることもできる。この場合は通常、配当収益のみを純損益に認識する。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、IFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動が当該負債の信用リスクの変動に起因する場合、当該変動をその他の包括利益で認識することを要求している。ただし、当該負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチを創出および拡大する場合はこの限りではない。金融負債の信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動は、事後的に純損益に振り替えられない。IAS第39号に基づき、純損益を通じて公正価値で計上するものとして指定された金融負債の公正価値の変動は、すべて純損益に表示されている。
- ・ 金融資産の減損に関連して、IFRS第9号では、IAS第39号に基づく発生信用損失モデルと異なり、予想信用損失モデルによることを企業に要求している。信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映する目的で、各報告日現在における予想信用損失および予想信用損失の変動の会計処理を行うことを企業に要求している。つまり、信用損失を認識する前に信用事象が発生済みであることは今後は要求されない。
- ・ 通常のヘッジ会計に係る新しい要求事項は、引き続き3種類のヘッジ会計を維持している。ただし、ヘッジ会計に適格である取引の種類については大きく柔軟化し、特に、ヘッジ手段として適格である金融商品の種類およびヘッジ会計に適格である非金融商品項目のリスク要素の種類を拡大している。さらに、有効性の判定は抜本的に見直され、「経済的関係」の原則に置き換えられた。ヘッジの有効性の遡及的評価も今後は要求されない。また、企業のリスク管理活動に関する拡充された開示の要求事項も導入されている。

今後のIFRS第9号の適用は、当社グループの金融資産および金融負債の報告金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。ただし、詳細な検討が完了するまではその影響を合理的に見積ることは実務的に可能ではない。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

2014年7月に、顧客との契約から生じる収益の会計処理を行う際に企業が利用する、単一の包括的なモデルを確立するIFRS第15号が公表された。IFRS第15号はその発効に伴い、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

IFRS第15号のコア原則では、企業は、約束した財またはサービスの顧客への移転を、企業が財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で描写するように、収益を認識しなければならない。具体的には、当該基準は収益認識の5ステップ・アプローチを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ ステップ2：契約における履行義務の識別
- ・ ステップ3：取引価格の算定
- ・ ステップ4：契約における履行義務への取引価格の配分
- ・ ステップ5：履行義務の充足時点での(充足に伴う)収益認識

IFRS第15号に基づき、企業は、履行義務が充足される時点(充足に伴って)、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転される時点で収益を認識する。具体的なシナリオに対応するため、IFRS第15号にはより規範的な指針が追加されている。さらに、IFRS第15号は開示の拡充も要求している。

当社の取締役は、今後のIFRS第15号の適用により、当社グループの連結財務諸表上の報告金額および開示事項に重要な影響を及ぼす可能性があるとして予想している。ただし、詳細な検討が完了するまではIFRS第15号の影響を合理的に見積ることは実務的に可能ではない。

IAS第16号およびIAS第38号の改訂 - 減価償却および償却の許容される方法の明確化

IAS第16号の改訂は、企業が有形固定資産項目に対して収益を基礎とした減価償却法を用いることを禁止している。IAS第38号の改訂は、無形資産の償却に際して収益は適切な基礎とはならないとする反証可能な推定を導入している。この推定は、以下の2つの限定的な状況においてのみ反証可能である。

- a) 無形資産が収益の測定値として示される場合、または
- b) 収益と無形資産の経済的便益の消費について高い相関性を実証できる場合

IAS第19号の改訂 - 確定給付制度：従業員拠出

IAS第19号の改訂は、確定給付制度への従業員または第三者による拠出について、これらの拠出が従業員の勤続年数に依存するものか否かに基づき、企業がどのように会計処理すべきであることを明確にしている。

勤続年数に依存しない拠出の場合、企業は、関連する勤務が提供された期間の勤務費用の減額として、または予測単位積増方式を用いて従業員の勤務期間に帰属させる方法のいずれかにより拠出を認識する。従業員の勤続年数に依存する拠出の場合、企業はその従業員の勤務期間に拠出を帰属させることが要求されている。

IFRS第10号およびIAS第28号の改訂 - 投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出

IAS第28号の改訂は以下の通りである。

- ・ 企業とその関連会社または共同支配企業との間の取引から生じる利得および損失に関する要求事項は、その取引が事業を構成しない資産に関連する場合についてのみ改訂されている。
- ・ 企業とその関連会社または共同支配企業との間の事業を構成する資産を含むダウンストリーム取引から生じる利得または損失は、投資者の財務諸表で全額認識されなければならないとする新しい要求事項が導入されている。
- ・ 別個の取引において売却または拠出された資産が事業を構成し、単一の取引として会計処理すべきか否かを企業が検討する必要があるとする要求事項が追加されている。

IFRS第10号の改訂は以下の通りである。

- ・ IFRS第10号には、持分法で会計処理する関連会社または共同支配企業との取引における事業を構成しない子会社の支配喪失について、利得または損失の全額認識に関する一般的な要求事項の例外規定が導入されている。

- ・ こうした取引により生じる利得または損失について、関連会社または共同支配企業に対する関連のない投資者の持分の範囲内でのみ、親会社の純損益に認識することを要求する新しい指針が導入されている。同様に、現在は持分法で会計処理する関連会社または共同支配企業となっている旧子会社に対して保持する投資を公正価値で再測定したことから生じる利得および損失は、新関連会社または新共同支配企業に対する関連のない投資者の持分の範囲内でのみ、旧親会社の純損益に認識される。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂 - 投資企業：連結の例外の適用

IFRS第10号の改訂は、投資企業がその子会社すべてを公正価値で測定する場合に、連結財務諸表の表示の免除規定がその投資企業の子会社である親会社に適用されることを明確にしている。また、子会社自身が投資企業ではなく、当該投資企業に対して支援サービスを提供する場合にのみ、当該子会社は連結されなければならない、それ以外の投資企業の子会社は公正価値で測定されることも明確にしている。

IAS第28号の改訂は、投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を有する非投資企業の投資者に対して、持分法を適用する際に、投資企業である関連会社または共同支配企業がその子会社に対する持分に適用した公正価値測定を維持することを容認している。

IFRS第12号の改訂は、IFRS第9号に従ってすべての子会社を純損益を通じて公正価値で測定して財務諸表を作成する投資企業に対して、IFRS第12号により要求される投資企業に関する開示事項を表示することを要求している。

IFRSの年次改善 2010-2012サイクル、2011-2013サイクルおよび2012-2014サイクル

IFRSの年次改善2010-2012サイクル、2011-2013サイクルおよび2012-2014サイクルは、IFRSの基準書番号に対する改訂を定めている。

IFRS第9号およびIFRS第15号を除き、上記の新規または改訂後のIFRSのいずれも、当社グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすことはないものの、これらのIFRSにより追加的な開示が要求されることが予想されている。当社の取締役は、IFRS第9号およびIFRS第15号の影響に関する評価を行っている段階である。

2.5 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基礎

当連結財務諸表には、当社ならびに当社およびその子会社が支配する企業(組成された企業を含む。)の財務諸表が含まれている。当社が以下の状況にある場合には支配は達成されている。

- ・ 投資先に対するパワーを有する。
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する。
- ・ リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する。

当社グループは、上記の支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再検討している。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していない場合でも、投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を得るのに十分な議決権を有しているときは、投資先に対するパワーを有している。当社グループの投資先に対する議決権がパワーを得るのに十分かどうかを評価する際に、当社グループは、以下の事項を含むすべての関連する事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模および分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模

- ・ 当社グループ、他の議決権保有者または他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していることまたは有していないことを示す追加的な事実および状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社が子会社に対する支配を獲得した時に開始し、子会社に対する支配を喪失した時に終了する。具体的には、事業年度の途中で取得または売却した子会社については、当社が支配を獲得した日から当社が当該子会社を支配しなくなった日までの収益および費用を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めている。

純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属させている。たとえ非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表に修正を行っている。

当社グループ企業間の取引に関するグループ内のすべての資産および負債、資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺される。

既存の子会社に対する当社グループの株主持分の変動

既存の子会社に対する当社グループの株主持分の変動のうち、当社グループの当該子会社に対する支配の喪失としないものは、資本取引として会計処理される。当社グループの持分と非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する相対的持分の変動を反映するために修正される。非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識され、親会社の株主に帰属させる。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、利益または損失が純損益に認識され、この利益または損失は、() 受取対価の公正価値と残存持分がある場合はその公正価値の合計と、() 子会社の資産(のれんを含む)および負債ならびに非支配持分(該当する場合)の従前の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社に関連してその他の包括利益に過去に認識したすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接売却した場合と同様に会計処理され、適用されるIFRSの規定に従って純損益に振り替えられるか、または資本の他の項目に振り替えられる。支配喪失日現在で旧子会社に対して留保する投資がある場合には、その公正価値はIAS第39号に基づくその後の会計処理における当初認識時の公正価値とみなされるか、または該当がある場合には、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とされる。

(2) 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、当社の財政状態計算書において、取得原価から識別された減損損失を控除した額で計上されている。当社は子会社の業績を受取配当金または未収配当金に基づいて会計処理している。

(3) 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、共同支配の取決めのうち、当該取決めに対して共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有しているものをいう。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有を意味し、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社または共同支配企業の業績ならびに資産および負債は、持分法を適用して当連結財務諸表に組み込まれている。持分法に基づいて、関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財政状態計算書上に取得原価で当初認識され、それ以後、関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分(当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合には、当社グループはそれ以上の損失についての持分を認識しない。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または関連会社もしくは共同支配企業に代わって支払を行った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社となった日から持分法を適用して会計処理される。関連会社または共同支配企業に対する投資の取得時には、投資原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額をのれんとして認識する。当該のれんは投資の帳簿価額に含まれる。当該識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額は、再評価後、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

当社グループの関連会社または共同支配企業に対する投資に関して減損損失を認識する必要があるかどうかを決定するために、IAS第39号の要求事項を適用している。必要な場合には、IAS第36号「資産の減損」に従って、当該投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産として、減損テストを行う。認識した減損損失は、投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入はIAS第36号に従って、投資の回収可能価額がその後増加した範囲で認識される。

当社グループは、投資が関連会社または共同支配企業ではなくなった日、または当該投資が売却目的保有に分類された日から持分法の適用を中止する。旧関連会社または旧共同支配企業に対する持分を当社グループが引き続き留保する場合で、かつその留保持分が金融資産である場合、当社グループが留保する持分は当該日現在の公正価値で測定され、その公正価値の金額はIAS第39号に従った当初認識時の公正価値であると見なされる。持分法の適用が中止された日時点における関連会社または共同支配企業の帳簿価額と、当該関連会社または共同支配企業に対する留保持分の公正価値および持分の一部売却による収入との差額は、関連会社または共同支配企業の売却損益の算定に含められる。さらに、当社グループは、過去に当該関連会社または共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識した金額のすべてを、仮に当該関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分したとした場合に要求されるであろう基準に基づいて会計処理している。したがって、関連会社または共同支配企業が過去にその他の包括利益に認識した評価損益を、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替える場合には、当社グループは持分法の適用を中止したときにその評価損益を資本から純損益に(組替調整額として)振り替える。

関連会社に対する投資が共同支配企業に対する投資となる場合、あるいは共同支配企業に対する投資が関連会社に対する投資となる場合のいずれにおいても、当社グループは引き続き持分法を適用する。

関連会社または共同支配企業に対する当社グループの所有持分が減少したが、持分法の適用を継続する場合において、過去にその他の包括利益に認識した評価損益が、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替えられるときには、当社グループは、当該評価損益のうち当該所有持分の減少に係る割合に相当する部分を純損益に振り替える。

グループ企業が当社グループの関連会社または共同支配企業と取引を行う場合、当該関連会社または共同支配企業との取引により生じる利益および損失は、関連会社または共同支配企業に対する持分のうち当社グループに関連しない範囲でのみ、当社グループの連結財務諸表に認識される。

(4) 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物は、手許現金および要求払預金、ならびに短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、通常、満期が取得日から3か月以内の短期であるものからなる。このうち、請求があり次第返済が要求される当座借越および使用制限のある現金のうち当社グループのキャッシュ・マネジメントの不可欠な部分を構成する金額は除外される。

(5) 外貨換算

当社グループの表示通貨は人民元であり、人民元はまた当社および国内子会社の機能通貨でもある。

当社グループの各企業は各自の機能通貨を決定し、各企業の財務諸表に含まれる項目は、当該機能通貨を使用して計上されている。当社グループの各企業で記録される外貨建取引は、当初、取引日における為替レートを使用して各企業の機能通貨で記録される。外貨建の貨幣性資産および負債については、報告期間の末日現在の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。ただし、(i)在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目について生じる為替差額(この場合、当該為替差額はその他の包括利益に認識し、資本に累積され、当該在外営業活動体の処分時に資本から純損益に振り替えられる。)、()売却可能金融資産として分類された貨幣性資産の公正価値の変動(貨幣性資産の償却原価に関連する変動以外)から生じる為替差額(その他の包括利益に認識され、資本に累積される)は除く。

取得価額で測定される外貨建の非貨幣性項目は、当初の取引日の為替レートで換算する。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値決定日の為替レートで換算する。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算により発生した損益の会計処理は、その公正価値の変動により認識される損益と同様に処理する(すなわち、公正価値による評価損益がその他の包括利益または純損益に計上されている項目に係る換算差額についても、それぞれその他の包括利益または純損益に計上する。)。

一部の在外営業活動体の機能通貨は、人民元以外の通貨である。報告期間の末日におけるこれらの企業の資産および負債は、報告期間の末日現在の為替レートで当社グループの表示通貨へ換算され、損益計算書は年間の加重平均為替レートで人民元へ換算される。

結果としての換算差額はその他の包括利益に認識され、換算差額準備金に累積される。在外営業活動体を処分する場合、その特定の在外営業活動体に関連するその他の包括利益の構成要素は、損益計算書に認識される。

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、在外営業活動体のキャッシュ・フローは、キャッシュ・フローが生じた日における為替レートで人民元へ換算される。年間を通して頻繁に発生する在外営業活動体のキャッシュ・フローは、年間の加重平均為替レートを使用して人民元へ換算される。

(6) 金融資産

当初認識および測定

IAS第39号の適用対象となる金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資および売却可能金融資産に分類されるか、または適切な場合には有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。当社グループは、金融資産の当初認識時にその分類を決定する。

当初認識時の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の場合を除いて、公正価値に取引コストを加算して測定される。

通常の金融資産の売買は、取引日、すなわち当社グループが金融資産の売買を約定した日に認識される。通常の売買とは、規制または市場の慣習により一般的に確立した一定期間内に資産の受渡しを必要とする金融資産の売買を指す。

事後測定

金融資産の事後測定はその分類に基づき以下の通り行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有の金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産が含まれる。短期間で売却する目的で取得された金融資産は、売買目的保有に分類される。また、デリバティブは、区分処理された組込デリバティブを含め、それらがIAS第39号に定義される有効なヘッジ手段に指定されない限りは、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、その公正価値の純変動額は投資収益として損益計算書に計上される。公正価値の純変動額には、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って認識された金融資産からの配当や利息は含まれない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融資産は、当初認識時に、かつIAS第39号の条件を満たす場合にのみ指定される。

主契約に組み込まれたデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連しておらず、かつ主契約が売買目的保有でも純損益を通じて公正価値で測定されるものでもない場合には、別個のデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再評価は、当該変更がなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを大幅に変更する契約条件の変更があった場合にのみ行われる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定されたか、または貸付金および債権、満期保有投資もしくは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産である。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で事後測定される。未実現損益が発生する場合、これらは当該資産の認識が中止されるか減損するまでその他の包括利益の売却可能金融資産に係る再評価差額金として計上される。当該資産の認識が中止されるか減損した場合、過年度にその他の包括利益に認識された累積評価差額は、純損益に振り替えられる。売却可能金融資産の保有期間に生じた利息および配当は、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って投資収益として計上され、損益計算書に認識される。

(a)合理的な公正価値の見積範囲の変動がその投資に重要である、または(b)その見積範囲内の様々な見積の確率が合理的に評価できず、公正価値の見積に使用できないために非上場持分投資の公正価値を信頼性をもって測定できない場合、これらの投資は減損損失控除後の取得原価で計上される。

貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定されているか決定可能であるデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものを指す。貸付金および債権として分類される当社グループの金融資産には、現金および現金同等物、定期預金、貸付金、ならびにその他の債権が含まれる。未収保険料および契約者貸付についても、貸付金および債権と同様に会計処理を行っている。当初測定後、これらの金融資産は実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分の一部である手数料および費用を含める。実効金利は、損益計算書上、投資収益に計上される。

満期保有投資

支払額が固定されているか決定可能であり、満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期日まで保有する明確な意図および能力を有するものであって、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定したもの、売却可能金融資産または貸付金および債権の定義に該当するもの以外のものは満期保有投資に分類される。満期保有投資は、実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分な一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額は損益計算書に含められ、減損損失は、損益計算書に認識される。

金融資産の認識の中止

金融資産(または適切な場合には、金融資産の一部分または類似した金融資産のグループの一部分)は、以下のいずれかの場合には認識が中止される。

- (a) 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合。
- (b) 当社グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、パス・スルー契約に基づき受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅滞なく第三者に対して引き渡す義務を負っており、かつ(a)当社グループが当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転したか、あるいは(b)当社グループは当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、またはパス・スルー契約を締結した場合には、当社グループは当該資産の所有に係るリスクと経済価値を保持しているか、またはどの程度保持しているかについて評価を行う。当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また当該資産に対する支配も移転していない場合、当該資産に対して当社グループが継続的関与を有している範囲において当該資産が認識される。その場合、当社グループは関連する負債を同時に認識する。譲渡資産および関連する負債は、当社グループが保持する権利および義務の反映を基礎として測定される。

譲渡資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当社グループが払い戻すことを要求される可能性のある対価の最大金額のいずれか低い方で測定される。

金融資産全体の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と、受領済みおよび受領予定の対価ならびにその他の包括利益に認識され資本に蓄積されていた累積評価差額の合計額との差額を純損益に認識する。

金融資産全体が認識の中止とならない場合(例えば、当社グループが譲渡資産の一部分を買い戻すオプションを保持している場合)には、当社グループは、当該金融資産の従前の帳簿価額を、継続的関与により認識を継続する部分ともはや認識しない部分とに、譲渡日におけるそれらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。もはや認識しない部分に配分された帳簿価額と、もはや認識しない部分に対して受け取った対価およびその他の包括利益に認識されていた部分に配分された累積評価差額の合計額との差額は、純損益に認識される。その他の包括利益に認識されていた累積評価差額は、認識を継続する部分と、もはや認識しない部分とに、それらの部分の公正価値の比率に基づいて配分する。

(7)金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日に、金融資産または金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産または金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(「損失事象」の発生)の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を及ぼしている場合にのみ、減損していると判断される。減損の証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅滞、債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと、および債務不履行と相関関係がある延滞、または経済情勢の変化のような見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータなどが含まれる。

売却可能金融資産

当社グループは、売却可能金融資産または売却可能金融資産グループに減損の客観的な証拠があるかどうかを報告期間の末日に検討している。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価(元本返済額と償却額の控除後)と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識していた減損損失を控除した金額をその他の包括利益から控除し、損益計算書へ認識する。

減損の分析および計上金額は、当該投資を保有する当社グループの企業の機能通貨に基づいている。

売却可能に分類されている持分投資に関する減損の客観的な証拠には、公正価値の取得原価に対する著しい下落または長期にわたる下落が含まれる。「著しい」または「長期にわたる」の判定には、判断が要求される。「著しい」については当初の投資額と比較し、「長期にわたる」については公正価値が当初の取得原価を下回る期間によって判断する。減損の証拠がある場合には、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、以前に損益計算書で認識された減損損失を控除した金額として測定される。)は、その他の包括利益から振り替えられ、損益計算書に認識する。売却可能金融資産に分類される持分投資に生じた減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れられない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接認識される。

売却可能金融資産に分類された負債性金融商品についての減損は、償却原価で計上される金融資産と同じ基準で評価される。ただし、減損の認識額は、償却原価と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定された累積損失である。減損後の帳簿価額に対して引き続き将来の受取利息が認識され、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローの割引に用いた利子率を使用して算定される。受取利息は投資収益の一部として計上される。負債性金融商品の公正価値の増加が、損益計算書に減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失を損益計算書を通して戻し入れる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上されている金融資産について減損が存在している場合、当該金融資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローの現在価値(まだ発生していない将来の信用損失は除く)まで減額され、当該減少額は減損損失として損益計算書に認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、金融資産の当初の実効金利で計算され、関連する担保価額も考慮される。変動利付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、契約上の実効金利で計算される。

個別に重要な金融資産の場合、当社グループは資産の減損を個別に評価し、減損損失を純損益に認識している。個別に重要ではない場合は、当社グループは、個別に減損の評価を行うか、類似の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて集合的に減損の評価を行う。個別に評価した金融資産について、減損の客観的な証拠が存在しないと判断された場合は、当該金融資産が個別に重要であるか否かにかかわらず、類似の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含め集合的に減損の評価を行う。個別に減損損失を認識した金融資産については、減損の集合的評価に含めない。

当社グループが償却原価で計上される金融資産の減損損失を認識した後に、当該金融資産の公正価値が回復し、回復が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、従前に認識された減損損失は純損益を通して戻し入れられる。ただし、減損損失戻入後の当該金融資産の帳簿価額は、減損損失の戻入日現在の減損損失がなかったとした場合の償却原価を超過することはできない。

取得原価で計上される金融資産

公正価値が信頼性をもって測定できないために公正価値で計上されない相場価格のない資本性金融商品、または当該資本性金融商品に関連し、当該資本性金融商品の引渡しをもって決済しなければならないデリバティブ資産について、減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と、類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを直近の市場利回りで割り引いた現在価値との差額として測定される。当該金融資産の減損損失は戻し入れられない。

(8) 金融負債

当初認識および測定

IAS第39号の適用範囲にある金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、またはそれ以外の償却原価で計上される金融負債に適宜分類される。当社グループは金融負債の当初認識時に分類を決定している。

金融負債は公正価値で当初認識される。金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除く。)の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融負債の公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取得に直接起因する取引コストは直ちに純損益に認識される。

事後測定

金融負債の事後測定はその分類に基づき以下の通りに行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有の金融負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類される。当分類には、当社グループが契約したIAS第39号に定義されるヘッジ関係におけるヘッジ手段に指定されていないデリバティブ金融商品が含まれる。区分処理された組込デリバティブについては、有効なヘッジ手段であると指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

売買目的保有の負債に係る損益は、損益計算書で認識される。損益計算書に認識される公正価値による評価損益の純額には、これらの金融負債にかかる利息費用を含まない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融負債は、当初認識時に、かつIAS第39号の条件を満たした場合にのみ指定されることとなる。

償却原価で計上される金融負債(有利子の借入金を含む)

買戻条件付売却有価証券、銀行およびその他金融機関に対する債務、劣後債、保険契約者に対する投資契約負債、ならびにその他の債務および未払金などの金融負債は、公正価値から直接関連する取引コストを控除した金額で当初認識され、当初認識後は、割引の影響が重要ではないため取得原価で計上される場合を除き、実効金利法による償却原価で測定される。関連する利息費用は損益計算書に認識される。契約者配当および再保険借は、その他の金融負債と同様の方法で会計処理される。

利得および損失は、当該負債の認識が中止された場合および償却手続を通じて損益計算書に認識される。

金融負債の認識の中止

金融負債は、債務が免責、取消または失効した場合に認識が中止される。

既存の金融負債が同一の貸手との間で条件が著しく異なる別の負債に交換された場合、または既存の金融負債の条件が大幅に変更された場合には、そのような交換または変更は既存の金融負債の認識の中止および新たな負債の認識として取り扱われ、これらの負債の帳簿価額の差額を損益計算書に認識する。

(9) 金融保証契約

当社グループが締結する金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を填補するための支払いが要求される契約である。当社グループは、当該保証契約を公正価値で当初認識する。その金額は契約期間にわたって手数料収入へ比例配分される。当初認識後、当該負債は、当初公正価値から償却累計額を控除した額と契約上の当社グループの義務に係る準備金の公正価値のいずれか高い方として測定される。

IAS第39号に従って会計処理される当社グループが発行した上述の金融保証契約以外に、当社グループは従前より金融保証要素を含んだ一部の発行契約を保険契約として認識しており、保険契約に適用される会計処理を適用しているため、当該契約の会計処理にIFRS第4号を適用することを選択している。

(10) デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

当社グループは、金利リスクをヘッジするために金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。これらのデリバティブ金融商品は、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、公正価値で事後測定される。デリバティブは、その公正価値が正の場合には資産として計上され、負の場合には負債として計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じる損益は損益計算書に直接認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識される。

ヘッジ会計の目的上、認識された資産もしくは負債、または実行可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合、ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。

当社グループは、ヘッジ開始時において、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定および文書化を行う。当該文書には、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、およびヘッジされるリスクの性質、ならびにヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値の変動にかかるヘッジ手段の有効性を当社グループがどのように評価するかが含まれる。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれ、ヘッジ指定を受けた財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったかを判断するために継続的に評価される。

ヘッジ会計に関する厳格な条件を満たし、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されているヘッジは以下の通りに会計処理される。

ヘッジ手段に係る評価損益のうち、有効部分はその他の包括利益のキャッシュ・フロー・ヘッジ差額金の項目に直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。

その他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ取引が純損益に影響を与える時点、例えば、ヘッジ対象である金融収益または金融費用が認識される場合、あるいは予定された売却が実施される場合に、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の取得原価である場合には、その他の包括利益に認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に振り替えられる。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合は、以前に資本に認識された累積評価差額は損益計算書へ振り替えられる。ヘッジ手段が失効、売却、他のヘッジ手段への変更、ロール・オーバーが行われずに終了もしくは行使された場合、またはヘッジの指定を取り消した場合は、以前にその他の包括利益に認識されていた金額は、予定取引または確定約定が純損益に影響するまで、引き続きその他の包括利益に計上される。

(11) 公正価値測定

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。当連結財務諸表における測定および/または開示を目的とする公正価値は、上記の基準に基づき算定される。ただし、IAS第17号「リース」の適用範囲にあるリース取引、およびIAS第36号「資産の減損」における使用価値などの公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定はこの限りではない。

(12) 投資不動産

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売を目的としてではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地および建物の賃借権(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は、当初認識時に、取引コストを含む取得原価で測定される。当初認識後は、報告期間の末日における市場状況を反映した公正価値によって測定される。

投資不動産の除却または処分による損益は、当該資産の処分による正味収入と帳簿価額の差額として算定し、当該除却または処分がなされた期間に純損益に認識される(IAS第17号のセールス・アンド・リースバック取引に係るものとして上記の処理が認められない場合を除く)。

投資不動産から自己使用不動産への振替に関しては、振替後の会計処理における不動産のみなし原価は、用途変更日の公正価値となる。当社グループが使用する自己使用不動産が投資不動産に転用された場合には、当社グループは用途変更日までは「有形固定資産および減価償却費」に記載した会計方針に従って会計処理を行い、用途変更日の不動産の帳簿価額と公正価値との差額を資産再評価差額金に計上する。

(13) 有形固定資産および減価償却費

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、減価償却累計額および減損損失累計額を控除した後の取得原価で表示されている。有形固定資産の取得原価には、購入価格および当該資産を目的どおりに利用するために必要な場所および状態に置くことに直接起因するコストが含まれる。

修繕維持費など有形固定資産が稼働した後に発生した費用は、通常発生した期間に損益計算書に計上される。大規模な検査に係る費用は、認識規準が満たされる場合には、取替資産として資産の帳簿価額に資産計上される。有形固定資産の重要な構成部分の取替えが一定期間ごとに必要となる場合、当社グループは当該部分を固有の耐用年数をもつ個別資産として認識し、適切に減価償却を行う。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように定額法で計算される。減価償却のために使用する主な年率は以下の通りである。

土地および建物	2.11% - 19.40%
事務用機器、器具備品	7.46% - 32.33%
自動車	6.47% - 24.25%

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて修正される。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産項目は、処分時、または使用もしくは処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時点において認識を中止される。資産の認識を中止した事業年度の損益計算書に認識される処分または除却による損益は、正味売却収入と関連資産の帳簿価額の差額である。

(14) 建設仮勘定

建設仮勘定とは主に建設中の建物を指し、減価償却は行わずに減損損失を控除した取得価額で計上される。取得価額には、建設期間中に発生した直接建設費および建設期間中の借入資金に関連する資産化された借入コストが含まれる。建設仮勘定は建設が完了し使用できる状態となった時に有形固定資産の適切な科目へ振り替えられる。

(15) 無形資産(のれん以外)

個別に取得された無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定できるものか確定できないものに評価される。耐用年数が確定できる無形資産は、当初認識後に経済的耐用年数にわたって償却され、減損の兆候が存在する場合はその都度減損の評価を実施する。耐用年数が確定できる無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各事業年度末日に見直される。

ソフトウェアの耐用年数は、3年から10年である。

(16) 非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合(金融資産およびのれんを除く。)、資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と処分コスト控除後の資産の公正価値のいずれか高い金額となり、個別資産について算定する。ただし、当該資産が他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを発生させない場合はこの限りではなく、その場合の回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過している場合にのみ、減損損失は認識される。使用価値の評価の際は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は、状況に応じて、発生年度の損益計算書に計上されるか、または再評価額の減少として処理される。

過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性がある兆候の有無について、各報告期間の末日に判定している。こうした兆候が見られる場合、回収可能価額が見積もられる。のれん以外の資産に対して従前に認識した減損損失について、回収可能価額の算定に用いた仮定に変更があった場合にのみ、減損損失を戻し入れる。ただし、過年度において当該資産について減損損失が認識されなかったとした場合の帳簿価額(減価償却/償却控除後)を超えてはならない。当該減損損失の戻し入れは、状況に応じて、発生した期間の損益計算書に貸方計上するか、再評価額の増加として処理される。

(17) 未収保険料

未収保険料は支払期日到来時に認識され、受領対価または債権の公正価値で当初認識時に測定される。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。未収保険料の帳簿価額が回収不能となる兆候を示す事象や状況が見られる場合は減損の検討を行い、減損損失を損益計算書に計上する。

金融資産の認識の中止の条件を満たした場合、未収保険料の認識を中止する。

(18) 保険商品の分類および区分処理

当社グループが発行する一部の契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれている。これらの2つの要素を分離し、かつ信頼性をもって測定することができる場合には、対象の金額は区分処理される。保険リスク要素に関連する保険料は保険契約と同様の基準で会計処理され、残る要素は下記に記載する通り、投資契約として会計処理される。

保険契約とは、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことに同意することにより、当社グループが保険契約者の重要な保険リスクを引き受ける契約である。保険リスクの重要性テストの詳細は、以下に記載する通りである。

投資契約とは、重要な財務リスクを移転する契約である。財務リスクとは、特定の利率、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格またはレートの指数、信用格付または信用指数、あるいはその他の変数のうち、1つまたは複数について生じ得る将来の変動のリスクである。非金融変数の場合には、その変数が契約の当事者特有のものでない場合に限る。

当社グループが発行した契約で保険リスクの重要性テストが要求される場合、当該契約の当初認識時にテストが実施される。保険契約として分類された契約は、仮に当期間中に保険リスクが大幅に減少したとしても、すべての権利および義務が消滅または失効しない限り、その契約の残存期間にわたって引き続き保険契約として分類される。ただし、投資契約の場合は、契約開始後に保険リスクの重要性が高まった場合には、保険契約として再分類することが可能である。

(19) 保険リスクの重要性テスト

当社グループが発行する保険契約について、当該契約に重要な保険リスクが含まれるかに関するテストを実施し、同じ性質の契約は集合的に評価する。保険リスクの重要性テストの実施に当たり、当社グループは契約により保険リスクが移転するか、当該契約に経済的実質があるか、また移転された保険リスクが重要であるかについて順に判断する。

(20) 保険契約負債

当社グループの保険契約負債には、長期生命保険および医療保険契約負債、未経過保険料および支払備金が含まれる。

保険契約負債の測定に際して、当社グループは保険リスクの性質が類似する保険契約別に分類している。損害保険と短期医療保険契約は、商品別に測定単位にグルーピングしている。長期生命保険および医療保険契約の測定単位は個々の保険契約である。

未経過保険料

未経過保険料は、損害保険および短期医療保険契約の開始時に認識され、保険契約期間が失効するまで計上される。未経過保険料とは、収入保険料のうち危険負担責任が消滅していない部分を指す。契約開始時の未経過保険料は、収入保険料または未収保険料から関連する新契約費を控除した金額である。取扱手数料、保険引受に関する人件費、事業税および課徴金、保険保護基金費用およびその他の増分費用などの新契約の販売に関する新契約費は純損益に費用として計上され、一方でその同額の保険料が収益として認識される。当初認識後の未経過保険料は、1/365法もしくは1/24法で保険期間にわたり計上される。以下に記載する負債十分性テストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料はその不足額を反映するために調整されなければならない。

未経過保険料以外の保険契約負債

未経過保険料以外の保険契約負債は、当社グループが保険契約上の関連する義務を履行する際に支払う対価の合理的な見積額に基づき測定される。これらの見積額は、契約上の見積将来キャッシュ・アウトフローとインフローの差額(すなわち、正味見積将来キャッシュ・アウトフロー)である。

保険契約負債の測定時には、保険契約の全期間にわたる見積将来正味キャッシュ・アウトフローおよび決済期間が考慮される。更新特約が付された保険契約の場合、保険期間は更新特約が失効する日まで延長される。これは、当社グループが当該契約に基づくリスクの価格を再設定する権利を取得するためである。

- ・ 見積将来キャッシュ・アウトフローとは、当社グループが保険契約上の義務(保険契約者に帰属する給付を含む)を履行するために必要とされる合理的なキャッシュ・アウトフローを指し、主に以下を含む。

- (a) 保険金、死亡給付金、障害保険金、罹患給付金、生存給付金および満期保険金を含む保険契約上の保証給付。
- (b) 契約者配当を含む推定的債務から生じる保険契約上の非保証給付。
- (c) 契約維持費や損害調査費を含む、新契約の獲得、契約管理および支払請求処理に必要とされる合理的な費用。

- ・ 見積将来キャッシュ・インフローとは、保険料収入やその他の手数料などの保険契約負債を引き受けることから生じるキャッシュ・インフローを指す。

長期生命保険および医療保険契約のリスク・マージンおよび残余マージンは個別に認識される。リスク・マージンは支払備金に認識される。

- ・ リスク・マージンは、将来正味キャッシュ・フローに係る不確実性に対する準備金である。リスク・マージンは、資本コストによるアプローチおよび信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。分散の効果は、リスク・マージンの算定では考慮されない。
- ・ 保険契約開始日における初日利益は損益計算書に認識されないが、残余マージンとして保険契約負債に含まれる。保険契約開始日における初日損失は、損益計算書に認識される。残余マージンは、各報告期間末現在には再測定されない。残余マージンは、発効済み契約の保険金額または保険契約件数に基づき、補償の全期間にわたって償却される。

見積将来正味キャッシュ・フローの合理的な見積りは、報告期間末現在に利用可能な情報に基づいて決定される。

保険契約負債を測定する際には貨幣の時間的価値が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要な場合は関連する将来キャッシュ・フローが割り引かれる。1年以下の短期契約のキャッシュ・フローは割り引かれない。貨幣の時間的価値の測定に使用される割引率は、期末日現在に利用可能な情報を参照して決定される。

負債十分性テスト

各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。リスク・マージン加算後のキャッシュ・アウトフローの見積現在価値が、キャッシュ・インフローの見積現在価値を超過する場合、その不足額の全額は、不足額が生じる期間の純損益に認識される。負債十分性テストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料は調整されなければならない可能性がある。

保険契約負債の認識の中止

保険契約負債が免責、取消または期間満了となった場合、保険契約負債の認識を中止する。

(21) 引当金

企業結合から生じる条件付対価または引き受けた偶発債務を除き、偶発債務は以下の条件が満たされた場合に引当金として認識される。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

引当金として認識する額は、リスク、不確実性および現在価値を考慮に入れた、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りでなければならない。引当金については、報告期間の末日現在で再検討し、新たな最善の見積りを反映するように修正しなければならない。

(22) 退職給付費用

確定拠出型退職給付制度に対する支払は、拠出に資する勤務に従業員が行った期に費用として認識される。

確定給付型退職給付制度の場合、各年次報告期間末に実施される数理計算上の評価時に予測単位積増方式を用いて給付を支給するコストを算定する。数理計算上の差異の再測定の結果は、直ちに財政状態計算書に反映され、当該再測定を行った期にその他の包括利益に借方または貸方計上される。その他の包括利益に認識された再測定額は、直ちに利益剰余金に振り替えられ、純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂を行った期に純損益に認識される。利息費用は、報告期間の開始時に確定給付債務純額に割引率を乗じて算定される。確定給付費用は以下の通りに分類される。

- ・ 勤務費用(過去勤務費用、縮小および清算に係る損益を含む。)
- ・ 利息費用
- ・ 再測定

当社グループは、確定給付費用の最初の2つの構成要素を純損益の「その他の一般管理費」および「財務費用」に表示している。縮小に係る損益は過去勤務費用として会計処理されている。

連結財政状態計算書に認識されている退職給付債務は、当社グループの退職給付制度における実際の積立不足額を示している。

(23) 契約者配当

契約者配当は、当社グループが保険契約の規約に従って保険契約者に対して支払う配当を示している。配当金は、配当の決定および保険数理に基づく評価結果に基づいて算定され、引き当てられる。

契約者配当が宣言される場合は、金融負債として会計処理される。契約者配当は公正価値で当初認識された後、償却原価で事後測定される。

(24) リース

リース条件により資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが貸手の場合

オペレーティング・リースからの賃貸収益は、関連リースの期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および締結の際に発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。

当社グループが借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。オペレーティング・リースに基づく変動リース料は、発生した期間において費用に認識される。

オペレーティング・リースを締結するためにリース・インセンティブを受領した場合は、当該インセンティブは負債として認識される。インセンティブの便益の総額は賃借料からの控除項目として定額法で認識される。

自社使用の賃借土地

リースが土地および建物の両方の要素を含む場合には、当社グループは、各要素の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当社グループに移転しているかどうかに関する評価に基づいて、各要素のファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースへの分類を個別に検討している。ただし、両要素がオペレーティング・リースであることが明らかである場合はこの限りではなく、その場合にはリース全体をオペレーティング・リースに分類する。具体的には、最低リース料総額(一括前払金を含む。)を、リース開始日におけるリースの土地要素と建物要素の賃借権の公正価値の比により、土地と建物の要素に配分する。

支払リース料を信頼性をもって配分できる範囲で、オペレーティング・リースとして会計処理している土地の賃借権は連結財政状態計算書上、前払土地プレミアムとして表示し、リース期間にわたって定額法で償却している。支払リース料を信頼性をもって当該土地および建物の要素に配分できない場合には、リース全体をファイナンス・リースとして分類し、有形固定資産として会計処理している。

(25) 収益認識

経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額を信頼性をもって測定できる場合には、以下の基準に従って収益が認識される。

総保険料収入

保険料収入および再保険料収入は、保険契約が発行され、関連する保険リスクが当社グループによって引き受けられ、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、関連する収益額を信頼性をもって測定できる場合に認識する。

分割払いもしくは一時払い生命保険契約の保険料は、支払期日に収益として認識される。元受損害保険契約の保険料は、契約上の保険料合計額に従って収益として認識される。

手数料収入

保険および投資契約者は、契約管理、投資管理、解約およびその他の契約費用に対する手数料を課せられる。これらの手数料は、関連するサービスが提供される期間にわたって収益として認識される。

投資収益

投資収益は発生時に損益計算書において認識され、実効金利法に基づき算定される。金融資産または負債の実効金利の不可分の一部である手数料は、金融商品の実効金利に対する調整として認識される。

投資収益はまた、配当を受け取る権利が確定した受取配当金を含める。上場有価証券については、権利落日に投資収益に含める。

(26) 再保険

当社グループは、通常の業務過程において一部の保険商品の保険リスクを出再している。再保険貸は再保険会社からの未収金を指す。再保険会社からの回収額は、保険契約負債または出再契約に関連する保険金支払額と整合する方法で、かつ関連する再保険契約に従って見積られる。

再保険貸の減損は、期末日ごとに、または期中に減損の兆候がある場合にはより頻繁に検討される。再保険貸の当初認識後に発生した事象の結果としての客観的な証拠が存在し、当社グループが契約通りすべての未収残高を回収できず、かつ再保険会社から受領する金額への影響額を信頼性をもって測定できる場合に減損を認識する。減損損失は損益計算書に計上される。

出再保険契約によって当社グループの保険契約者に対する義務は軽減されない。

当社グループは、場合によっては保険契約にかかわる通常の業務過程において再保険リスクの引受も行っている。受再保険料および保険金は、再保険業務の商品分類を考慮した上で元受業務と同様に収益および費用として認識される。再保険借は再保険会社への債務を指す。再保険会社に対する未払金額は、関連する再保険契約に基づいて見積もられる。再保険契約から生じる再保険貸および再保険借は償却原価で測定され、表示上は相殺されない。

出再保険契約に係る受取手数料は、損益計算書に収益として計上される。未経過保険料の再保険会社持分は、契約開始時に再保険契約に係る受取手数料により減額され、減額後の残高は関連する未経過保険料と同じ方法で契約期間にわたり配分される。支払備金の再保険会社持分には、支払備金総額に対するリスク・マージンの再保険会社持分も含まれる。

出再および受再保険ともに保険料と保険金を総額で表示する。

再保険貸または再保険借は、契約上の権利が消滅もしくは期間満了した際または契約が第三者に譲渡された際には認識が中止される。

重要な保険リスクを移転しない再保険契約は、金融商品として会計処理される。これらの契約は、明確に特定できる出再保険会社の受取保険料または手数料を控除した対価の支払額もしくは受取額に基づいて認識される預り資産または金融負債である。これらの契約の投資収益または費用は、発生時に実効金利法に基づき会計処理される。

(27) 借入コスト

適格資産（すなわち、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産）の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化される。当該資産について意図した使用または販売に向けての準備がほとんど完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。適格資産への支出を行うまでの間に特定の借入金を一時的に投資したことで得られた投資収益は、資産化された借入コストから控除する。その他のすべての借入コストは発生した期間に費用化される。借入コストは、企業の資金の借入れに関連して発生する利息およびその他の直接コストからなる。

(28) 政府補助金

政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって規則的に収益に認識する。資産に関連する補助金の場合、当該政府補助金は、繰延収益勘定に貸方計上され関連する資産の見積耐用年数にわたって每期均等に損益計算書に反映されるか、または当該資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減少という形で損益計算書に反映される。

(29) 関連当事者

以下のいずれかの場合に該当する当事者は、当社グループの関連当事者として扱われる。

(a) 当事者が、個人または当該個人の近親者であり、当該個人が以下のいずれかに該当する場合：

- () 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 当事者が以下のいずれかの条件に該当する企業である場合：

- () 当該企業と当社グループが同一のグループの一員である。
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社または共同支配企業(または、他方の企業の親会社、子会社、または兄弟会社)である。
- () 当該企業と当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくはその親会社)の経営幹部の一員である。

(30) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金からなる。純損益の枠外で認識された項目に関連する法人所得税は、純損益ではなく、その他の包括利益または直接資本へ計上される。

当年度および過年度の当期税金資産および負債は、当社および子会社が事業を展開している国の解釈および慣行を踏まえて、事業年度末までに施行または実質的に施行されている法定税率(および税法)に基づいて、税務当局からの還付または税務当局への納付が予定される金額で測定される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異に対して認識される。

- ・ 繰延税金負債がのれんの当初認識、または企業結合ではない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金について、以下の場合を除き、将来減算一時差異、税額控除の繰越しおよび税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が利用できる課税所得の生じる可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産が認識される場合

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の末日において見直され、繰延税金資産の全額または一部の計上が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いと言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告期間の末日に再評価され、繰延税金資産の全額もしくは一部の回収が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間の末日までに施行もしくは実質的に施行されている税率(および税法)に基づいて、当該資産が実現するか、または負債を決済する期における予想適用税率を用いて測定される。

当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の納税企業体および税務当局に関連する場合、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定は、以下に記載するものを除き、当社グループが報告期間の末日において、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税効果を反映している。

公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金負債または繰延税金資産を測定するに当たっては、反証がない限り、当該不動産の帳簿価額の全額が売却を通じて回収されると推定している。この推定が反証されるのは、当該投資不動産が減価償却可能で、それを保有するビジネスモデルの目的が、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを、売却を通じてではなく時とともに消費していくことである場合である。

3. 重要な会計上の判断と見積り

当社グループの財務諸表の作成に当たり、当社グループの経営者は、収益、費用、資産および負債の報告金額、ならびに付随する開示および偶発負債の開示に影響を与える判断、見積りおよび仮定の設定を行うことを求められる。これらの仮定や見積りは不確実であるため、将来において資産または負債の帳簿価額に重要な修正を行うことが必要となる可能性がある。

会計上の判断

当社グループの経営者は、当社グループの会計方針を適用する過程において、見積りとは別に、財務諸表上の認識金額に最も重要な影響を与える以下の判断を行った。

(1) 金融資産の分類および測定

金融資産の異なる分類は、金融資産の会計処理、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与えるため、経営者は金融資産の分類について判断を行わなければならない。これらの分類の一部には会計上の判断が必要である。これらの分類に係る会計上の判断は、当初認識時におけるこれらの金融資産の取得の性質および目的により左右される。特定の金融資産の保有目的が変更した場合には、事後的に分類変更を行うことができ、当該分類変更はIFRSにより認められている。

当社グループの経営者は、活発な市場における相場価格がない売却可能資本性金融資産の公正価値について信頼性をもって測定できるかを判断し、信頼性をもって測定出来ない場合は、当該資産を取得価額で測定する。

(2) 契約の区分処理、分類およびリスクの重要性テスト

当社グループは、契約に保険リスクおよびその他のリスクが存在するか、そのリスクが分離可能かつ別個に測定できるかについて重要な判断を行った。判断の結果は、保険契約の区分処理に影響を与える。

当社グループは、契約が保険リスクを移転するか、保険リスクの移転に経済的実質があるか、保険リスクの移転は重要であるかについて判断を行った。判断の結果は、保険契約の分類に影響を与える。

保険リスクの重要性テストを実施する場合、同質のリスクを有する特定の商品の契約をグループにまとめ、その後、リスクの分布および性質を考慮した上で、グループを十分に代表するサンプルを各グループから抽出する。サンプルの50%超が重要な保険リスクを移転している場合、当該グループのすべての契約を保険契約として認識する。

契約の区分処理と分類は、収益の認識と負債の測定、および当社グループの連結財務諸表の表示に影響を与える。

(3) 売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品について、その公正価値に著しいまたは長期にわたる下落が生じていることは、減損の客観的な証拠となる。減損の分析を行う際、当社グループは定量的および定性的な証拠を考慮している。具体的には、当社グループは公正価値の取得原価に対する下落幅および公正価値が取得原価を下回っている期間の長さを総合的に考慮し、価格の下落が「著しい」かどうかを判断する。公正価値の下落が「長期にわたる」かどうかを判断する場合は、当社グループは公正価値の下落期間および一貫性を考慮する。一般的に、公正価値の取得原価に対する下落幅が大きいほど、公正価値の変動幅が小さいほど、公正価値の下落期間が長いほど、また公正価値の下落幅の一貫性が高いほど、資本性商品に減損が発生していることを示すより客観的な証拠が存在する。

(4) 議決権の20%未満を保有する場合の重要な影響力

当社グループは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、投資先に対して保有する議決権が20%未満である場合においても、以下の一つ以上の兆候が存在する場合に投資先に影響力を行使できると判断している。

- ・ 投資先の取締役会または同等の経営機関への参加
- ・ 方針決定プロセスへの参加（配当その他の分配の決定への参加を含む）
- ・ 企業と投資先との間の重要な取引
- ・ 経営陣の人事交流
- ・ 重要な技術情報の提供

当社グループが重要な影響力を行使していると結論付けられた投資先は、関連会社として会計処理する。それ以外の場合には、IAS第39号に準拠して金融資産として会計処理する。

一部の投資先に対して当社グループが保有する議決権が20%未満であっても重要な影響力が存在する理由については、当連結財務諸表に対する注記25に開示している。

(5) 投資不動産および自己使用不動産の分類

当社グループは、不動産が投資不動産として適格であるかどうかについて判定し、その判断を行う際の基準を定めている。投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。不動産の一部は、賃貸収益または資本増価のために保有している部分と、財またはサービスの生産または供給のための使用目的または管理目的で保有しているその他の部分からなる。これらの部分を個別に売却すること、またはファイナンス・リースに基づいて個別にリースすることが可能である場合には、当社グループは当該部分を個別に会計処理する。当該部分を個別に売却できない場合には、財またはサービスの生産または供給のための使用目的または管理目的で保有している部分が重要でない場合にのみ、当該不動産は投資不動産となる。付随的なサービスの重要性が高いために不動産が投資不動産として適格でないかどうかを判定するには、個別の不動産ごとに判断が行われる。

(6) 投資不動産に係る繰延税金

公正価値モデルで測定される投資不動産から生じる繰延税金負債を測定するために、取締役が当社グループの中国における投資不動産ポートフォリオを査閲した結果、当社グループの投資不動産は、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを、売却を通じてではなく時の経過に伴い消費することを目的とするビジネスモデルに基づいて保有されていると判断した。したがって、当社グループの投資不動産に係る繰延税金を測定する際、取締役は公正価値モデルで測定される投資不動産の帳簿価額が売却を通じてすべて回収されるという推定は反証されると判断した。

見積りの不確実性

翌会計年度の資産および負債の帳簿価額に対して重要な修正を生じさせる重要なリスクを有する、報告期間の末日における将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に係るその他の主要な情報源は、以下の通りである。

(1) 貸付金および債権の減損

貸付金および債権に減損が存在する客観的な証拠がある場合、当社グループはリスクの程度と各々の項目の回収可能性を評価する。当社グループは、見積将来キャッシュ・フローの現在価値が貸付金および債権の帳簿価額を下回る場合には、減損損失を損益計算書に認識しなければならない。当社グループは、債務者の財務状況や信用格付、資本市場の変化などを主として考慮する。

個別の債権に対する減損のほか、当社グループは債権の減損の評価を集合的に行っている。当該集合的評価は、信用リスクの特性が類似する債権グループに対して行っている。減損の程度は将来キャッシュ・フローの時期および金額に左右される。

貸付金および債権には、現金および現金同等物、未収保険料、定期預金、法定預託金、貸付金、ならびにその他の債権が含まれる。これらの資産の帳簿価額は、連結財政状態計算書および関連する注記に開示されている。

(2) 再保険貸の減損

当社グループは、減損の兆候が見られた場合に、再保険貸について減損を検討する。再保険貸の減損の有無を決定する際、当社グループは(i)再保険貸の当初認識後に生じた事象の結果、当社グループが既存の契約に基づくすべての債権を回収できない可能性を示す客観的な証拠があるかどうか、(ii)当社グループが再保険会社から受け取る金額に対するその事象による影響を信頼性をもって測定できるかどうかについて考慮する。再保険貸の帳簿価額は、注記22に開示されている。

(3) 金融資産以外の非流動資産の減損

当社グループは、報告期間末日において金融資産以外の非流動資産に減損の兆候が存在するかの判断を行う。減損の兆候が存在する場合、当社グループは資産または資産グループに対して減損テストを実施し、回収可能金額の見積りを行う。資産の帳簿価額が回収可能金額を超過している場合に資産は減損していると考えられ、回収可能金額まで減額される。当社グループは、資産の回収可能金額を、公正価値から処分費用を除いた金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い金額により決定する。公正価値から処分費用を除いた金額は、売買契約における価格、または類似する資産の公正な取引における観察可能な市場価格を参照して決定される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用する場合、経営者は資産または資産グループの見積将来キャッシュ・フローを使用し、将来キャッシュ・フローの現在価値の決定に適切な割引率を選択しなければならない。金融資産以外の非流動資産の帳簿価額は、注記27および注記29に開示されている。

(4) 保険契約負債の評価

報告期間末日に保険契約負債を測定する際に、当社グループは、報告期間末日現在で利用可能な情報に基づいて、保険契約上の義務を履行するために必要な支払額の合理的な見積りを行う必要がある。

当該負債の測定に使用された主な仮定は以下の通りである。

- ・ 将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響されない保険契約の割引率は、中国国債登記結算有限責任会社が公表する中国国債のイールド・カーブの750日移動平均値を基に、税効果と非流動性プレミアムを考慮して決定される。当社グループは、銀行間金融債のイールド・カーブと銀行間国債のイールド・カーブの差を考慮して、2014年12月31日現在の50 - 112ベースポイント（2013年12月31日：50 - 107ベースポイント）のプレミアムを使用した。2014年12月31日に使用されたプレミアムを含む割引率は、3.67% - 6.38%（2013年12月31日：3.57% - 6.42%）であった。

将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響される保険契約の割引率は、負債に対応する投資ポートフォリオの見積将来投資収益に基づき決定される。2014年12月31日現在に当社グループが使用した割引率は、5.00% - 5.50%（2013年12月31日：5.00% - 5.50%）であった。

割引率および投資収益の仮定は、将来のマクロ経済、資本市場、保険基金の投資チャネルや投資戦略などの影響を受けるため、不確実性を伴う。

- ・ 死亡率、罹患率、および高度障害発生率は、当社グループの過去の経験値、市場の経験値、および今後の動向に基づく。死亡率は、当社グループの過去のデータ、現在および将来の予測見積り、ならびに中国の保険市場の理解に基づいて決定され、中国の標準生命表を使用して表示される。罹患率については、当社グループの商品の料率設定計算基礎および過去のデータなどの要素に基づき決定される。死亡率および罹患率の仮定は、国民の生活様式の変化、社会の発展および医療の進歩などの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。
- ・ 失効率は、引受年度、商品の種類、および販売チャネルによる。失効率の仮定は、将来のマクロ経済や市場競争などの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。
- ・ 費用は、費用分析および将来の動向による。将来に発生する費用のうち、インフレーションの影響を受けやすいものについては、当社グループはインフレーションの影響も考慮する。費用の仮定には、新契約費および契約管理費用の仮定を含む。当社グループは、新契約の獲得や契約管理に直接関連する費用のみを考慮している。

- ・ 契約者配当は、予測投資利回り、配当政策、および保険契約者の合理的な期待値などの要因に左右される。有配当保険契約の仮定はこれらの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。当社グループの個人有配当保険事業の契約者配当の仮定は、契約に従って配当可能な剰余金の70%に基づき測定される。
- ・ 未経過保険料に対して負債十分性テストを実施する際に、当社グループはリスク・マージンの仮定(正味割引キャッシュ・フローに対する割合として)を以下の通りに決定している。

種類	2014年度	2013年度
農業保険	33.8%	39.5%
自動車保険	3.0%	3.0%
その他の損害保険	6.0%	3.0%
短期医療保険	3.0%	3.0%

- ・ 当社グループは、支払備金にかかるリスク・マージンの仮定(正味割引キャッシュ・フローに対する割合として)を以下の通りに決定している。

種類	2014年度	2013年度
農業保険	33.3%	39.0%
自動車保険	2.5%	2.5%
その他の損害保険	5.5%	2.5%
短期医療保険	2.5%	2.5%

支払備金の測定に必要とされる主な仮定には、最終的な保険金費用を見積るために将来の保険金の動向を予測することに使用される保険金請求の動向と予測損害率が含まれる。様々な測定単位に係る保険金請求の動向および予測損害率の要因は、保険引受方針、保険料率および保険金請求調査などの会社の方針の改定、ならびに経済状況や法令などの外部環境の変化の動向を考慮した上で、過去の保険金請求の動向の経験および損害率に基づいている。

経営者は、報告期間末日における支払備金は同日までに発生したすべての事象をカバーするのに十分であると判断しているが、最終損失の見積りである支払備金の過少繰入または超過繰入がないことを保証することはできない。

保険契約負債の帳簿価額は、注記36に開示されている。

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異について認識される。将来課税所得の発生時期および金額の見積り、適用される税率、ならびにタックス・プランニング戦略に基づいて認識することができる繰延税金資産の金額を決定するには、重要な経営者の判断が要求される。

将来課税所得の見積りは、法人所得税法の変更による影響のみならず、数理上の仮定と実績値が一致しているか、また将来の投資市場のパフォーマンスなど将来の取引に対する多くの見積りが含まれるため、不確実性を伴う。

繰延税金資産の帳簿価額は、注記30に開示されている。

(6) 投資不動産の公正価値

投資不動産の公正価値は、独立した専門鑑定士による定期的な評価に基づいている。投資不動産の評価には様々な仮定および技法が使用される。投資不動産の主要な仮定および評価方法は、当連結財務諸表に対する注記26に記載されている。

(7) 退職給付負債

当社グループは一定の従業員退職給付について、当該給付制度がIAS第19号に示された確定給付制度の定義に該当する場合に、予測単位積増方式を用いて測定した。当該負債の帳簿価額および測定に使用した主な仮定は、当連結財務諸表の注記38に記載されている。

4. 事業セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、資源配分方法の決定および業績の評価を目的として経営者に提供される社内管理報告と整合する方法で表示されている。

当社グループは、経営管理目的として商品およびサービスに基づく事業単位を編成し、以下の事業セグメントおよび報告セグメントを有している。

- ・ 損害保険セグメントは、自動車保険、農業保険、財産責任保険を含む個人および法人顧客向けの幅広い保険商品を提供している。
- ・ 生命保険セグメントは、有配当性保険、養老保険、年金保険およびユニバーサル生命保険などの幅広い保険商品を提供している。
- ・ 医療保険セグメントは、幅広い医療保険商品を提供している。
- ・ 資産運用セグメントは資産運用サービスを提供している。
- ・ 本社セグメントは、戦略、リスク管理、資金、財務、法務および人事機能を通して、当社グループの事業に対して管理とサポートを提供している。
- ・ その他セグメントは、当社グループのその他の事業活動および保険代理店事業により構成される。

経営者は、資源の配分および業績の評価に関する意思決定を行うため、当社グループの事業セグメントの業績を個別に監視している。セグメントの業績は、セグメント利益(損失)に基づいて評価されている。

中国国外事業の収益、純利益、資産および負債は、当財務諸表において連結金額に占める割合が1%未満のため、地域別セグメント情報は開示していない。

セグメント間の売買は、当社グループ内の関連する当事者間で交渉された条件に従い行われる。

報告期間において、当社グループの元受保険料合計の10%以上を単独で占める外部顧客との取引による元受保険料はない。

2014年12月31日に終了した事業年度の報告セグメント別収益および業績

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
正味収入保険料	211,797	79,822	13,995	-	-	-	-	305,614
再保険手数料収入	9,988	30	91	-	-	-	-	10,109
投資収益	13,079	18,017	1,533	480	2,826	129	(2,638)	33,426
その他の収益	1,323	277	90	921	14	401	(679)	2,347
収益合計								
-セグメント収益	236,187	98,146	15,709	1,401	2,840	530	(3,317)	351,496
-外部収益	236,118	98,060	15,704	946	458	210	-	351,496
-セグメント間収益	69	86	5	455	2,382	320	(3,317)	-
保険金等	136,322	88,663	13,775	-	-	-	-	238,760
取扱手数料	23,388	3,029	321	7	-	-	(281)	26,464
財務費用	1,631	1,810	575	14	994	29	-	5,053
為替差損、純額	(4)	(16)	-	-	(14)	-	-	(34)
その他一般管理費	56,139	4,612	1,426	818	673	452	(442)	63,678
保険金等および費用合計	217,476	98,098	16,097	839	1,653	481	(723)	333,921
関連会社持分損益	2,598	2,287	-	10	1,126	-	(176)	5,845
税引前利益/(損失)	21,309	2,335	(388)	572	2,313	49	(2,770)	23,420
法人所得税(費用)/貸方	(4,335)	(464)	2	(181)	255	(30)	48	(4,705)
当期純利益/(損失) -セグメント業績	16,974	1,871	(386)	391	2,568	19	(2,722)	18,715

2013年12月31日に終了した事業年度の報告セグメント別収益および業績

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
正味収入保険料	183,125	74,986	5,193	-	-	-	(44)	263,260
再保険手数料収入	11,194	22	261	-	-	-	-	11,477
投資収益	10,568	15,411	992	431	3,890	133	(3,596)	27,829
その他の収益	1,239	429	113	811	61	274	(755)	2,172
収益合計								
-セグメント収益	206,126	90,848	6,559	1,242	3,951	407	(4,395)	304,738
-外部収益	206,030	90,564	6,549	595	816	184	-	304,738
-セグメント間収益	96	284	10	647	3,135	223	(4,395)	-
保険金等	121,355	81,950	4,985	-	-	-	-	208,290
取扱手数料	19,030	2,605	177	16	-	-	(169)	21,659
財務費用	2,060	1,948	731	5	743	25	-	5,512
為替差損、純額	136	132	2	1	375	-	-	646
その他一般管理費	49,358	4,213	1,459	779	621	392	(890)	55,932
保険金等および費用合計	191,939	90,848	7,354	801	1,739	417	(1,059)	292,039
関連会社持分損益	1,221	1,134	-	(4)	698	-	(78)	2,971
税引前利益/(損失)	15,408	1,134	(795)	437	2,910	(10)	(3,414)	15,670
法人所得税(費用)/貸方	(3,209)	(308)	-	(108)	(25)	(13)	48	(3,615)
当期純利益/(損失) -セグメント業績	12,199	826	(795)	329	2,885	(23)	(3,366)	12,055

2014年および2013年12月31日現在のセグメント資産および負債ならびに2014年および2013年12月31日に終了した事業年度のその他のセグメント情報は以下の通りである。

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
2014年12月31日								
セグメント資産	365,846	354,044	33,605	8,216	103,438	5,654	(88,582)	782,221
セグメント負債	280,372	323,756	30,267	1,891	20,765	1,879	(2,286)	656,644
その他のセグメント 情報：								
資本的支出	2,116	1,178	40	121	42	367	-	3,864
減価償却費および償 却費	2,414	97	39	22	69	119	53	2,813
受取利息	10,854	14,167	1,375	174	447	8	-	27,025
減損損失	1,025	926	10	42	216	-	-	2,219
2013年12月31日								
セグメント資産	321,971	366,913	29,144	7,448	105,503	5,413	(81,073)	755,319
セグメント負債	262,799	344,195	27,841	1,631	24,749	1,653	(2,350)	660,518
その他のセグメント 情報：								
資本的支出	1,807	1,608	25	120	150	66	-	3,776
減価償却費および償 却費	1,934	87	42	18	58	116	(8)	2,247
受取利息	8,785	12,189	942	133	402	12	-	22,463
減損損失	1,539	1,946	25	-	-	30	-	3,540
売却可能金融資産の 関連会社への再分類 による利益	1,282	990	-	-	176	-	-	2,448

本社、生命保険および損害保険セグメントは、当社グループの関連会社である興業銀行股份有限公司(以下「興業銀行」という。)に対してそれぞれ0.91%、4.98%および4.98%の資本持分を保有している。当社または主要子会社の財務諸表において、当該持分は売却可能金融資産として会計処理されている。当該持分の合計は、連結時に関連会社として会計処理されており、関連する調整に伴う連結財務諸表に対する影響額は、各セグメントの資本持分の保有割合に応じて配分されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

5. 総保険料および正味保険料

(百万人民元)	2014年度	2013年度
(a) 総保険料		
長期生命保険料	86,965	74,723
短期医療保険料	9,038	8,076
損害保険料	253,166	223,622
合計	349,169	306,421
(b) 再保険料		
長期生命保険再保険料	(302)	(271)
短期医療保険再保険料	(1,713)	(2,229)
損害保険再保険料	(30,773)	(31,311)
合計	(32,788)	(33,811)
正味保険料	316,381	272,610
(c) 未経過保険料の変動額		
総未経過保険料の変動額	(9,122)	(11,088)
控除：未経過保険料に対する再保険会社 持分の変動額	(1,645)	1,738
未経過保険料の正味変動額	(10,767)	(9,350)

6. 投資収益

(百万人民元)	2014年度	2013年度
受取配当金、受取利息およびリース収入(a)	31,843	27,248
実現利益(b)	2,852	3,570
公正価値評価益(c)	386	334
減損損失(d)	(1,655)	(3,323)
合計	33,426	27,829

(a) 受取配当金、受取利息およびリース収入

(百万人民元)	2014年度	2013年度
投資不動産のオペレーティング・リース収入	272	278
受取利息		
当座および定期預金	9,315	7,495
債券		
-満期保有	6,085	5,969
-売却可能	5,713	4,656
-売買目的保有	104	74
デリバティブ金融資産	15	32
貸付金および債権	5,793	4,237
小計	27,025	22,463
受取配当金および信託収入		
-売却可能	3,936	4,340
-売買目的保有	610	167
小計	4,546	4,507
合計	31,843	27,248

(b) 実現利益

(百万人民元)	2014年度	2013年度
債券		
-売却可能	161	(85)
-売買目的保有	39	(9)
株式		
-売却可能	2,553	3,673
-満期保有	99	(9)
合計	2,852	3,570

(c) 公正価値評価益

(百万人民元)	2014年度	2013年度
債券		
-売買目的保有	57	(42)
株式		
-売買目的保有	308	87
デリバティブ金融商品		
-売買目的保有	-	(7)
投資不動産(注記26)	21	296
合計	386	334

(d) 減損損失

(百万人民元)	2014年度	2013年度
株式		
-売却可能	1,655	3,323

7. その他の収益

(百万人民元)	2014年度	2013年度
自動車・船舶税徴収による受取手数料	662	613
保険契約者に請求される管理費	232	421
有形固定資産および無形資産の処分益	71	83
政府補助金	137	99
その他	1,245	956
合計	2,347	2,172

8. 保険金等

(百万人民元)	2014年度		
	総額	出再	純額
生命保険の死亡保険金 およびその他の給付金	95,428	6	95,422
支払保険金、純額	162,107	20,950	141,157
- 短期医療保険	6,720	1,886	4,834
- 損害保険	155,387	19,064	136,323
長期生命保険契約負債の変動額	(2,174)	(3)	(2,171)
契約者配当	4,352	-	4,352
合計	259,713	20,953	238,760

(百万人民元)	2013年度		
	総額	出再	純額
生命保険の死亡保険金 およびその他の給付金	28,597	5	28,592
支払保険金、純額	147,140	21,974	125,166
- 短期医療保険	5,924	2,114	3,810
- 損害保険	141,216	19,860	121,356
長期生命保険契約負債の変動額	51,206	(3)	51,209
契約者配当	3,323	-	3,323
合計	230,266	21,976	208,290

9. 財務費用

(百万人民元)	2014年度	2013年度
利息費用		
劣後債	2,313	1,892
保険契約者への支払利息(注記37)	1,338	1,941
買戻条件付売却有価証券	1,255	1,545
退職給付債務の利息費用(注記38)	118	107
銀行およびその他金融機関に対する債務	39	27
その他	-	3
控除:適格資産に資産化された金額	(10)	(3)
合計	5,053	5,512

10. その他の一般管理費

(百万人民元)	2014年度	2013年度
従業員費用	23,965	19,092
事業税および課徴金	12,791	11,322
減価償却費および償却費	2,477	1,935
保険保護基金	2,232	1,988
減損損失(注記11)	564	217
その他	21,649	21,378
合計	63,678	55,932

11. 税引前利益

税引前利益は以下の項目を加算して算出される。

(百万人民元)	2014年度	2013年度
従業員費用(a)(注)	28,317	23,411
有形固定資産減価償却費(注記27)(注)	2,567	2,031
未収保険料の減損損失の認識(注記21(a))	517	188
有形固定資産の減損損失の認識(注記27)	26	1
その他の資産の減損損失の認識(注記31(e))	21	28
土地および建物のオペレーティング・リース契 約下における支払最低リース料	819	582
無形資産償却費(注記28)(注)	115	90
前払土地プレミアム償却費(注記29)(注)	131	126
監査報酬	26	28

(a) 従業員費用

(百万人民元)	2014年度	2013年度
従業員費用(取締役および監査役の報酬を含む)		
- 給与、手当および業績連動型賞与	26,103	21,516
- 年金制度拠出金	2,214	1,895
合計	28,317	23,411

注：一部の従業員費用、減価償却費および償却費は損害調査費として計上されており、その他の一般管理費には含まれていない。

12. 取締役、監査役および上級管理職の報酬

一部の取締役、監査役および上級管理職は、当社グループの経営成績を含む多数の要因を用いて決定される賞与を受領する権利を与えられている。

2014年12月31日に終了した事業年度における当社の主要経営陣の報酬体系総額は、中国の関係当局の規制に従い未だ確定していない。未払報酬額は当社グループの2014年度の財務諸表に重要な影響を与えることはない予測される。

2014年度および2013年度の実績、監査役および上級管理職の報酬の開示は以下の通りである。

(a) 独立非執行取締役

2014年度および2013年度において独立非執行取締役に支払われた報酬は以下の通りである。

(千人民元)	2014年度	2013年度 (再表示後)
項懷誠氏(i)	-	-
劉漢銓氏	288	200
杜俊氏(i)	-	-
蔡衛国氏()	179	200
許定波氏	300	200
	767	600

当年度において、上記以外に独立非執行取締役へ支払われた報酬はない(2013年度：なし)。

() 2014年12月31日に終了した事業年度において、項懷誠氏および杜俊氏は、当社から報酬を受け取っていない。

() 蔡衛国氏は、2014年9月以降、当社から報酬を受け取っていない。

(b) 取締役会会長および取締役会副会長、取締役ならびに監査役

(千人民元)	2014年12月31日に終了した事業年度			
	報酬	給与 および 手当	社会保険、 財形住宅貯蓄 および その他の給付	合計
取締役会会長：				
吳焰氏	-	682	284	966
取締役会副会長：				
王銀成氏()	-	675	270	945
執行取締役：				
李良温氏()	-	115	47	162
莊超英氏()	-	560	207	767
周立群氏()	-	560	213	773
非執行取締役：				
曹広生氏()	-	-	-	-
劉野樵氏()	-	-	-	-
齊少軍氏()	-	-	-	-
姚志強氏()	-	-	-	-
王橋氏()	-	-	-	-
李世玲氏()	-	-	-	-
張漢麟氏	-	-	-	-
馬強氏()	-	-	-	-
監査役：				
林帆氏	-	675	270	945
干寧氏()	250	-	-	250
許永現氏	-	579	211	790
李咏梅氏()	-	374	215	589
姚波氏	-	493	272	765
	250	4,713	1,989	6,952

2013年12月31日に終了した事業年度(再表示後)

(千人民元)	給与 および 手当	業績 連動型 賞与	社会保険、 財形住宅貯蓄 および その他の給付	合計
取締役会会長： 呉焰氏	803	561	428	1,792
取締役会副会長： 王銀成氏()	723	626	388	1,737
執行取締役： 李良温氏()	723	626	435	1,784
非執行取締役： 曹広生氏()	-	-	-	-
劉野樵氏()	-	-	-	-
齊少軍氏()	-	-	-	-
張漢麟氏	-	-	-	-
監査役： 林帆氏	723	626	400	1,749
許永現氏	463	696	258	1,417
姚波氏	422	563	323	1,308
	<u>3,857</u>	<u>3,698</u>	<u>2,232</u>	<u>9,787</u>

取締役会会長、取締役会副会長、取締役および監査役の在任期間中の報酬金額は、上表の通りであった。2013年12月31日に終了した事業年度において、これらの取締役および監査役に対する報酬の金額は、2014年度中に確定した最終額に基づいて再表示された。

- () 王銀成氏は、2013年度に一部の報酬を当社グループの子会社から受領している。
- () 李良温氏は、2014年3月に退任した。
- () 莊超英氏および周立群氏は、2014年3月に執行取締役に就任した。
- () 曹広生氏、劉野樵氏および齊少軍氏は、2014年3月に退任した。
- () 姚志強氏、王橋氏、李世玲氏および馬強氏は、2014年3月に非執行取締役に就任した。
- () 干寧氏および李咏梅氏は、2014年3月に監査役に就任した。

(c)上級管理職

以下に記載した情報には、取締役または監査役の報酬、あるいは2014年3月に執行取締役に就任した莊超英氏または周立群氏のいずれの報酬も含まれていない。関連する報酬の情報は、注記12(b)に開示されている。

(千人民元)	2014年度	2013年度
給与および手当	5,225	6,840
業績連動型賞与	-	5,947
社会保険、財形住宅貯蓄およびその他の給付	1,988	3,586
	<u>7,213</u>	<u>16,373</u>

下記の報酬分布に該当する上級管理職者数(取締役および監査役を除く)は以下の通りである。

(上級管理職者数)	2014年度	2013年度
0人民元から500,000人民元	2	-
500,001人民元から1,000,000人民元	8	1
1,000,001人民元から1,500,000人民元	-	1
1,500,001人民元から2,000,000人民元	-	9
	10	11

13. 最高報酬受給者 5 名

2014年12月31日に終了した事業年度における当社の最高報酬受給者 5 名は、全員が取締役および監査役であった。詳細については注記12を参照のこと。2013年12月31日に終了する事業年度における最高報酬受給者 5 名には、3 名の取締役または監査役が含まれていた。その他の最高報酬受給者 2 名に関する詳細は、以下に記載する通りである。

(千人民元)	2013年度 (再表示後)
給与および手当	1,446
業績連動型賞与	1,252
社会保険、財形住宅貯蓄およびその他の給付	880
	3,578

上記の最高報酬受給者 2 名は、2013年12月31日に終了した事業年度に下記の報酬分布に該当していた。

	2013年度
2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	2

2013年12月31日に終了した事業年度における当該最高報酬受給者 2 名は、2014年度中に確定した最終額に基づいて再表示されている。

14. 法人所得税

(百万人民元)	2014年度	2013年度
当期税金		
- 当期法人所得税	5,616	2,976
- 過年度法人所得税調整額	23	1
繰延税金(注記30)	(934)	638
合計	4,705	3,615

中国で登記された当社および当社の子会社は、関連する中国法人所得税法令に従い、それぞれの課税所得に対して法定所得税率25%（2013年：25%）の法人所得税（以下「CIT」という。）を課される。当社グループが事業を展開しているその他の国や管轄区域における法人所得税は、現行の法令、解釈指針および慣例を踏まえた上で、その国や管轄区域の税率で計算される。

香港で設立された子会社である中国人民保険（香港）有限公司（以下「PICC香港」という。）は、2014年において16.5%の法人所得税を課せられた（2013年：16.5%）。

CITの法定税率25%を適用した税引前利益に対する税金費用と、当社グループの実効税率に基づく税金費用の調整は以下の通りである。

(百万人民元)	2014年度	2013年度
税引前利益	23,420	15,670
法定税率による法人所得税	5,855	3,918
過年度の当期税金に係る調整額	23	1
関連会社持分損益に係る税効果	(1,461)	(743)
非課税所得	(930)	(1,002)
損金不算入費用	408	343
過年度未認識欠損金の利用	-	(88)
未認識将来減算一時差異および繰越欠損金	814	1,191
子会社に適用された税率の相違による影響	(4)	(5)
当社グループの実効税率による法人所得税	4,705	3,615
実効税率	20.1%	23.1%

15. 1株当たり利益

2014年度および2013年度の基本的1株当たり利益の算定は、親会社の株主に帰属する当期純利益および期中の発行済普通株式数に基づいている。

	2014年度	2013年度
親会社の株主に帰属する当期純利益		
(百万人民元)	13,109	8,121
普通株式数(百万株)	42,424	42,424
基本的1株当たり利益(人民元)	0.31	0.19

当社グループは2014年度および2013年度に発行済潜在普通株式を有さなかったため、当該期間の希薄化後1株当たり利益は開示していない。

16. 配当

(百万人民元)	2014年度	2013年度
当期に分配として認識された配当		
2013年度最終-1株当たり0.83人民元		
(2013年度：2012年度最終-1株当たり0.38458人民元)	352	163

2015年3月27日現在、取締役は、2014年12月31日に終了した事業年度に係る1株当たり最終配当を0.94671人民元（2013年：2013年12月31日に終了した事業年度に係る最終配当：0.83人民元）とすることを提案している。当該配当は、次回の株主総会において株主の承認を得る必要がある。

17. 現金および現金同等物

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
手許現金	1	6
コールマネーおよび短期融資	33,175	36,076
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	5,636	6,583
当初満期3ヶ月未満の銀行への預金	495	3,942
合計	39,307	46,607

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
コールマネーおよび短期融資	3,792	2,254
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	-	299
当初満期3ヶ月未満の銀行への預金	4	323
合計	3,796	2,876

売戻条件付買入有価証券については、取引相手に対し、一定の債券を担保として差し入れるよう要求している。上記に開示されている帳簿価額は、事業年度末日における当該担保の公正価値と合理的に近似している。

18. デリバティブ金融商品

(百万人民元)	2014年12月31日現在		
	想定元本	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
金利スワップ			
- ヘッジ手段	5,600	23	(2)
合計	5,600	23	(2)

(百万人民元)	2013年12月31日現在		
	想定元本	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
金利スワップ			
- ヘッジ手段	6,380	16	(10)
合計	6,380	16	(10)

金利スワップは公正価値で計上されている。

当社グループは、変動利付金融資産につき、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされている。そのため、相手側から固定金利を受け取り、変動金利を支払うことにより当該リスクを管理する目的で金利スワップを使用している。

19. 債券

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
債券の分類		
売買目的保有(公正価値)		
- 公債	253	962
- 社債	444	178
- 金融債	1,245	827
売却可能(公正価値)		
- 公債	7,883	12,390
- 社債	72,991	73,638
- 金融債	28,840	30,945
満期保有(公正価値)		
- 公債	5,839	5,839
- 社債	34,996	35,089
- 金融債	83,414	83,888
債券合計	235,905	243,756
上場債券		
- 香港	833	960
- その他	39,258	40,764
非上場債券	195,814	202,032
債券合計	235,905	243,756

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
債券の分類		
売買目的保有(公正価値)		
- 社債	-	69
- 金融債	-	2
売却可能(公正価値)		
- 社債	2,035	4,441
債券合計	2,035	4,512
上場債券		
- 香港	560	507
- その他	201	199
非上場債券	1,274	3,806
債券合計	2,035	4,512

非上場債券は中国本土の銀行間市場またはその他の活発な店頭市場で取引されている。

20. 株式および信託スキーム

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
投資(公正価値):		
投資信託	50,227	49,169
株式	18,997	20,031
小計	69,224	69,200
投資(減損損失控除後の取得価額):		
株式	3,113	3,112
株式合計	72,337	72,312
信託スキーム	20,300	25,300

2014年12月31日現在、当社グループは帳簿価額20,300百万人民元(2013年12月31日: 25,300百万人民元)の信託投資に対する唯一の資金提供者となっている。当該信託の投資判断はその運用会社が行っており、かつ当該運用会社は限られた状況でのみ解任することが可能であることから、当社グループは当該信託を支配していないとする結論に至っている。

当該信託は主に負債性商品に投資しており、当該負債性商品に係る当社グループの期待運用収益は7.5%(2013年12月31日: 7.5%)以下である。ただし、実際の運用収益および初期投資額の最終的な返済額は、投資の原商品(実際は主に債券)の運用実績に左右される。2014年12月31日に終了した事業年度に、当社グループは、当該信託より7.5%(2013年12月31日: 7.5%)の収益を受領した。当該信託の契約期間は5年間であるが、契約当事者双方の合意によってさらに2年間延長することができる。当社グループの最大損失額はその投資額までに制限されており、当該信託への財政的支援を提供する契約義務または意図は有していない。

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
株式の分類:		
売買目的保有(公正価値)		
- 銀行およびその他金融機関発行	15,595	16,677
- その他民間企業発行	15	103
売却可能(公正価値)		
- 銀行およびその他金融機関発行	42,038	36,764
- その他民間企業発行	10,924	14,880
- 公共企業体発行	482	585
- その他発行	170	191
売却可能(減損損失控除後の取得原価)		
- 銀行およびその他金融機関発行	3,033	2,972
- その他民間企業発行	80	140
株式合計	72,337	72,312
信託スキームの分類:		
売却可能		
- 銀行およびその他金融機関発行	20,300	25,300

上場株式		
- 香港	2,794	2,264
- その他	13,880	18,536
非上場株式および信託スキーム	75,963	76,812
株式および信託スキーム合計	92,637	97,612

当社		
(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日

投資(公正価値)		
ミューチュアル・ファンド	499	6,129
株式	4,408	3,437
小計	4,907	9,566

投資(減損損失控除後の取得原価)		
株式	268	268
株式合計	5,175	9,834

株式の分類:

売買目的保有(公正価値)

- 銀行およびその他金融機関発行	24	5,340
- その他民間企業発行	-	103

売却可能(公正価値)

- 銀行およびその他金融機関発行	3,693	2,534
- その他民間企業発行	733	1,141
- 公共企業体発行	331	268
- その他発行	126	180

売却可能(減損損失控除後の取得原価)

- 銀行およびその他金融機関発行	268	268
------------------	-----	-----

株式合計	5,175	9,834
------	-------	-------

上場株式		
- 香港	1,643	1,589
- その他	2,765	1,848
非上場株式	767	6,397
株式合計	5,175	9,834

21. 未収保険料、純額

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
未収保険料	21,164	29,075
控除：未収保険料に係る貸倒引当金	(2,689)	(2,313)
合計	18,475	26,762

(a) 未収保険料に対する貸倒引当金の変動は以下の通りである。

(百万人民元)	2014年	2013年
1月1日現在	2,313	2,414
減損損失認識額(注記11)	517	188
回収不能額の償却額	(141)	(289)
12月31日現在	2,689	2,313

(b) 報告期間末日における未収保険料から貸倒引当金を控除した後の支払期日別年齢分析は以下の通りである。

(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
期日未到来および3ヶ月以内	16,519	24,813
3～6ヶ月	677	1,031
6～12ヶ月	917	671
1～2年	280	177
2年超	82	70
合計	18,475	26,762

22. 保険契約準備金に対する再保険会社持分

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
再保険会社持分		
未経過保険料	9,555	11,200
支払備金	16,237	15,954
長期生命保険責任準備金	65	68
合計	25,857	27,222

23. 定期預金

定期預金の当初満期日は以下の通りである。

当社グループ
(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
3ヶ月～1年	4,385	9,885
1～2年	-	6
2～3年	1,967	2,311
3年超	158,056	125,405
合計	164,408	137,607

当社
(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
3ヶ月～1年	548	5,970

2014年12月31日現在、当社グループおよび当社のこれらの定期預金には、それぞれ年率0.75%から6.60%および年率0.75%から4.43%(2013年12月31日：年率0.75%から7.50%および年率0.75%から5.20%)の範囲の固定または変動金利の利息が付される。これらの預金の一部はレンジフローター型であるが、関連する組込デリバティブは、主契約の経済的リスクおよび特性に密接に関連していると考えられる。そのため、これらの組込デリバティブは主契約から区分されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

24. 子会社に対する投資

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
非上場株式(取得価額)	43,603	41,963
香港証券取引所の上場株式(取得価額)	37,485	32,485
合計	81,088	74,448
香港証券取引所の上場株式の市場価額	121,686	84,850

2014年12月31日現在、当社はその子会社に対する持分を直接的および間接的に保有しており、これらの子会社は、香港証券取引所のメイン・ボードに上場している中国人民財産保険株式会社（以下「PICC P&C」という。）を除き、すべて非上場有限責任会社であるか、もしくは香港外で設立された場合は、香港で設立された非上場会社とほぼ同等の性質を有している。

(a) 子会社の概要

2014年および2013年12月31日現在の主な子会社の詳細は以下の通りである。

株主持分および議決権の割合							
名称	法人設立地/登録地	登録資本金額	2014年12月31日		2013年12月31日		主要事業/ 営業拠点
			直接	間接	直接	間接	
PICC P&C	北京	人民元 14,828,510,202	68.98%	-	68.98%	-	損害保険、 中国
中国人保資産管理股份有限公司(以下「PICC AMC」という。)	上海	人民元 800,000,000	81.00%	-	81.00%	-	保険投資の 管理業務、 中国
中国人保資本投資管理有限公司(以下「PICCキャピタル」という。)	北京	人民元 200,000,000	100.00%	-	100.00%	-	投資管理、 中国
中国人民健康保険股份有限公司(以下「PICCヘルス」という。)	北京	人民元 6,449,770,670	92.10%	1.85%	89.87%	2.38%	医療保険、 中国
中国人民人寿保险股份有限公司(以下「PICCライフ」という。)	北京	人民元 25,761,104,669	71.08%	8.92%	71.08%	8.92%	生命保険、 中国
人保投資控股有限公司(以下「PICCインベストメント」という。)	北京	人民元 800,000,000	100.00%	-	100.00%	-	投資保有、 中国
PICC香港	香港	香港ドル 360,000,000	75.00%	-	75.00%	-	損害保険、 香港
中盛国際保険經紀有限公司	北京	人民元 170,727,800	92.71%	-	92.71%	-	保険および 再保険仲介 業務、中国
PICCサービシズ（ヨーロッパ）リミテッド	ロンドン	英ポンド 500,000	100.00%	-	100.00%	-	保険金請求 取扱業務、 ロンドン
八十八号発展公司	北京	人民元 500,596,647	100.00%	-	100.00%	-	不動産サー ビスおよび 不動産管 理、中国
中国人保香港資産管理有限公司	香港	香港ドル 50,000,000	100.00%	-	-	-	保険投資の 管理業務、 香港

上記には、当社が直接的に保有し、連結財務諸表に重要な影響を与える主要子会社についてのみ記載している。その他の子会社については、当社グループの正味財政状態および経営成績に重要な影響を与えないため、個別の開示は行っていない。

これらの子会社の借入金および劣後債については、当連結財務諸表に対する注記34および35に開示している。

報告期間末日現在、当社は、当社グループにとって重要性のないその他の子会社を間接的に保有している。これらの子会社の主要事業の要約は以下の通りである。

子会社の主要事業	設立地および営業拠点	子会社数	
		2014年12月31日	2013年12月31日
保険代理店事業	北京、上海、深圳およびその他	5	5
保険研修サービス	海南	1	1
不動産開発および管理	北京、上海およびその他	5	5
ホテルおよびレストラン	四川および浙江	2	2
		13	13

(b) 重要な非支配株主持分を有する非完全所有子会社の詳細

以下の表は重要な非支配株主持分を有する非完全所有子会社の詳細である。

子会社名	設立地 および 主要な 事業拠点	非支配株主が保有 する所有者持分および 議決権の割合		非支配株主持分に 配分される利益		非支配株主持分累計	
		2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
		12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
PICC P&Cおよび その子会社	北京	31.02%	31.02%	4,689	3,275	26,611	17,841
PICCライフおよび その子会社	北京	20.00%	20.00%	374	165	6,058	4,544

重要な非支配株主持分を有する当社グループの各子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報はグループ間消去前の金額で表示している。

特に、資本性金融商品に対する持分である興業銀行は、PICC P&Cの連結財務諸表においては売却可能金融資産として会計処理されるが、当社グループの連結財務諸表においては、当社およびPICCライフが保有する議決権と合算され、関連会社として会計処理される。この注記に示した情報は、これらの資本持分がPICC P&Cの連結財務諸表において関連会社として会計処理された場合の影響を考慮していない。

PICC P&C

(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
資産合計	366,130	319,424
負債合計	280,355	261,920
資本合計	85,775	57,504
(百万人民元)	2014年	2013年
収益合計	224,820	204,738
配当金、保険金および費用合計	(205,686)	(191,376)
関連会社持分損益	307	77
法人所得税	(4,326)	(2,881)
当期純利益	15,115	10,558
当期その他の包括利益/(損失)	8,943	(941)
当期包括利益合計	24,058	9,617
非支配株主への配当	933	1,025
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	31,467	21,409
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(25,140)	(13,517)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	1,558	(4,510)
正味キャッシュ・インフロー	7,885	3,382

PICCライフ

(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
資産合計	354,044	366,913
負債合計	323,756	344,195
資本合計	30,288	22,718
(百万人民元)	2014年	2013年
収益合計	98,146	90,848
配当金、保険金および費用合計	(98,098)	(90,848)
関連会社持分利益	2,287	1,134
法人所得税	(464)	(308)
当期純利益	1,871	826
当期その他の包括利益/(損失)	5,837	(1,345)
当期包括利益/(損失)合計	7,708	(519)
非支配株主への配当	33	-
営業活動による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(33,688)	32,212
投資活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	25,302	(28,351)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(5,372)	(15,789)
正味キャッシュ・アウトフロー	(13,753)	(11,938)

(c) 子会社に対する所有持分の変動

当事業年度において、一定の非支配株主がPICCヘルスの発行した新株を引き受けなかったため、当社の当該子会社に対する所有持分は92.25%から93.95%に上昇した。支払対価と当該子会社の純資産に対する当社の持分の差額である74百万人民元はその他の準備金の減少とした。

(d) 重要な制限

当社の一部の子会社は保険事業に従事し、関連する保険規制当局の規制を受けているため、当社およびその子会社は、当社グループの負債を決済するために当該子会社の保有資産を利用することを制限されている。

25. 関連会社および共同支配企業に対する投資

(a) 当社グループおよび当社の2014年および2013年12月31日における関連会社および共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

当社グループ (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
関連会社		
純資産に対する持分:		
中国本土の上場株式	26,718	22,472
非上場投資	6,515	5,796
小計	33,233	28,268
共同支配企業		
純資産に対する持分:		
非上場投資	2,895	-
合計	36,128	28,268
中国本土の上場株式の公正価値	30,253	18,679

2014年12月31日現在、中国本土の上海証券取引所に上場されていた興業銀行を除き、当社グループが持分を保有するその他すべての関連会社および共同支配企業は非上場会社である。

当社 (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
関連会社		
純資産に対する持分:		
非上場投資	4,259	3,671

(b) 主な関連会社および共同支配企業の詳細は以下の通りである。

関連会社	登録地	主要事業/ 営業拠点	当社グループが保有する所有持分比率 および議決権比率			
			2014年12月31日		2013年12月31日	
			直接	間接	直接	間接
興業銀行(1)	福建	銀行、中国	0.91%	9.96%	0.91%	9.96%
中誠信託有限公司(以下「中誠信託」という。)	北京	信託事業、中国	32.92%	-	32.92%	-
航天投資控股有限公司(以下「航天投資」という。)	北京	投資保有、中国	-	16.84%	-	16.84%

当社グループは、これらの企業の取締役会に代表を派遣しているため、これらの企業に対する持分を関連会社として会計処理している。

(1) 2012年12月31日、当社、PICC P&CおよびPICCライフは私募発行を通じて興業銀行の株式を合計で約13.8億株引き受けた。その引受の結果、当社、PICC P&CおよびPICCライフの議決権保有比率はそれぞれ0.91%、4.98%および4.98%となり、当社グループ全体で興業銀行の第2筆頭株主となった。

2013年4月19日、PICCライフの社長である李良温氏は、当社グループにより興業銀行の取締役候補に指名され、株主代表として興業銀行の取締役会に出席した。興業銀行に対する当社グループの株主権および2013年5月8日に当社グループと興業銀行との間で締結された包括的業務提携契約を考慮して、当社グループは2013年5月8日以降、興業銀行に対して重要な影響力を有すると判断したため、連結財務諸表において興業銀行に対する持分を持分法適用関連会社として会計処理している。

共同支配企業	登録地	主要事業/ 営業拠点	当社グループが保有する所有持分比率 および議決権比率			
			2014年12月31日		2013年12月31日	
			所有持分	議決権	所有持分	議決権
広東(人保)粵東西北振興發展産業投資合夥企業(有限合夥)(以下「粵東西北」という。)	広東	持分投資、中国	49.60%	20.00%	-	-

上記の一覧表に記載した当社グループの関連会社および共同支配企業は、主に当事業年度の経営成績に影響を与えたか、または当社グループの純資産の相当部分を構成していた。これ以外の関連会社の詳細は、過度に長い情報になると取締役は判断している。

当社グループの重要な関連会社各社に関する要約連結財務情報は以下の通りである。以下の要約連結財務情報は、中国で設立された企業に適用される関連する会計方針および金融規制に従って作成され、かつIFRSとの重要な差異について修正された関連会社の連結財務諸表に計上された金額を示している。

興業銀行

(百万人民元)	2014年 9 月30日	2013年 9 月30日
資産合計	3,995,577	3,633,650
負債合計	3,758,661	3,437,840
以下に帰属する資本		
興業銀行の株主	233,990	194,477
非支配株主	2,926	1,333
資本合計	236,916	195,810
	2013年10月 1 日から 2014年 9 月30日までの 期間	2013年 5 月 8 日から 2013年 9 月30日までの 期間
(百万人民元)		
収益	119,833	43,822
以下に帰属する利益		
興業銀行の株主	46,413	17,853
非支配株主	341	118
当期純利益	46,754	17,971
以下に帰属する当期その他の包括利益(損失)		
興業銀行の株主	1,864	(1,542)
非支配株主	12	-
当期その他の包括利益(損失)	1,876	(1,542)
以下に帰属する当期包括利益合計		
興業銀行の株主	48,277	16,311
非支配株主	353	118
当期包括利益合計	48,630	16,429
期中に関連会社から受け取った配当金	952	787

上記の要約財務情報から連結財務諸表に認識された興業銀行に対する持分の帳簿価額への調整：

(百万人民元)	2014年 9 月30日	2013年 9 月30日
興業銀行の株主に帰属する興業銀行の純資産	233,990	194,477
興業銀行に対する当社グループの株主の持分割合	10.87%	10.87%
興業銀行の純資産に対する当社グループの株主の持分	25,435	21,140
投資先の識別可能資産および負債に対する正味の公正価値調整	1,351	1,351
無形資産および公正価値調整で認識される金融商品の償却	(68)	(19)
当社グループの興業銀行に対する持分の帳簿価額	26,718	22,472

興業銀行は上場会社であり、年次の業績は通常、当社グループの決算発表より後に公表される。そのため、IAS第28号「関連会社に対する投資」で認められているように、当社グループは、2013年10月1日から2014年9月30日(2013年12月31日現在：2013年5月8日から2013年9月30日)までの興業銀行の持分利益を会計処理している。

中誠信託

(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
資産合計	14,560	13,012
負債合計	1,580	1,831
以下に帰属する資本		
中誠信託の株主	12,938	11,151
非支配株主	42	30
資本合計	12,980	11,181
(百万人民元)	2014年	2013年
収益	2,518	2,679
以下に帰属する利益		
中誠信託の株主	2,149	1,939
非支配株主	33	2
当期純利益	2,182	1,941
以下に帰属する当期その他の包括利益/(損失)		
中誠信託の株主	81	(3)
非支配株主	1	(1)
当期その他の包括利益/(損失)	82	(4)
以下に帰属する当期包括利益合計		
中誠信託の株主	2,230	1,936
非支配株主	34	1
当期包括利益合計	2,264	1,937
期中に関連会社から受け取った配当金	146	283

上記の要約財務情報から連結財務諸表に認識された中誠信託に対する持分の帳簿価額への調整：

(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
中誠信託の株主に帰属する中誠信託の純資産	12,938	11,151
中誠信託に対する当社グループの株主の持分割合	32.92%	32.92%
当社グループの中誠信託に対する持分の帳簿価額	4,259	3,671

個別には重要性のない航天投資および関連会社の集計情報：

(百万人民元)	2014年	2013年
当社グループの持分利益/(損失)	142	(4)
その他の包括損失に対する当社グループの持分	(2)	-
包括利益/(損失)合計に対する当社グループの持分	140	(4)
当該関連会社に対する当社グループの持分の帳簿価額合計	2,256	2,125

関連会社に対する当社グループの持分の帳簿価額合計には、航天投資に対する投資金額2,113百万人民元（2013年12月31日現在：2,000百万人民元）および一部の重要性のない関連会社の帳簿価額合計143百万人民元（2013年12月31日現在：125百万人民元）が含まれている。

当該連結財務諸表の承認日時点で、航天投資の2014年12月31日に終了した事業年度の監査済財務諸表が入手可能ではないため、当社グループは、未監査の管理勘定に基づき航天投資の2013年10月1日から2014年9月30日までの期間における業績に対する当社持分を認識している。

共同支配企業である粵東西北の情報：

(百万人民元)	2014年	2013年
当社グループの持分利益/(損失)	-	-
その他の包括利益に対する当社グループの持分	-	-
包括利益合計に対する当社グループの持分	-	-
共同支配企業に対する当社グループの持分の帳簿価額	2,895	-

26. 投資不動産

当社グループ (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
期首残高	10,075	8,450
取得	80	85
有形固定資産からの振替(注記27)	556	1,542
前払土地プレミアムからの振替(注記29)	119	51
有形固定資産からの振替時に生じた再評価益	269	288
前払土地プレミアムからの振替時に生じた再評価益	173	81
投資不動産の公正価値の増加(注記6(c))	21	296
有形固定資産への振替(注記27)	(434)	(358)
前払土地プレミアムへの振替(注記29)	(131)	(189)
処分	(46)	(171)
期末残高	10,682	10,075

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
期首残高	1,136	1,075
取得	19	61
投資不動産の公正価値の増加	16	-
処分	(30)	-
期末残高	1,141	1,136

当社グループは、2014年12月31日現在の帳簿価額3,101百万人民元（2013年12月31日現在:3,068百万人民元）の投資不動産の権利証につき、引き続き申請手続きを行っている。当社は、投資不動産のすべてについて適切な法的権利を有していた。

2014年12月31日現在、当社グループは帳簿価額18百万人民元（2013年12月31日現在:18百万人民元）の投資不動産を担保に差し入れていた。2014年12月31日現在、当社が担保に差し入れた投資不動産はない（2013年12月31日現在:なし）。

当社グループの投資不動産は、報告期間末日に独立した専門鑑定士によって再評価された。PICC P&CおよびPICC ライフが保有する投資不動産は、それぞれ北京DTZデベンハム・タイ・レオン・リミテッドおよび北京立信東華資産評価有限公司により再評価された。PICCインベストメントおよび当社が保有する投資不動産は北京国融興華資産評価有限責任公司により再評価された。投資不動産の評価は、以下の2つの手法の組合せに基づき実施された。

- (1) 関連市場において利用可能である比較可能売却取引を参照し、各不動産が現在の状態で売却されるという仮定に基づく直接比較法
- (2) キャッシュ・フローの金額とタイミングの不確実性に係る現在の市場評価を反映する割引率を使用し、既存リース契約の純リース収入からリース収入が悪化する可能性に対する引当金を控除した金額を資本化する方法

当該独立評価機関は、通常、その専門的判断に基づき、これらの2つのアプローチにより算出した評価額の加重平均により投資不動産の公正価値を算出する。したがって、これらの公正価値はレベル3に区分される。

前期に用いた評価技法から変更はない。不動産の公正価値の見積りは、当該不動産の現在の最有効使用に基づいている。

これらの投資不動産の評価に用いられる重要なインプットの一つは、使用された資本化率であり、その範囲は2014年12月31日現在4.0%から8.0%（2013年12月31日現在:4.0%から8.0%）である。使用された資本化率のわずかな上昇により投資不動産の公正価値測定額が著しく減少する場合があります、また逆も同様である。

当社グループおよび当社が所有する投資不動産は主に中国本土に所在し、中期リースにより保有されている。

27. 有形固定資産

当社グループ (百万人民元)	建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2014年1月1日現在	22,228	6,585	1,811	1,703	32,327
取得	570	754	320	686	2,330
建設仮勘定の振替	633	22	-	(655)	-
投資不動産からの振替 (注記26)	434	-	-	-	434
投資不動産への振替 (注記26)	(683)	-	-	-	(683)
処分	(53)	(279)	(171)	(20)	(523)
2014年12月31日現在	23,129	7,082	1,960	1,714	33,885
減価償却累計額					
2014年1月1日現在	4,844	3,583	978	-	9,405
減価償却費(注記11)	694	1,564	309	-	2,567
投資不動産への振替 (注記26)	(104)	-	-	-	(104)
処分	(14)	(265)	(163)	-	(442)
2014年12月31日現在	5,420	4,882	1,124	-	11,426
減損損失					
2014年1月1日現在	832	-	-	36	868
追加(注記11)	24	2	-	-	26
投資不動産への振替 (注記26)	(23)	-	-	-	(23)
処分	(2)	-	-	-	(2)
2014年12月31日現在	831	2	-	36	869
正味帳簿価額					
2014年12月31日現在	16,878	2,198	836	1,678	21,590
2014年1月1日現在	16,552	3,002	833	1,667	22,054

当社グループ (百万人民元)	建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2013年1月1日現在	19,520	6,487	1,775	3,168	30,950
取得	867	642	222	1,678	3,409
建設仮勘定の振替	3,132	2	-	(3,134)	-
投資不動産からの振替 (注記26)	358	-	-	-	358
投資不動産への振替 (注記26)	(1,610)	-	-	-	(1,610)
処分	(39)	(546)	(186)	(9)	(780)
2013年12月31日現在	22,228	6,585	1,811	1,703	32,327
減価償却累計額					
2013年1月1日現在	4,286	2,976	879	-	8,141
減価償却費(注記11)	637	1,119	275	-	2,031
投資不動産への振替 (注記26)	(68)	-	-	-	(68)
処分	(11)	(512)	(176)	-	(699)
2013年12月31日現在	4,844	3,583	978	-	9,405
減損損失					
2013年1月1日現在	831	-	-	36	867
追加(注記11)	1	-	-	-	1
2013年12月31日現在	832	-	-	36	868
正味帳簿価額					
2013年12月31日現在	16,552	3,002	833	1,667	22,054
2013年1月1日現在	14,403	3,511	896	3,132	21,942

2014年12月31日現在、当社グループは帳簿価額1,378百万人民元（2013年12月31日現在：1,429百万人民元）の建物の権利証につき、引き続き申請手続を行っている。取締役は、当社グループが当該建物の所有権を有すると判断している。

2014年12月31日現在において、帳簿価額3,554百万人民元（2013年12月31日現在：3,533百万人民元）の建物が銀行借入の担保に供されていた。詳細については注記32(b)に記載している。

当社 (百万人民元)	建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2014年1月1日現在	108	232	22	-	362
取得	-	11	-	9	20
2014年12月31日現在	108	243	22	9	382
減価償却累計額					
2014年1月1日現在	25	99	11	-	135
追加	3	52	2	-	57
2014年12月31日現在	28	151	13	-	192
正味帳簿価額					
2014年12月31日現在	80	92	9	9	190
2014年1月1日現在	83	133	11	-	227

当社 (百万人民元)	建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2013年1月1日現在	108	170	21	-	299
取得	-	63	1	-	64
処分	-	(1)	-	-	(1)
2013年12月31日現在	108	232	22	-	362
減価償却累計額					
2013年1月1日現在	22	59	9	-	90
追加	3	41	2	-	46
処分	-	(1)	-	-	(1)
2013年12月31日現在	25	99	11	-	135
正味帳簿価額					
2013年12月31日現在	83	133	11	-	227
2013年1月1日現在	86	111	12	-	209

当社は、建物の適切な法的所有権を有しており、2014年12月31日および2013年12月31日現在、借入金の担保に供された建物はなかった。

当社グループおよび当社の建物は、中期リースにより保有されている。

28. 無形資産

当社グループ
(百万人民元)

ソフトウェア

	2014年12月31日	2013年12月31日
取得原価		
期首現在	894	672
追加	391	226
処分	(3)	(4)
期末現在	1,282	894
償却累計額		
期首現在	361	274
償却費(注記11)	115	90
処分	(2)	(3)
期末現在	474	361
正味帳簿価額		
期末現在	808	533
期首現在	533	398

当社
(百万人民元)

ソフトウェア

	2014年12月31日	2013年12月31日
取得原価		
期首現在	50	23
追加	3	27
期末現在	53	50
償却累計額		
期首現在	12	4
償却費	11	8
期末現在	23	12
正味帳簿価額		
期末現在	30	38
期首現在	38	19

29. 前払土地プレミアム

当社グループ (百万人民元)	前払土地プレミアム	
	2014年12月31日	2013年12月31日
取得原価		
期首現在	4,862	4,722
取得	294	56
投資不動産への振替(注記26)	(161)	(73)
投資不動産からの振替(注記26)	131	189
処分	(33)	(32)
期末現在	5,093	4,862
償却累計額		
期首現在	1,064	965
償却費(注記11)	131	126
投資不動産への振替(注記26)	(42)	(22)
処分	(6)	(5)
期末現在	1,147	1,064
減損損失		
期首現在	44	49
処分	-	(5)
期末現在	44	44
正味帳簿価額		
期末現在	3,902	3,754
期首現在	3,754	3,708
当社 (百万人民元)	前払土地プレミアム	
	2014年12月31日	2013年12月31日
取得原価		
期首現在	81	81
期末現在	81	81
償却累計額		
期首現在	9	7
償却費	1	2
期末現在	10	9
正味帳簿価額		
期末現在	71	72
期首現在	72	74

当社グループおよび当社の前払土地プレミアムは、中国本土に所在する土地に関するものであり、主に中期リースにより保有されている。

30. 繰延税金資産および負債

当社グループ
(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
繰越税金資産	1,086	1,545
繰越税金負債	(915)	(435)
	171	1,110

2014年および2013年における当社グループの繰延税金資産および負債の増減は以下の通りである。

当社グループ (百万人民元)	2014年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	1,149	(337)	-	812
未払従業員給付	1,003	591	-	1,594
売却可能金融資産に関連する 調整	939	-	(1,759)	(820)
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産への公正価値調整	8	(89)	-	(81)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(2)	-	(4)	(6)
投資不動産から生じる公正価値 調整	(1,481)	(5)	(110)	(1,596)
保険契約負債	(353)	581	-	228
その他	(153)	193	-	40
正味額	1,110	934	(1,873)	171

当社グループ (百万人民元)	2013年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	1,421	(272)	-	1,149
未払従業員給付	817	186	-	1,003
売却可能金融資産に関連する 調整	1,230	-	(291)	939
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産への公正価値調整	21	(13)	-	8
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(19)	3	14	(2)
投資不動産から生じる公正価値 調整	(1,315)	(74)	(92)	(1,481)
保険契約負債	(435)	82	-	(353)
その他	397	(550)	-	(153)
正味額	2,117	(638)	(369)	1,110

2014年12月31日現在において、当社グループの企業から生じる未認識将来減算一時差異および繰越欠損金のうち、実現のために利用可能な十分な将来の課税所得がないものは、11,271百万人民元（2013年12月31日現在：14,516百万人民元）である。このうち、2014年12月31日現在の繰越欠損金は10,191百万人民元（2013年12月31日現在：7,856百万人民元）である。

未使用の繰越欠損金の失効期日は以下の通りである。

当社グループ (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
失効期日：		
2014年12月31日	-	275
2015年12月31日	-	784
2016年12月31日	904	1,279
2017年12月31日	1,142	1,057
2018年12月31日	5,104	4,461
2019年12月31日	3,041	-
合計	10,191	7,856

当社 (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
繰越税金資産	420	162
繰越税金負債	(420)	(162)
合計	-	-

2014年および2013年における当社の繰延税金資産および負債の増減は以下の通りである。

当社 (百万人民元)	2014年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	22	54	-	76
未払従業員給付	47	16	-	63
売却可能金融資産に関連する 調整	(44)	-	(255)	(299)
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産への公正価値調整	(1)	-	-	(1)
投資不動産から生じる公正価値 調整	(80)	(4)	-	(84)
繰越欠損金	88	189	-	277
その他	(32)	-	-	(32)
正味額	-	255	(255)	-

当社 (百万人民元)	2013年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	22	-	-	22
未払従業員給付	28	19	-	47
売却可能金融資産に関連する 調整	(25)	-	(19)	(44)
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産への公正価値調整	-	(1)	-	(1)
投資不動産から生じる公正価値 調整	(80)	-	-	(80)
繰越欠損金	86	2	-	88
その他	(31)	(1)	-	(32)
正味額	-	19	(19)	-

2014年12月31日現在において、当社から生じる未認識繰越欠損金のうち、実現のために利用可能な十分な将来の課税所得がないものは、2,977百万人民元（2013年12月31日現在：3,665百万人民元）である。

未使用の繰越欠損金の失効期日は以下の通りである。

当社 (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
失効期日：		
2014年12月31日	-	275
2015年12月31日	-	784
2016年12月31日	386	760
2017年12月31日	955	955
2018年12月31日	891	891
2019年12月31日	745	-
合計	2,977	3,665

31. その他の資産

その他の資産の帳簿価額は以下の通りである。

当社グループ (百万人民元)	注	2014年12月31日	2013年12月31日
貸付金および債権	(a)	98,130	73,542
未収利息		11,184	9,528
契約者貸付	(b)	4,603	6,203
その他の未収金	(c)	2,046	1,943
中国財政部からの未収金	(d)	344	707
未収配当金		306	296
その他		6,723	9,604
合計		123,336	101,823
控除：その他の資産に係る減損引当金	(e)	(1,269)	(1,307)
正味額		122,067	100,516

当社 (百万人民元)	注	2014年12月31日	2013年12月31日
貸付金および債権		3,766	406
その他の未収金		694	768
中国財政部からの未収金	(d)	344	707
未収配当金		294	296
未収利息		49	148
その他		159	179
合計		5,306	2,504
控除：その他の資産に係る減損引当金		(90)	(90)
正味額		5,216	2,414

(a) 貸付金および債権

(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
長期債券投資スキーム	81,980	72,122
資産運用商品	12,930	-
投資契約に分類された再保険契約	2,000	-
劣後債	1,220	1,420
合計	98,130	73,542

長期債券投資スキームおよび資産運用商品には、固定または変動金利のいずれかにより利息が付される。2014年12月31日現在、当該貸付金および債権の利率は年率4.25%から8.30%（2013年12月31日現在：4.75%から7.50%）である。

投資契約に分類された再保険契約の残高には、重要な保険リスクを移転していない再保険契約に基づいて支払われた金額が含まれている。この契約には、年率4.25%の固定金利による利息が付される。当社グループおよび再保険会社はいずれも、再保険契約の効力発生日から5年を経過した日以降、当該契約を解除する権利を有している。

劣後債の当初期間は10年であり、発行者は発行日から5年目の年の末日に償還権をその額面金額で行使する権利を有する。2014年12月31日現在、当該債券の利率は年率4.20%から5.80%（2013年12月31日現在：4.20%から5.80%）である。

(b) 2014年12月31日現在、契約者貸付は、関連する保険契約の解約払戻金により担保されており、年率6.00%から6.45%（2013年12月31日現在：6.00%から6.46%）の利息が付される。

(c) その他の未収金

当社グループ (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
前払費用および預託金	1,229	517
その他の未収金	656	826
証券決済口座	161	600
合計	2,046	1,943
控除：減損引当金	(400)	(702)
正味額	1,646	1,241

(d) 当該残高には、注記41(d)(3)で開示されている通り、当社グループが退職後給付債務を引き受ける結果として中国財政部から受け取る2014年12月31日現在における344百万人民元（2013年12月31日現在：707百万人民元）が含まれる。

(e) その他の資産に係る減損引当金の増減は以下の通りである。

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
1月1日現在	1,307	1,307
引当金繰入(注記11)	21	28
回収不能額に対する引当金取崩	(59)	(28)
12月31日現在	1,269	1,307

32. 担保差入資産および拘束性預金

(a) 拘束性または所有制限付預金

2014年12月31日現在、定期預金のうち1,073百万人民元（2013年12月31日現在：1,005百万人民元）には様々な制限が付されている。具体的には、農業保険および非商用衛星の衛星打上リスク保険への当社グループの関与によるものである。

(b) 八十八号発展会社の担保差入不動産

八十八号発展会社は、2014年12月31日現在687百万人民元（2013年12月31日現在：496百万人民元）の中国建設銀行からの借入金残高に対して、西長安街八十八号に所在する2014年12月31日現在の帳簿価額3,554百万人民元（2013年12月31日現在：3,533百万人民元）の土地および建物を担保として差し入れた。

(c) 買戻条件付取引に係る担保差入有価証券

当財務諸表に対する注記33に記載するように、当社グループは一定の債券を売却すると共に後に買い戻すことを約定する取決めを多数締結した。当該債券は引き続き当連結財務諸表に認識され、売買目的保有、売却可能または満期保有目的有価証券に分類されているが、実質的には当該取引に係る担保として差し入れられている。2014年12月31日現在、当社グループの債券の帳簿価額および公正価値は、それぞれ44,415百万人民元（2013年12月31日現在：52,483百万人民元）および44,444百万人民元（2013年12月31日現在：49,749百万人民元）である。2014年12月31日現在、当社の買戻条件付売却有価証券の帳簿価額および公正価値は、いずれも362百万人民元（2013年12月31日現在：いずれも1,964百万人民元）であった。

[前へ](#)

[次へ](#)

33. 買戻条件付売却有価証券

当社グループ
(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
市場取引：		
株式市場	24,669	20,459
銀行間市場	10,819	23,989
合計	35,488	44,448

当社
(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
市場取引：		
株式市場	185	-
銀行間市場	160	1,955
合計	345	1,955

当連結財務諸表の発行日までに、当社グループおよび当社は、開示した買戻条件付売却有価証券のすべてを既に買い戻していた。

これらの取引に対しては債券を担保に差し入れている。この詳細については当連結財務諸表に対する注記32(c)に記載している。

34. 銀行およびその他金融機関に対する債務

当社グループ
(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
1年以内満期の短期借入金	-	5
長期借入金		
- 5年超の満期	687	496
合計	687	501

借入金の満期については、注記43(b)(2)に開示されている。

35. 劣後債

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
帳簿価額の返済期限別内訳：		
1 年超 2 年以内	3,062	-
2 年超 5 年以内	844	3,091
5 年超	44,008	43,746
合計	47,914	46,837

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
帳簿価額の返済期限別内訳：		
5 年超	15,963	17,856
合計	15,963	17,856

これらの劣後債の期間は10年である。当社グループは、発行日から5年目の年の末日に、取引相手への適切な通知をもって、劣後債を額面金額で償還する権利を有している。当社グループの劣後債の利率は、最初の5年間においては4.08%から6.19%（2013年：4.20%から5.80%）、次の5年間においては6.08%から8.19%（2013年：5.50%から6.65%）である。

36. 保険契約負債

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日		
	保険契約負債	再保険会社持分	純額
長期生命保険契約および長期医療			
保険契約(a)	276,238	65	276,173
短期医療保険契約(b)			
- 支払備金	2,575	564	2,011
- 未経過保険料	1,467	93	1,374
損害保険契約(c)			
- 支払備金	102,702	15,673	87,029
- 未経過保険料	95,658	9,462	86,196
保険契約負債合計	478,640	25,857	452,783

当社グループ

(百万人民元)

	2013年12月31日		
	保険契約負債	再保険会社持分	純額
長期生命保険契約および長期医療			
保険契約(a)	278,412	68	278,344
短期医療保険契約(b)			
- 支払備金	3,310	1,041	2,269
- 未経過保険料	1,392	188	1,204
損害保険契約(c)			
- 支払備金	92,051	14,913	77,138
- 未経過保険料	86,611	11,012	75,599
保険契約負債合計	461,776	27,222	434,554

(a) 長期生命保険契約および長期医療保険契約

当社グループ

(百万人民元)

	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2013年1月1日現在	227,206	71	227,135
増加	79,804	(8)	79,812
支払	(6,201)	5	(6,206)
解約	(22,397)	-	(22,397)
2013年12月31日現在	278,412	68	278,344
増加	93,254	3	93,251
支払	(39,955)	(6)	(39,949)
解約	(55,473)	-	(55,473)
2014年12月31日現在	276,238	65	276,173

(b) 短期医療保険契約

(1) 支払備金

当社グループ

(百万人民元)

	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2013年1月1日現在	3,377	1,292	2,085
発生保険金	5,924	2,114	3,810
支払保険金	(5,991)	(2,365)	(3,626)
2013年12月31日現在	3,310	1,041	2,269
発生保険金	6,720	1,886	4,834
支払保険金	(7,455)	(2,363)	(5,092)
2014年12月31日現在	2,575	564	2,011

(2) 未経過保険料

当社グループ

(百万人民元)

	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2013年1月1日現在	1,262	179	1,083
引受保険料	8,076	2,229	5,847
既経過保険料	(7,946)	(2,220)	(5,726)
2013年12月31日現在	1,392	188	1,204
引受保険料	9,038	1,713	7,325
既経過保険料	(8,963)	(1,808)	(7,155)
2014年12月31日現在	1,467	93	1,374

(c) 損害保険契約

(1) 支払備金

当社グループ

(百万人民元)

	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2013年1月1日現在	84,079	13,050	71,029
発生保険金	141,216	19,860	121,356
支払保険金	(133,244)	(17,997)	(115,247)
2013年12月31日現在	92,051	14,913	77,138
発生保険金	155,387	19,064	136,323
支払保険金	(144,736)	(18,304)	(126,432)
2014年12月31日現在	102,702	15,673	87,029

(2) 未経過保険料

当社グループ

(百万人民元)

	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2013年1月1日現在	75,653	9,283	66,370
引受保険料	223,622	31,311	192,311
既経過保険料	(212,664)	(29,582)	(183,082)
2013年12月31日現在	86,611	11,012	75,599
引受保険料	253,166	30,773	222,393
既経過保険料	(244,119)	(32,323)	(211,796)
2014年12月31日現在	95,658	9,462	86,196

37. 保険契約者に対する投資契約負債

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
有利子預り金	23,734	39,747
無利子預り金	1,786	1,893
合計	25,520	41,640

保険契約者に対する投資契約負債の増減は以下の通りである。

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
期首残高	41,640	50,312
手数料控除後の預り金	5,111	18,152
預り金の引出	(22,569)	(28,765)
利息の付与(注記9)	1,338	1,941
期末残高	25,520	41,640

これらの投資契約の当初満期日は、要求払のものから5年超のものまでである。これらの負債は、無利息または変動利付であり、当社グループが定期的に宣言する。2014年12月31日現在、変動金利は、年率2.5%から6.0%（2013年12月31日現在：2.5%から5.0%）の範囲にある。

38. 退職給付債務

当社グループは、2003年7月31日以前に退職した従業員の一定の退職給付および医療給付について義務を負っている。当該退職給付および医療給付は、当該従業員と締結した契約および当社グループにおける当該従業員の勤務年数に応じて毎月支払われている。また、当社グループは2003年のグループ事業再編成において、一定の従業員に早期退職プログラムを提供した。このプログラムに参加した従業員は、通常の定年を迎える年齢まで様々な給付を定期的に受け取る権利を有する。これらの退職給付の受給者は現在は当社グループと雇用関係になく、当該給付はすべて権利確定している。当該退職給付に係る制度資産はない。

(a) 早期退職給付および退職給付の現在価値の増減は以下の通りである。

当社グループおよび当社 (百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
期首残高	2,614	2,952
給付債務の利息費用(注記9)	118	107
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の 損失/(利益)	286	(260)
実績による修正から生じる数理計算上の損失	98	73
給付支払	(254)	(258)
期末残高	2,862	2,614

当該制度により当社グループは概して金利リスクおよび長寿リスクにさらされている。

- ・ 金利リスク：債券の金利が下落すると制度負債は増加する。
- ・ 長寿リスク：確定給付制度負債の現在価値は、雇用中および退職後における制度加入者の死亡率の最善の見積りを参照して算定する。制度加入者の平均余命が延長すると制度負債は増加する。

数理計算上の損失の合計384百万人民元（2013年：数理計算上の利益187百万人民元）は、2014年の当期その他の包括利益に計上されている。

当社グループは、各年次報告期間末における退職給付制度の測定を、安永（中国）企業諮詢有限公司（2013年12月31日現在：美世人力資源諮詢公司）に依頼した。

(b) 上述の給付債務に係る割引率および主な数理計算上の仮定は以下の通りである。

当社グループおよび当社	2014年12月31日	2013年12月31日
割引率：		
- 早期退職給付	3.40%	4.40%
- 退職給付	3.65%	4.60%
- 付随的医療給付	3.75%	4.90%
平均年間給付増加率		
- 早期退職給付	2.50%	2.50%
- 医療費	8.00%	8.00%

割引率は同様の満期を有する国債の利回りに設定されており、様々な給付の種類により異なる。2014年12月31日現在の早期退職給付、退職給付および付随的医療給付のデュレーションは、3.4年、8.5年および12.6年（2013年12月31日現在：3.2年、8.4年および12.3年）である。

割引前キャッシュ・フローに関する当該給付の満期は注記43(b)(2)に開示している。

注記41(d)(3)に開示している通り、当該退職給付債務に対する当社への還付のために、当社の再編成・再組織化時に2,847百万人民元の未収金が認識されている。

(c) 感応度分析

確定債務の算定において重要な数理計算上の仮定は、割引率および給付増加率である。以下の感応度分析は、その他の仮定をすべて一定とした上で、報告期間末日において各仮定に合理的に発生し得る変更を基に算定したものである。

(百万人民元)	仮定の変更	退職給付債務への影響	
		2014年	2013年
割引率	+50bp	(140)	(133)
割引率	-50bp	153	133
平均年間給付増加率	+50bp	152	132
平均年間給付増加率	-50bp	(140)	(132)

39. その他の負債

当社グループ

(百万人民元)	注	2014年12月31日	2013年12月31日
前受保険料		11,495	9,989
再保険借		11,482	19,543
未払給与および福利厚生費		8,726	6,206
未払保険金		7,371	4,223
未払事業税およびその他の未払税金		4,872	4,133
未払取扱手数料		3,776	3,237
未払利息	(a)	916	939
保険保護基金		813	716
その他		6,220	5,408
合計		55,671	54,394

当社

(百万人民元)	2014年12月31日	2013年12月31日
未払給与および福利厚生費	321	241
未払利息	423	498
その他の未払金	708	1,382
その他	144	156
合計	1,596	2,277

前受保険料は、2014年12月31日および2013年12月31日現在でいまだ発効していない契約からの受取金額であり、当該契約の発効時に対応する未経過保険料とともに受取保険料として認識される。

(a) 未払利息

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
劣後債	886	926
買戻条件付売却有価証券	26	10
その他	4	3
合計	916	939

40. 資本金

当社グループおよび当社

	2014年12月31日	2013年12月31日
額面 1 人民元の発行済および払込済普通株式 (百万株)		
国内株	33,698	33,698
H株	8,726	8,726
	42,424	42,424
資本金(百万人民元)		
国内株	33,698	33,698
H株	8,726	8,726
	42,424	42,424

41. 剰余金

当年度および過年度における当社グループの剰余金およびその増減は、当連結財務諸表における連結資本変動計算書に表示されている。

(a) 一般リスク準備金

保険事業を営む会社が被る異常災害から発生する損失またはその他の損失を補填するために、関連する法令に従って、一般リスク準備金を積み立てなければならない。当社グループの各企業は、年度財務諸表において、中国の関連する金融規制に応じて算定する期末日における利益または危険資産に基づいて、一般リスク準備金を積み立てる必要がある。当該準備金は、利益配当や資本への組入れに利用することはできない。

(b) 農業異常災害損失準備金

2014年1月1日に発効した中国の関連する法令に従って、当社グループは、農業保険に係る引受利益を計上する場合に、準備金を積み立てる必要がある。準備金は配当金の分配に利用することはできないが、異常災害損失が発生した場合に利用することができる。当該準備金は、当社グループが農業保険事業を中止した場合には、一般リスク準備金に組み入れることができる。

(c) 法定準備金

会社法および定款に準拠して、当社は、年次法定財務諸表において中国の関連する金融規制に基づいて算定された各年度末の利益（過年度の欠損金を控除後）を基に、法定準備金を積み立てる必要がある。当該準備金の残高が資本金の50%に達した場合には、それ以上の積立については任意となる。また、当社は、株主の決議による承認を得た場合には、任意積立金を積み立てることができる。株主総会の決議を経た上で、法定準備金および任意積立金は資本金に組み入れることができる。ただし、資本金への組入れ後の法定準備金残高は、資本金の25%を下回ってはならない。

(d) その他の準備金の主な項目は以下の通りである。

当社グループ (百万人民元)	非支配株主との 取引(1)	資本金への組入 (2)	退職後給付債務 の補填(3) (注記38)	合計
2014年1月1日現在	106	(17,942)	2,847	(14,989)
変動	(76)	-	-	(76)
2014年12月31日現在	30	(17,942)	2,847	(15,065)

当社グループ (百万人民元)	非支配株主との 取引(1)	資本金への組入 (2)	退職後給付債務 の補填(3) (注記38)	合計
2013年1月1日現在	206	(17,942)	2,847	(14,889)
変動	(100)	-	-	(100)
2013年12月31日現在	106	(17,942)	2,847	(14,989)

- (1) 当該金額は非支配株主との一定の取引によるものである。当該取引には、子会社に対する所有持分の非支配株主からの直接的な取得もしくはみなし取得、または支配の喪失とならない子会社の所有持分の処分を含む。変動の主な要因については、当連結財務諸表の注記24(c)に記載している。
- (2) 2009年6月30日、当社は株式会社への変更について中国財政部の承認を得た。この手続の最中に一部の資産が再評価され、これに対応する再評価差額金が資本金に組み入れられた。当該再評価は連結時に戻し入れられ、マイナス残高となっている。
- (3) 2009年、当社が退職後給付債務を引き受けた対価として受け取る中国財政部に対する未収金2,847百万人民元を認識した。当該金額は中国財政部からの特別出資として認識され、その他の準備金に計上された。

(e) 当社の準備金および利益剰余金の増減は以下の通りである。

当社 (百万人民元)	売却可能 投資再評 価差額金	資本 剰余金	法定 準備金	その他の 準備金	利益 剰余金	合計
2014年1月1日現在	271	19,925	579	11,672	5,625	38,072
当期純利益	-	-	-	-	2,231	2,231
その他の包括利益	792	-	-	-	(384)	408
法定準備金の積立	-	-	223	-	(223)	-
株主への配当	-	-	-	-	(352)	(352)
2014年12月31日現在	1,063	19,925	802	11,672	6,897	40,359

当社 (百万人民元)	売却可能 投資再評 価差額金	資本 剰余金	法定 準備金	その他の 準備金	利益 剰余金	合計
2013年1月1日現在	216	19,925	317	11,672	3,244	35,374
当期純利益	-	-	-	-	2,619	2,619
その他の包括利益	55	-	-	-	187	242
法定準備金の積立	-	-	262	-	(262)	-
株主への配当	-	-	-	-	(163)	(163)
2013年12月31日現在	271	19,925	579	11,672	5,625	38,072

42. リスク管理体制

(a) 管理体制

当社グループのリスクおよび財務管理体制の主な目的は、好機を逸するなど財務業績目標の持続的達成の妨げとなる事象から当社グループの株主を保護することにある。主要経営陣は、効率的かつ効果的なリスク管理体制の実施が極めて重要であると認識している。

(b) 資本管理アプローチ

当社グループは、株主の利益を継続的に最大化することを確保するために、資本の構成および源泉を最適化することを目指している。

当社グループの資本管理アプローチには、資産、負債およびリスクの組織的管理、報告されている資本と必要な資本の水準間の差（各規制企業ごとに）についての定期的な評価、および経済情勢とリスクの性質の変化に照らし合わせ、当社グループの資本状態を調整するための適切な手段の採用が含まれる。

当社グループが使用する資本の主源泉は、株主資本および借入金である。また当社グループは、自己資本規制に対応するために再保険契約を締結している。

当期において、当社グループの資本構成にかかわる方針およびプロセスに重要な変更はない。

当社グループの主要子会社のソルベンシー・マージン比率は以下の通りである。

(百万人民元)	2014年12月31日			2013年12月31日		
	保有する 規制自己 資本	最低規制 自己 資本	ソルベンシー ・マージン比率	保有する 規制自己 資本	最低規制 自己 資本	ソルベンシー ・マージン比率
PICC P&C	79,440	33,290	239%	52,026	28,867	180%
PICCライフ	34,654	11,529	301%	24,992	12,386	202%
PICCヘルス	3,206	1,718	187%	1,575	1,356	116%

「保険会社に対するソルベンシー規制」に従い、ソルベンシー・マージン比率は、保有する規制自己資本を最低規制自己資本で除して計算されている。中国保険規制監督委員会はソルベンシー・マージン比率が100%未満の保険会社を厳しく監視しており、個別の状況に応じて、配当金の支払制限等の一定の規制措置を取る可能性がある。ソルベンシー・マージン比率が100%から150%の間にある保険会社は、資本不足となることを予防するための計画書の提出および計画の実施が要求される。ソルベンシー・マージン比率が100%超だが重要なソルベンシー・リスクが検出された保険会社は、必要な改善措置を講じることが要求される。

(c) 規制体制

監督機関は保険契約者の権利の保護に主として重点を置いており、当社グループが保険契約者の利益のために十分な管理業務を行っていることを確保するため、保険契約者の権利を詳しく監視している。同時に監督機関は、当社グループが経済的ショックまたは自然災害から発生する予測できない債務に対応するために、適切な支払余力の維持を確保することにも関心を寄せている。

43. リスク管理の目的と方針

(a) 保険リスク

(1) 保険リスクの種類

保険契約に基づくリスクとは、保険事故の発生可能性と、それに伴う保険金の金額や支払請求時期の不確実性をいう。当社グループが直面する保険契約に係る主なリスクは、実際の保険金や給付金額が保険負債の帳簿価額を上回ることである。これは以下のような要因によって起こり得る。

発生リスク - 保険事故数が予想と異なる可能性

重大性リスク - 保険事故に対する費用が予想と異なる可能性

発展リスク - 保険契約期間の終了時に、保険契約者の債務額が変動する可能性

ポートフォリオの分散により、一部のポートフォリオの変動が全体に与える影響がより小さくなるため、リスクの変動は、損失リスクを大きい保険契約のポートフォリオへ分散させることによって改善される。リスクの変動はまた、入念なリスクの選定ならびに引受戦略および引受ガイドラインの実施により改善される。

引受リスクが主に死亡リスクである場合は、伝染病、広範囲におよぶ生活様式の変化および自然災害により、予測より早くまたはより多くの保険金が請求される結果となることがある。引受リスクが主に長寿リスクである場合は、寿命を延ばす医療技術や社会環境の継続的な改善により、年金または類似の契約に損失がもたらされることがある。有配当契約については、これらの保険リスクの大部分は被保険者と分担されている。

生命保険契約の保険リスクはまた、保険契約者の契約を解除する権利、減額保険料を支払う権利、保険料支払を拒否する権利、または年金に転換する権利による影響を受ける。したがって、その結果として生じる保険リスクは、保険契約者の行動および意思決定に左右される。

損害保険契約の保険金請求は、しばしば、気候の変化、自然災害、災難およびテロ活動など様々な要因の影響を受ける。

総保険料および正味保険料の一部は、当社グループの再保険考慮前および考慮後のリスク・エクスポージャーを表しており、当該情報については当連結財務諸表に対する注記5に記載している。

(2) 保険リスクの集中

中国の一部の省における損害保険の保険金請求は、しばしば、洪水、地震および台風などの自然災害による影響を受ける。そのため、リスク単位がこれらの地域に過度に集中した場合、ポートフォリオ・ベースの保険金支払額の重大性に影響を与える可能性がある。当社グループは、中国の異なる省（香港を含む。）でリスクを引き受けることで、地理的分散を達成している。

当社グループの損害保険について、再保険考慮前および考慮後の地域別総保険料および正味保険料により測定される保険リスクの集中は以下の通りである。

(百万人民元)	2014年		2013年	
	総額	純額	総額	純額
沿岸部および都市部(香港を含む。)	114,758	99,501	99,486	80,259
中国北東部	16,833	14,509	15,323	13,386
中国北部	33,937	30,822	32,388	29,861
中国中央部	32,304	28,545	27,895	25,161
中国西部	55,334	49,016	48,530	43,644
損害保険契約の保険料合計	253,166	222,393	223,622	192,311

生命保険契約および医療保険契約に係る保険リスクは、通常被保険者の地理的所在地により著しく変動することはないため、地域別の保険リスクの集中については表示していない。

(3) 再保険

当社グループは、損害保険および短期医療保険業務に係る損失のエクスポージャーを主に再保険契約への参加によって限定している。出再業務の大部分は、比例ベース、または商品ラインごとに異なる自己保有限度額が設定されているライン超過額ベースに基づいている。様々な再保険契約に応じて、利益戻し、スライド制手数料、および損失引受限度に関する条項が記載されている。また、巨大災害超過損失再保険は、当社グループの特定の巨大災害事象に対するエクスポージャーを限定する目的で締結されている。

当社グループが再保険契約を締結している場合でも、保険契約者への直接的な責任が免除されるわけではなく、当該再保険会社が再保険契約で引き受けた義務を果たせない範囲において、出再事業に関する信用エクスポージャーが存在する。

未払保険金の再保険による回収額は、比例再保険契約、任意再保険契約、および損害保険契約の一部に適用されるその他の特約再保険契約それぞれ個別に見積もられる。

再保険	評価方法
比例再保険	保険金債務総額の一定の割合に基づく。
任意再保険	個々の大型保険金請求の見積額に、IBNRの割合を乗じる。
その他の特約	発生保険金のロス・ディベロップメント法およびボーンヒュッター・ファーガソン法を用いる。

(4) 重要な仮定および感応度分析

長期生命保険契約

感応度分析

以下の分析は、その他のすべての仮定が一定であるとした上で、重要な仮定の合理的にあり得る変動について実施され、利益および資本に与える税引前の影響を示している。仮定の相関性は、保険金債務の最終的な金額の決定に重要な影響を与えるが、仮定の変更による影響を明らかにするために仮定はそれぞれ個別に変更されなければならない。これらの仮定の変動は非線形であることに留意する。感応度の情報はまた、主にオプションや保証の本源の価値および時間価値の両方に対する変動の影響など、現在の経済的な仮定によっても異なる。オプションや保証が存在する場合、それらが感応度の非対称性の主要因となる。将来の契約者配当への影響は、個々の仮定の変更による影響を算定する際に考慮される。

PICCライフが保有する長期生命保険契約および長期医療保険契約は以下の通りである。

(百万人民元)	仮定の変更	利益および資本への税引前の影響	
		2014年	2013年
割引率	+50bp	2,720	1,614
割引率	-50bp	(2,883)	(1,739)
死亡率 / 罹患率	10%	(153)	(88)
死亡率 / 罹患率	-10%	156	90
失効および解約率	25%	358	204
失効および解約率	-25%	(384)	(225)
費用	110%	(82)	(93)
費用	90%	82	93

PICCヘルスが保有する長期生命保険契約および長期医療保険契約は以下の通りである。

(百万人民元)	仮定の変更	利益および資本への税引前の影響	
		2014年	2013年
割引率	+25bp	27	19
割引率	-25bp	(27)	(21)
死亡率 / 罹患率	10%	(5)	(7)
死亡率 / 罹患率	-10%	4	6
失効および解約率	10%	3	3
失効および解約率	-10%	(4)	(4)
費用	110%	3	1
費用	90%	(3)	(1)

上記の分析には、資産と負債の総合管理およびこれらの変更の観点から経営者がとりうる対策による低減効果は考慮されていない。割引率の変動は、イールド・カーブの平行移動を仮定している。

損害保険契約および短期医療保険契約

重要な仮定

見積の基礎となる主な仮定は、当社グループが経験した過去の保険金請求動向である。司法判断や法令などの外部要因が見積に与える影響の程度を評価するためには判断を要する。

支払備金の合理的な見積の範囲は、異なる統計的技法と様々な主要な仮定を用いて推定され、決済の速度、保険料率の改訂、および最終損失に対する引受管理についての異なった見方を表している。

法令の改正や見積過程の不確実性などの一部変数の感応度は、信頼性をもって定量化することはできない。さらに、保険金請求の発生と届出、および最終的な決済との間に遅延が生じるため、2014年度および2013年度の末日に支払備金を確実に定量化することはできない。

保険金請求 1 件当たりの平均費用または保険金請求件数が変動すると、支払備金も比例して変動する。その他の仮定が一定であることを前提とし、保険金請求 1 件当たりの将来の平均費用が 5 % 増加すると、2014年12月31日現在における当社グループの正味支払備金は約4,452百万人民元（2013年12月31日現在：3,970百万人民元）増加することになる。

生命保険の保険金は、通常 1 年以内に決済されるため、保険金請求動向の分析は以下の表に反映されていない。

以下の分析は、時の経過に伴う損害保険の保険金請求動向（総額）を示している。

	保険事故発生年度 - 総額					
	12月31日に終了した年度					
(百万人民元)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
見積累計保険金請求額：						
当年度末	86,419	98,932	113,746	138,469	150,988	588,554
1 年後	85,537	98,061	113,822	138,677	-	436,097
2 年後	85,241	97,132	113,831	-	-	296,204
3 年後	83,796	95,892	-	-	-	179,688
4 年後	82,645	-	-	-	-	82,645
見積累計保険金請求額	82,645	95,892	113,831	138,677	150,988	582,033
支払保険金累計額	(76,767)	(86,812)	(108,805)	(124,572)	(92,341)	(489,297)
小計						92,736
2010年の前年以前の未払保険金、 未割当損害調査費、割引および リスク・マージン						9,966
損害保険の支払備金、総額						102,702

以下の分析は、時の経過に伴う損害保険の保険金請求動向（純額）を示している。

	保険事故発生年度 - 純額					
	12月31日に終了した年度					
(百万人民元)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
見積累計保険金請求額：						
当年度末	77,623	83,966	95,126	120,250	131,568	508,533
1 年後	77,118	83,307	95,343	120,311	-	376,079
2 年後	76,667	82,656	95,213	-	-	254,536
3 年後	75,294	81,604	-	-	-	156,898
4 年後	74,405	-	-	-	-	74,405
見積累計保険金請求額	74,405	81,604	95,213	120,311	131,568	503,101
支払保険金累計額	(69,082)	(74,082)	(91,322)	(110,613)	(80,556)	(425,655)
小計						77,446
2010年の前年以前の未払保険金、 未割当損害調査費、割引および リスク・マージン						9,583
損害保険の支払備金、総額						87,029

最終的な負債額は事後の状況の結果により変動する。最終的な負債額の再評価による差額は、次年度以降に認識される。

(b) 財務リスク

(1) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品に関わる一方の当事者が義務を果たせず、もう一方の当事者に財務的損失を発生させるリスクである。

当社グループは、主に商業銀行への預金、劣後債、負債性投資スキーム、未収利息、その他の債権、債券に対する投資、信託スキームに対する投資、未収保険料および再保険契約に係る信用リスクにさらされている。当社グループは、負債性金融商品の分散ポートフォリオを保有しており、中国財政部の発行した国債を除き、集中リスクはない。政府が発行した債券の金額は、注記19に開示している。

当社グループは、関連業界、企業管理、財務上の要因、業績見通しの調査を含む定性的および定量的分析の双方、ならびに内部信用モデルの利用により、投資における信用リスクを評価している。当社グループは、取引相手に対するエクスポージャー総額の制限の設定および債券投資ポートフォリオの分散化を含む様々な方法を利用して信用リスクを低減している。

当社グループの未収保険料に係る信用リスクは、主に法人顧客または保険代理店者を通じて一定の保険を購入する個人に対してのみ当社グループが信用取引にて保険証券を発行する損害保険から生じる。保険契約者には、通常最大3ヶ月間の与信期間があるが、場合によって更に長い期間を付与されることがある。大規模の法人顧客および一部の複数年契約に対しては、通常分割払決済が取り決められる。

当社グループの再保険契約は、主にスタンダード・アンド・プアーズの信用評価がA-以上（もしくはA.M.ベスト、フィッチ、ムーディーズ等のその他の国際的な格付機関による同レベルの信用評価）の再保険会社と締結している。経営者は、再保険購入方針を見直し、再保険貸の減損に係る適切な引当処理を確実に行うために、定期的に再保険会社の信用評価を行っている。

信用エクスポージャー

以下の表は、連結財政状態計算書の構成項目に係る担保を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
現金および現金同等物	39,306	46,601
デリバティブ金融資産	23	16
債券	235,905	243,756
信託スキーム	20,300	25,300
未収保険料	18,475	26,762
再保険貸	25,857	27,222
定期預金	164,408	137,607
法定預託金	9,346	8,992
その他の金融資産	120,038	98,293
信用リスクエクスポージャー合計	633,658	614,549

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
現金および現金同等物	3,796	2,876
債券	2,035	4,512
定期預金	548	5,970
その他の金融資産	5,214	2,412
信用リスクエクスポージャー合計	11,593	15,770

現金および現金同等物には、注記17に開示している一部の売却条件付買入有価証券および関連する担保が含まれている。

その他の金融資産には、銀行またはその他の企業が保証する負債性投資スキームが含まれている。これらの帳簿価額は注記31(a)に開示している。

金融資産の年齢分析

当社グループ

2014年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損金融資産				期限超過 減損金融 資産	合計
		30日 以内	31日 から 90日	90日 超	小計		
現金および現金同等物	39,306	-	-	-	-	-	39,306
デリバティブ金融資産	23	-	-	-	-	-	23
債券	235,905	-	-	-	-	-	235,905
信託スキーム	20,300	-	-	-	-	-	20,300
未収保険料	14,729	494	1,172	893	2,559	3,876	21,164
再保険貸	25,857	-	-	-	-	-	25,857
定期預金	164,408	-	-	-	-	-	164,408
法定預託金	9,346	-	-	-	-	-	9,346
その他の金融資産	116,656	462	374	1,982	2,818	1,833	121,307
合計	626,530	956	1,546	2,875	5,377	5,709	637,616
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(3,958)	(3,958)
純額	626,530	956	1,546	2,875	5,377	1,751	633,658

当社グループ

2013年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損金融資産				期限超過 減損金融 資産	合計
		30日 以内	31日 から 90日	90日 超	小計		
現金および現金同等物	46,601	-	-	-	-	-	46,601
デリバティブ金融資産	16	-	-	-	-	-	16
債券	243,756	-	-	-	-	-	243,756
信託スキーム	25,300	-	-	-	-	-	25,300
未収保険料	20,934	1,148	2,629	952	4,729	3,412	29,075
再保険貸	27,222	-	-	-	-	-	27,222
定期預金	137,607	-	-	-	-	-	137,607
法定預託金	8,992	-	-	-	-	-	8,992
その他の金融資産	95,474	1,488	252	1,079	2,819	1,307	99,600
合計	605,902	2,636	2,881	2,031	7,548	4,719	618,169
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(3,620)	(3,620)
純額	605,902	2,636	2,881	2,031	7,548	1,099	614,549

当社

2014年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損金融資産				期限超過 減損金融 資産	合計
		30日 以内	31日 から 90日	90日 超	小計		
現金および現金同等物	3,796	-	-	-	-	-	3,796
債券	2,035	-	-	-	-	-	2,035
定期預金	548	-	-	-	-	-	548
その他の金融資産	5,214	-	-	-	-	90	5,304
合計	11,593	-	-	-	-	90	11,683
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(90)	(90)
純額	11,593	-	-	-	-	-	11,593

当社

2013年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損金融資産				期限超過 減損金融 資産	合計
		30日 以内	31日 から 90日	90日 超	小計		
現金および現金同等物	2,876	-	-	-	-	-	2,876
債券	4,512	-	-	-	-	-	4,512
定期預金	5,970	-	-	-	-	-	5,970
その他の金融資産	2,412	-	-	-	-	90	2,502
合計	15,770	-	-	-	-	90	15,860
控除：減損損失	-	-	-	-	-	(90)	(90)
純額	15,770	-	-	-	-	-	15,770

元受保険事業から生じた債権について、当社グループは、類似の事業分野および年齢における支払不履行の実績に基づき集散的に減損の評価を行っている。元受保険会社から生じた債権以外の金融資産については、当社グループは減損金額の算定にあたり、関連する取引相手の債権に係る支払不履行、財務の健全性および返済実績を個別に考慮している。

信用度

当社グループの債券投資には、主に国債、金融債および社債が含まれ、ほとんどの債券は中国政府または中国政府が支配する金融機関により保証されている。2014年12月31日現在、当社グループが保有する社債の99.82%（2013年12月31日：98.52%）はAA/A-2以上の信用格付けを付与されている。当該債券の信用格付けは、発行時に中国本土の適格評価機関が行い、報告日ごとに更新される。

2014年12月31日現在、当社グループの銀行預金の99.15%（2013年12月31日現在：99.21%）の預入先は中国の国有大手4大商業銀行、その他国営商業銀行および中国証券登記決算有限責任公司(China Securities Depository and Clearing Corporation Limited)（以下「CSDCC」という。）である。当社グループは、これらの商業銀行およびCSDCCの信用度は高いと考えている。

売戻条件付買入有価証券に係る信用リスクは、2014年および2013年12月31日現在における保有担保および1年を超えない満期条件に鑑み、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思込まれる。

[前へ](#)[次へ](#)

(2) 流動性リスク

流動性リスクとは、十分な資金へのアクセスがない、または当社グループの債務を期日に履行するために、適時かつ合理的な価格でポジションを流動化することができないリスクである。

当社グループは、解約、引出、またはその他の方法による早期解除を認めている保険契約に係る流動性リスクにさらされている。注記31に開示している通り、当社グループは、活発な市場が存在しないために貸付金および債権に分類した一定の金融商品を保有している。また、当社グループは、一定の債券を満期保有目的金融資産に分類しており、これらの金融資産の満期日前の処分が認められるのは、満期保有目的金融資産の分類維持がその後も禁止されない限定された状況下においてのみである。したがって、これらの金融資産を処分することで流動性リスクを管理する当社グループの能力は、これらの要因により限定される。加えて、当社グループが保有する相場価格のある金融資産は、主に中国本土の株式市場または銀行間市場で取引されている。これらの市場における流動性が著しく低下した場合には、流動性リスクを管理する当社グループの能力は大きく損なわれる。当社グループは、可能な限り投資資産のデュレーションと保険契約のデュレーションを対応させることにより、また支払義務を果たし、適時に貸付や投資業務に資金を提供することを確実にするために、流動性リスクを管理している。

当社グループは、2014年12月31日現在における総資産の5%(2013年12月31日現在:6%)を現金および現金同等物として保有している。

保険業に主に携わる企業は、あるべき引当金額や保険負債の決済に要する期間を確定するために確率論を保険契約に用いているため、資金需要を確実性をもって予想することはまれである。したがって、保険負債に関する金額と満期は、統計的技法と過去の経験をもとにした経営者の最善の見積りに基づいている。

以下の表は、割引前キャッシュ・フローをもとにした当社グループおよび当社の金融資産および金融負債、予想される保険契約負債の時期、再保険貸ならびに退職給付債務の残存契約期間を要約したものである。

当社グループ

(百万人民元)	2014年12月31日現在						合計
	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	満期 なし	
現金および現金同等物	32,816	6,503	-	-	-	-	39,319
デリバティブ金融資産	-	2	12	5	-	-	19
債券	-	3,441	18,518	93,491	230,159	-	345,609
売買目的保有	-	256	158	1,192	624	-	2,230
売却可能	-	2,893	14,393	61,272	59,137	-	137,695
満期保有目的	-	292	3,967	31,027	170,398	-	205,684
株式および信託スキーム	-	-	-	20,300	2,500	69,837	92,637
未収保険料、純額	4,201	10,480	2,692	1,033	69	-	18,475
再保険貸	-	5,402	12,713	4,939	3,066	-	26,120
定期預金	-	550	27,199	139,131	17,112	-	183,992
法定預託金	-	16	1,170	8,754	-	-	9,940
その他の金融資産	7,738	11,814	20,830	68,306	42,271	-	150,959
金融資産合計	44,755	38,208	83,134	335,959	295,177	69,837	867,070
買戻条件付売却有価証券	-	35,516	-	-	-	-	35,516
デリバティブ金融負債	-	-	1	-	-	-	1
銀行およびその他金融機関に 対する債務	10	11	35	811	120	-	987
劣後債	-	-	1,635	14,756	54,313	-	70,704
保険契約負債	-	63,466	162,084	186,536	125,511	-	537,597
保険契約者に対する投資契約 負債	1,853	990	1,041	669	1,936	19,069	25,558
契約者配当準備金	7,966	-	-	-	-	-	7,966
退職給付債務	-	51	152	783	3,462	-	4,448
その他の金融負債	9,578	20,633	6,850	2,132	86	-	39,279
金融負債合計	19,407	120,667	171,798	205,687	185,428	19,069	722,056

当社グループ

2013年12月31日現在

(百万人民元)	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	満期 なし	合計
現金および現金同等物	34,534	12,181	-	-	-	-	46,715
デリバティブ金融資産	-	-	4	7	-	-	11
債券	-	1,898	19,696	101,692	253,888	-	377,174
売買目的保有	-	435	415	992	353	-	2,195
売却可能	-	1,251	15,386	72,035	74,105	-	162,777
満期保有目的	-	212	3,895	28,665	179,430	-	212,202
株式および信託スキーム	-	-	-	25,300	1,500	70,812	97,612
未収保険料、純額	6,285	15,220	2,552	2,685	20	-	26,762
再保険貸	-	5,802	13,409	7,409	833	-	27,453
定期預金	-	7,873	7,767	133,898	8,818	-	158,356
法定預託金	-	13	73	10,170	-	-	10,256
その他の金融資産	3,941	13,653	13,830	40,311	50,243	-	121,978
金融資産合計	44,760	56,640	57,331	321,472	315,302	70,812	866,317
買戻条件付売却有価証券	-	44,476	-	-	-	-	44,476
デリバティブ金融負債	-	2	2	(1)	-	-	3
銀行およびその他金融機関に 対する債務	36	13	25	478	216	-	768
劣後債	-	7	1,413	13,380	53,949	-	68,749
保険契約負債	-	53,650	134,603	254,292	73,065	-	515,610
保険契約者に対する投資契約 負債	35,141	792	1,523	632	3,591	-	41,679
契約者配当準備金	7,806	-	-	-	-	-	7,806
退職給付債務	-	51	154	788	3,595	-	4,588
その他の金融負債	9,358	24,905	4,666	1,183	126	-	40,238
金融負債合計	52,341	123,896	142,386	270,752	134,542	-	723,917

当社

2014年12月31日現在

(百万人民元)	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	満期 なし	合計
現金および現金同等物	3,278	523	-	-	-	-	3,801
債券	-	250	960	437	789	-	2,436
売却可能	-	250	960	437	789	-	2,436
株式	-	-	-	-	-	5,175	5,175
定期預金	-	-	557	-	-	-	557
その他の金融資産	3,747	2	1,465	-	-	-	5,214
金融資産合計	7,025	775	2,982	437	789	5,175	17,183
買戻条件付売却有価証券	-	345	-	-	-	-	345
劣後債	-	-	369	3,488	20,448	-	24,305
退職給付債務	-	51	152	783	3,462	-	4,448
その他の金融負債	828	320	423	-	-	-	1,571
金融負債合計	828	716	944	4,271	23,910	-	30,669

当社

2013年12月31日現在

(百万人民元)	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	満期 なし	合計
現金および現金同等物	701	2,195	-	-	-	-	2,896
債券	-	41	3,598	597	862	-	5,098
売買目的保有	-	-	70	-	2	-	72
売却可能	-	41	3,528	597	860	-	5,026
株式	-	-	-	-	-	9,834	9,834
定期預金	-	5,870	118	-	-	-	5,988
その他の金融資産	2,264	133	15	-	-	-	2,412
金融資産合計	2,965	8,239	3,731	597	862	9,834	26,228
買戻条件付売却有価証券	-	1,956	-	-	-	-	1,956
劣後債	-	7	365	3,699	23,593	-	27,664
退職給付債務	-	51	154	788	3,595	-	4,588
その他の金融負債	1,500	312	427	-	-	-	2,239
金融負債合計	1,500	2,326	946	4,487	27,188	-	36,447

(3) 市場リスク

市場リスクとは、為替レートの変動（通貨リスク）、市場金利の変動（金利リスク）、および市場価格の変動（価格リスク）によって金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当社グループは、感応度分析、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、ストレステスト、シナリオ分析およびその他定量モデルを使用した市場リスクの分析、分散投資ポートフォリオを通じた市場リスクの軽減、投資リスク予算管理の実施、投資目的に応じたリスク許容水準の設定、投資リスク予算の策定、ならびに市場リスクに対するエクスポージャーを許容レベルに維持するために行うリスク管理実績の動的なトラッキングを含む複数の手法により市場リスクを管理している。

通貨リスク

通貨リスクは、為替レートの変動によって金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当社グループの主要事業および取引は人民元で行われており、当社グループは、米ドル（一部の損害保険契約は米ドル建てであるため）に関する為替リスクにもさらされている。当社グループは、外貨建てポジションの純額を最小限にすることで、通貨リスクに対するエクスポージャーの制限を図っている。

以下の表は、当社グループの主な外貨建資産と負債および人民元の相当額を要約したものである。

2014年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	33,004	3,220	3,049	34	39,307
デリバティブ金融資産	23	-	-	-	23
債券	234,248	648	1,009	-	235,905
株式および信託スキーム	90,214	1,761	662	-	92,637
未収保険料	14,884	80	3,458	53	18,475
再保険貸	24,696	88	1,051	22	25,857
定期預金	159,898	-	4,504	6	164,408
法定預託金	9,346	-	-	-	9,346
その他の金融資産	119,651	12	363	12	120,038
資産合計	685,964	5,809	14,096	127	705,996
買戻条件付売却有価証券	35,488	-	-	-	35,488
デリバティブ金融負債	2	-	-	-	2
銀行およびその他金融機関に対する					
債務	687	-	-	-	687
劣後債	47,914	-	-	-	47,914
保険契約負債	476,629	248	1,704	59	478,640
保険契約者に対する投資契約負債	25,520	-	-	-	25,520
契約者配当準備金	7,966	-	-	-	7,966
退職給付債務	2,862	-	-	-	2,862
その他の金融負債	34,894	1,775	2,537	73	39,279
負債合計	631,962	2,023	4,241	132	638,358
2013年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	42,064	1,351	3,153	39	46,607
デリバティブ金融資産	16	-	-	-	16
債券	241,697	276	1,783	-	243,756
株式および信託スキーム	95,504	1,993	115	-	97,612
未収保険料	21,046	45	5,636	35	26,762
再保険貸	26,259	77	880	6	27,222
定期預金	132,596	-	5,011	-	137,607
法定預託金	8,992	-	-	-	8,992
その他の金融資産	97,774	21	487	11	98,293
資産合計	665,948	3,763	17,065	91	686,867
買戻条件付売却有価証券	44,448	-	-	-	44,448
デリバティブ金融負債	10	-	-	-	10
銀行およびその他金融機関に対する					
債務	501	-	-	-	501
劣後債	46,837	-	-	-	46,837
保険契約負債	459,931	198	1,606	41	461,776
保険契約者に対する投資契約負債	41,640	-	-	-	41,640
契約者配当準備金	7,806	-	-	-	7,806
退職給付債務	2,614	-	-	-	2,614
その他の金融負債	35,639	119	4,461	19	40,238
負債合計	639,426	317	6,067	60	645,870

以下の表は、当社の主な通貨別に分類した資産および負債の人民元相当額を要約したものである。

2014年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	2,930	677	187	2	3,796
債券	1,475	-	560	-	2,035
株式	3,445	1,296	434	-	5,175
定期預金	46	-	502	-	548
その他の金融資産	5,194	-	20	-	5,214
資産合計	13,090	1,973	1,703	2	16,768
買戻条件付売却有価証券	345	-	-	-	345
劣後債	15,963	-	-	-	15,963
退職給付債務	2,862	-	-	-	2,862
その他の金融負債	1,474	22	75	-	1,571
負債合計	20,644	22	75	-	20,741
2013年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	1,824	728	320	4	2,876
債券	4,005	-	507	-	4,512
株式	8,245	1,589	-	-	9,834
定期預金	5,045	-	925	-	5,970
その他の金融資産	2,386	-	26	-	2,412
資産合計	21,505	2,317	1,778	4	25,604
買戻条件付売却有価証券	1,955	-	-	-	1,955
劣後債	17,856	-	-	-	17,856
退職給付債務	2,614	-	-	-	2,614
その他の金融負債	2,133	31	74	1	2,239
負債合計	24,558	31	74	1	24,664

感応度分析

以下の分析は、その他のすべての変数が一定であるとした上で、重要な変数の合理的にあり得る変動について実施され、為替の影響を受けやすい貨幣性資産および貨幣性負債の公正価値の変動が税引前の利益および資本に与える影響を示している。変数の相関は、市場リスクに与える最終的な影響額の決定に重要な影響を与えるが、変数の変更による影響を明らかにするために変数はそれぞれ個別に変更されなければならない。これらの変数の変動は非線形であることに留意する。

当社グループ

外国通貨の為替レート (百万人民元)	2014年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
+ 5%	478	682
- 5%	(478)	(682)

外国通貨の為替レート (百万人民元)	2013年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
+ 5%	553	724
- 5%	(553)	(724)

当社

外国通貨の為替レート (百万人民元)	2014年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
+ 5%	65	179
- 5%	(65)	(179)

外国通貨の為替レート (百万人民元)	2013年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
+ 5%	95	200
- 5%	(95)	(200)

感応度情報を算定するために使用された方法および重要な変数について、前年度から変更はない。

金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動によって金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当社グループは、変動利付商品についてはキャッシュ・フロー金利リスク、固定利付商品については公正価値金利リスクにさらされている。

資産と負債のギャップ対応分析に基づき、当社グループは、金利リスクを定期的に監視および評価する目的で、感応度分析およびストレステストを実施している。当社グループは、ポートフォリオの構成を調整するだけでなく、平均デュレーションと満期日を監視することによって金利リスクを管理している。

当社グループは、公正価値で測定される債券投資に関して、10取引日の保有期間における金利リスクの予想最大損失額を99%の信頼水準において測定するVaR手法を使用している。

当社グループ

	12月31日現在	
(百万人民元)	2014年	2013年
金利VaR	1,286	1,226

当社

	12月31日現在	
(百万人民元)	2014年	2013年
金利VaR	37	30

価格リスク

価格リスクとは、価格変動が個々の金融商品やその発行体特有の要因により引き起こされるか、または市場で取引されているすべての類似する金融商品に影響する要因により引き起こされるかにかかわらず、市場価格の変動（金利リスクや通貨リスクによる変動を除く。）により金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクである。

当社グループの価格リスクエクスポージャーは、主に市場価格の変動の結果、価値が変動する株式や投資信託に関連する。

当社グループは、資本性金融商品の分散ポートフォリオを保有しているため、特定の個別商品に対する重要な集中リスクを有していない。当社グループが投資しているセクターの分析は、注記20に開示している。ただし、当社グループは主に香港および中国本土の株式市場で投資を行っており、これらの市場の変動率から生じる価格リスクにさらされている。

当社は興業銀行に対する0.91%の持分を保有しており、個別財務諸表において当該持分を売却可能金融商品として会計処理している。子会社および関連会社に対する持分を除き、当該持分は当社が保有する最大の単一の資本性金融商品である。当該持分の公正価値は注記44(c)に開示している。

当社グループの価格リスク方針は、投資目的の設定と管理を要求している。当社グループは、法令や規制に従って分散投資、異なる証券への投資制限の設定などによって価格リスクを管理している。

当社グループは、公正価値で測定される株式および投資信託に関して、10取引日の保有期間における株価リスクの予想最大損失額を99%の信頼水準において測定するVaR手法を使用している。

VaR手法は、通常の市場条件下の仮定のみにおける潜在的損失を定量化しているため、市場に異常な事象が生じた場合は、潜在的損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは将来の価格リターンを予測するために過去のデータを使用するため、将来の価格リターンが過去のそれと著しく異なる可能性がある。さらに、10取引日という保有期間の使用は、ポートフォリオのすべてのポジションを10営業日で清算できる、またはヘッジできることを前提としている。特に流動性のない市場においては、当該前提は現実的に正しくない可能性がある。

当社グループ

	12月31日現在	
(百万人民元)	2014年	2013年
株価VaR	6,150	2,934

当社

	12月31日現在	
(百万人民元)	2014年	2013年
株価VaR	767	351

44. 公正価値および公正価値の階層

本注記では、当社グループおよび当社が様々な金融資産および金融負債の公正価値を決定する方法について記載している。投資不動産の公正価値測定の詳細については、当連結財務諸表に対する注記26に開示している。

財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度および公正価値測定全体に対する当該インプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2または3に区分されている。

- ・レベル1のインプットは、測定日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察可能でないインプットである。

(a) 経常的に公正価値で測定される金融資産および金融負債の公正価値

当社グループおよび当社の金融資産および金融負債の一部は、各報告期間の末日に公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産および金融負債の公正価値の決定方法（具体的には、評価技法および使用したインプット）について示したものである。

項目	当社グループ		当社		公正 価値 の階層	評価技法および重要なイン プット
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在		
デリバティブ金融 資産 - 金利スワップ	23	16	-	-	レベル 2	先物金利（報告期間の末日現在の観察可能なイールド・カーブより入手）および契約上の金利に基づく見積将来キャッシュ・フローを、様々な取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
デリバティブ金融 負債 - 金利スワップ	2	10	-	-	レベル 2	先物金利（報告期間の末日現在の観察可能なイールド・カーブより入手）および契約上の金利に基づく見積将来キャッシュ・フローを、当社グループの信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売買目的保有債券	3	12	-	2	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売買目的保有債券	1,939	1,955	-	69	レベル 2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能債券	21,596	34,180	761	704	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能債券	88,118	82,793	1,274	3,737	レベル 2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売買目的保有株式	15,610	16,780	24	5,443	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式	49,000	52,420	2,331	2,547	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式	3,614	-	-	-	レベル 2	予想金額および予想配当率に基づく見積将来キャッシュ・フローを、商品のリスク特性を反映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式	1,000	-	2,552	1,576	レベル 3	市場相場価格および直近の資金調達価格を参照し非流動性ディスカウントを調整して公正価値を算定

2014年12月31日現在、活発な市場の相場価格を入手できなかったため、当社グループは帳簿価額14,965百万人民元の一定の債券をレベル1からレベル2に振り替えた。2014年および2013年において、当社グループによるレベル2からレベル1への振替はなかった。当社は、公正価値の階層のレベル1とレベル2との間で資産の振替を行っていない。2014年および2013年において、当社グループおよび当社がレベル3に振り替えたもの、またはレベル3から振り替えたものはなかった。

(b) 公正価値で計上されない金融資産および金融負債の公正価値

以下の表は、保有している公正価値で計上されない満期保有目的金融資産、貸付金および債権ならびに発行した劣後債の帳簿価額および公正価値を要約している。以下で開示しているものを除き、金融資産および金融負債の公正価値は当連結財務諸表上で認識された帳簿価額と近似していると考えている。

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
満期保有目的金融資産	124,249	124,140
貸付金および債権	98,130	102,721
金融負債		
劣後債	47,914	51,376

当社グループ

(百万人民元)

	2013年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
満期保有目的金融資産	124,816	111,579
貸付金および債権	73,542	72,786
金融負債		
劣後債	46,837	46,422

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
貸付金および債権	3,766	3,777
金融負債		
劣後債	15,963	16,560

当社

(百万人民元)

	2013年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
貸付金および債権	406	406
金融負債		
劣後債	17,856	17,652

当社グループ

(百万人民元)	2014年12月31日現在の公正価値の階層		
	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
満期保有目的金融資産	7,454	116,686	124,140
貸付金および債権	-	102,721	102,721
金融負債			
劣後債	-	51,376	51,376

当社グループ

(百万人民元)	2013年12月31日現在の公正価値の階層		
	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
満期保有目的金融資産	7,354	104,225	111,579
貸付金および債権	-	72,786	72,786
金融負債			
劣後債	-	46,422	46,422

当社

(百万人民元)	2014年12月31日現在の公正価値の階層		
	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
貸付金および債権	-	3,777	3,777
金融負債			
劣後債	-	16,560	16,560

当社

(百万人民元)	2013年12月31日現在の公正価値の階層		
	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
貸付金および債権	-	406	406
金融負債			
劣後債	-	17,652	17,652

上記のレベル 2 の区分に分類した金融資産および金融負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析に基づいた一般に受け入れられている価格算定モデルを用いて決定している。最も重要なインプットは、取引相手または当社グループ/当社の信用リスクを反映した割引率である。

(c) レベル3の公正価値測定の調整

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
譲渡制限付売却可能株式		
期首残高	-	18,500
増加	1,000	-
その他の包括利益に認識され、その後純損益に振り替えられた利益	-	2,448
関連会社へ振替	-	(20,948)
期末残高	1,000	-

当社グループは直近の資金調達価格の概算値を使用しており、当年度の増加分に係る公正価値の見積りにおいて、その他の観察可能でないインプットを考慮しなかった。

当社

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
譲渡制限付売却可能株式		
期首残高	1,576	1,585
その他の包括利益/(損失)に認識された利益/(損失)	976	(9)
期末残高	2,552	1,576

興業銀行の株式は36ヶ月以内は譲渡することができないため、当該株式の公正価値を算定するにあたり、当社グループおよび当社はブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積った非流動性ディスカウントを考慮した上で、当該株式の相場価格を使用した。当社グループおよび当社は、非流動性ディスカウントの公正価値測定において、過去の株価の変動率を重要な観察可能でないインプットとして使用した。過去の株価の変動率の増減は、非流動性ディスカウントの公正価値測定および株式の公正価値に重要な影響を与えるため、興業銀行に対する持分は、公正価値の階層のレベル3に分類した。これらの公正価値は、関連する会社の財務部で算定される。

2014年12月31日現在の興業銀行株式の公正価値を測定するために使用した過去の変動率は34.61%（2013年12月31日現在：30.02%）である。このインプットが5%上昇/下落し、かつ、他の全ての変数が一定であると仮定した場合、2014年12月31日現在の当社が保有する当該株式の公正価値は約19百万人民元（2013年12月31日現在：13百万人民元）減少/増加することになる。

興業銀行に対する投資の公正価値は、当連結財務諸表に対する注記25に開示されており、上述の評価方法に基づいていた。

投資不動産の公正価値はすべてレベル3に分類されるため、公正価値変動に係る調整については当連結財務諸表に対する注記26に記載している。

45. 偶発債務およびコミットメント

(a) 偶発債務

- (1) 保険事業の性質上、当社グループは通常の業務過程で、訴訟および調停での原告または被告になるなど法的手続きに関わることがある。これらの法的手続きの多くは、当社グループの保険契約に係る保険金請求に関するものであるが、当該損失の一部は、再保険金または残存物代位や請求権代位といったその他の回収により補填される見込みである。当社グループは、関連する法律上の助言があればそれを考慮し、経営者が訴訟の結果を合理的に見積ることができる場合の損害賠償を含めた見積損失に対して引当金を計上している。結果を合理的に見積ることができない、または経済的便益を有する資源が流出する可能性が高くない場合は、偶発債務および法的手続きに対する引当金を計上しない。
- (2) 当社は1996年から1998年の期間にかけて事業再編を実施した。当該事業再編の結果、当社ともう一つの保険会社が当社の前身である中国人民保険公司から独立し、それぞれの会社が一部の資産と負債を引き継いだ。独立の過程において、当社はもう一つの保険会社に対して一定金額の債務を引き受け、現金払、資産または一種の相殺契約によってこれらの債務を精算した。長い歴史と社員の退職のため、当社は資産または相殺の形で返済された債務の残高について、もう一つの保険会社と合意できていない。当該二社の間に、潜在的な受取債権および支払債務が存在する可能性がある。しかしながら、当社の経営者は、当該債務は全額返済されており、したがって、偶発債務が当連結財務諸表に与える影響は重要ではないと考えている。
- (3) 報告日現在において、当社グループが保有する一部の投資不動産、有形固定資産、前払土地プレミアム、およびその他の資産に対して、様々な権利の欠如が存在している。当社グループは、これらの権利の欠如を解消するために、関連する税金などの費用を負担することを求められる可能性がある。現時点で、その解消のために発生する費用を定量化することはできない。
- (4) 当社グループは歴史的理由により数多くの支店や子会社を保有している。これらの支店または子会社は閉鎖および清算している場合があるが、当社グループは依然として、これらの支店または子会社による法令等不遵守に対するエクスポージャーを有している。

2014年の末日現在において、上記以外に当社グループが開示すべき重要な偶発債務はない。

(b) 資本コミットメントおよびオペレーティング・リース

(1) 資本コミットメント

当社グループ

(百万人民元)

有形固定資産に係るコミットメント:

契約済であるが未引当のもの

承認済であるが未契約のもの

投資:

契約済であるが未引当のもの

合計

2014年12月31日

2013年12月31日

1,434

896

3,500

3,210

2,890

-

7,824

4,106

当社

(百万人民元)

有形固定資産に係るコミットメント:

契約済であるが未引当のもの

承認済であるが未契約のもの

子会社に対する資本投資に係るコミットメント:

承認済であるが未契約のもの

合計

2014年12月31日

2013年12月31日

15

37

2,236

2,175

227

1,600

2,478

3,812

(2) オペレーティング・リース

() 貸手側

当社グループは、リース期間が1年から10年のオペレーティング・リース契約に基づいて投資不動産（注記26）を賃貸している。通常これらのリースの契約条件は、テナントが保証金を支払うこと、およびその時点で一般的な市場条件に従ってリース料を定期的に調整することを要求している。

2014年度末および2013年度末現在の当社グループが有する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額と支払期日は以下の通りである。

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
1年以内	192	216
2年から3年目	182	206
3年超	166	143
合計	540	565

() 借手側

当社グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて一部の建物および器具・備品を賃借している。建物のリース期間は1年から10年である。

2014年度末および2013年度末現在の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は以下の通りである。

当社グループ

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
1年以内	287	425
2年から3年目	448	517
3年超	531	470
合計	1,266	1,412

46. 関連当事者の開示

(a) 当社は国有企業であり、支配株主は中国財政部である。連結財務諸表には、当社および子会社の財務諸表が含まれる。当社の主要子会社の詳細については注記24を参照。

(b) 当年度における当社グループの重要な関連当事者取引は以下の通りであった。

当社グループ (百万人民元)	2014年	2013年
関連会社との取引：		
総保険料		
興業銀行	928	170
中誠信托	26	-
利息収入		
興業銀行	202	188
管理報酬		
中誠信托	580	330
保険金および契約者配当金		
興業銀行	205	74
財務費用		
興業銀行	55	54
当社 (百万人民元)	2014年	2013年
子会社との取引：		
受取賃貸料	103	148
支払賃借料	25	17
管理報酬	68	64
資本注入	6,640	12,437
受取配当金	2,258	2,936
関連会社との取引：		
受取配当金		
中誠信托	146	283

これらの関連会社とのその他の取引は、他の第三者との間で一般に適用される相場を参照して実施された。

当社とその子会社間の取引は、双方の間で協議した価格に基づいている。

(c) 主要経営陣の報酬

当社の主要経営陣には、取締役会会長、取締役会副会長および執行取締役が含まれる。2014年および2013年における主要経営陣の報酬の概況は以下の通りである。2013年12月31日に終了した年度の報酬金額総額は2014年に最終決定された金額に基づいて再表示された。

	2014年 (千人民元)	2013年 (千人民元) (再表示後)
短期従業員給付	2,592	2,249
その他の長期給付	-	1,813
退職後給付	1,021	1,251
主要経営陣への支払報酬総額	3,613	5,313

取締役報酬の詳細については、連結財務諸表に対する注記12に記載している。

(d) 関連当事者取引の残高

当社グループ - 関連当事者に対する債権
(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
現金および現金同等物		
興業銀行	5,369	301
債券		
興業銀行	3,115	2,138
信託スキーム		
中誠信託	20,300	25,300
定期預金		
興業銀行	814	1,774
その他の資産		
中国財政部	344	707
中誠信託	294	294
興業銀行	202	67
合計	30,438	30,581

信託スキーム20,300百万人民元（2013年12月31日現在：25,300百万人民元）は、中誠信託により管理されている。

当社グループ - 関連当事者に対する債務

(百万人民元)

	2014年12月31日	2013年12月31日
劣後債：		
興業銀行	2,405	2,835
その他の負債：		
中誠信託	-	687
興業銀行	51	54
合計	2,456	3,576

当社

(百万人民元)

関連当事者に対する債権

	2014年12月31日	2013年12月31日
その他の資産		
中国財政部	344	707
中誠信託	294	294
子会社	1,100	1,174
合計	1,738	2,175

関連当事者に対する債務

劣後債		
興業銀行	1,638	1,638
その他の負債		
中誠信託	-	687
子会社	585	532
合計	2,223	2,857

(e) 中国における国有企業との取引

当社は、中国国务院の支配に従う国有企業である。当社グループは、関係当局、支部、またはその他の組織を通じて、政府が直接的または間接的に支配、共同支配または重要な影響を及ぼしている企業（以下総称して「政府関連企業」という。）が優位を占める経済状況下で事業を行っている。

その他の政府関連企業との取引には、保険契約の販売、再保険の購入、銀行への預金の預入、債券への投資、販売された保険契約に係る銀行および郵政局への手数料の支払が含まれる。

経営者は、政府関連企業との取引は通常の業務過程で行われる活動であり、当社グループおよびそれらの政府関連企業が中国政府によって最終的に支配または所有されているという事実によって当社グループの取引が著しいまたは不当な影響を受けていないと考えている。また、当社グループは、商品およびサービスの価格決定方針を設定しているが、当該方針は顧客が政府関連企業であるか否かに左右されない。

複雑な所有構造となっているため、中国政府が多くの会社に対して間接的な持分を保持している場合がある。これらの持分の一部は、それ自体でまたはその他の間接的持分と合計した場合には、当社グループの関知しえないうちに支配持分となっている可能性がある。

47. 後発事象

2015年3月27日、当社の取締役会は、普通株式1株当たり0.94671人民分の最終配当を提案した。当該配当は当社の定時株主総会の承認を条件とする。

48. 財務諸表の承認

当連結財務諸表は2015年3月27日の当社の取締役会にて承認された。

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2014	2013
Gross written premiums	5	349,169	306,421
Less: Premiums ceded to reinsurers	5	(32,788)	(33,811)
Net written premiums	5	316,381	272,610
Change in unearned premium reserves	5	(10,767)	(9,350)
Net earned premiums		305,614	263,260
Reinsurance commission income		10,109	11,477
Investment income	6	33,426	27,829
Other income	7	2,347	2,172
TOTAL INCOME		351,496	304,738
Claims and policyholder's benefits:	8	238,760	208,290
Life insurance death and other benefits paid		95,422	28,592
Claims incurred, net		141,157	125,166
Changes in long-term life insurance contract liabilities		(2,171)	51,209
Policyholder dividends		4,352	3,323
Handling charges and commissions		26,464	21,659
Finance costs	9	5,053	5,512
Exchange (gains)/losses, net		(34)	646
Other operating and administrative expenses	10	63,678	55,932
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES		333,921	292,039
Share of profits and losses of associates		5,845	2,971
PROFIT BEFORE TAX	11	23,420	15,670
Income tax expense	14	(4,705)	(3,615)
PROFIT FOR THE YEAR		18,715	12,055
Attributable to:			
Equity holders of the parent		13,109	8,121
Non-controlling interests		5,606	3,934
		18,715	12,055
EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE PARENT (in RMB)			
– Basic	15	0.31	0.19

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2014	2013
PROFIT FOR THE YEAR		18,715	12,055
OTHER COMPREHENSIVE INCOME			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets			
– Fair value gains/(losses)		13,972	(2,166)
– Reclassification of gains to profit or loss on disposals		(2,714)	(3,588)
– Impairment losses	6(d)	1,655	3,323
Income tax effect			
– Fair value gains/(losses)		(1,967)	(480)
– Reclassification of gains to profit or loss on disposals		389	526
– Impairment losses		(181)	(337)
		11,154	(2,722)
Net gains/(losses) on cash flow hedges		15	(57)
Income tax effect	30	(4)	14
		11	(43)
Exchange differences on translating foreign operations		12	(28)
NET OTHER COMPREHENSIVE INCOME/(EXPENSE) MAY BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		11,177	(2,793)
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Gains on revaluation of properties and prepaid land premiums upon transfer to investment properties	26	442	369
Income tax effect	30	(110)	(92)
		332	277
Actuarial (losses)/gains on pension benefit obligation	38	(384)	187
NET OTHER COMPREHENSIVE (EXPENSE)/INCOME WILL NOT BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		(52)	464
OTHER COMPREHENSIVE INCOME/(EXPENSE) FOR THE YEAR, NET OF TAX		11,125	(2,329)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		29,840	9,726
Attributable to:			
– Equity holders of the parent		21,434	6,475
– Non-controlling interests		8,406	3,251
		29,840	9,726

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2014	31 December 2013
ASSETS			
Cash and cash equivalents	17	39,307	46,607
Derivative financial assets	18	23	16
Debt securities	19	235,905	243,756
Equity securities and trust schemes	20	92,637	97,612
Insurance receivables, net	21	18,475	26,762
Reinsurance assets	22, 36	25,857	27,222
Term deposits	23	164,408	137,607
Restricted statutory deposits		9,346	8,992
Investments in associates and a joint venture	25	36,128	28,268
Investment properties	26	10,682	10,075
Property and equipment	27	21,590	22,054
Intangible assets	28	808	533
Prepaid land premiums	29	3,902	3,754
Deferred tax assets	30	1,086	1,545
Other assets	31	122,067	100,516
TOTAL ASSETS		782,221	755,319
LIABILITIES			
Securities sold under agreements to repurchase	33	35,488	44,448
Derivative financial liabilities	18	2	10
Income tax payable		979	57
Due to banks and other financial institutions	34	687	501
Subordinated debts	35	47,914	46,837
Insurance contract liabilities	36	478,640	461,776
Investment contract liabilities for policyholders	37	25,520	41,640
Policyholder dividends payable		7,966	7,806
Pension benefit obligation	38	2,862	2,614
Deferred tax liabilities	30	915	435
Other liabilities	39	55,671	54,394
TOTAL LIABILITIES		656,644	660,518
EQUITY			
Issued capital	40	42,424	42,424
Reserves	41	50,157	29,151
Equity attributable to equity holders of the parent		92,581	71,575
Non-controlling interests		32,996	23,226
TOTAL EQUITY		125,577	94,801
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		782,221	755,319

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent												Non-controlling interests	Total equity
	Share capital (note 8)	Share premium account	Available-for-sale investment revaluation reserve (note 1) (a)	Agriculture catastrophic loss reserve (note 1) (b)	General reserve (note 1) (c)	Assets revaluation (note 1) (d)	Cash flow hedge (note 1) (e)	Foreign currency translation reserve (note 1) (f)	Surplus reserve fund* (note 1) (g)	Other reserves (note 1) (h)	Retained profits	Subtotal		
Balance at 1 January 2014	42,424	19,925	(8,598)	2,845	-	1,716	(3)	(185)	579	(14,989)	25,483	71,575	23,228	94,801
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,189	13,189	5,606	18,795
Other comprehensive income (expense)	-	-	8,412	-	-	258	8	9	-	-	(384)	8,325	2,908	11,123
Total comprehensive income	-	-	8,412	-	-	258	8	9	-	-	12,725	21,434	8,406	29,840
Appropriations to general risk reserve and surplus reserve fund	-	-	-	1,366	-	-	-	-	223	-	(1,389)	-	-	-
Appropriations to catastrophic loss reserve for agriculture insurance	-	-	-	-	497	-	-	-	-	-	(497)	-	-	-
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(352)	(352)	(981)	(1,333)
Capital contributed by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,269	2,269
Change in ownership interest in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(76)	-	(76)	76	-
Balance at 31 December 2014	42,424	19,925	2,342	4,811	497	1,966	5	(96)	802	(15,065)	35,970	92,581	32,996	125,577

* This reserve contains both statutory and discretionary surplus reserves.

Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the parent											Non-controlling interests	Total equity
	Share capital (note 4)	Share premium account	Available-for-sale investment revaluation reserve (note 1 (a))	General risk reserve (note 1 (a))	Asset revaluation	Cash flow hedge	Foreign currency translation reserve	Surplus reserve fund* (note 1 (c))	Other reserves (note 1 (d))	Retained profits	Subtotal		
Balance at 1 January 2013	42,424	18,925	(4,316)	2,049	1,513	28	(84)	317	(14,888)	18,407	65,374	17,968	83,342
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,121	8,121	3,954	12,075
Other comprehensive income/(expense)	-	-	(1,984)	-	303	(31)	(21)	-	-	187	(1,646)	(683)	(2,329)
Total comprehensive income/(expense)	-	-	(1,984)	-	303	(31)	(21)	-	-	8,308	6,475	3,271	9,746
Appropriations to general risk reserve and surplus reserve fund	-	-	-	7%	-	-	-	262	-	(1,059)	-	-	-
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(163)	(163)	(1,040)	(1,203)
Capital contributed by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,959	2,959
Change in ownership interest in subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	(100)	-	(100)	100	-
Others	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11)	(11)	(3)	(14)
Balance at 31 December 2013	42,424	18,925	(6,300)	2,843	1,716	(3)	(105)	579	(14,888)	25,483	71,575	23,226	94,801

* This reserve contains both statutory and discretionary surplus reserves.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2014	2013
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		23,420	15,670
Adjustments for:			
Investment income	6	(33,426)	(27,829)
Exchange (gains)/losses, net		(34)	646
Share of profits and losses of associates		(5,845)	(2,971)
Depreciation of property and equipment	11, 27	2,567	2,031
Amortisation of intangible assets	11, 28	115	90
Amortisation of prepaid land premiums	11, 29	131	126
Disposal gains from property and equipment and intangible assets	7	(71)	(83)
Finance costs except for interests credited to policyholders	9	3,715	3,571
Impairment losses	11	564	217
Investment expenses		161	129
Decrease/(increase) in insurance receivables, net		7,770	(3,645)
Decrease in investment contract liabilities for policyholders		(16,120)	(8,672)
Increase in insurance contract liabilities, net		18,229	66,852
Decrease/(increase) in other assets and prepayments, net		1,275	(234)
Increase in other liabilities and accruals, net		1,867	10,945
Cash generated from operations		4,318	56,843
Income tax paid		(4,717)	(2,992)
Net cash flows (used in)/from operating activities		(399)	53,851
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interests received		25,641	20,874
Dividends received		5,651	5,577
Decrease/(increase) in policy loans		1,600	(204)
Capital expenditures		(3,864)	(3,776)
Proceeds from disposals of investment properties, plants and equipment and intangible assets		224	358
Acquisition of a joint venture		(2,895)	-
Purchases of investments		(222,668)	(282,369)
Proceeds from disposals of investments		227,430	213,591
Payments for investment expenses		(161)	(129)
Placement of deposits with banks with original maturity of more than three months		(38,064)	(31,346)
Maturity of deposits with banks with original maturity of more than three months		11,289	13,730
Net cash flows from/(used in) investing activities		4,183	(63,694)

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2014	2013
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issue of shares by subsidiaries		2,269	2,951
Share issuance expenses		(24)	(613)
Decrease in securities sold under agreements to repurchase		(8,960)	(26,842)
Issue of subordinated debts		8,000	21,948
Proceeds from banks and other financial institutions		186	139
Repayment of subordinated debts		(6,900)	(10,058)
Interests paid		(3,643)	(3,330)
Dividends paid		(1,333)	(1,204)
Repayment of other debts		(687)	—
Net cash flows used in financing activities		(11,092)	(17,009)
Net decrease in cash and cash equivalents		(7,308)	(26,852)
Cash and cash equivalents at beginning of the year		46,607	73,873
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		8	(414)
Cash and cash equivalents at end of the year		39,307	46,607
Analysis of balances of cash and cash equivalents			
Cash on hand	17	1	6
Securities purchased under resale agreements with original maturity of less than three months	17	5,636	6,583
Demand deposits and deposits with banks with original maturity of less than three months	17	33,670	40,018
Cash and cash equivalents at end of the year		39,307	46,607

Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2014	31 December 2013
ASSETS			
Cash and cash equivalents	17	3,796	2,876
Debt securities	19	2,035	4,512
Equity securities	20	5,175	9,834
Term deposits	23	548	5,970
Investments in subsidiaries	24	81,088	74,448
Investments in associates	25	4,259	3,671
Investment properties	26	1,141	1,136
Property and equipment	27	190	227
Intangible assets	28	30	38
Prepaid land premiums	29	71	72
Other assets	31	5,216	2,414
TOTAL ASSETS		103,549	105,198
LIABILITIES			
Securities sold under agreement to repurchase	33	345	1,955
Subordinated debts	35	15,963	17,856
Pension benefit obligation	38	2,862	2,614
Other liabilities	39	1,596	2,277
TOTAL LIABILITIES		20,766	24,702
EQUITY			
Share capital	40	42,424	42,424
Reserves	41	40,359	38,072
TOTAL EQUITY		82,783	80,496
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		103,549	105,198

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

1. CORPORATE INFORMATION

The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") was established on 22 August 1996 in the People's Republic of China (the "PRC") and its registered office is located at No. 69, Dongheyan Street, Xuanwu District, Beijing 100052, PRC. The Company's predecessor, the People's Insurance Company of China, is a state-owned enterprise established on 20 October 1949 by the PRC government. The ultimate controlling party of the Company is the Ministry of Finance of the PRC ("MOF").

The Company is an investment holding company. During the year ended 31 December 2014, the Company's subsidiaries mainly provide integrated financial products and services and are engaged in property and casualty ("P&C") insurance, life and health insurance, asset management and other businesses. The Company and its subsidiaries are collectively referred to as the "Group".

2.1 STATEMENT OF COMPLIANCE

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") which comprise all standards and interpretations approved by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Hong Kong Stock Exchange") and Hong Kong Companies Ordinance.

2.2 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost basis, except for investment properties, certain financial instruments and insurance contract liabilities. These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

2.3 APPLICATIONS OF NEW AND REVISED IFRSs

The Group has adopted the following new and revised IFRSs for the first time effective for the current year's financial statements.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27	<i>Investment Entities</i>
Amendments to IAS 27	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i>
Amendments to IAS 32	<i>Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities</i>
Amendments to IAS 36	<i>Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets</i>
Amendments to IAS 39	<i>Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting</i>
IFRIC 21	<i>Leases</i>

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 – Investment Entities

The amendments to IFRS 10 define an investment entity and require a reporting entity that meets the definition of an investment entity not to consolidate its subsidiaries but instead to measure its subsidiaries at fair value through profit or loss in its consolidated and separate financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.3 APPLICATIONS OF NEW AND REVISED IFRSs (continued)

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 – Investment Entities (continued)

To qualify as an investment entity, a reporting entity is required to:

- obtain funds from one or more investors for the purpose of providing them with investment management services;
- commit to its investor(s) that its business purpose is to invest funds solely for returns from capital appreciation, investment income, or both; and
- measure and evaluate performance of substantially all of its investments on a fair value basis.

Consequential amendments have been made to IFRS 12 and IAS 27 to introduce new disclosure requirements for investment entities.

Amendments to IAS 27 – Equity Method in Separate Financial Statements

The amendments allow an entity to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in its separate financial statements:

- At cost,
- In accordance with IFRS 9 Financial Instruments (or IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement for entities that have not yet adopted IFRS 9), or
- Using the equity method as described in IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures.

The accounting option must be applied by category of investments.

The Company early adopted these amendments to its separate financial statement for the current year. It continues accounting for its investments in subsidiaries at cost, but accounts for its investment in an associate by equity method as described in IAS 28 instead of at cost.

Amendments to IAS 32 – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities

The amendments to IAS 32 clarify the requirements relating to the offset of financial assets and financial liabilities. Specifically, the amendments clarify the meaning of “currently has a legally enforceable right of set-off” and “simultaneous realisation and settlement”.

Amendments to IAS 36 – Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets

The amendments to IAS 36 remove the requirement to disclose the recoverable amount of a cash generating unit (CGU) to which goodwill or other intangible assets with indefinite useful lives had been allocated when there has been no impairment or reversal of impairment of the related CGU. Furthermore, the amendments introduce additional disclosure requirements applicable to when the recoverable amount of an asset or a CGU is measured at fair value less costs of disposal. These new disclosures include the fair value hierarchy, key assumptions and valuation techniques used which are in line with the disclosure required by IFRS 13 Fair Value Measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.3 APPLICATIONS OF NEW AND REVISED IFRSs (continued)

Amendments to IAS 39 – Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting

The amendments to IAS 39 provide relief from the requirement to discontinue hedge accounting when a derivative designated as a hedging instrument is novated under certain circumstances. The amendments also clarify that any change to the fair value of the derivative designated as a hedging instrument arising from the novation should be included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

IFRIC 21 – Levies

IFRIC 21 Levies addresses the issue as to when to recognise a liability to pay a levy imposed by a government. The Interpretation defines a levy, and specifies that the obligating event that gives rise to the liability is the activity that triggers the payment of the levy, as identified by legislation. The Interpretation provides guidance on how different levy arrangements should be accounted for, in particular, it clarifies that neither economic compulsion nor the going concern basis of financial statements preparation implies that an entity has a present obligation to pay a levy that will be triggered by operating in a future period.

The adoption of the above amendments to IFRSs and the new interpretation has had no material impact on the disclosures or on the amounts recognised in the Group's consolidated financial statements.

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs

The Group has not applied the following new or revised IFRSs that have been issued but are not yet effective, in these consolidated financial statements.

IFRS 9	<i>Financial Instruments</i> ¹
IFRS 14	<i>Regulatory Deferral Accounts</i> ²
IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i> ³
Amendments to IFRS 11	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations</i> ⁴
Amendments to IAS 1	<i>Disclosure Initiative</i> ⁵
Amendments to IAS 16 and IAS 38	<i>Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation</i> ⁵
Amendments to IAS 16 and IAS 41	<i>Agriculture: Bearer Plants</i> ⁵
Amendments to IAS 19	<i>Defined Benefit Plans: Employee Contributions</i> ⁴
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ⁵
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception</i> ³
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle</i> ⁶
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle</i> ⁴
Amendments to IFRSs	<i>Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle</i> ⁵

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with earlier application permitted.

² Effective for first annual IFRS financial statements beginning on or after 1 January 2016, with earlier application permitted.

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017, with earlier application permitted.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2014, with earlier application permitted.

⁵ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with earlier application permitted.

⁶ Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2014, with limited exceptions. Earlier application is permitted.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

Further information about those IFRSs that are expected to be relevant to the Group is as follows:

IFRS 9 – Financial Instruments

IFRS 9 issued in 2009 introduced new requirements for the classification and measurement of financial assets. IFRS 9 was subsequently amended in 2010 to include requirements for the classification and measurement of financial liabilities and for derecognition, and further amended in 2013 to include the new requirements for general hedge accounting. Another revised version of IFRS 9 was issued in 2014 mainly to include a) impairment requirements for financial assets and b) limited amendments to the classification and measurement requirements by introducing a 'fair value through other comprehensive income' (FVTOCI) measurement category for certain simple debt instruments.

Key requirements of IFRS 9 are described below:

- All recognised financial assets that are within the scope of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement are subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are measured at FVTOCI. All other debt investments and equity investments are measured at their fair value at the end of subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss.
- With regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, IFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability's credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value of financial liabilities attributable to changes in the financial liabilities' credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under IAS 39, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as fair value through profit or loss was presented in profit or loss.
- In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 9 – Financial Instruments (continued)

- The new general hedge accounting requirements retain the three types of hedge accounting. However, greater flexibility has been introduced to the types of transactions eligible for hedge accounting, specifically broadening the types of instruments that qualify for hedging instruments and the types of risk components of non-financial items that are eligible for hedge accounting. In addition, the effectiveness test has been overhauled and replaced with the principle of an 'economic relationship'. Retrospective assessment of hedge effectiveness is also no longer required. Enhanced disclosure requirements about an entity's risk management activities have also been introduced.

Application of IFRS 9 in the future may have a material impact on amounts reported in respect of the Group's financial assets and financial liabilities. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of that effect until a detailed review has been completed.

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers

In July 2014, IFRS 15 was issued which establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and the related Interpretations when it becomes effective.

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. Specifically, the Standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognise revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under IFRS 15, an entity recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when 'control' of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer. Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

The directors of the Company anticipate that the application of IFRS 15 in the future may have a material impact on the amounts reported and disclosures made in the Group's consolidated financial statements. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the effect of IFRS 15 until the Group performs a detailed review.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

Amendments to IAS 16 and IAS 38 – Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation

The amendments to IAS 16 prohibit entities from using a revenue-based depreciation method for items of property and equipment. The amendments to IAS 38 introduce a rebuttable presumption that revenue is not an appropriate basis for amortisation of an intangible asset. This presumption can only be rebutted in the following two limited circumstances:

- a) when the intangible asset is expressed as a measure of revenue; or
- b) when it can be demonstrated that revenue and consumption of the economic benefits of the intangible asset are highly correlated.

Amendments to IAS 19 – Defined Benefit Plans: Employee Contributions

The amendments to IAS 19 clarify how an entity should account for contributions made by employees or third parties to defined benefit plans, based on whether those contributions are dependent on the number of years of service provided by the employee.

For contributions that are independent of the number of years of service, the entity may either recognise the contributions as a reduction in the service cost in the period in which the related service is rendered, or to attribute them to the employees' periods of service using the projected unit credit method; whereas for contributions that are dependent on the number of years of service, the entity is required to attribute them to the employees' periods of service.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

Amendments to IAS 28:

- The requirements on gains and losses resulting from transactions between an entity and its associate or joint venture have been amended to relate only to assets that do not constitute a business.
- A new requirement has been introduced that gains or losses from downstream transactions involving assets that constitute a business between an entity and its associate or joint venture must be recognised in full in the investor's financial statements.
- A requirement has been added that an entity needs to consider whether assets that are sold or contributed in separate transactions constitute a business and should be accounted for as a single transaction.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 – Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (continued)

Amendments to IFRS 10:

- An exception from the general requirement of full gain or loss recognition has been introduced into IFRS 10 for the loss control of a subsidiary that does not contain a business in a transaction with an associate or a joint venture that is accounted for using the equity method.
- New guidance has been introduced requiring that gains or losses resulting from those transactions are recognised in the parent's profit or loss only to the extent of the unrelated investors' interests in that associate or joint venture. Similarly, gains and losses resulting from the remeasurement at fair value of investments retained in any former subsidiary that has become an associate or a joint venture that is accounted for using the equity method are recognised in the former parent's profit or loss only to the extent of the unrelated investors' interests in the new associate or joint venture.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 – Investment Entities: Applying the Consolidation Exception

The amendments to IFRS 10 clarify that the exemption from presenting consolidated financial statements applies to a parent entity that is a subsidiary of an investment entity, when the investment entity measures all of its subsidiaries at fair value. They also clarify that only a subsidiary that is not an investment entity itself and provides support services to the investment entity has to be consolidated; other subsidiaries of an investment entity are measured at fair value.

The amendments to IAS 28 allow the non-investment entity investor that has an interest in an associate or joint venture that is an investment entity, when applying the equity method, to retain the fair value measurement applied by the investment entity associate or joint venture to its interests in subsidiaries.

The amendments to IFRS 12 require an investment entity that prepares financial statements in which all of its subsidiaries are measured at fair value through profit or loss in accordance with IFRS 9 to present the disclosures in respect of investment entities required by IFRS 12.

Annual Improvements to IFRS 2010-2012 Cycle, 2011-2013 Cycle and 2012-2014 Cycle

The Annual Improvements 2010-2012 Cycle, 2011-2013 Cycle and 2012-2014 Cycle sets out amendments to a number of IFRSs

None of the above new and revised IFRSs are expected to have a material impact on the financial position or performance of the Group but may require additional disclosures except IFRS 9 and IFRS 15. The directors of the Company are in the process of making an assessment of the impact of IFRS 9 and IFRS 15.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(1) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and entities (including structured entities) controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;
- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement and statement of comprehensive income from the date the Company gains control until the date when the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(1) Basis of consolidation (continued)

Changes in the Group's shareholders' interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary, which is reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs. The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IAS 39, or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

(2) Investment in subsidiaries

Investments in subsidiaries are included in the Company's statement of financial position at cost less any identified impairment loss. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

(3) Investment in associates and a joint venture

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(3) Investment in associates and a joint venture (continued)

The results and assets and liabilities of associates or a joint venture are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, an investment in an associate or a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. When the Group's share of losses of an associate or a joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The requirements of IAS 39 are applied to determine whether it is necessary to recognise any impairment loss with respect to the Group's investment in an associate or a joint venture. When necessary, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

The Group discontinues the use of the equity method from the date when the investment ceases to be an associate or a joint venture, or when the investment is classified as held for sale. When the Group retains an interest in the former associate or joint venture and the retained interest is a financial asset, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition in accordance with IAS 39. The difference between the carrying amount of the associate or joint venture at the date the equity method was discontinued, and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing of a part interest in the associate or joint venture is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate or joint venture on the same basis as would be required if that associate or joint venture had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate or joint venture would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(3) Investment in associates and a joint venture (continued)

The Group continues to use the equity method when an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or an investment in a joint venture becomes an investment in an associate. There is no remeasurement to fair value upon such changes in ownership interests.

When the Group reduces its ownership interest in an associate or a joint venture but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate or a joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate or joint venture that are not related to the Group.

(4) Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short-term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and the amounts of cash restricted as to use and form an integral part of the Group's cash management.

(5) Foreign currency translation

The Group's presentation currency is the RMB, which is also the functional currency of the Company and its domestic subsidiaries.

Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are recorded using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded in their respective functional currency using exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period. Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise, except for (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Group's net investment in a foreign operation, in which case, such exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity and will be reclassified from equity to profit or loss on disposal of the foreign operation; (ii) exchange differences arising from the changes of the fair value of monetary assets classified as available-for-sale financial assets (other than the changes relating to the amortised cost of the monetary assets) which are recognised in other comprehensive and accumulated in equity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(5) Foreign currency translation (continued)

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

The functional currencies of certain foreign operations are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into the presentation currency of the Group at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their income statements are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the foreign exchange reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the income statement.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of foreign operations are translated into RMB at the exchange rates ruling at the dates of the cash flows. Frequently recurring cash flows of foreign operations which arise throughout the year are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

(6) Financial assets

Initial recognition and measurement

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments, and available-for-sale financial assets, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchasing or selling the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(6) Financial assets (continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments as defined by IAS 39.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as investment income in the income statement. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Financial assets designated at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in IAS 39 are satisfied.

Derivatives embedded in host contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not held for trading or designated at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs if there is a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as available-for-sale or are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are subsequently measured at fair value with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the available-for-sale financial asset revaluation reserve until the asset is derecognised or impaired, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial assets are reported as investment income, respectively and are recognised in the income statement in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(6) Financial assets (continued)

Subsequent measurement (continued)

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Group's financial assets that are classified as loans and receivables include cash and cash equivalents, terms deposits, loans and debts and miscellaneous receivables. Insurance receivables and policy loans are also accounted for as if they were loans and receivables. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method, less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate method. The effective interest is included in investment income in the income statement.

Held-to-maturity financial assets

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held to maturity when the Group has the positive intention and ability to hold them to maturity, other than those the entity designates as at financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets or those meeting the definition of loans and receivables. Held-to-maturity investments are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in the income statement. The loss arising from impairment is recognised in the income statement.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, when applicable a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- (a) the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- (b) the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either: (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset; or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its right to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(6) Financial assets (continued)

Derecognition of financial assets (continued)

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

On derecognition of a financial asset other than in its entirety (e.g. when the Group retains an option to repurchase part of a transferred asset), the Group allocates the previous carrying amount of the financial asset between the part it continues to recognise under continuing involvement, and the part it no longer recognises on the basis of the relative fair values of those parts on the date of the transfer. The difference between the carrying amount allocated to the part that is no longer recognised and the sum of the consideration received for the part no longer recognised and any cumulative gain or loss allocated to it that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss. A cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is allocated between the part that continues to be recognised and the part that is no longer recognised on the basis of the relative fair values of those parts.

(7) Impairment of financial assets

The Group assesses at the end of the reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (an incurred "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

Available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, the Group assesses at the end of the reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the income statement, is removed from other comprehensive income and recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(7) Impairment of financial assets (continued)

Available-for-sale financial assets (continued)

The impairment analysis and amounts recorded are based the functional currency of the group entity holding the investment.

In the case of equity investments classified as available-for-sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss-measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement – is reclassified from other comprehensive income and recognised in the income statement. Impairment losses on equity instruments classified as available-for-sale are not reversed through the income statement. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

In the case of debt instruments classified as available-for-sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as part of investment income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the income statement if the increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement.

Financial assets carried at amortised cost

If financial assets carried at amortised cost are impaired, the carrying amount of the financial assets is reduced to the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) and the reduction is recognised as an impairment loss in the income statement. The present value of estimated future cash flows shall be calculated with the financial asset's original effective interest rate and the related collateral value shall also be taken into account. For financial assets with floating interest rate, the present value of estimated future cash flows shall be calculated with the effective interest rate stipulated by the contract.

For a financial asset that is individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment, and recognises the amount of impairment in profit or loss. For a financial asset that is not individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment or includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether the financial asset is individually significant or not, the financial asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Financial assets for which an impairment loss is individually recognised are not included in a collective assessment of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(7) Impairment of financial assets (continued)

Financial assets carried at amortised cost (continued)

After the Group recognises an impairment loss of financial assets carried at amortised cost, if there is objective evidence that the financial assets' value restores and the restoration can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss shall be reversed and recognised in profit or loss. However, the reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date the impairment was reversed.

Financial assets carried at cost

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

(8) Financial liabilities

Initial recognition and measurement

Financial liabilities within the scope of IAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss, or other financial liabilities at amortised cost as appropriate. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

Financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the issue of financial liabilities (other than financial liabilities at fair value through profit or loss) are deducted from the fair value of the financial liabilities on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(8) Financial liabilities (continued)

Subsequent measurement (continued)

Financial liabilities at fair value through profit or loss (continued)

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by IAS 39. Separated embedded derivatives are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the income statement. The net fair value gain or loss recognised in the income statement does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated as fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in IAS 39 are satisfied.

Financial liabilities at amortised cost (including interest-bearing borrowings)

Financial liabilities including securities sold under agreements to repurchase, amounts due to banks and other financial institutions, subordinated debts, investment contract liabilities for policyholders, miscellaneous payables and accruals are initially stated at fair value less directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. The related interest expense is recognised in the income statement. Policyholders' dividends and amounts due to reinsurers are accounted for as if they were other financial liabilities.

Gains and losses are recognised in the income statement when the liabilities are derecognised as well as through the amortisation process.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(9) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The Group initially measures such contracts at fair value. This amount is recognised ratably over the period of the contract to fees and commission income. Subsequently, the liabilities are measured at the higher of the initial fair value less cumulative amortisation and the fair value of the provision related to the Group's obligations under the contract.

Apart from the above financial guarantee contracts issued by the Group which are accounted for under IAS 39, the Group has previously regarded certain contracts it issued with a financial guarantee element as insurance contracts and has used the accounting methods applicable to insurance contracts, and accordingly has elected to apply IFRS 4 to account for such contracts.

(10) Derivative financial instruments and hedge accounting

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the income statement, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting and are classified as cash flow hedges are accounted for as follows:

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(10) Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the forecast transaction or firm commitment is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in equity is transferred to the income statement. If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover, or if its designation as a hedge is revoked, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction or firm commitment affects profit or loss.

(11) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for leasing transactions that are within the scope of IAS 17 Leases, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as value in use in IAS 36 Impairment of Assets.

(12) Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value, which reflects market conditions at the end of the reporting period.

Gains or losses arising from the retirement or disposal of investment property shall be determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and shall be recognised in profit or loss (unless IAS 17 requires otherwise on a sale and leaseback) in the period of the retirement or disposal.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(12) Investment properties (continued)

For a transfer from investment properties to owner-occupied properties, the deemed cost of a property for subsequent accounting is its fair value at the date of change in use. If a property occupied by the Group as an owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under "Property and equipment and depreciation" up to the date of change in use, and any difference at that date between the carrying amount and the fair value of the property is accounted for as an asset revaluation reserve.

(13) Property and equipment and depreciation

Property and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, other than construction in progress, to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Land and buildings	2.11% to 19.40%
Office equipment, furniture and fixtures	7.46% to 32.33%
Motor vehicles	6.47% to 24.25%

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the income statement in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(14) Construction in progress

Construction in progress mainly represents buildings under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

(15) Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

The useful lives of software are from 3 to 10 years.

(16) Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than financial assets and goodwill), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation decrease, as appropriate.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation increase, as appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(17) Insurance receivables

Insurance receivables are recognised when due and measured on initial recognition at the fair value of the consideration received or receivable. Subsequent to initial recognition, insurance receivables are measured at amortised cost, using the effective interest rate method. The carrying value of insurance receivables is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable, with the impairment loss recorded in the income statement.

Insurance receivables are derecognised when the derecognition criteria for financial assets have been met.

(18) Product classification and unbundling

Some contracts issued by the Group may contain both an insurance component and a deposit component. If these two components are distinct and can be measured reliably, the underlying amounts are unbundled. Any premiums relating to the insurance risk component are accounted for on the same basis as insurance contracts and the remaining element is accounted for as an investment contract as described below.

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk from the policyholders by agreeing to compensate the policyholders if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholders. Details of significant insurance risk testing are set out below.

Investment contracts are those contracts that transfer significant financial risk. Financial risk is the risk of a possible future change in one or more specified interest rates, a financial instrument price, a commodity price, a foreign exchange rate, an index of price or rates, a credit rating or a credit index or other variables, provided in the case of a non-financial variable, the variable is not specific to a party to the contract.

For contracts issued by the Group which require testing the significance of insurance risk, they should be performed at the initial recognition of such contracts. Once a contract has been classified as an insurance contract, it remains an insurance contract for the remainder of its lifetime, even if the insurance risk reduces significantly during this period, unless all rights and obligations are extinguished or expire. Investment contracts can, however, be reclassified as insurance contracts after inception if insurance risk becomes significant.

(19) Significant insurance risk testing

For insurance contracts issued by the Group, tests are performed to determine if the contracts contain significant insurance risk, and contracts of a similar nature are grouped together for this purpose. When performing the significant insurance risk testing, the Group makes judgements in sequence as to whether the contract transfers insurance risk, whether the contract has commercial substance, and whether the insurance risk transferred is significant.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(20) Insurance contract liabilities

The insurance contract liabilities of the Group include long-term life and health insurance contract liabilities, unearned premium reserves and claim reserves.

When measuring insurance contract liabilities, the Group classifies insurance contracts whose insurance risks are of a similar nature as a measurement unit. Non-life and short-term health insurance policies are grouped into certain measurement units by lines of business. For long-term life and health insurance policies, the measurement unit is each individual insurance contract.

Unearned premium reserves

Unearned premium reserves are recognised at inception of non-life and short-term health insurance contracts until the insurance coverage expire. The unearned premium reserves represent premiums received for risks that have not yet expired. At inception of the contract, it represents premiums received or receivable minus relevant acquisition costs. Acquisition costs in relation to the sale of new insurance contracts such as handling charges and commissions, underwriting personal expenses, business tax and surcharges, insurance protection expenses and other incremental costs are recorded as expenses in profit or loss against an equal and opposite amount of premium being recognised as revenue. Subsequent to the initial recognition, unearned premium reserves are released on a 1/365 or 1/24 basis according to the insurance coverage period. When any deficiency arises from performing the liability adequacy tests as described below, unearned premium reserves have to be adjusted to reflect the deficiency.

Insurance contract liabilities other than unearned premium reserves

Other than unearned premium reserve, insurance contract liabilities are measured based on reasonable estimates of the payments the Group will make to fulfil the relevant obligations under the insurance contracts. These estimates represent the difference between expected future cash outflows and inflows under such contracts, i.e., the expected future net cash outflows.

Expected future net cash outflows over the entire coverage and settlement period are taken into account in measuring insurance contract liabilities. For insurance policies with a guaranteed renewal option, the coverage period is extended to the date when the option to renew ceases to be guaranteed because the Group acquires the right to re-price the risk under the contract.

- Expected future cash outflows represent reasonable cash outflows which are necessary for the Group to fulfil the obligations under the insurance contracts (including benefits attributable to the policyholders), and mainly include:
 - (a) Guaranteed benefits under the insurance contracts, including claims, mortality benefits, disability benefits, morbidity benefits, survival benefits and maturity benefits;
 - (b) Non-guaranteed benefits under the insurance contracts arising from constructive obligations, including policyholder dividends;
 - (c) Reasonable expenses necessary for policy acquisitions, administration and claims handling, including policy maintenance expenses and claim handling expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(20) Insurance contract liabilities (continued)

Insurance contract liabilities other than unearned premium reserves (continued)

- Expected future cash inflows represent cash inflows arising from assuming liabilities under the insurance contracts, including premium income and other charges.

Both risk margin and residual margin are separately recognised for long-term life and health insurance contracts. Risk margins are recognised for claim reserves.

- Risk margin represents provision for the uncertainty associated with the future net cash flows. Risk margin is determined using the cost of capital approach and the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark. Diversification effect is not considered in arriving at risk margins.
- At inception of an insurance contract, any "day-one" gain is not recognised in the income statement, but included in the insurance contract liabilities as a residual margin. At inception of an insurance contract, any "day-one" loss is recognised in the income statement. Residual margins are not re-measured at the end of each reporting date. They are amortised on the basis of the effective sums insured or number of policies over the entire coverage period.

Reasonable estimates in expected future net cash flows are determined based on information currently available as at the end of the reporting period.

When measuring insurance contract liabilities, time value of money is considered. The related future cash flows are discounted when the impact of time value of money is significant. For short duration contracts which duration is within one year, the cash flows are not discounted. The discount rates used in the measurement of time value of money are determined with reference to information currently available at the end of the year.

Liability adequacy tests

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the unearned premium reserve. If, after applying a risk margin, the expected present value of cash outflows exceeds the expected present value of cash inflows, the entire deficiency is recognised in profit or loss of the period in which the deficiency arises. Unearned premium reserve may have to be adjusted if there is any deficiency arising from the performance of liabilities tests.

Derecognition of insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are derecognised when they are discharged or cancelled, or expire.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(21) Provisions

Except contingent considerations deriving from or contingent liabilities assumed in business combinations, contingent liabilities are recognised as provisions if the following conditions are met:

- An entity has a present obligation as a result of a past event;
- It is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation; and
- A reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision shall be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period with the consideration of risks, uncertainties and the present value. Provisions shall be reviewed at the end of the reporting period and adjusted to reflect the current best estimate.

(22) Retirement benefits cost

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.

For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of each annual reporting period. Remeasurement arising from actuarial gains and losses is reflected immediately in the statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in retained profits and will not be reclassified to profit or loss. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Interest expense is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the defined benefit liability. Defined benefit costs are categorised as follows:

- Service costs (including past service costs, gains and losses on curtailment and settlements);
- Interest expenses; and
- Remeasurement.

The Group presents first two components of defined benefit costs in profit or loss in "Other Operating and Administrative Expenses" and "Finance Costs". Curtailment gains and losses are accounted for as past service costs.

The retirement benefit obligation recognised in the consolidated statement of financial position represents the actual deficits in the Group's defined benefit plan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(23) Policyholder dividends

Policyholder dividends represent dividends payable by the Group to policyholders in accordance with the terms of insurance contracts. The dividends are calculated and provided based on the dividend distribution determination and the results of actuarial valuation.

When policyholders' dividends are declared, they are accounted for as financial liabilities and initially measured at fair value and subsequently measured at amortised costs.

(24) Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

The Group as lessee

Operating lease payments are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are recognised as a liability. The aggregate benefit of incentives is recognised as a reduction of rental expense on a straight-line basis.

Leasehold land for own use

When a lease includes both land and building elements, the Group assesses the classification of each element as a finance or an operating lease separately based on the assessment as to whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of each element have been transferred to the Group unless it is clear that both elements are operating leases in which case the entire lease is classified as an operating lease. Specifically, the minimum lease payments (including any lump-sum upfront payments) are allocated between the land and the building elements in proportion to the relative fair values of the leasehold interests in the land element and building element of the lease at the inception of the lease.

To the extent the allocation of the lease payments can be made reliably, interest in leasehold land that is accounted for as an operating lease is presented as prepaid land premiums in the consolidated statement of financial position and amortised over the lease term on a straight-line basis. When the lease payments cannot be allocated reliably between the land and building elements, the entire lease is generally classified as a finance lease and accounted for as property and equipment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(25) Revenue recognition

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably on the following bases:

Gross premiums

Premium income and reinsurance premium income are recognised when the insurance contracts are issued, related insurance risk is undertaken by the Group, it is probable that the related economic benefits will flow to the Group and the related income can be reliably measured.

Premiums from life insurance contracts with instalment or single payments are recognised as revenue when due. Premiums from direct non-life insurance contracts are recognised as revenue according to the total premiums stated in the contracts.

Fee income

Insurance and investment contract policyholders are charged for policy administration services, investment management services, surrenders and other contract fees. These fees are recognised as revenue over the period in which the related services are performed.

Investment income

Interest income is recognised in the income statement as it accrues and is calculated by using the effective interest rate method. Fees and commissions that are an integral part of the effective yield of the financial asset or liability are recognised as an adjustment to the effective interest rate of the instrument.

Investment income also includes dividends when the right to receive payment is established. For listed securities, this is the date the security is listed as ex-dividend.

(26) Reinsurance

The Group cedes insurance risk in the normal course of business for part of its businesses. Reinsurance assets represent balances due from reinsurance companies. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the insurance contract liabilities or settled claims associated with the reinsured policies and are in accordance with the related reinsurance contracts.

Reinsurance assets are reviewed for impairment at each reporting date or more frequently when an indication of impairment arises during the reporting year. Impairment occurs when there is objective evidence as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset that the Group may not receive all outstanding amounts due under the terms of the contract and the effect has a reliably measurable impact on the amounts that will receive from the reinsurer. The impairment loss is recorded in the income statement.

Ceded reinsurance arrangements do not relieve the Group from its obligations to policyholders.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(26) Reinsurance (continued)

The Group also assumes reinsurance risk in the normal course of business for insurance contracts where applicable. Premiums and claims on assumed reinsurance are recognised as revenue and expenses in the same manner as they would be if the reinsurance were considered direct business, taking into account the product classification of the reinsured business. Reinsurance liabilities represent balances due to reinsurance companies. Amounts payable to reinsurers are estimated in a manner consistent with the related reinsurance contracts. Receivables and payables arising from reinsurance contracts are measured at amortised costs and not offset for presentation purposes.

Commissions receivable on outward reinsurance contracts are recorded as income in the income statement. The reinsurers' share of unearned premium reserves is reduced by commissions receivable on outward reinsurance contracts at inception and subsequently the reduced balance is released over the term of the contract in the same manner as the related unearned premium reserves. Reinsurers' share of loss and loss adjustment expense reserves also includes its share of risk margin to the gross balance of loss and loss adjustment expense reserves.

Premiums and claims are presented on a gross basis for both ceded and assumed reinsurance.

Reinsurance assets or liabilities are derecognised when the contractual rights are extinguished or expire or when the contract is transferred to another party.

Reinsurance contracts that do not transfer significant insurance risk are accounted for as financial instruments. These are deposit assets or financial liabilities that are recognised based on the consideration paid or received less any explicit identified premiums or fees to be retained by the cedant. Investment income or expense on these contracts is accounted for using the effective interest method when accrued.

(27) Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other direct costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

(28) Government grants

Government grants are recognised in profit or loss where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed. Where the grant relates to an asset, the government grant is credited to a deferred income account and is released to the income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the income statement by way of a reduced depreciation charge.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(29) Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group; or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or a joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

(30) Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the year end, taking into consideration the interpretations and practices prevailing in the countries in which the Company and its subsidiaries operates.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(30) Income tax (continued)

- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for deductible temporary differences, the carry-forward of unused tax credits and any unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carry-forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of the reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of the reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflect the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities, other than described below.

For the purposes of measuring deferred tax liabilities or deferred tax assets for investment properties that are measured using the fair value model, the carrying amounts of such properties are presumed to be recovered entirely through sale, unless the presumed is rebutted. The presumption is rebutted when the investment properties are depreciable and is held within a business model whose objective is to consume substantially economic benefits embodied in the investment properties over time, rather than through sale.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities and their accompanying disclosures and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

Judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations and assumptions, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

(1) Classification and measurement of financial assets

Management needs to make judgements on the classifications of financial assets as different classifications will affect the accounting treatment for the financial assets, and the financial position and operating results of the Group. The judgements on these classifications depend on the nature and purposes of acquiring these financial assets at their initial recognitions. Subsequent reclassifications may be made if the intention of holding a particular financial asset changed and that reclassification is permitted by IFRS.

The management of the Group judges whether fair value can be measured reliably for available-for-sale equity financial assets without prices in an active market, and measures them at cost if they cannot be measured reliably.

(2) Unbundling, classification and significant risk testing of contracts

The Group has made significant judgement on whether a contract bears insurance risk and other risks, and whether the risks are distinct and can be measured separately. The results of the judgement affect the unbundling of the contract.

The Group made judgement on whether a contract transfers insurance risk, and whether the transfer of insurance risk has commercial substance and is significant. The results of the judgement affect the classification of the contract.

When performing significant insurance risk testing, contracts exhibiting homogenous risks for a particular product are grouped together. Subsequently, adequate representative samples are drawn from individual groups, taking into account their risk distributions and characteristics. All contracts in a particular group will be recognised as insurance contracts if more than 50% of the samples have transferred significant insurance risk.

The unbundling and classification of contracts affect revenue recognition, measurement of liabilities and presentation of the consolidated financial statements of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES *(continued)*

Judgements (continued)

(3) Impairment of available-for-sale equity financial instruments

For equity instrument, a significant or prolonged decline in the fair value of an equity instrument is objective evidence of impairment. In conducting an impairment analysis, the Group considers quantitative and qualitative evidence. More specifically, the Group collectively considers the magnitude of the decline in fair value relative to the cost and volatility in evaluating whether a decline in value is significant. The Group considers the period and consistency of the decline in evaluating whether a decline in value is prolonged. In general, the larger the magnitude of the decline in fair value relative to cost, the lower the volatility, the longer the duration of the decline or the more consistent the magnitude of the decline, the more likely that objective evidence of impairment of an equity instrument exists.

(4) Significant influence when less than 20 per cent of voting power is held

The Group determines whether it can exercise influence over an investee when it holds, directly or indirectly through subsidiaries, less than 20 per cent of the voting power of the investee, but one or more of the following indicators are present:

- representation on the board of directors or equivalent governing body of the investee;
- participation in policy-making processes, including participation in decisions about dividends or other distributions;
- material transactions between the investor and the investee;
- interchange of managerial personnel; or
- provision of essential technical information.

An investee is accounted for as an associate if it is concluded that the Group exercises significant influence over that investee; otherwise, it is accounted for as a financial asset in accordance with IAS 39.

The reasons for existence of significant influence over some investees, even though the voting rights held by the Group is less than 20%, are disclosed in note 25 to these consolidated financial statements.

(5) Classification between investment properties and owner-occupied properties

The Group determines whether a property qualifies as an investment property, and has developed criteria in making that judgement. Investment property is a property held to earn rentals or for capital appreciation or both. Some properties comprise a portion that is held to earn rentals or for capital appreciation and another portion that is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. If these portions could be sold separately or leased out separately under finance lease, the Group accounts for the portions separately. If the portions could not be sold separately, the property is an investment property only if an insignificant portion is held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes. Judgement is made on an individual property basis to determine whether ancillary services are so significant that a property does not qualify as an investment property.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Judgements (continued)

(6) Deferred taxation on investment properties

For the purposes of measuring deferred tax liabilities arising from investment properties that are measured using the fair value model, the directors have reviewed the Group's investment property portfolios in the PRC and concluded that the Group's investment properties are held under a business model whose objective is to consume substantially all of the economic benefits embodied in the investment properties over time, rather than through sale. Therefore, in measuring the Group's deferred taxation on investment properties, the Group has determined that the presumption that the carrying amounts of investment properties measured using the fair value model are recovered entirely through sale is rebutted.

Estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the year end, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

(1) Impairment of loans and receivables

When there is objective evidence that there is impairment in loans and receivables, the Group assesses the degree of risk and collectability of each item. The Group needs to recognise an impairment loss in the income statement if the present value of expected future cash flows is less than the carrying amount of loans and receivables. The Group mainly considers the financial situation and credit rating of the debtors and changes in the capital market.

Other than impairment for individual receivables, the Group also collectively assesses impairment for receivables. Such collective assessment is carried out for a group of receivables with similar credit risk characteristics. The degree of impairment depends on the timing and amount of future cash flows.

Loans and receivables include cash and cash equivalents, insurance receivables, term deposits, restricted statutory deposits, loans and debts and miscellaneous receivables. The carrying values of these assets are disclosed in the consolidated statement of financial position and respective notes.

(2) Impairment of reinsurance assets

The Group performs an impairment review on its reinsurance assets when an indication of impairment occurs. In considering whether a reinsurance asset is impaired, the Group considers whether (i) there is objective evidence, as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset, that the Group may not be able to receive all amounts due to it under the terms of the contract; and (ii) the event has a reliably measurable impact on the amounts that the Group will receive from the reinsurer. The carrying values of reinsurance assets are disclosed in note 22.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

(3) Impairment of non-current assets other than financial assets

The Group makes judgement on whether there is an indication that non-current assets other than financial assets may be impaired as at the end of the reporting period. When any such indication exists, the Group performs impairment testing for the asset or a group of assets and makes estimate of the recoverable amount. Where the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, the asset is considered impaired and is written down to its recoverable amount. The Group determines the recoverable amount according to the higher of the fair value less costs of disposal and the present value of expected future cash flows. Fair value less costs of disposal is determined with reference to the prices in sales agreements or observable market prices of similar assets in fair transactions. When using the present value of estimated future cash flows, management must use the estimated future cash flows of the asset or a group of assets, and select the appropriate discount rate to determine the present value of the future cash flows. The carrying values of non-current assets other than financial assets are disclosed in note 27 to note 29.

(4) Valuation of insurance contract liabilities

At the end of the reporting period, when measuring the insurance contract reserve, the Group needs to make reasonable estimates in payments which the Group is required to make in fulfilling the obligations under the insurance contracts, based on information currently available at the end of the reporting period.

The main assumptions made in measuring these liabilities are as follows:

- For insurance contracts under which future insurance benefits are not affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on the 750-day moving average of the yield curve of China's treasury bonds published by China Government Securities Depository Trust & Clearing Co., Ltd., with consideration of the tax effect and liquidity premiums. As the difference between the yield curve of the interbank policy finance bonds and the yield curve of the interbank treasury bonds, the Group set the premiums to be 50-112 basis points as at 31 December 2014 (31 December 2013: 50-107 basis points). The discount rates including premiums as at 31 December 2014 were 3.67%-6.38% (31 December 2013: 3.57%-6.42%).

For insurance contracts which future insurance benefits will be affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on expected future investment returns of the investment portfolio backing the liabilities. The discount rates used by the Group as at 31 December 2014 were 5.00%-5.50% (31 December 2013: 5.00%-5.50%).

The discount rate and investment return assumptions are affected by the future macroeconomy, capital market, investment channels of insurance funds, investment strategy, etc., and therefore subject to uncertainty.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

(4) Valuation of insurance contract liabilities (continued)

- Mortality, morbidity and disability rates are based on the Group's own experience, market experience and development trends. Mortality rates are determined based on the Group's historical data, estimations of current and future expectations and the understanding of China's insurance market, and presented using the standard Chinese mortality tables. Morbidity rates are determined based on factors such as the pricing assumptions of the Group's products and historical data. The assumptions of mortality and morbidity rates are affected by factors such as changes in lifestyles of national citizens, social development, and improvement of medical treatment, and hence subject to uncertainty.
- Lapse rates depend on policy year, product type and sales channel. The assumptions of lapse rates are affected by factors such as future macroeconomy and market competition, and hence subject to uncertainty.
- Expenses depend on costs analysis and future development trends. For future expenses sensitive to inflation, the Group also considers the effect of inflation. The expense assumptions include assumptions of acquisition costs and maintenance costs. The Group only considers expenses directly related to policy acquisition and maintenance.
- Policyholder dividend depends on factors such as expected investment yields, dividend policy and policyholders' reasonable expectations. The assumption of participating insurance accounts is affected by the above factors, and hence bears uncertainty. Policyholder dividend assumption of individual participating insurance business of the Group is measured based on 70% of the distributable surplus according to the contracts.
- The Group determines the risk margin assumptions (as a percentage of discounted net cash flows) for the liability adequacy test over unearned premium reserves as follows:

Type	2014	2013
Agricultural insurance	33.8%	39.5%
Motor vehicle insurance	3.0%	3.0%
Other non-life insurance	6.0%	3.0%
Short-term health insurance	3.0%	3.0%

- The Group determines the risk margin assumptions (as a percentage of discounted net cash flows) of claim reserves as follows:

Type	2014	2013
Agricultural insurance	33.3%	39.0%
Motor vehicle insurance	2.5%	2.5%
Other non-life insurance	5.5%	2.5%
Short-term health insurance	2.5%	2.5%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Estimation uncertainty (continued)

(4) Valuation of insurance contract liabilities (continued)

The major assumptions needed in measuring claim reserves include the claim development factors and expected claim ratios, which can be used to forecast trends of future claims so as to estimate the ultimate claim expenses. The claim development factors and the expected loss ratios for various measurement units are based on past claims development experience and loss ratios, taking into consideration changes in company policies such as the underwriting policy, premium rates and claims handling processes, and changing trends in external environment such as economic conditions, regulations and legislation.

Management is of the opinion that as at the end of the reporting period, claim reserve is sufficient to cover all incurred events to date but cannot guarantee there is no underprovision or overprovision of the reserve, which is an estimate of the ultimate losses.

The carrying values of insurance contract liabilities are disclosed in note 36.

(5) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses and temporary deductible differences to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the used tax losses and temporary deductible differences can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the estimated timing and level of future taxable profits as well as the applicable tax rates together with future tax planning strategies.

There are some uncertainties on the estimation of future taxable profit as it involves a number of estimations for future transactions, including whether the actuarial assumptions and experience are consistent, the performance of future investment market, as well as the impacts of any changes in corporate tax law.

The carrying values of deferred tax assets are disclosed in note 30.

(6) Fair value of investment properties

The fair value of investment properties is based on regular appraisals by independent professional valuers. Valuation of investment properties involves various assumptions and techniques. The principal assumptions and valuation methodology of investment properties are set out in note 26 to these consolidated financial statements.

(7) Retirement benefit liabilities

The Group measured certain employee retirement benefits using projected unit credit method, when these benefit plans met the definition of defined benefit plans as set out in IAS 19. Carrying value of these liabilities and the principal assumptions used in measuring these liabilities are set out in note 38 to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the management for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services and has the following operating and reportable segments:

- The non-life insurance segment offers a wide variety of insurance products to both personal and corporate customers including automobile insurance, agricultural, property and liabilities insurance.
- The life insurance segment offers a wide range of participating, endowments, annuity and universal life insurance products.
- The health insurance segment offers a wide range of health and medical insurance products.
- The asset management segment comprises asset management services.
- The headquarters segment provides management and support for the Group's business through its strategy, risk management, treasury, finance, legal and human resources functions.
- The "others" segment comprises other operating and insurance agent business of the Group.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on segment profit/(loss).

As the revenue, net profit, assets and liabilities of operations outside Mainland China constitutes less than 1% of the consolidated amounts in these financial statements, geographical segmental information is not presented.

Intersegment sales are transacted according to terms and conditions negotiated by the relevant parties within the Group.

During the reporting period, no direct written premiums from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total direct written premiums.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment revenue and results for the year ended 31 December 2014

	Non-life insurance in RMB million	Life insurance in RMB million	Health insurance in RMB million	Asset management in RMB million	Head- quarters in RMB million	Others in RMB million	Eliminations in RMB million	Total in RMB million
Net earned premiums	211,797	79,822	13,995	-	-	-	-	305,614
Reinsurance commission income	9,988	30	91	-	-	-	-	10,109
Investment income	13,079	18,017	1,533	480	2,826	129	(2,638)	33,426
Other income	1,323	277	90	921	14	401	(679)	2,347
TOTAL INCOME								
- SEGMENT REVENUE	236,187	98,146	15,709	1,401	2,840	530	(3,317)	351,496
- External income	236,118	98,060	15,704	946	458	210	-	351,496
- Intersegment income	69	86	5	455	2,382	320	(3,317)	-
Claims and policyholders' benefits	136,322	88,663	13,775	-	-	-	-	238,760
Handling charges and commissions	23,388	3,029	321	7	-	-	(281)	26,464
Finance costs	1,631	1,810	575	14	994	29	-	5,053
Exchange losses, net	(4)	(18)	-	-	(14)	-	-	(34)
Other operating and administrative expenses	56,139	4,612	1,426	818	673	452	(442)	63,678
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES								
	217,476	98,098	16,097	839	1,653	481	(723)	333,921
Share of profits and losses of associates	2,598	2,287	-	10	1,126	-	(176)	5,845
PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX								
	21,309	2,335	(388)	572	2,313	49	(2,770)	23,420
Income tax (expense)/credit	(4,335)	(464)	2	(181)	255	(30)	48	(4,705)
PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR								
- SEGMENT RESULTS	16,974	1,871	(386)	391	2,568	19	(2,722)	18,715

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment revenue and results for the year ended 31 December 2013

	Non-life insurance in RMB million	Life insurance in RMB million	Health insurance in RMB million	Asset management in RMB million	Head- quarters in RMB million	Others in RMB million	Eliminations in RMB million	Total in RMB million
Net earned premiums	183,125	74,986	5,193	–	–	–	(44)	263,260
Reinsurance commission income	11,194	22	261	–	–	–	–	11,477
Investment income	10,568	15,411	992	431	3,890	133	(3,596)	27,829
Other income	1,239	429	113	811	61	274	(755)	2,172
TOTAL INCOME								
– SEGMENT REVENUE	206,126	90,848	6,559	1,242	3,951	407	(4,395)	304,738
– External income	206,030	90,564	6,549	595	816	184	–	304,738
– Intersegment income	96	284	10	647	3,135	223	(4,395)	–
Claims and policyholders' benefits	121,355	81,950	4,985	–	–	–	–	208,290
Handling charges and commissions	19,030	2,605	177	16	–	–	(169)	21,659
Finance costs	2,060	1,948	731	5	743	25	–	5,512
Exchange losses, net	136	132	2	1	375	–	–	646
Other operating and administrative expenses	49,358	4,213	1,459	779	621	392	(890)	55,932
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES	191,939	90,848	7,354	801	1,739	417	(1,059)	292,039
Share of profits and losses of associates	1,221	1,134	–	(4)	698	–	(78)	2,971
PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX	15,408	1,134	(795)	437	2,910	(10)	(3,414)	15,670
Income tax (expense)/credit	(3,209)	(308)	–	(108)	(25)	(13)	48	(3,615)
PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR								
– SEGMENT RESULTS	12,199	826	(795)	329	2,885	(23)	(3,366)	12,055

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment assets and liabilities as at 31 December 2014 and 2013, and other segment information for the year ended 31 December 2014 and 2013

	Non-life insurance in RMB million	Life insurance in RMB million	Health insurance in RMB million	Asset management in RMB million	Head- quarters in RMB million	Others in RMB million	Eliminations in RMB million	Total in RMB million
31 December 2014								
Segment assets	365,846	354,044	33,605	8,216	103,438	5,654	(88,582)	782,221
Segment liabilities	280,372	323,756	30,267	1,891	20,765	1,879	(2,286)	658,644
Other segment information:								
Capital expenditures	2,116	1,178	40	121	42	367	-	3,864
Depreciation and amortisation	2,414	97	39	22	69	119	53	2,813
Interest income	10,854	14,167	1,375	174	447	8	-	27,025
Impairment losses	1,025	926	10	42	216	-	-	2,219
31 December 2013								
Segment assets	321,971	366,913	29,144	7,448	105,503	5,413	(81,073)	755,319
Segment liabilities	262,799	344,195	27,841	1,631	24,749	1,653	(2,350)	660,518
Other segment information:								
Capital expenditures	1,807	1,608	25	120	150	66	-	3,776
Depreciation and amortisation	1,934	87	42	18	58	116	(8)	2,247
Interest income	8,785	12,189	942	133	402	12	-	22,463
Impairment losses	1,539	1,946	25	-	-	30	-	3,540
Gain on reclassification of available-for-sale financial assets to an associate	1,282	990	-	-	176	-	-	2,448

The headquarters, life and non-life segments hold equity interests of 0.91%, 4.98% and 4.98%, respectively, in the Industrial Bank Co., Ltd. ("Industrial Bank"), an associate of the Group. These interests are accounted for as available-for-sale financial assets in the financial statements of the Company or a principal subsidiary. On consolidation, these interests in aggregate are accounted for as an associate and the impacts of relevant adjustments to the consolidated financial statements are allocated to the respective segments according to their respective equity interest holding.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

5. GROSS AND NET WRITTEN PREMIUMS

	2014	2013
(a) Gross written premiums		
Long-term life insurance premiums	86,965	74,723
Short-term health insurance premiums	9,038	8,076
Non-life insurance premiums	253,166	223,622
Total	349,169	306,421
(b) Premiums ceded to reinsurers		
Long-term life insurance premiums ceded to reinsurers	(302)	(271)
Short-term health insurance premiums ceded to reinsurers	(1,713)	(2,229)
Non-life insurance premiums ceded to reinsurers	(30,773)	(31,311)
Total	(32,788)	(33,811)
Net written premiums	316,381	272,610
(c) Change in unearned premium reserves		
Change in gross unearned premium reserves	(9,122)	(11,088)
Less: Change in reinsurer's share of unearned premium reserves	(1,645)	1,738
Net	(10,767)	(9,350)

6. INVESTMENT INCOME

	2014	2013
Dividend, interest and rental income (a)	31,843	27,248
Realised gains (b)	2,852	3,570
Fair value gains (c)	386	334
Impairment losses (d)	(1,655)	(3,323)
TOTAL	33,426	27,829

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

6. INVESTMENT INCOME (continued)

(a) Dividend, interest and rental income

	2014	2013
Operating lease income from investment properties	272	278
Interest income		
Current and term deposits	9,315	7,495
Debt securities		
– Held-to-maturity	6,085	5,969
– Available-for-sale	5,713	4,656
– Held-for-trading	104	74
Derivative financial assets	15	32
Loans and receivables	5,793	4,237
SUBTOTAL	27,025	22,463
Dividend and trust income		
– Available-for-sale	3,936	4,340
– Held-for-trading	610	167
SUBTOTAL	4,546	4,507
TOTAL	31,843	27,248

(b) Realised gains

	2014	2013
Debt securities		
– Available-for-sale	161	(85)
– Held-for-trading	39	(9)
Equity securities		
– Available-for-sale	2,553	3,673
– Held-for-trading	99	(9)
TOTAL	2,852	3,570

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

6. INVESTMENT INCOME (continued)

(c) Fair value gains

	2014	2013
Debt securities		
– Held-for-trading	57	(42)
Equity securities		
– Held-for-trading	308	87
Derivative financial instruments		
– Held-for-trading	–	(7)
Investment properties (note 26)	21	296
TOTAL	386	334

(d) Impairment losses

	2014	2013
Equity securities		
– Available-for-sale	1,655	3,323

7. OTHER INCOME

	2014	2013
Commission income arising from the tax collection of motor vehicles and vessels	662	613
Management fee charged to policyholders	232	421
Disposal gains from property and equipment, and intangible assets	71	83
Government grants	137	99
Others	1,245	956
TOTAL	2,347	2,172

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

8. CLAIMS AND POLICYHOLDERS' BENEFITS

	Gross	2014 Ceded	Net
Life insurance death and other benefits paid	95,428	6	95,422
Claims incurred, net	162,107	20,950	141,157
– Short-term health insurance	6,720	1,886	4,834
– Non-life insurance	155,387	19,064	136,323
Changes in long-term life insurance contract liabilities	(2,174)	(3)	(2,171)
Policyholder dividends	4,352	–	4,352
TOTAL	259,713	20,953	238,760

	Gross	2013 Ceded	Net
Life insurance death and other benefits paid	28,597	5	28,592
Claims incurred, net	147,140	21,974	125,166
– Short-term health insurance	5,924	2,114	3,810
– Non-life insurance	141,216	19,860	121,356
Changes in long-term life insurance contract liabilities	51,206	(3)	51,209
Policyholder dividends	3,323	–	3,323
TOTAL	230,266	21,976	208,290

9. FINANCE COSTS

	2014	2013
Interest expenses		
Subordinated debts	2,313	1,892
Interest credited to policyholders (note 37)	1,338	1,941
Securities sold under agreements to repurchase	1,255	1,545
Pension benefit obligation unwound (note 38)	118	107
Due to banks and other financial institutions	39	27
Others	–	3
Less: amounts capitalised in qualifying assets	(10)	(3)
TOTAL	5,053	5,512

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

10. OTHER OPERATING AND ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2014	2013
Employee costs	23,965	19,092
Business taxes and surcharges	12,791	11,322
Depreciation and amortisation	2,477	1,935
Insurance guarantee fund	2,232	1,988
Impairment losses (note 11)	564	217
Others	21,649	21,378
TOTAL	63,678	55,932

11. PROFIT BEFORE TAX

Profit before tax is arrived at after charging the following items:

	2014	2013
Employee costs (a) (note)	28,317	23,411
Depreciation of property and equipment (note 27) (note)	2,567	2,031
Impairment losses recognised on insurance receivables (note 21(a))	517	188
Impairment losses recognised on property and equipment (note 27)	26	1
Impairment losses recognised on other assets (note 31(e))	21	28
Minimum lease payments under operating leases in respect of land and buildings	819	582
Amortisation of intangible assets (note 28) (note)	115	90
Amortisation of prepaid land premium (note 29) (note)	131	126
Auditors' remuneration	26	28

(a) Employee costs:

	2014	2013
Employee costs (including directors' and supervisors' remuneration)		
– Salaries, allowances and performance related bonuses	26,103	21,516
– Pension scheme contributions	2,214	1,895
TOTAL	28,317	23,411

Note: Certain employee costs, depreciation and amortisation are recorded as claim handling expenses and are not included in other operating and administrative expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

Certain directors, supervisors and senior managements are entitled to bonuses which are determined by a number of factors including the operating results of the Group.

The total compensation package for the Company's key management for the year ended 31 December 2014 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact to the Group's 2014 financial statements.

Directors', supervisors' and senior management's remuneration for the years 2014 and 2013, are disclosed as follows:

(a) Independent Non-executive Directors

The fees paid to Independent Non-executive Directors during 2014 and 2013 were as follows:

	2014 (in RMB '000)	2013 (in RMB '000) (Restated)
Mr. Xiang Huaicheng (i)	—	—
Mr. Lau Hon Chuen	288	200
Mr. Du Jian (i)	—	—
Mr. Cai Weiguo (ii)	179	200
Mr. Xu Dingbo	300	200
	767	600

There were no other emoluments payable to the Independent Non-executive Directors during the year (2013: Nil).

- (i) For the year ended 31 December 2014, Mr. Xiang Huaicheng and Mr. Du Jian did not receive any remuneration from the Company.
- (ii) Mr. Cai Weiguo has not received any remuneration from the Company since September 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Chairman and Vice Chairman of the Board, Directors and Supervisors

	Year ended 31 December 2014			
	Fees	Salaries and allowances	Social insurance, housing fund and other benefits	Total
	(in RMB'000)	(in RMB'000)	(in RMB'000)	(in RMB'000)
Chairman of the Board:				
Mr. Wu Yan	—	682	284	966
Vice chairman:				
Mr. Wang Yincheng (i)	—	675	270	945
Executive Directors:				
Mr. Li Liangwen (ii)	—	115	47	162
Ms. Zhuang Chaoying (iii)	—	560	207	767
Mr. Zhou Liquan (iii)	—	560	213	773
Non-executive Directors:				
Mr. Cao Guangsheng (iv)	—	—	—	—
Mr. Liu Yeqiao (iv)	—	—	—	—
Mr. Qi Shaojun (iv)	—	—	—	—
Mr. Yao Zhiqiang (v)	—	—	—	—
Mr. Wang Qiao (v)	—	—	—	—
Ms. Li Shiling (v)	—	—	—	—
Ms. Zhang Hanlin	—	—	—	—
Mr. Ma Qiang (v)	—	—	—	—
Supervisors:				
Mr. Lin Fan	—	675	270	945
Mr. Yu Ning (vi)	250	—	—	250
Mr. Xu Yongxian	—	579	211	790
Ms. Li Yongmei (vi)	—	374	215	589
Ms. Yao Bo	—	493	272	765
	250	4,713	1,989	6,952

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Chairman and Vice Chairman of the Board, Directors and Supervisors (continued)

	Year ended 31 December 2013 (Restated)			
	Salaries and allowances (in RMB '000)	Performance related bonuses (in RMB '000)	Social insurance, housing fund and other benefits (in RMB '000)	Total (in RMB '000)
Chairman of the Board:				
Mr. Wu Yan	803	561	428	1,792
Vice Chairman:				
Mr. Wang Yincheng (i)	723	626	388	1,737
Executive Director:				
Mr. Li Liangwen (ii)	723	626	435	1,784
Non-executive Directors:				
Mr. Cao Guangsheng (iv)	—	—	—	—
Mr. Liu Yeqiao (iv)	—	—	—	—
Mr. Qi Shaojun (iv)	—	—	—	—
Ms. Zhang Hanlin	—	—	—	—
Supervisors:				
Mr. Lin Fan	723	626	400	1,749
Mr. Xu Yongxian	463	696	258	1,417
Ms. Yao Bo	422	563	323	1,308
	3,857	3,698	2,232	9,787

The compensation amounts for the Chairman, Vice chairman, directors and supervisors during their appointment were stated above. The compensation amounts for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2013 were restated based on the finalised amounts determined during 2014.

- (i) Mr. Wang Yincheng was partially remunerated by a subsidiary of the Group in 2013.
- (ii) Mr. Li Liangwen resigned in March 2014.
- (iii) Ms. Zhuang Chaoying and Mr. Zhou Liqun were appointed as executive directors in March 2014.
- (iv) Mr. Cao Guangsheng, Mr. Liu Yeqiao and Mr. Qi Shaojun resigned in March 2014.
- (v) Mr. Yao Zhiqiang, Mr. Wang Qiao, Ms. Li Shiling and Mr. Ma Qiang were appointed as non-executive directors in March 2014.
- (vi) Mr. Yu Ning and Ms. Li Yongmei were appointed as supervisors in March 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(c) Senior Management

The information set out below does not include remunerations of directors or supervisors, nor remunerations of Ms. Zhuang Chaoying and Mr. Zhou Liqun after they have been appointed as executive directors in March 2014. The relevant information is disclosed in note 12(b).

	2014 (in RMB '000)	2013 (in RMB '000)
Salaries and allowances	5,225	6,840
Performance related bonuses	–	5,947
Social insurance, housing fund and other benefits	1,988	3,586
	7,213	16,373

The number of senior management, excluding directors and supervisors, whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2014	2013
RMB0 to RMB500,000	2	–
RMB500,001 to RMB1,000,000	8	1
RMB1,000,001 to RMB1,500,000	–	1
RMB1,500,001 to RMB2,000,000	–	9
	10	11

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

13. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

All of the five highest paid individuals of the Company for the year ended 31 December 2014 are directors and supervisors, please go to note 12 for details. For the year ended 31 December 2013, the five highest paid individuals included three directors/supervisors. Details of the remaining two highest paid individuals are set out below:

	2013 (in RMB'000) (Restated)
Salaries, allowances	1,446
Performance related bonuses	1,252
Social insurance and housing fund	880
	3,578

The above two highest paid individuals whose remuneration fell within the following bands for the year ended 31 December 2013 is as follows:

	2013
HKD2,000,001 to HKD2,500,000	2

The compensation amounts for these two highest paid individuals for the year ended 31 December 2013 were restated based on the finalised amounts determined during 2014.

14. INCOME TAX EXPENSE

	2014	2013
Current income tax		
– Charge for the year	5,616	2,976
– Adjustments in respect of current tax of previous periods	23	1
Deferred income tax (note 30)	(934)	638
TOTAL	4,705	3,615

In accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations, the Company and Company's subsidiaries registered in the PRC are subject to corporate income tax ("CIT") at the statutory rate of 25% (2013: 25%) on their respective taxable income. Income taxes on taxable income elsewhere were calculated at the rates of tax prevailing in the countries/jurisdictions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

14. INCOME TAX EXPENSE (continued)

The People's Insurance Company of China (Hong Kong) Limited ("PICC Hong Kong"), a subsidiary incorporated in Hong Kong, was subject to a profits tax rate of 16.5% in 2014 (2013: 16.5%).

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax using the CIT rate of 25% to the tax expense at the Group's effective tax rate is as follows:

	2014	2013
Profit before tax	23,420	15,670
Tax at the statutory tax rate	5,855	3,918
Adjustments in respect of current tax of previous periods	23	1
Tax effect of share of profits and losses of associates	(1,461)	(743)
Income not subject to tax	(930)	(1,002)
Expenses not deductible for tax	408	343
Utilisation of tax losses previously not recognised	—	(88)
Unrecognised deductible temporary differences and tax losses	814	1,191
Effects of different tax rates applied to subsidiaries	(4)	(5)
Tax charge at the Group's effective tax rate	4,705	3,615
Effective tax rate	20.1%	23.1%

15. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share for the years 2014 and 2013 is based on the profit attributable to equity holders of the parent and the number of ordinary shares in issue during the year.

	2014	2013
Profit attributable to equity holders of the parent for the year	13,109	8,121
Number of ordinary shares (in million shares)	42,424	42,424
Basic earnings per share (in RMB)	0.31	0.19

No diluted earnings per share has been presented for the years 2014 and 2013 as the Group had no potential ordinary shares in issue during the periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

16. DIVIDENDS

	2014	2013
Dividends recognised as distributions during the year:		
2013 Final, paid – RMB0.83 cent per share		
(2013; 2012 Final, paid – RMB0.38458 cent per share)	352	163

As at 27 March 2015, final dividend in respect of the year ended 31 December 2014 of RMB0.94671 cent per share (2013: RMB0.83 cent per share in respect of the year ended 31 December 2013) has been proposed by the Board of Directors and is subject to approval by the shareholders at the forthcoming general meeting.

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Cash on hand	1	6
Money at call and short notice	33,175	36,076
Securities purchased under resale agreements with original maturity of less than three months	5,636	6,583
Deposits with banks with original maturity of less than three months	495	3,942
TOTAL	39,307	46,607

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Money at call and short notice	3,792	2,254
Securities purchased under resale agreements with original maturity of less than three months	–	299
Deposits with banks with original maturity of less than three months	4	323
TOTAL	3,796	2,876

For securities purchased under resale agreements, counterparties are required to pledge certain bonds as collaterals. The carrying amounts disclosed above reasonably approximate to the fair values of those collaterals at the year end.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

18. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

		31 December 2014	
	Notional amount	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities
Interest rate swaps – Hedging instruments	5,600	23	(2)
TOTAL	5,600	23	(2)

		31 December 2013	
	Notional amount	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities
Interest rate swaps – Hedging instruments	6,380	16	(10)
TOTAL	6,380	16	(10)

Interest rate swaps are stated at their fair values.

The Group is exposed to the variability of cash flows on financial assets which bear interest at a variable rate, and therefore uses interest rate swaps to manage its risks by receiving interest at a fixed rate from counterparties and paying interest at a variable rate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

19. DEBT SECURITIES

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Classification of debt securities		
Held for trading, at fair value		
– Government bonds	253	962
– Corporate bonds	444	178
– Financial bonds	1,245	827
Available-for-sale, at fair value		
– Government bonds	7,883	12,390
– Corporate bonds	72,991	73,638
– Financial bonds	28,840	30,945
Held-to-maturity, at amortised cost		
– Government bonds	5,839	5,839
– Corporate bonds	34,996	35,089
– Financial bonds	83,414	83,888
Total debt securities	235,905	243,756
Listed debt securities		
– Hong Kong	833	960
– Elsewhere	39,258	40,764
Unlisted debt securities	195,814	202,032
Total debt securities	235,905	243,756
The Company	31 December 2014	31 December 2013
Classification of debt securities		
Held for trading, at fair value		
– Corporate bonds	–	69
– Financial bonds	–	2
Available-for-sale, at fair value		
– Corporate bonds	2,035	4,441
Total debt securities	2,035	4,512
Listed debt securities		
– Hong Kong	560	507
– Elsewhere	201	199
Unlisted debt securities	1,274	3,806
Total debt securities	2,035	4,512

Unlisted debt securities are traded in interbank market in the Mainland China or other active over-the-counter market.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

20. EQUITY SECURITIES AND TRUST SCHEMES

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Investments, at fair value		
Mutual funds	50,227	49,169
Shares	18,997	20,031
Subtotal	69,224	69,200
Investments, at cost less impairment		
Shares	3,113	3,112
Total equity securities	72,337	72,312
Trust schemes	20,300	25,300

As at 31 December 2014, the Group is the sole funding provider of a trust investment of carrying value of RMB20,300 million (31 December 2013: RMB25,300 million). The Group concludes it does not control this trust as investment decisions are made by a trust manager, which can only be removed in limited situations.

The trust invests in predominantly debt instruments and it offers the Group an expected return of not more than 7.5% (31 December 2013: 7.5%). Its actual returns and eventual repayment of initial investments, however, depend on the performance underlying investments, which are predominantly debts in nature. The Group received returns at 7.5% (year ended 31 December 2013: 7.5%) from this trust for the year ended 31 December 2014. The life of this trust arrangement is 5 years but can be extended for another 2 years upon mutual consent. The Group's maximum loss is limited to its investments and has no contractual obligations or intention to provide any financial support to the trust.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

20. EQUITY SECURITIES AND TRUST SCHEMES (continued)

The Group (continued)	31 December 2014	31 December 2013
Classification of equity securities		
Held for trading, at fair value		
– issued by banks and other financial institutions	15,595	16,677
– issued by corporate entities	15	103
Available-for-sale, at fair value		
– issued by banks and other financial institutions	42,038	36,764
– issued by corporate entities	10,924	14,880
– issued by public sector entities	482	585
– issued by others	170	191
Available-for-sale, at cost less impairment		
– issued by banks and other financial institutions	3,033	2,972
– issued by corporate entities	80	140
Total equity securities	72,337	72,312
Classification of trust schemes		
Available-for-sale		
– issued by banks and other financial institutions	20,300	25,300
Listed equity securities		
– Hong Kong	2,794	2,264
– Elsewhere	13,880	18,536
Unlisted equity securities and trust schemes	75,963	76,812
Total equity securities and trust schemes	92,637	97,612

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

20. EQUITY SECURITIES AND TRUST SCHEMES (continued)

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Investments, at fair value		
Mutual funds	499	6,129
Shares	4,408	3,437
Subtotal	4,907	9,566
Investments, at cost less impairment		
Shares	268	268
Total equity securities	5,175	9,834
Classification of equity securities		
Held for trading, at fair value		
– issued by banks and other financial institutions	24	5,340
– issued by corporate entities	–	103
Available-for-sale, at fair value		
– issued by banks and other financial institutions	3,693	2,534
– issued by corporate entities	733	1,141
– issued by public sector entities	331	268
– issued by others	126	180
Available-for-sale, at cost less impairment		
– issued by banks and other financial institutions	268	268
Total equity securities	5,175	9,834
Listed equity securities		
– Hong Kong	1,643	1,589
– Elsewhere	2,765	1,848
Unlisted equity securities	767	6,397
Total equity securities	5,175	9,834

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21. INSURANCE RECEIVABLES, NET

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Insurance receivables	21,164	29,075
Less: Impairment provision on insurance receivables	(2,689)	(2,313)
TOTAL	18,475	26,762

(a) The movements of provision for impairment of insurance receivables are as follows:

	2014	2013
At 1 January	2,313	2,414
Impairment losses recognised (note 11)	517	188
Amount written off as uncollectible	(141)	(289)
At 31 December	2,689	2,313

(b) An aged analysis of insurance receivable as at the end of the reporting period, based on the payment due date and net of provision, is as follows:

	31 December 2014	31 December 2013
Not yet due and within 3 months	16,519	24,813
3 to 6 months	677	1,031
6 to 12 months	917	671
1 to 2 years	280	177
Over 2 years	82	70
Total	18,475	26,762

22. REINSURERS' SHARE OF INSURANCE CONTRACT PROVISIONS

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Reinsurers' share of		
Unearned premium reserves	9,555	11,200
Claim reserves	16,237	15,954
Long-term life insurance reserves	65	68
TOTAL	25,857	27,222

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

23. TERM DEPOSITS

The original maturities of the term deposits are as follows:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
More than 3 months to 1 year	4,385	9,885
1 to 2 years	—	6
2 to 3 years	1,967	2,311
More than 3 years	158,056	125,405
TOTAL	164,408	137,607

The Company	31 December 2014	31 December 2013
More than 3 months to 1 year	548	5,970

These term deposits of the Group and the Company bear fixed or variable interests and range from 0.75%-6.60% and 0.75%-4.43% per annum as at 31 December 2014, respectively (31 December 2013: range from 0.75%-7.50% and 0.75%-5.20% per annum). Certain of these deposits are range floaters but the relevant embedded derivatives are considered closely related to the economic risks and characteristics of the host contracts. Therefore, these embedded derivatives are not separated from the host contracts.

24. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Unlisted investments, at cost	43,603	41,963
Shares listed in Hong Kong, at cost	37,485	32,485
TOTAL	81,088	74,448
Market value of shares listed in Hong Kong	121,686	84,850

As at 31 December 2014, the Company had direct and indirect interests in its subsidiaries, all of which are private limited liability companies or, if incorporated outside Hong Kong, have substantially similar characteristics to a private company incorporated in Hong Kong, except for PICC Property and Casualty Company Limited ("PICC P&C"), which is listed on the Main Board of the Hong Kong Stock Exchange.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (continued)

(a) General information of subsidiaries

The particulars of the principal subsidiaries as of 31 December 2014 and 2013 are set out below:

Name	Place of incorporation/ registration	Nominal value of registered share capital	Proportion of shareholders' interest and voting rights				
			31 December 2014		31 December 2013		Principal activities/ place of operation
			Direct	Indirect	Direct	Indirect	
PICC P&C	Beijing	RMB 14,828,510,202	68.98%	-	68.98%	-	Non-life insurance, China
PICC Asset Management Company Limited ("PICC AMC")	Shanghai	RMB 800,000,000	81.00%	-	81.00%	-	Management of insurance investments, China
PICC Capital Investment Management Company Limited ("PICC Capital")	Beijing	RMB 200,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Investment management, China
PICC Health Insurance Company Limited ("PICC Health")	Beijing	RMB 6,449,770,670	92.10%	1.85%	89.87%	2.38%	Health insurance, China
PICC Life Insurance Company Limited ("PICC Life")	Beijing	RMB 25,761,104,669	71.08%	8.92%	71.08%	8.92%	Life insurance, China
PICC Investment Holding Company Limited ("PICC Investment Holding")	Beijing	RMB 800,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Investment holding, China
PICC Hong Kong	Hong Kong	HKD 360,000,000	75.00%	-	75.00%	-	P&C insurance, Hong Kong
Zhongsheng International Insurance Brokers Company Limited	Beijing	RMB 170,727,800	92.71%	-	92.71%	-	Insurance and reinsurance brokerage, China
PICC Services (Europe) Ltd.	London	GBP 500,000	100.00%	-	100.00%	-	Claim handling agency, London
No. 88 Development Company	Beijing	RMB 500,596,647	100.00%	-	100.00%	-	Estate services and property management, China
PICC Asset Management (Hong Kong) Company Limited	Hong Kong	HKD 50,000,000	100.00%	-	-	-	Management of insurance investments, Hong Kong

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (continued)

(a) General information of subsidiaries (continued)

Only principal subsidiaries which are directly held by the Company and have material impact on the consolidated financial statements are listed above. Other subsidiaries did not materially affect the Group's net financial position and operating results and were therefore not separately disclosed.

Borrowings and subordinated debts issued by these subsidiaries are set out in notes 34 and 35 to these consolidated financial statements.

At the end of the reporting period, the Company has other indirectly held subsidiaries that are not material to the Group. The principal activities of these subsidiaries are summarised as follows:

Principal activity subsidiaries	Place of incorporation and operation	Number of subsidiaries	
		31 December 2014	31 December 2013
Insurance intermediaries	Beijing, Shanghai, Shenzhen and others	5	5
Insurance training services	Hainan	1	1
Property development and management	Beijing, Shanghai and others	5	5
Hotels and restaurants	Sichuan and Zhejiang	2	2
		13	13

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests

The table below shows details of non-wholly owned subsidiaries of the Group that have material non-controlling interests:

Name of subsidiary	Place of incorporation and principal place of business	Proportion of ownership's interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
PICC P&C and its subsidiaries	Beijing	31.02%	31.02%	4,689	3,275	26,611	17,841
PICC Life and its subsidiaries	Beijing	20.00%	20.00%	374	165	6,058	4,544

Summarised financial information in respect of each of the Group's subsidiaries that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup elimination.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

In particular, an interest in an equity instrument, Industrial Bank, is accounted for as an available-for-sale financial assets in the consolidated financial statements of PICC P&C but when combined with voting rights held by the Company and PICC Life, are accounted for as an associate in the Group's consolidated financial statements. The information presented in this note does not consider the impact had these equity interests been accounted for as an associate in the consolidated financial statements of PICC P&C.

PICC P&C

	31 December 2014	31 December 2013
Total assets	366,130	319,424
Total liabilities	280,355	261,920
Total shareholders' equity	85,775	57,504
	2014	2013
Total income	224,820	204,738
Total benefits, claims and expenses	(205,686)	(191,376)
Share of profits and losses of associates	307	77
Income tax expense	(4,326)	(2,881)
Profit for the year	15,115	10,558
Other comprehensive income/(expense) for the year	8,943	(941)
Total comprehensive income for the year	24,058	9,617
Dividends paid to non-controlling interests	933	1,025
Net cash inflow from operating activities	31,467	21,409
Net cash outflow from investing activities	(25,140)	(13,517)
Net cash inflow/(outflow) from financing activities	1,558	(4,510)
Net cash inflow	7,885	3,382

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

PICC Life

	31 December 2014	31 December 2013
Total assets	354,044	366,913
Total liabilities	323,756	344,195
Total shareholders' equity	30,288	22,718
	2014	2013
Total income	98,146	90,848
Total benefits, claims and expenses	(98,098)	(90,848)
Share of profit of an associate	2,287	1,134
Income tax expense	(464)	(308)
Profit for the year	1,871	826
Other comprehensive income/(expense) for the year	5,837	(1,345)
Total comprehensive income/(expense) for the year	7,708	(519)
Dividends paid to non-controlling interests	33	–
Net cash (outflow)/inflow from operating activities	(33,688)	32,212
Net cash inflow/(outflow) from investing activities	25,302	(28,351)
Net cash outflow from financing activities	(5,372)	(15,789)
Net cash outflow	(13,753)	(11,938)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (continued)

(c) Changes in ownership interests in subsidiaries

During the year, as certain non-controlling interests did not subscribe for new shares issued by PICC Health, the ownership interests of the Company in this subsidiary was increased from 92.25% to 93.95% and amount of RMB74 million, which represent the difference between the considerations paid and the Company's share of net assets of this subsidiary, was debited to other reserves.

(d) Significant restrictions

As certain subsidiaries of the Company are engaged in insurance business and regulated by the relevant insurance regulatory authorities, the ability of Company and its subsidiaries to access assets held by these subsidiaries to settle liabilities of the Group is restricted.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE

- (a) The Group's and the Company's investments in the associates and a joint venture as at 31 December 2014 and 2013 are as follows:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Associates		
Share of net assets:		
Listed investments in Mainland China	26,718	22,472
Unlisted investments	6,515	5,796
Subtotal	33,233	28,268
A joint venture		
Share of net assets:		
Unlisted investment	2,895	—
Total	36,128	28,268
Fair value of shares listed in Mainland China	30,253	18,679

On 31 December 2014, except for Industrial Bank which was listed on The Shanghai Stock Exchange, Mainland China, all other associates and a joint venture that the Group holds interests in are unlisted companies.

The Company	31 December 2014	31 December 2013
An associate		
Share of net assets:		
Unlisted investment	4,259	3,671

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE (continued)

(b) Particulars of the principal associates and a joint venture are as follows:

Associates	Place of registration	Principal activities/ Place of operation	Percentage of ownership interest and voting rights held by the Group			
			31 December 2014		31 December 2013	
			Direct	Indirect	Direct	Indirect
Industrial Bank (1)	Fujian	Banking, China	0.91%	9.96%	0.91%	9.96%
China Credit Trust Company Limited ("China Credit Trust")	Beijing	Trust business, China	32.92%	–	32.92%	–
China Aerospace Investment Holdings Limited ("Aerospace Investment")	Beijing	Investment holding, China	–	16.84%	–	16.84%

The Group accounts for its interests in these entities as associates as it has representatives in boards of directors in these entities.

- (1) On 31 December 2012, the Company, PICC P&C and PICC Life in aggregate subscribed approximately 1.38 billion shares of Industrial Bank through a private placement. After the completion of the subscription, the Company, PICC P&C and PICC Life each holds 0.91%, 4.98% and 4.98% voting rights in Industrial Bank and the Group as a whole became the second largest shareholder of Industrial Bank.

On 19 April 2013, Mr. Li Liangwen, the President of PICC Life, was nominated by the Group to be the director nominee of Industrial Bank and attended the Industrial Bank board meeting as the representative of shareholder. Considering the shareholders' rights in Industrial Bank and comprehensive cooperation agreement signed on 8 May 2013 between the Group and the Industrial Bank, the Group holds the view that it has the ability to have significant influence over Industrial Bank since 8 May 2013 and therefore accounts for its equity interest in Industrial Bank as an associate using equity method in its consolidated financial statements.

Joint venture	Place of registration	Principal activities/ Place of operation	Percentage of ownership interest and voting rights held by the Group			
			31 December 2014		31 December 2013	
			Ownership interest	Voting rights	Ownership interest	Voting rights
Guangdong (PICC) Yuedongbei Development Industry Investment Fund (LP) ("Yuedongbei")	Guangdong	Equity investment, China	49.64%	20.00%	–	–

The above table list of the associates and a joint venture of the Group which principally affected the results of the year or form a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the Directors, result in particulars of excessive length.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE (continued)

(b) Particulars of the principal associates and a joint venture are as follows: (continued)

Summarised consolidated financial information in respect of each of the Group's material associates is set out below. The summarised consolidated financial information below represents amounts shown in the associate's consolidated financial statements prepared in accordance with the relevant accounting policies and financial regulations applicable to entities established in the RPC, and adjusted for any material differences from IFRS.

Industrial Bank

	30 September 2014	30 September 2013
Total assets	3,995,577	3,633,650
Total liabilities	3,758,661	3,437,840
Attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	233,990	194,477
Non-controlling interests	2,926	1,333
Total equity	236,916	195,810
	Period from 1 October 2013 to 30 September 2014	Period from 8 May 2013 to 30 September 2013
Revenue	119,833	43,822
Profit attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	46,413	17,853
Non-controlling interests	341	118
Profit for the period	46,754	17,971
Other comprehensive income/(expense) attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	1,864	(1,542)
Non-controlling interests	12	—
Other comprehensive income/(expense) for the period	1,876	(1,542)
Total comprehensive income attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	48,277	16,311
Non-controlling interests	353	118
Total comprehensive income for the period	48,630	16,429
Dividends received from the associate during the period	952	787

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE (continued)

- (b) Particulars of the principal associates and a joint venture are as follows: (continued)

Industrial Bank (continued)

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interest in Industrial Bank recognised in the consolidated financial statements:

	30 September 2014	30 September 2013
Net assets of Industrial Bank attributable to equity holders of Industrial Bank	233,990	194,477
Proportion of the Group's shareholders' interest in Industrial Bank	10.87%	10.87%
The Group's shareholders' interest in net assets of Industrial Bank	25,435	21,140
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	1,351	1,351
Amortisation of intangible assets and financial instruments recognised in fair value adjustments	(68)	(19)
Carrying amount of the Group's interest in Industrial Bank	26,718	22,472

Industrial Bank is a listed company and its annual results are usually public available after the results announcement of the Group. Therefore, as permitted by IAS 28 "Investments in Associates", the Group account for its share of the profit of Industrial Bank from 1 October 2013 to 30 September 2014 (31 December 2013: 8 May 2013 to 30 September 2013).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE (continued)

(b) Particulars of the principal associates and a joint venture are as follows: (continued)

China Credit Trust

	31 December 2014	31 December 2013
Total assets	14,560	13,012
Total liabilities	1,580	1,831
Attributable to		
Equity holders of China Credit Trust	12,938	11,151
Non-controlling interests	42	30
Total shareholders' equity	12,980	11,181
	2014	2013
Revenue	2,518	2,679
Profit attributable to		
Equity holders of China Credit Trust	2,149	1,939
Non-controlling interests	33	2
Profit for the year	2,182	1,941
Other comprehensive income/(expense) attributable to		
Equity holders of China Credit Trust	81	(3)
Non-controlling interests	1	(1)
Other comprehensive income/(expense) for the year	82	(4)
Total comprehensive income attributable to		
Equity holders of China Credit Trust	2,230	1,936
Non-controlling interests	34	1
Total comprehensive income for the year	2,264	1,937
Dividends received from the associate during the year	146	283

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE (continued)

- (b) Particulars of the principal associates and a joint venture are as follows: (continued)

China Credit Trust (continued)

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interest in China Credit Trust recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2014	31 December 2013
Net assets of China Credit Trust attributable to equity holders of China Credit trust	12,938	11,151
Proportion of the Group's shareholders' interest in China Credit Trust	32.92%	32.92%
Carrying amount of the Group's interest in China Credit Trust	4,259	3,671

Aggregate information of Aerospace and associates that are not individually material:

	2014	2013
The Group's share of profit/(loss)	142	(4)
The Group's share of other comprehensive expense	(2)	–
The Group's share of total comprehensive income/(expense)	140	(4)
Aggregate carrying amount of the Group's interests in these associates	2,256	2,125

The aggregate carrying amount of the Group's interests in associates include an amount of RMB2,113 million investment in Aerospace Investment (31 December 2013: RMB2,000 million) and certain immaterial associates with aggregated carrying amount of RMB143 million (31 December 2013: RMB125 million).

Since the audited financial statements of Aerospace Investment for the year ended 31 December 2014 were not available at the date of approving these consolidated financial statements, the Group has recognised its share of Aerospace Investment's result for the period from 1 October 2013 to 30 September 2014 based on the unaudited management accounts.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND A JOINT VENTURE (continued)

(b) Particulars of the principal associates and a joint venture are as follows: (continued)

Information of a joint venture Yuedongxibei:

	2014	2013
The Group's share of profit(loss)	—	—
The Group's share of other comprehensive income	—	—
The Group's share of total comprehensive income	—	—
Carrying amount of the Group's interest in a joint venture	2,895	—

26. INVESTMENT PROPERTIES

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Beginning of year	10,075	8,450
Additions	80	85
Transfers from property and equipment (note 27)	556	1,542
Transfer from prepaid land premium (note 29)	119	51
Gains on revaluation of properties upon transfer from property and equipment	269	288
Gains on revaluation of properties upon transfer from prepaid land premiums	173	81
Increase in fair value of investment properties (note 6(c))	21	296
Transfer to property and equipment (note 27)	(434)	(358)
Transfer to prepaid land premium (note 29)	(131)	(189)
Disposals	(46)	(171)
End of year	10,682	10,075

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Beginning of year	1,136	1,075
Additions	19	61
Increase in fair value of investment properties	16	—
Disposals	(30)	—
End of year	1,141	1,136

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

26. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

The Group was still in the process of applying for title certificates for investment properties with a carrying value of RMB3,101 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB3,068 million). The Company had proper legal titles to all of its investment properties.

Investment properties with a carrying value of RMB18 million were pledged by The Group as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB18 million). The Company has not pledged any investment properties as at 31 December 2014 (31 December 2013: Nil).

The Group's investment properties were revalued at the end of the reporting period by independent professional valuers. The investment properties held by PICC P&C and PICC Life were revalued by DTZ Debenham Tie Leung Limited and Beijing Lixindonghua Assets Evaluation Company Limited, respectively. The investment properties held by PICC Investment Holding and the Company were revalued by Beijing Guorongxinghua Assets Appraisal Company Limited. Valuations were based on combination of the following two approaches:

- (1) the direct comparison approach assuming sale of each of these properties in its existing state by making reference to comparable sales transactions as available in the relevant market; or
- (2) capitalisation of net rental income derived from the existing tenancies with allowance for the reversionary income potential of the properties, using discount rates that reflect current market assessments of the uncertainty in the amount and timing of the cash flows.

The independent valuers usually determine the fair value of the investment properties as a weighted average of valuations produced by these two approaches according to their professional judgement. Therefore, these fair values are categorised as Level 3.

There has been no change in the valuation technique used from the prior year. In estimating the fair value of the properties, the highest and best use of the properties are their current use.

One of the key inputs used in valuing these investment properties was the capitalisation rate used, which ranges from 4.0% to 8.0% as at 31 December 2014 (31 December 2013: 4.0% to 8.0%). A slight increase in the capitalisation rate used would result in a significant decrease in fair value measurement of investment properties, and vice versa.

The Group and the Company's investment properties mainly pertain to properties located in Mainland China and are held under medium-term lease.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT

The Group	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2014	22,228	6,585	1,811	1,703	32,327
Additions	570	754	320	686	2,330
Transfer of construction in progress	633	22	–	(655)	–
Transfer from investment property (note 26)	434	–	–	–	434
Transfer to investment property (note 26)	(683)	–	–	–	(683)
Disposals	(53)	(279)	(171)	(20)	(523)
As at 31 December 2014	23,129	7,082	1,960	1,714	33,885
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2014	4,844	3,583	978	–	9,405
Depreciation (note 11)	694	1,564	309	–	2,567
Transfer to investment properties (note 26)	(104)	–	–	–	(104)
Disposals	(14)	(265)	(163)	–	(442)
As at 31 December 2014	5,420	4,882	1,124	–	11,426
IMPAIRMENT LOSSES					
As at 1 January 2014	832	–	–	36	868
Additions (note 11)	24	2	–	–	26
Transfer to investment properties (note 26)	(23)	–	–	–	(23)
Disposals	(2)	–	–	–	(2)
As at 31 December 2014	831	2	–	36	869
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2014	16,878	2,198	836	1,678	21,590
As at 1 January 2014	16,552	3,002	833	1,667	22,054

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT (continued)

The Group (continued)	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2013	19,520	6,487	1,775	3,168	30,950
Additions	867	642	222	1,678	3,409
Transfer of construction in progress	3,132	2	–	(3,134)	–
Transfer from investment property (note 26)	358	–	–	–	358
Transfer to investment property (note 26)	(1,610)	–	–	–	(1,610)
Disposals	(39)	(546)	(186)	(9)	(780)
As at 31 December 2013	22,228	6,585	1,811	1,703	32,327
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2013	4,286	2,976	879	–	8,141
Depreciation (note 11)	637	1,119	275	–	2,031
Transfer to investment properties (note 26)	(68)	–	–	–	(68)
Disposals	(11)	(512)	(176)	–	(699)
As at 31 December 2013	4,844	3,583	978	–	9,405
IMPAIRMENT LOSSES					
As at 1 January 2013	831	–	–	36	867
Provision (note 11)	1	–	–	–	1
As at 31 December 2013	832	–	–	36	868
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2013	16,552	3,002	833	1,667	22,054
As at 1 January 2013	14,403	3,511	896	3,132	21,942

The Group was still in the process of applying for title certificates for its buildings with a carrying value of 1,378 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB1,429 million). The Directors are of the opinion that the Group has ownership of these buildings.

A building of a carrying amount of RMB3,554 million (31 December 2013: RMB3,533 million) was pledged to a bank for a loan as at 31 December 2014. Details are set out in note 32(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT (continued)

The Company	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2014	108	232	22	–	362
Additions	–	11	–	9	20
As at 31 December 2014	108	243	22	9	382
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2014	25	99	11	–	135
Additions	3	52	2	–	57
As at 31 December 2014	28	151	13	–	192
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2014	80	92	9	9	190
As at 1 January 2014	83	133	11	–	227

The Company	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2013	108	170	21	–	299
Additions	–	63	1	–	64
Disposals	–	(1)	–	–	(1)
As at 31 December 2013	108	232	22	–	362
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2013	22	59	9	–	90
Additions	3	41	2	–	46
Disposals	–	(1)	–	–	(1)
As at 31 December 2013	25	99	11	–	135
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2013	83	133	11	–	227
As at 1 January 2013	86	111	12	–	209

The Company had proper legal title to its buildings and had not pledged any building for borrowings as at 31 December 2014 and 31 December 2013.

The Group's and the Company's buildings are held under medium term leases.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

28. INTANGIBLE ASSETS

The Group	Software	
	31 December 2014	31 December 2013
COST		
Beginning of the year	894	672
Additions	391	226
Disposals	(3)	(4)
End of the year	1,282	894
ACCUMULATED AMORTISATION		
Beginning of the year	361	274
Amortisation (note 11)	115	90
Disposals	(2)	(3)
End of the year	474	361
NET CARRYING VALUES		
End of the year	808	533
Beginning of the year	533	398

The Company	Software	
	31 December 2014	31 December 2013
COST		
Beginning of the year	50	23
Additions	3	27
End of the year	53	50
ACCUMULATED AMORTISATION		
Beginning of the year	12	4
Amortisation	11	8
End of the year	23	12
NET CARRYING VALUES		
End of the year	30	38
Beginning of the year	38	19

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

29. PREPAID LAND PREMIUMS

The Group	Prepaid land premiums	
	31 December 2014	31 December 2013
COST		
Beginning of the year	4,862	4,722
Additions	294	56
Transfer to investment properties (note 26)	(161)	(73)
Transfer from investment properties (note 26)	131	189
Disposals	(33)	(32)
End of the year	5,093	4,862
ACCUMULATED AMORTISATION		
Beginning of the year	1,064	965
Amortisation (note 11)	131	126
Transfer to investment properties (note 26)	(42)	(22)
Disposals	(6)	(5)
End of the year	1,147	1,064
IMPAIRMENT LOSSES		
Beginning of the year	44	49
Disposals	—	(5)
End of the year	44	44
NET CARRYING VALUES		
End of the year	3,902	3,754
Beginning of the year	3,754	3,708

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

29. PREPAID LAND PREMIUMS (continued)

The Company	Prepaid land premiums	
	31 December 2014	31 December 2013
COST		
Beginning of the year	81	81
End of the year	81	81
ACCUMULATED AMORTISATION		
Beginning of the year	9	7
Amortisation	1	2
End of the year	10	9
NET CARRYING VALUES		
End of the year	71	72
Beginning of the year	72	74

The Group's and the Company's prepaid land premiums pertain to lands located in Mainland China and are mainly held under medium-term leases.

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

The Group	31 December	
	2014	2013
Deferred tax assets	1,086	1,545
Deferred tax liabilities	(915)	(435)
	171	1,110

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The movements of deferred tax assets and liabilities of the Group during 2014 and 2013 are as follows:

The Group	2014			As at 31 December
	As at 1 January	(Charged)/ credited to the income statement during the year	Charged to equity during the year	
Provision for impairment losses	1,149	(337)	–	812
Employee benefits payable	1,003	591	–	1,594
Adjustments related to available-for-sale financial assets	939	–	(1,759)	(820)
Fair value adjustments to financial assets carried at fair value through profit or loss	8	(89)	–	(81)
Cash flow hedging	(2)	–	(4)	(6)
Fair value adjustments arising from investment properties	(1,481)	(5)	(110)	(1,596)
Insurance contract liabilities	(353)	581	–	228
Others	(153)	193	–	40
Net value	1,110	934	(1,873)	171

The Group	2013			As at 31 December
	As at 1 January	(Charged)/ credited to the income statement during the year	(Charged)/ credited to equity during the year	
Provision for impairment losses	1,421	(272)	–	1,149
Employee benefits payable	817	186	–	1,003
Adjustments related to available-for-sale financial assets	1,230	–	(291)	939
Fair value adjustments to financial assets carried at fair value through profit or loss	21	(13)	–	8
Cash flow hedging	(19)	3	14	(2)
Fair value adjustments arising from investment properties	(1,315)	(74)	(92)	(1,481)
Insurance contract liabilities	(435)	82	–	(353)
Others	397	(550)	–	(153)
Net value	2,117	(638)	(369)	1,110

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

Unrecognised deductible temporary differences and deductible tax losses arising from entities in the Group, which do not have sufficient future taxable profits available for realisation, amounted to RMB11,271 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB14,516 million), of which deductible tax losses amounted to RMB10,191 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB7,856 million).

The expiry dates of unused tax losses are as follows:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Expiry dates:		
31 December 2014	–	275
31 December 2015	–	784
31 December 2016	904	1,279
31 December 2017	1,142	1,057
31 December 2018	5,104	4,461
31 December 2019	3,041	–
TOTAL	10,191	7,856

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Deferred tax assets	420	162
Deferred tax liabilities	(420)	(162)
TOTAL	–	–

The movements of deferred tax assets and liabilities of the Company during 2014 and 2013 are as follows:

The Company	2014			
	As at 1 January	Credited/ (charged) to the income statement during the year	Charged to equity during the year	As at 31 December
Provision for impairment losses	22	54	–	76
Employee benefits payable	47	16	–	63
Adjustments related to available-for-sale financial assets	(44)	–	(255)	(299)
Fair value adjustments to financial assets carried at fair value through profit or loss	(1)	–	–	(1)
Fair value adjustments arising from investment properties	(80)	(4)	–	(84)
Deductible tax losses	88	189	–	277
Others	(32)	–	–	(32)
Net value	–	255	(255)	–

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The Company (continued)	As at 1 January	2013		As at 31 December
		Credited/ (charged) to the income statement during the year	Charged to equity during the year	
Provision for impairment losses	22	–	–	22
Employee benefits payable	28	19	–	47
Adjustments related to available-for-sale financial assets	(25)	–	(19)	(44)
Fair value adjustments to financial assets carried at fair value through profit or loss	–	(1)	–	(1)
Fair value adjustments arising from investment properties	(80)	–	–	(80)
Deductible tax losses	86	2	–	88
Others	(31)	(1)	–	(32)
Net value	–	19	(19)	–

Unrecognised deductible tax losses arising from the Company, which do not have sufficient future taxable profits available for realisation, amounted to RMB2,977 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB3,665 million).

The expiry dates of unused tax losses are as follows:

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Expiry dates:		
31 December 2014	–	275
31 December 2015	–	784
31 December 2016	386	760
31 December 2017	955	955
31 December 2018	891	891
31 December 2019	745	–
TOTAL	2,977	3,665

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

31. OTHER ASSETS

Carrying values of other assets are as follows:

The Group	Note	31 December 2014	31 December 2013
Loans and debts	(a)	98,130	73,542
Interest receivables		11,184	9,528
Policy loans	(b)	4,603	6,203
Other receivables	(c)	2,046	1,943
Amount due from MOF	(d)	344	707
Dividends receivables		306	296
Others		6,723	9,604
TOTAL		123,336	101,823
Less: Impairment provision on other assets	(e)	(1,269)	(1,307)
Net value		122,067	100,516

The Company	Note	31 December 2014	31 December 2013
Loans and debts		3,766	406
Other receivables		694	768
Amount due from the MOF	(d)	344	707
Dividends receivable		294	296
Interests receivable		49	148
Others		159	179
TOTAL		5,306	2,504
Less: Impairment provision on other assets		(90)	(90)
Net value		5,216	2,414

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

31. OTHER ASSETS (continued)

(a) Loans and debts

	31 December 2014	31 December 2013
Long-term debt investment schemes	81,980	72,122
Asset management products	12,930	—
Reinsurance arrangement classified as investment contract	2,000	—
Subordinated debts held	1,220	1,420
TOTAL	98,130	73,542

Long-term debt investment schemes and asset management products offer either fixed or variable interests. The interest rates of these loans and debts are 4.25%-8.30% (31 December 2013: 4.75%-7.50%) per annum as at 31 December 2014.

Included in the balance of reinsurance arrangement classified as an investment contract was an amount paid under a reinsurance arrangement which did not transfer significant insurance risk. This arrangement offered a fixed interest rate of 4.25% per annum. Both the Group and the reinsurer have a right to terminate the arrangement at the end of or subsequent to the fifth anniversary of the effective date of the reinsurance contract.

The original terms of subordinated debts are 10 years with a redemption right at its face value exercisable by the issuer at the end of fifth year after its issue. The interest rates of these debts are 4.20%-5.80% per annum as at 31 December 2014 (31 December 2013: 4.20%-5.80%).

- (b) Policy loans are secured by cash values of the relevant insurance policies and carry interest rate at 6.00%-6.45% (31 December 2013: 6.00%-6.46%) per annum as at 31 December 2014.

(c) Other receivables

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Prepayments and deposits	1,229	517
Other receivables	656	826
Securities settlement account	161	600
TOTAL	2,046	1,943
Less: Impairment provision	(400)	(702)
Net value	1,646	1,241

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

31. OTHER ASSETS (continued)

- (d) The balance included an amount of RMB344 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB707 million), which is recoverable from the MOF as a result of the Group's assumption of a post-employment benefit obligation as further described in note 41(d)(3).

- (e) The movements of provision for impairment of other assets are as follow:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
At 1 January	1,307	1,307
Impairment losses recognised (Note 11)	21	28
Amount written off as uncollectible	(59)	(28)
At 31 December	1,269	1,307

32. PLEDGED ASSETS AND RESTRICTED DEPOSITS

- (a) Deposits with restricted rights or ownership

As at 31 December 2014, term deposits amounting to RMB1,073 million (31 December 2013: RMB1,005 million) was subject to various restrictions, in particular for the Group's involvement in agricultural insurance and satellite launch risk insurance against non-commercial use satellites.

- (b) Pledged real estate property of No. 88 Development Company

No. 88 Development Company pledged its land and building located on No. 88 West Chang'an Avenue with a carrying amount of RMB3,554 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB3,533 million) to China Construction Bank with a loan balance of RMB687 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB496 million).

- (c) Securities pledged for repurchase transactions

As described in note 33 to these financial statements, the Group entered into a number of arrangements to sell certain bond securities with commitments to repurchasing in the future. These bond securities are continued to be recognised in these consolidated financial statements and classified as held-for-trading, available-for-sale, or held-to-maturity securities, but they are in effect pledged as collaterals for these transactions. As at 31 December 2014, the carrying amount and fair values of the Group's bonds amounted to RMB44,415 million (31 December 2013: RMB52,483 million) and RMB44,444 million (31 December 2013: RMB49,749 million), respectively. For the Company, the carrying amount and fair values of the securities sold under agreement to repurchase both amounted to RMB362 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: both RMB1,964 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

33. SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Transactions by market places:		
Stock exchange	24,669	20,459
Inter-bank market	10,819	23,989
TOTAL	35,488	44,448
The Company	31 December 2014	31 December 2013
Transactions by market places:		
Stock exchange	185	–
Inter-bank market	160	1,955
TOTAL	345	1,955

Up to date of the issue of these consolidated financial statements, the Group and the Company had already redeemed all the disclosed securities sold under agreements of repurchase.

Debt securities are pledged for these transactions and details are set out in note 32(c) to these consolidated financial statements.

34. DUE TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Short-term borrowings within one year	–	5
Long-term borrowings		
– Due more than 5 years	687	496
TOTAL	687	501

Maturity profile of borrowings is disclosed in note 43(b)(2).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

35. SUBORDINATED DEBTS

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Carrying amount repayable:		
More than one year, but not exceeding two years	3,062	—
More than two years, but not exceeding five years	844	3,091
More than five years	44,008	43,746
TOTAL	47,914	46,837
The Company	31 December 2014	31 December 2013
Carrying amount repayable:		
More than five years	15,963	17,856
TOTAL	15,963	17,856

Terms of these subordinated debts are ten years. With proper notice to the counterparties, the Group has an option to redeem the subordinated debts at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rates of the Group's subordinated debts are 4.08%-6.19% in the first five years (2013: 4.20%-5.80%) and 6.08%-8.19% in the second five years (2013: 5.50%-6.65%).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

The Group	31 December 2014		
	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
Long-term life and health insurance contracts (a)	276,238	65	276,173
Short-term health insurance contracts (b)			
– Claim reserves	2,575	564	2,011
– Unearned premium reserves	1,467	93	1,374
Non-life insurance contracts (c)			
– Claim reserves	102,702	15,673	87,029
– Unearned premium reserves	95,658	9,462	86,196
Total insurance contract liabilities	478,640	25,857	452,783

The Group	31 December 2013		
	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
Long-term life and health insurance contracts (a)	278,412	68	278,344
Short-term health insurance contracts (b)			
– Claim reserves	3,310	1,041	2,269
– Unearned premium reserves	1,392	188	1,204
Non-life insurance contracts (c)			
– Claim reserves	92,051	14,913	77,138
– Unearned premium reserves	86,611	11,012	75,599
Total insurance contract liabilities	461,776	27,222	434,554

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

(a) Long-term life and health insurance contracts

The Group	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2013	227,206	71	227,135
Additions	79,804	(8)	79,812
Payments	(6,201)	5	(6,206)
Surrenders	(22,397)	—	(22,397)
At 31 December 2013	278,412	68	278,344
Additions	93,254	3	93,251
Payments	(39,955)	(6)	(39,949)
Surrenders	(55,473)	—	(55,473)
At 31 December 2014	276,238	65	276,173

(b) Short-term health insurance contracts

(1) Claim reserves

The Group	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2013	3,377	1,292	2,085
Claims incurred	5,924	2,114	3,810
Claims paid	(5,991)	(2,365)	(3,626)
At 31 December 2013	3,310	1,041	2,269
Claims incurred	6,720	1,886	4,834
Claims paid	(7,455)	(2,363)	(5,092)
At 31 December 2014	2,575	564	2,011

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

(b) Short-term health insurance contracts (continued)

(2) Unearned premiums reserves

The Group	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2013	1,262	179	1,083
Premiums written	8,076	2,229	5,847
Premiums earned	(7,946)	(2,220)	(5,726)
At 31 December 2013	1,392	188	1,204
Premiums written	9,038	1,713	7,325
Premiums earned	(8,963)	(1,808)	(7,155)
At 31 December 2014	1,467	93	1,374

(c) Non-life insurance contracts

(1) Claim reserves

The Group	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2013	84,079	13,050	71,029
Claims incurred	141,216	19,860	121,356
Claims paid	(133,244)	(17,997)	(115,247)
At 31 December 2013	92,051	14,913	77,138
Claims incurred	155,387	19,064	136,323
Claims paid	(144,736)	(18,304)	(126,432)
At 31 December 2014	102,702	15,673	87,029

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

(c) Non-life insurance contracts

(2) Unearned premium reserves

The Group	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2013	75,653	9,283	66,370
Premiums written	223,622	31,311	192,311
Premiums earned	(212,664)	(29,582)	(183,082)
At 31 December 2013	86,611	11,012	75,599
Premiums written	253,166	30,773	222,393
Premiums earned	(244,119)	(32,323)	(211,796)
At 31 December 2014	95,658	9,462	86,196

37. INVESTMENT CONTRACT LIABILITIES FOR POLICYHOLDERS

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Interest-bearing deposits	23,734	39,747
Non-interest-bearing deposits	1,786	1,893
Total	25,520	41,640

The movements in investment contract liabilities for policyholders are as follows:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Beginning of year	41,640	50,312
Deposits received after deducting fees	5,111	18,152
Deposits withdrawn	(22,569)	(28,765)
Interest credited (note 9)	1,338	1,941
End of year	25,520	41,640

The original maturities of these investment contracts are from repayable to demand to more than five years. These liabilities bear no interests or variable interest rates, which are declared by the Group regularly. The range of variable interest rates is from 2.5%-6.0% per annum as at 31 December 2014 (31 December 2013: 2.5%-5.0%).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION

The Group is committed to certain pension and medical benefits of employees who retired on or prior to 31 July 2003. The amounts of these pension and medical benefits are paid monthly according to a policy agreed with these employees and number of years of services of these employees with the Group. The Group also offered an early retirement program to certain employees for its group reorganisation in 2003. For employees who joined this program, they are entitled various periodic benefits up to their normal retirement ages. The beneficiaries of these pension benefits are not in active employment with the Group and these benefits are fully vested. There is no plan asset for these pension benefits.

(a) The movements in the present value of early retirement and retirement benefits are shown below:

The Group and the Company	31 December 2014	31 December 2013
Beginning of year	2,614	2,952
Interest cost on benefit obligation (note 9)	118	107
Actuarial losses/(gains) arising from changes in financial assumptions	286	(260)
Actuarial losses arising from experience adjustments	98	73
Benefits paid	(254)	(258)
End of year	2,862	2,614

The plans typically expose the Group to interest rate risk and longevity risk.

- Interest rate risk: a decrease in the bond interest rate will increase the plan liability.
- Longevity risk: the present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants both during and after their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

In aggregate, actuarial losses of RMB384 million (2013: actuarial gains of RMB187 million) were credited to other comprehensive income for the current year of 2014.

Ernest & Young Consulting (China) Ltd. (31 December 2013: Mercer Consulting (China) Ltd.) was engaged by the Group to measure the retirement benefit plans at the end of each annual reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION (continued)

- (b) The discount rates and the principal actuarial assumptions for the above obligations are as follows:

The Group and the Company	31 December 2014	31 December 2013
Discount rates:		
– Early retirement benefits	3.40%	4.40%
– Retirement benefits	3.65%	4.60%
– Supplementary medical benefits	3.75%	4.90%
Average annual benefit growth rates		
– Early retirement benefits	2.50%	2.50%
– Medical expenses	8.00%	8.00%

Discount rates are set to be the government bond yields with similar maturities and vary for different types of benefits. As at 31 December 2014, the durations of early retirement benefits, retirement benefits and supplementary medical benefits are 3.4, 8.5 and 12.6 as at 31 December 2014. (31 December 2013: 3.2, 8.4 and 12.3).

The maturity of these benefits, in terms of undiscounted cash flows, is presented in note 43(b)(2).

In order to reimburse the Company for this pension benefit obligation, a receivable of RMB2,847 million was recognised on the restructuring and reorganisation of the Company, as described in note 41(d)(3).

(c) Sensitivity analysis

Significant actuarial assumptions for the determination of the defined obligation are discount rate and benefit growth rate. The sensitivity analyses below have been determined based on reasonably possible changes of the respective assumptions occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

	Change in assumptions	Effect on the pension benefit obligation	
		2014	2013
Discount rate	+50bp	(140)	(133)
Discount rate	-50bp	153	133
Average annual benefit growth rate	+50bp	152	132
Average annual benefit growth rate	-50bp	(140)	(132)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

39. OTHER LIABILITIES

The Group	Notes	31 December 2014	31 December 2013
Premiums received in advance		11,495	9,989
Due to reinsurers		11,482	19,543
Salaries and welfare payable		8,726	6,206
Claims payable		7,371	4,223
Business tax and other tax payable		4,872	4,133
Handling charges and commission payable		3,776	3,237
Interests payable	(a)	916	939
Insurance security fund		813	716
Others		6,220	5,408
TOTAL		55,671	54,394

The Company		31 December 2014	31 December 2013
Salaries and welfare payable		321	241
Interests payable		423	498
Other payables		708	1,382
Others		144	156
TOTAL		1,596	2,277

Premiums received in advance represent amounts collected from policies not yet effective as at the 31 December 2014 and 31 December 2013, and will be recognised as premium income with corresponding unearned premium reserves when the relevant policies become effective.

(a) Interests payable

The Group		31 December 2014	31 December 2013
Subordinated debts		886	926
Securities sold under agreements to repurchase		26	10
Others		4	3
TOTAL		916	939

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

40. SHARE CAPITAL

The Group and the Company	31 December 2014	31 December 2013
Issued and fully paid ordinary shares of RMB 1 each (in million shares)		
Domestic shares	33,698	33,698
H shares	8,726	8,726
	42,424	42,424
Share capital (in RMB million)		
Domestic shares	33,698	33,698
H shares	8,726	8,726
	42,424	42,424

41. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity of the consolidated financial statements.

(a) General risk reserve

In accordance with the relevant regulations, the general risk reserve should be set aside to cover catastrophic or other losses as incurred by companies operating in the insurance businesses. The Group's respective entities would need to make appropriations to such reserves based on their respective year-end profit or risk assets as determined based on applicable financial regulations in the PRC in their annual financial statements. This reserve is not available for profit distribution or transfer to capital.

(b) Agriculture catastrophic loss reserve

According to the relevant regulations of the PRC, which became effective on 1 January 2014, the Group is required to make appropriations to a reserve when the agriculture insurance records underwriting profits. This reserve cannot be used for dividend distribution, but can be utilised when there are catastrophic losses. The reserve can be transferred to general risk reserve if the Group ceases writing agriculture insurance business.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

41. RESERVES (continued)

(c) Surplus reserve fund

In accordance with the Company Law and the Articles of Association, the Company is required to make appropriations to the statutory surplus reserve based on their respect year-end profit (after offsetting any prior years' losses) as determined based on applicable financial regulations in the PRC in their annual statutory financial statements. When the balance of such reserve fund reaches 50% of the capital, any further appropriation is optional. The Company may also make appropriations to the discretionary surplus reserve provided that the appropriation is approved by a resolution of the shareholders. Subject to resolutions passed in general meetings, the statutory and discretionary surplus reserves can be transferred to the share capital. The balance of the statutory surplus reserve fund after transfers to the share capital should not be less than 25% of the share capital.

(d) Principal items of other reserves were summarised as follows:

The Group	Transactions with non-controlling interests (1)	Transfer to share capital (2)	Compensation for post-employment benefit obligation (3) (Note 38)	Total
As at 1 January 2014	106	(17,942)	2,847	(14,989)
Changes	(76)	-	-	(76)
As at 31 December 2014	30	(17,942)	2,847	(15,065)

The Group	Transactions with non-controlling interests (1)	Transfer to share capital (2)	Compensation for post-employment benefit obligation (3) (Note 38)	Total
As at 1 January 2013	206	(17,942)	2,847	(14,889)
Changes	(100)	-	-	(100)
As at 31 December 2013	106	(17,942)	2,847	(14,989)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

41. RESERVES (continued)

(d) Principal items of other reserves were summarised as follows: (continued)

- (1) The amount represents certain transactions with non-controlling interests, including direct acquisition of ownership interests in subsidiary from non-controlling interests, or deemed acquisitions or disposals of ownership interests in subsidiaries without loss of control. The principal reason for movement was set out in note 24(c) to these consolidated financial statements.
- (2) As at 30 June 2009, the Company obtained approval from MOF on conversion into a joint stock company. During the process, certain assets were revalued and the corresponding revaluation surplus was transferred to the share capital. On consolidation, these revaluations were reversed, and created a negative balance.
- (3) In 2009, the Company recognised an amount of RMB2,847 million recoverable from the MOF as compensation for the Company's assumption of post-employment benefit obligation. The amount was recognised as a special capital contribution from the MOF and was credited to other reserves.

(e) The movements in reserves and retained profits of the Company are set out below:

The Company	Available-for-sale investment revaluation reserve	Share premium account	Surplus reserve fund	Other reserves	Retained profits	Total
At 1 January 2014	271	19,925	579	11,672	5,625	38,072
Profit for the year	-	-	-	-	2,231	2,231
Other comprehensive income	792	-	-	-	(384)	408
Appropriations to surplus reserve fund	-	-	223	-	(223)	-
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	(352)	(352)
At 31 December 2014	1,063	19,925	802	11,672	6,897	40,359

The Company	Available-for-sale investment revaluation reserve	Share premium account	Surplus reserve fund	Other reserves	Retained profits	Total
At 1 January 2013	216	19,925	317	11,672	3,244	35,374
Profit for the year	-	-	-	-	2,619	2,619
Other comprehensive income	55	-	-	-	187	242
Appropriations to surplus reserve fund	-	-	262	-	(262)	-
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	(163)	(163)
At 31 December 2013	271	19,925	579	11,672	5,625	38,072

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. RISK MANAGEMENT FRAMEWORK

(a) Governance framework

The primary objective of the Group's risk and financial management framework is to protect the Group's shareholders from events that hinder the sustainable achievement of financial performance objectives, including failing to exploit opportunities. Key management recognises the critical importance of having efficient and effective risk management systems in place.

(b) Capital management approach

The Group seeks to optimise the structure and sources of capital to ensure that it consistently maximises returns to the shareholders.

The Group's approach to managing capital involves managing assets, liabilities and risks in a coordinated way, assessing shortfalls between reported and required capital levels (by each regulated entity) on a regular basis and taking appropriate actions to adjust the capital position of the Group in light of changes in economic conditions and risk characteristics.

The primary source of capital used by the Group is equity shareholders' funds and borrowings. The Group also makes reinsurance arrangements to manage its regulatory capital requirements.

The Group has had no significant changes in its policies and processes in respect of its capital structure during the current year.

The solvency margin ratios of the Group's principal subsidiaries are listed below:

	31 December 2014			31 December 2013		
	Regulatory capital held	Minimum regulatory capital	Solvency margin ratio	Regulatory capital held	Minimum regulatory capital	Solvency margin ratio
(in RMB million)						
PICC P&C	79,440	33,290	239%	52,026	28,867	180%
PICC Life	34,654	11,529	301%	24,992	12,386	202%
PICC Health	3,206	1,718	187%	1,575	1,356	116%

According to "Solvency Regulations of Insurance Companies", the solvency margin ratio is computed by dividing the regulatory capital held by the minimum regulatory capital. The China Insurance Regulatory Commission closely monitors those insurance companies with solvency margin ratio less than 100% and may, depending on the individual circumstances, undertake certain regulatory measures, including but not limited to restricting the payment of dividends; insurance companies with solvency margin ratio between 100% and 150% would be required to submit and implement plans preventing capital from being inadequate; insurance companies with solvency margin ratio above 100% but significant solvency risk noticed would be required to take necessary rectification action.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. RISK MANAGEMENT FRAMEWORK (continued)

(c) Regulatory framework

Regulators are primarily interested in protecting the rights of policyholders and monitor them closely to ensure that the Group is satisfactorily managing affairs for their benefit. At the same time, regulators are also interested in ensuring that the Group maintains an appropriate solvency position to meet unforeseen liabilities arising from economic shocks or natural disasters.

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

(a) Insurance risk

(1) Insurance risk types

The risk under an insurance contract is the possibility of occurrence of insured events and uncertainty of the amount and timing of the resulting claims. The principal risk the Group faces under such contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of insurance liabilities. This could occur due to any of the following factors:

Occurrence risk-the possibility that the number of insured events will differ from that expected.

Severity risk-the possibility that the costs of the events will differ from those expected.

Development risk-the possibility that changes may occur in the amount of a policyholder's obligation at the end of the contract period.

The variability of risks is improved by diversification of risk of loss to a large portfolio of insurance contracts as a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by change in any subset of the portfolio. The variability of risks is also improved by careful risk selection and implementation of underwriting strategy and guidelines.

When the underwriting risks principally are mortality risks, epidemics, widespread changes in lifestyle and natural disasters may result in earlier or more claims than expected; when the underwriting risks principally are longevity risks, continued improvement in medical science and social conditions that would improve longevity and may result in losses to annuity or similar contracts. For contracts with discretionary participation features, a significant portion of these insurance risks are shared with the insured parties.

Insurance risk of life insurance contracts is also affected by the policyholders' rights to terminate the contracts, to pay reduced premiums, refuse to pay premiums or to avail annuity conversion rights. Therefore, the resultant insurance risk is subject to policyholders' behaviour and decisions.

For non-life insurance contracts, claims are often affected by many factors such as climate changes, natural disasters, calamities, and terrorist activities.

Gross and net premiums written to certain extent represent the risk exposures of the Group before and after reinsurance and the information is presented in note 5 to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(2) Insurance risk concentration

Non-life claims of certain provinces in the PRC are often affected by natural disasters including flooding, earthquakes and typhoons. Therefore, an undue concentration of risk units in these areas may have an impact on the severity of claim payments on a portfolio basis. The Group has achieved geographical diversification by accepting risks in different provinces of the PRC (including Hong Kong).

The Group's concentration of non-life insurance risk before and after reinsurance, measured by geographical turnover and net written premiums of non-life insurance, is as follows:

	2014		2013	
	Gross	Net	Gross	Net
Coastal and developed provinces/cities (including Hong Kong)	114,758	99,501	99,486	80,259
North-eastern China	16,833	14,509	15,323	13,386
Northern China	33,937	30,822	32,388	29,861
Central China	32,304	28,545	27,895	25,161
Western China	55,334	49,016	48,530	43,644
Total premiums written from non-life insurance contracts	253,166	222,393	223,622	192,311

For life and health insurance contracts, their insurance risks usually do not vary significantly in relation to the geographical locations of the insured and therefore geographical concentration by locations are not presented.

(3) Reinsurance

The Group limits its exposure to losses within non-life and short-term health insurance operations mainly through participation in reinsurance arrangements. The majority of the business ceded is placed on the quota share basis or the surplus line basis with retention limits varying by product lines. There are profit commission, sliding, scale commission and loss participation limit clauses in various proportional reinsurance contracts. Excess of loss catastrophic reinsurance is also arranged to limit the Group's exposure to certain catastrophic events.

Even though the Group may have reinsurance arrangements, it is not relieved of the its direct obligations to its policyholders and thus a credit exposure exists with respect of the businesses ceded, to the extent that any of these reinsurer are unable to meet its obligations assumed under such reinsurance agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(3) Reinsurance (continued)

Reinsurance recoveries on unpaid claims are separately estimated for proportional treaties, facultative reinsurance arrangements and other treaties applying to parts of non-life insurance contracts.

Reinsurance	Estimation method
Proportional treaty	As a certain percentage of gross claim liabilities
Facultative	Case estimates of individual large claims multiplied by an IBNR ratio
Other treaties	Incurred claims loss development method and Bornhuetter-Ferguson method

(4) Key assumptions and sensitivity analysis

Long-term life insurance contracts

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in key assumptions with all other assumptions held constant, showing the pre-tax impact on profit and equity. The correlation of assumptions will have a significant effect in determining the ultimate claims liabilities, but to demonstrate the impact due to changes in assumptions, assumptions have to be changed on an individual basis. It should be noted that movements in these assumptions are non-linear. Sensitivity information will also vary according to the current economic assumptions, mainly due to the impact of changes to both the intrinsic cost and time value of options and guarantees. When options and guarantees exist, they are the main reasons for the asymmetry of sensitivities. The impacts to future dividend distributions to policyholders are considered in determining the impact of changes in individual assumptions.

Long-term life and health insurance contracts held by PICC Life:

Change in assumptions		Pre-tax impact on profit and equity	
		2014	2013
Discount rate	+50bp	2,720	1,614
Discount rate	-50bp	(2,883)	(1,739)
Mortality/morbidity	10%	(153)	(88)
Mortality/morbidity	-10%	156	90
Lapse and surrenders rate	25%	358	204
Lapse and surrenders rate	-25%	(384)	(225)
Expenses	110%	(82)	(93)
Expenses	90%	82	93

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Long-term life insurance contracts (continued)

Sensitivity analysis (continued)

Long-term life and health insurance contracts held by PICC Health:

Change in assumptions		Pre-tax impact on profit and equity	
		2014	2013
Discount rate	+25bp	27	19
Discount rate	-25bp	(27)	(21)
Mortality/morbidity	10%	(5)	(7)
Mortality/morbidity	-10%	4	6
Lapse and surrenders rate	10%	3	3
Lapse and surrenders rate	-10%	(4)	(4)
Expenses	110%	3	1
Expenses	90%	(3)	(1)

The above analysis does not take into account the mitigation effect from asset-liability management and possible actions taken by management in view of these changes. Any change in discount rate is assumed to be a parallel shift in yield curve.

Non-life insurance and short-term health insurance contracts

Key assumptions

The principal assumption underlying the estimates is the Group's past claims development experience. Judgement is used to assess the extent to which external factors such as judicial decisions and government legislation affect the estimates.

The range of reasonable estimates of claim reserve, projected using different statistical techniques and various key assumptions, represents different views on the speed of settlements, changes in premium rates and the underwriting controls over ultimate losses.

The sensitivity of certain variables like legislative change and uncertainty in the estimation process is not possible to quantify with any degree of confidence. Furthermore, because of delays that arise between the occurrence of a claim and its subsequent notification and eventual settlement, the claim reserve is not quantifiable with certainty at the end of 2014 and 2013.

If the average cost per claim or the number of claims changes, the claim reserves will change proportionately. When the other assumptions remain unchanged, if the future average cost per claim increases by 5%, the net claim reserves of the Group will increase by approximately RMB4,452 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB3,970 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Non-life insurance and short-term health insurance contracts (continued)

Key assumptions (continued)

As the claims of life insurance are usually settled in 1 year, an analysis of the development of claims was not reflected in the table below.

The following analysis shows the development of non-life claims over a period of time on a gross basis:

	Accident year – gross					
	Year ended 31 December					
	2010	2011	2012	2013	2014	Total
Estimated cumulative claims:						
At the end of current year	86,419	98,932	113,746	138,469	150,988	588,554
One year later	85,537	98,061	113,822	138,677	–	436,097
Two years later	85,241	97,132	113,831	–	–	296,204
Three years later	83,796	95,892	–	–	–	179,688
Four years later	82,645	–	–	–	–	82,645
Estimated cumulative claims	82,645	95,892	113,831	138,677	150,988	582,033
Cumulative claims paid	(76,767)	(86,812)	(108,805)	(124,572)	(92,341)	(489,297)
Subtotal as at 31 December 2014						92,736
Unpaid claims prior to 2010, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						9,966
Non-life unpaid claim reserves, gross						102,702

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Non-life insurance and short-term health insurance contracts (continued)

Key assumptions (continued)

The following analysis shows the development of non-life claims over a period of time on a net basis:

	Accident year – net					
	Year ended 31 December					
	2010	2011	2012	2013	2014	Total
Estimated cumulative claims:						
At the end of current year	77,623	83,966	95,126	120,250	131,568	508,533
One year later	77,118	83,307	95,343	120,311	–	376,079
Two years later	76,667	82,656	95,213	–	–	254,536
Three years later	75,294	81,604	–	–	–	156,898
Four years later	74,405	–	–	–	–	74,405
Estimated cumulative claims	74,405	81,604	95,213	120,311	131,568	503,101
Cumulative claims paid	(69,082)	(74,082)	(91,322)	(110,613)	(80,556)	(425,655)
Subtotal as at 31 December 2013						77,446
Unpaid claims prior to 2010, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						9,583
Non-life unpaid claim reserves, net						87,029

The ultimate liabilities will vary as a result of subsequent developments. Differences resulting from the re-assessment of the ultimate liabilities are recognised in subsequent years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks

(1) Credit risk

Credit risk is the risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to the other party by failing to discharge an obligation.

The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, subordinated debts, debt investment schemes, interests receivable, other receivables, investments in debt securities, investments in trust schemes, insurance receivables and reinsurance arrangements. The Group holds a diversified portfolio of debt instrument and do not have concentration risk except for treasury bonds issued by Ministry of Finance. The amounts of government issued debt securities is disclosed in note 19.

The Group evaluates its credit risks in investments by both qualitative and quantitative analysis, including studying the relevant industry, enterprise management, financial factors, company prospects, as well as the use of internal credit models. The Group mitigates credit risk by using a variety of methods including impositions of aggregate counterparty exposure limits and increasing the diversification of fixed income investment portfolios.

The Group's credit risk associated with insurance receivables mainly arises from non-life insurance business for which the Group only issues insurance policies on credit to corporate customers or to individuals who purchase certain policies through insurance intermediaries. A policyholder usually has a maximum credit period of three months but a longer period can be granted on a discretionary basis. For large corporate customers and certain multi-year policies, payments by instalments are usually arranged.

Reinsurance of the Group is mainly placed with reinsurers with Standard & Poor's ratings of A- (or ratings of an equal level given by other international rating institutions such as A.M. Best, Fitch, Moody's) or above. Management performs regular assessment of creditworthiness of reinsurers to update reinsurance purchase strategies and ascertain suitable allowances for impairment of reinsurance assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Credit exposure

The table below shows the maximum exposure to credit risk without taking into account collateral for the components of the consolidated statement of financial position:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Cash and cash equivalents	39,306	46,601
Derivative financial assets	23	16
Debt securities	235,905	243,756
Trust schemes	20,300	25,300
Insurance receivables	18,475	26,762
Reinsurance assets	25,857	27,222
Term deposits	164,408	137,607
Restricted statutory deposits	9,346	8,992
Other financial assets	120,038	98,293
Total credit risk exposure	633,658	614,549

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Cash and cash equivalents	3,796	2,876
Debt securities	2,035	4,512
Term deposits	548	5,970
Other financial assets	5,214	2,412
Total credit risk exposure	11,593	15,770

Included in cash and cash equivalents are certain securities purchased under resale agreements and the relevant collaterals are disclosed in note 17.

Included in other financial assets are debt investment schemes which are guaranteed by banks or other corporates. Their carrying values are disclosed in note 31(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Ageing analysis of financial assets

As at 31 December 2014							
Past due but not impaired financial assets						Past due and impaired	Total
The Group	Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal		
Cash and cash equivalents	39,306	–	–	–	–	–	39,306
Derivative financial assets	23	–	–	–	–	–	23
Debt securities	235,905	–	–	–	–	–	235,905
Trust schemes	20,300	–	–	–	–	–	20,300
Insurance receivables	14,729	494	1,172	893	2,559	3,876	21,164
Reinsurance assets	25,857	–	–	–	–	–	25,857
Term deposits	164,408	–	–	–	–	–	164,408
Restricted statutory deposits	9,346	–	–	–	–	–	9,346
Other financial assets	116,656	462	374	1982	2,818	1,833	121,307
Total	626,530	956	1,546	2,875	5,377	5,709	637,616
Less: impairment losses	–	–	–	–	–	(3,958)	(3,958)
Net	626,530	956	1,546	2,875	5,377	1,751	633,658

As at 31 December 2013							
Past due but not impaired financial assets							
The Group	Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal	Past due and impaired	Total
Cash and cash equivalents	46,601	—	—	—	—	—	46,601
Derivative financial assets	16	—	—	—	—	—	16
Debt securities	243,756	—	—	—	—	—	243,756
Trust schemes	25,300	—	—	—	—	—	25,300
Insurance receivables	20,934	1,148	2,629	952	4,729	3,412	29,075
Reinsurance assets	27,222	—	—	—	—	—	27,222
Term deposits	137,607	—	—	—	—	—	137,607
Restricted statutory deposits	8,992	—	—	—	—	—	8,992
Other financial assets	95,474	1,488	252	1,079	2,819	1,307	99,600
Total	605,902	2,636	2,881	2,031	7,548	4,719	618,169
Less: impairment losses	—	—	—	—	—	(3,620)	(3,620)
Net	605,902	2,636	2,881	2,031	7,548	1,099	614,549

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Ageing analysis of financial assets (continued)

As at 31 December 2014							
The Company	Past due but not impaired financial assets					Past due and impaired	Total
	Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal		
Cash and cash equivalents	3,796	–	–	–	–	–	3,796
Debt securities	2,835	–	–	–	–	–	2,835
Term deposits	548	–	–	–	–	–	548
Other financial assets	5,214	–	–	–	–	90	5,304
Total	11,593	–	–	–	–	90	11,683
Less: impairment losses	–	–	–	–	–	(90)	(90)
Net	11,593	–	–	–	–	–	11,593

	As at 31 December 2013						
	Past due but not impaired financial assets					Past due and impaired	Total
The Company	Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal		
Cash and cash equivalents	2,876	–	–	–	–	–	2,876
Debt securities	4,512	–	–	–	–	–	4,512
Term deposits	5,970	–	–	–	–	–	5,970
Other financial assets	2,412	–	–	–	–	90	2,502
Total	15,770	–	–	–	–	90	15,860
Less: impairment losses	–	–	–	–	–	(90)	(90)
Net	15,770	–	–	–	–	–	15,770

For receivables arising from direct insurance business, the Group assesses any impairment on a collective basis according to default history of similar lines of business and ageing. For financial assets other than receivables arising from direct insurance companies, the Group considers, on an individual basis, any default on amounts due, financial strength and repayment histories of the relevant counterparties when arriving at the amount of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, financial bonds and corporate bonds, and most of the debt securities are guaranteed by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2014, 99.82% (31 December 2013: 98.52%) of the corporate bonds held by the Group had credit rating of AA/A-2 or above. The bond's credit rating is assigned by a qualified appraisal institution in the PRC at the time of its issuance and updated at each reporting date.

As at 31 December 2014, 99.15% (as at 31 December 2013: 99.21%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks, and CSDCC have a high credit quality.

The credit risk associated with securities purchased under agreements to resell will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration of their collateral held and maturity term of no more than one year as at 31 December 2014 and 2013.

(2) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk of not having access to sufficient funds or being unable to liquidate a position in a timely manner at a reasonable price to meet the Group's obligations as they become due.

The Group is exposed to liquidity risk on insurance policies that permit surrender, withdrawal or other forms of early termination. As disclosed in note 31, the Group holds certain financial instruments that are classified as loans and receivables as active markets do not exist for these instruments. The Group also classified certain debt securities as held-to-maturity financial assets and is only allowed to dispose of these financial assets prior to maturities in limited situation without tainting held-to-maturity financial assets. Therefore, the Group's ability to manage liquidity risks by disposing of these financial assets will be limited by these factors. Moreover, quoted financial assets held by the Group are mainly traded on the stock exchanges or in inter-bank markets in the Mainland China. Any significant decrease in liquidity in these markets will impair the Group's ability to manage its liquidity risk. The Group manages liquidity risk by matching to the extent possible the duration of its investment assets with the duration of its insurance policies and to ensure that the Group is able to meet its payment obligations and fund its lending and investment operations on a timely basis.

The Group held cash and cash equivalents which accounted for 5% of total assets as at 31 December 2014 (31 December 2013: 6%).

It is unusual for an enterprise primarily transacting insurance business to predict the requirements of funding with absolute certainty, as the theory of probability is applied on insurance contracts to ascertain the likely provision and the period when such liabilities will require settlement. The amounts and maturity periods of these insurance liabilities are thus based on management's best estimate according to statistical techniques and past experience.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

The table below summarises the remaining contractual maturity profile of the financial assets and liabilities, the expected timing of insurance contract liabilities, reinsurance assets and pension benefit obligations of the Group and the Company based on undiscounted cash flows.

The Group	As at 31 December 2014						Total
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	
Cash and cash equivalents	32,816	6,503	–	–	–	–	39,319
Derivative financial assets	–	2	12	5	–	–	19
Debt securities	–	3,441	18,518	93,491	230,159	–	345,609
– Held for trading	–	256	158	1,192	624	–	2,230
– Available-for-sale	–	2,893	14,393	61,272	59,137	–	137,695
– Held-to-maturity	–	292	3,967	31,027	170,398	–	205,684
Equity securities and trust schemes	–	–	–	20,300	2,500	69,837	92,637
Insurance receivables, net	4,201	10,480	2,692	1,033	69	–	18,475
Reinsurance assets	–	5,402	12,713	4,939	3,066	–	26,120
Term deposits	–	550	27,199	139,131	17,112	–	183,992
Restricted statutory deposits	–	16	1,170	8,754	–	–	9,940
Other financial assets	7,738	11,814	20,830	68,306	42,271	–	150,959
Total financial assets	44,755	38,208	83,134	335,959	295,177	69,837	867,070
Securities sold under agreements to repurchase	–	35,516	–	–	–	–	35,516
Derivative financial liabilities	–	–	1	–	–	–	1
Due to banks and other financial institutions	10	11	35	811	120	–	987
Subordinated debts	–	–	1,635	14,756	54,313	–	70,704
Insurance contract liabilities	–	63,466	162,084	186,536	125,511	–	537,597
Investment contract liabilities for policyholders	1,853	990	1,041	669	1,936	19,069	25,558
Policyholder dividends payable	7,966	–	–	–	–	–	7,966
Pension benefit obligation	–	51	152	783	3,462	–	4,448
Other financial liabilities	9,578	20,633	6,850	2,132	86	–	39,279
Total financial liabilities	19,407	120,667	171,798	205,687	185,428	19,069	722,056

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

The Group (continued)	As at 31 December 2013						Total
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	
Cash and cash equivalents	34,534	12,181	–	–	–	–	46,715
Derivative financial assets	–	–	4	7	–	–	11
Debt securities	–	1,898	19,696	101,692	253,888	–	377,174
– Held for trading	–	435	415	992	353	–	2,195
– Available-for-sale	–	1,251	15,386	72,035	74,105	–	162,777
– Held-to-maturity	–	212	3,895	28,665	179,430	–	212,202
Equity securities and trust schemes	–	–	–	25,300	1,500	70,812	97,612
Insurance receivables, net	6,285	15,220	2,552	2,685	20	–	26,762
Reinsurance assets	–	5,802	13,409	7,409	833	–	27,453
Term deposits	–	7,873	7,767	133,898	8,818	–	158,356
Restricted statutory deposits	–	13	73	10,170	–	–	10,256
Other financial assets	3,941	13,653	13,830	40,311	50,243	–	121,978
Total financial assets	44,760	56,640	57,331	321,472	315,302	70,812	866,317
Securities sold under agreements to repurchase	–	44,476	–	–	–	–	44,476
Derivative financial liabilities	–	2	2	(1)	–	–	3
Due to banks and other financial institutions	36	13	25	478	216	–	768
Subordinated debts	–	7	1,413	13,380	53,949	–	68,749
Insurance contract liabilities	–	53,650	134,603	254,292	73,065	–	515,610
Investment contract liabilities for policyholders	35,141	792	1,523	632	3,591	–	41,679
Policyholder dividends payable	7,806	–	–	–	–	–	7,806
Pension benefit obligation	–	51	154	788	3,595	–	4,588
Other financial liabilities	9,358	24,905	4,666	1,183	126	–	40,238
Total financial liabilities	52,341	123,896	142,386	270,752	134,542	–	723,917

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

The Company	As at 31 December 2014						Total
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	
Cash and cash equivalents	3,278	523	–	–	–	–	3,801
Debt securities	–	250	960	437	789	–	2,436
– Available-for-sale	–	250	960	437	789	–	2,436
Equity securities	–	–	–	–	–	5,175	5,175
Term deposits	–	–	557	–	–	–	557
Other financial assets	3,747	2	1,465	–	–	–	5,214
Total financial assets	7,025	775	2,982	437	789	5,175	17,183
Securities sold under agreements to repurchase	–	345	–	–	–	–	345
Subordinated debts	–	–	369	3,488	20,448	–	24,305
Pension benefit obligation	–	51	152	783	3,462	–	4,448
Other financial liabilities	828	320	423	–	–	–	1,571
Total financial liabilities	828	716	944	4,271	23,910	–	30,669

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

The Company (continued)	As at 31 December 2013						Total
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	
Cash and cash equivalents	701	2,195	-	-	-	-	2,896
Debt securities	-	41	3,598	597	862	-	5,098
- Held for trading	-	-	70	-	2	-	72
- Available-for-sale	-	41	3,528	597	860	-	5,026
Equity securities	-	-	-	-	-	9,834	9,834
Term deposits	-	5,870	118	-	-	-	5,988
Other financial assets	2,264	133	15	-	-	-	2,412
Total financial assets	2,965	8,239	3,731	597	862	9,834	26,228
Securities sold under agreements to repurchase	-	1,956	-	-	-	-	1,956
Subordinated debts	-	7	365	3,699	23,593	-	27,664
Pension benefit obligation	-	51	154	788	3,595	-	4,588
Other financial liabilities	1,500	312	427	-	-	-	2,239
Total financial liabilities	1,500	2,326	946	4,487	27,188	-	36,447

(3) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates (currency risk), market interest rates (interest rate risk) and market prices (price risk).

The Group uses multiple methods managing market risk, including using sensitive analysis, Value-at-Risk ("VaR"), stress test, scenario analysis and other quantitative models to analyse market risks; mitigating market risk through a diversified investment portfolio; implementing investment risk budget management, setting an acceptable risk tolerance level according to development goals, making investment risk budget and tracking the risk control results dynamically to maintain market risk exposure within an acceptable level.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk

Currency risk is the risk that the future cash flow of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates. The Group's principal operations and transactions are conducted in RMB, and is also exposed to foreign exchange risk respect to United States dollar ("USD") because certain non-life insurance contracts are denominated in USD. The Group seeks to limit its exposure to foreign currency risk by minimising its net foreign currency position.

The table below summarises the Group's assets and liabilities by major currency, expressed in the RMB equivalent:

31 December 2014	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	33,004	3,220	3,049	34	39,307
Derivative financial assets	23	-	-	-	23
Debt securities	234,248	648	1,009	-	235,905
Equity securities and trust schemes	90,214	1,761	662	-	92,637
Insurance receivables	14,884	80	3,458	53	18,475
Reinsurance assets	24,696	88	1,051	22	25,857
Term deposits	159,898	-	4,504	6	164,408
Restricted statutory deposits	9,346	-	-	-	9,346
Other financial assets	119,651	12	363	12	120,038
Total assets	685,964	5,809	14,096	127	705,996
Securities sold under agreements to repurchase	35,488	-	-	-	35,488
Derivative financial liabilities	2	-	-	-	2
Due to banks and other financial institutions	687	-	-	-	687
Subordinated debts	47,914	-	-	-	47,914
Insurance contract liabilities	476,629	248	1,704	59	478,640
Investment contract liabilities for policyholders	25,520	-	-	-	25,520
Policyholder dividends payable	7,966	-	-	-	7,966
Pension benefit obligation	2,862	-	-	-	2,862
Other financial liabilities	34,894	1,775	2,537	73	39,279
Total liabilities	631,962	2,023	4,241	132	638,358

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

31 December 2013	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	42,064	1,351	3,153	39	46,607
Derivative financial assets	16	–	–	–	16
Debt securities	241,697	276	1,783	–	243,756
Equity securities and trust schemes	95,504	1,993	115	–	97,612
Insurance receivables	21,046	45	5,636	35	26,762
Reinsurance assets	26,259	77	880	6	27,222
Term deposits	132,596	–	5,011	–	137,607
Restricted statutory deposits	8,992	–	–	–	8,992
Other financial assets	97,774	21	487	11	98,293
Total assets	665,948	3,763	17,065	91	686,867
Securities sold under agreements to repurchase	44,448	–	–	–	44,448
Derivative financial liabilities	10	–	–	–	10
Due to banks and other financial institutions	501	–	–	–	501
Subordinated debts	46,837	–	–	–	46,837
Insurance contract liabilities	459,931	198	1,606	41	461,776
Investment contract liabilities for policyholders	41,640	–	–	–	41,640
Policyholder dividends payable	7,806	–	–	–	7,806
Pension benefit obligation	2,614	–	–	–	2,614
Other financial liabilities	35,639	119	4,461	19	40,238
Total liabilities	639,426	317	6,067	60	645,870

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The table below summarises the Company's assets and liabilities by major currency, expressed in the RMB equivalent:

31 December 2014	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	2,930	677	187	2	3,796
Debt securities	1,475	-	560	-	2,035
Equity securities	3,445	1,296	434	-	5,175
Term deposits	46	-	502	-	548
Other financial assets	5,194	-	20	-	5,214
Total financial assets	13,090	1,973	1,703	2	16,768
Securities sold under agreements to repurchase	345	-	-	-	345
Subordinated debts	15,963	-	-	-	15,963
Pension benefit obligation	2,862	-	-	-	2,862
Other financial liabilities	1,474	22	75	-	1,571
Total liabilities	20,644	22	75	-	20,741
31 December 2013	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	1,824	728	320	4	2,876
Debt securities	4,005	-	507	-	4,512
Equity securities	8,245	1,589	-	-	9,834
Term deposits	5,045	-	925	-	5,970
Other financial assets	2,386	-	26	-	2,412
Total financial assets	21,505	2,317	1,778	4	25,604
Securities sold under agreements to repurchase	1,955	-	-	-	1,955
Subordinated debts	17,856	-	-	-	17,856
Pension benefit obligation	2,614	-	-	-	2,614
Other financial liabilities	2,133	31	74	1	2,239
Total liabilities	24,558	31	74	1	24,664

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in key variables with all other variables held constant, showing the impact on profit before tax and equity due to changes in the fair value of currency sensitive monetary assets and liabilities. The correlation of variables will have a significant effect in determining the ultimate impact on market risk, but to demonstrate the impact due to changes in variables, variables have to be changed on an individual basis. It should be noted that movements in these variables are non-linear.

The Group Exchange rate of foreign currencies (in millions of RMB)	31 December 2014	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	478	682
-5%	(478)	(682)

Exchange rate of foreign currencies (in millions of RMB)	31 December 2013	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	553	724
-5%	(553)	(724)

The Company Exchange rate of foreign currencies (in millions of RMB)	31 December 2014	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	65	179
-5%	(65)	(179)

Exchange rate of foreign currencies (in millions of RMB)	31 December 2013	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	95	200
-5%	(95)	(200)

The method used for deriving sensitivity information and significant variables did not change from the previous year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

Floating rate instruments expose the Group to cash flow interest risk, whereas fixed interest rate instruments expose the Group to fair value interest risk.

Based on asset liability matching gap analysis, the Group implements sensitive analysis and stress tests to monitor and to evaluate interest rate risk regularly. The Group manages interest rate risk by monitoring the average duration and expiry dates as well as adjusting composition of portfolio.

The Group uses the VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of interest rate risk over a holding period of 10 trading days at a confidence level of 99% for bond investments measured at fair value.

The Group	As at 31 December 2014	2013
Interest rate VaR	1,286	1,226

The Company	As at 31 December 2014	2013
Interest rate VaR	37	30

Price risk

Price risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether those changes are caused by factors specific to the individual financial instrument or its issuer, or factors affecting all similar financial instruments traded in the market.

The Group's price risk exposure mainly relates to the stock and fund investments whose values will fluctuate as a result of changes in market prices.

The Group holds a diversified portfolio of equity instruments and therefore do not have significant concentration risk in any particular individual instrument. An analysis of sectors that the Group invest in is disclosed in note 20. However, the Group principally invest in the stock markets of Hong Kong and Mainland China and is subject to price risk arising from volatilities of these markets.

The Company hold a 0.91% interest in Industrial Bank and accounted for it as an available-for-sale financial instrument in its separate financial statements. It is the largest single equity instrument held by the Company other than interests in subsidiaries and associates. Its fair value was disclosed in note 44(c).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Price risk (continued)

The Group's price risk policy requires setting and managing investment objectives. Subject to laws and regulatory policies, the Group manages price risk by diversification of investments, setting limits for investments in different securities, etc.

The Group uses VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of equity price risk for stock and fund investments measured at fair value over a holding period of 10 trading days at a confidence level of 99%.

The VaR methodology quantifies the potential loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price returns, which could differ substantially from the past. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged in 10 trading days. The said assumption may not be correct in reality, especially in a market which lacks liquidity.

The Group	As at 31 December	
	2014	2013
Equity price VaR	6,150	2,934

The Company	As at 31 December	
	2014	2013
Equity price VaR	767	351

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY

This note provides information on how the Group and Company determine the fair values of various financial assets and liabilities. Details of fair value measurements of investment properties are disclosed in note 26 to these financial statements.

For financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

(a) Fair value of the financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis

Some of the Group's and the Company's financial assets and financial liabilities are measured at fair value at the end of each reporting period. The following table gives information about how the fair values of these financial assets and financial liabilities are determined (in particular, the valuation technique(s) and inputs used).

Items	The Group		The Company		Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key input(s)
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013		
Derivative financial assets - Interest rate swaps	23	16	-	-	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on forward interest rates (from observable yield curves at the end of the reporting period) and contracted interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of various counterparties.
Derivative financial liabilities - Interest rate swaps	2	10	-	-	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on forward interest rates (from observable yield curves at the end of the reporting period) and contracted interest rates, discounted at a rate that reflects the Group's credit risk.
Trading debt securities	3	12	-	2	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Trading debt securities	1,939	1,955	-	69	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale debt securities	21,596	34,180	761	704	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	88,118	82,793	1,274	3,737	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Trading equity securities	15,610	16,780	24	5,443	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities	49,000	52,420	2,331	2,347	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities	3,614	-	-	-	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on expected amounts and dividend rates, discounted at a rate that reflects the risk characteristic of the instrument.
Available-for-sale equity securities	1,000	-	2,552	1,376	Level 3	The fair value is determined with reference to the quoted market prices, latest round financing price with an adjustment of discount for lack of marketability.

As at 31 December 2014, the Group transferred certain debt securities with a carrying amount of RMB14,965 million from Level 1 to Level 2 as the Group could not obtain quoted prices in active markets. No transfer from L2 to L1 in both 2014 and 2013 for the Group. The Company does not have any assets transferred between fair value hierarchy Level 1 and Level 2. No transfers in or out of Level 3 in 2014 and 2013 for the Group and the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

(b) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value

The following table summarises the carrying values and the fair values of held-to-maturity financial assets, loans and debts held and subordinated debts issued, which are not carried at fair value. Except for those disclosed below, the fair values of the financial assets and financial liabilities are considered approximate to their carrying values recognised in these consolidated financial statements.

The Group	As at 31 December 2014	
	Carrying amounts	Fair value
Financial assets		
Held-to-maturity financial assets	124,249	124,140
Loans and debts	98,130	102,721
Financial liabilities		
Subordinated debts	47,914	51,376

The Group	As at 31 December 2013	
	Carrying amounts	Fair value
Financial assets		
Held-to-maturity financial assets	124,816	111,579
Loans and debts	73,542	72,786
Financial liabilities		
Subordinated debts	46,837	46,422

The Company	As at 31 December 2014	
	Carrying amounts	Fair value
Financial assets		
Loans and debts	3,766	3,777
Financial liabilities		
Subordinated debts	15,963	16,560

The Company	As at 31 December 2013	
	Carrying amounts	Fair value
Financial assets		
Loans and debts	406	406
Financial liabilities		
Subordinated debts	17,856	17,652

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

(b) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value (continued)

The Group	Fair value hierarchy at 31 December 2014		Total
	Level 1	Level 2	
Financial assets			
Held-to-maturity financial assets	7,454	116,686	124,140
Loans and debts	—	102,721	102,721
Financial liabilities			
Subordinated debts	—	51,376	51,376

The Group	Fair value hierarchy at 31 December 2013		Total
	Level 1	Level 2	
Financial assets			
Held-to-maturity financial assets	7,354	104,225	111,579
Loans and debts	—	72,786	72,786
Financial liabilities			
Subordinated debts	—	46,422	46,422

The Company	Fair value hierarchy at 31 December 2014		Total
	Level 1	Level 2	
Financial assets			
Loans and debts	—	3,777	3,777
Financial liabilities			
Subordinated debts	—	16,560	16,560

The Company	Fair value hierarchy at 31 December 2013		Total
	Level 1	Level 2	
Financial assets			
Loans and debts	—	406	406
Financial liabilities			
Subordinated debts	—	17,652	17,652

The fair values of the financial assets and financial liabilities included in the level 2 categories above have been determined in accordance with generally accepted pricing models based on a discounted cash flow analysis, with the most significant inputs being the discount rate that reflects the credit risk of counterparties or the Group/Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

(c) Reconciliation of Level 3 fair value measurements

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Available-for-sale shares with sale restriction		
Opening balance	–	18,500
Addition	1,000	–
Gains recognised in other comprehensive income and then reclassified to the profit or loss	–	2,448
Transfers out as an associate	–	(20,948)
Closing balance	1,000	–

The Group used the latest round financing price and did not consider any other unobservable inputs in the fair value estimation for the addition during the year.

The Company	31 December 2014	31 December 2013
Available-for-sale shares with sale restriction		
Opening balance	1,576	1,585
Gains/(loss) recognised in other comprehensive profit/(expenses)	976	(9)
Closing balance	2,552	1,576

Since Industrial Bank shares are subject to a lock-up period of 36 months, in estimation of their fair value, the Group and the Company used quoted price of the shares taking into account of non-marketability discount estimated using Black-Scholes option pricing model. The Group and the Company used the historical volatility of share prices as the significant unobservable input in the fair value measurement of the non-marketability discount. An increase or decrease in historical volatility of shares would have a significant impact on the fair value measurement of non-marketability discount and the recorded fair value. Therefore, the interests in Industrial Bank were classified to level 3 fair value hierarchy. These fair values are determined by the finance departments of the relevant companies.

The historical volatilities used in measuring the fair value of shares of Industrial Bank as at 31 December 2014 are 34.61% (31 December 2013: 30.02%). If this input was made higher/lower by 5% while all the other variables were held constant, the fair value of the Company's shares as at 31 December 2014 would be lower/higher by approximately RMB19 million (31 December 2013: RMB13 million).

The fair value of investments in Industrial Bank is disclosed in note 25 to these consolidated financial statements was also based on the valuation methods described above.

As the fair values of all investment properties are categorised as Level 3, reconciliation of the fair value movements are presented in note 26 to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

45. CONTINGENCIES AND COMMITMENTS

(a) Contingencies

- (1) Due to the nature of the insurance business, the Group is subject to legal proceedings in the ordinary course of business, including being the plaintiff or the defendant in litigation and arbitration. Such legal proceedings mostly involve claims on the Group's insurance policies and the losses incurred will be partly indemnified by reinsurers or other recoveries including salvage and subrogation. Provision has been made for the probable losses to the Group, including those claims where management can reasonably estimate the outcome of the litigation taking into account the related legal advice, if any. No provision is made for contingencies and legal proceedings when the result cannot be reasonably estimated or an outflow of resources embodying economic benefits is not probable.
- (2) The Company underwent restructuring and reorganisation during the period from 1996 and 1998. As a result of the restructuring and reorganisation, the Company and another insurance company were spun off from the predecessor company, the People's Insurance Company of China, and each spun-off entity inherited certain assets and liabilities. During the process, the Company owed certain amounts to that insurance company and settled these debts by cash payments, assets or by certain offsetting arrangements. Due to the long history and turnover of staff, the Company is not able to reach an agreement with that insurance company regarding the balances of debts that have been repaid in the form of assets or offsetting. Potentially, certain receivables or payables may exist between these two entities. However, the Company's management is of the opinion that the debts have been fully repaid, and therefore any contingent indebtedness will not significantly impact these consolidated financial statements.
- (3) As at the report date, there were various title defects for certain investment properties, property and equipment, prepaid land premiums and other assets held by the Group. The Group may be required to incur costs including relevant taxes to remediate these defects. The cost that will be incurred for the remediation cannot be quantified at this stage.
- (4) Due to historical reasons, the Group owned a large number of branches and subsidiaries. Although these branches or subsidiaries may have been closed or liquidated, the Group may still have exposures to any non-compliance committed by these branches or subsidiaries.

Other than the above, as at the end of 2014, the Group had no significant contingencies to disclose.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

45. CONTINGENCIES AND COMMITMENTS (continued)

(b) Capital commitments and operating leases

(1) Capital commitments

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Property and equipment commitments:		
Contracted, but not provided for	1,434	896
Authorised, but not contracted for	3,500	3,210
Investments:		
Contracted, but not provided for	2,890	–
TOTAL	7,824	4,106
<hr/>		
The Company	31 December 2014	31 December 2013
Property and equipment commitments:		
Contracted, but not provided for	15	37
Authorised, but not contracted for	2,236	2,175
Equity investment commitment in a subsidiary:		
Authorised, but not contracted for	227	1,600
TOTAL	2,478	3,812

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
 (Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

45. CONTINGENCIES AND COMMITMENTS (continued)

(b) Capital commitments and operating leases (continued)

(2) Operating leases

(i) As lessor

The Group leases its investment properties (note 26) under operating lease arrangements, with lease terms ranging from one to ten years. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits and provide for periodic rent adjustments according to the then prevailing market conditions.

At the end of 2014 and 2013, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases with its tenants falling due as follows:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Within one year	192	216
In the second to third years, inclusive	182	206
After three years	166	143
TOTAL	540	565

(ii) As lessee

The Group leases certain of its office properties and office equipment under operating lease arrangements. Lease terms for properties range from one to ten years.

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases as at the end of 2014 and 2013 are as follows:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Within one year	287	425
In the second to third years, inclusive	448	517
After three years	531	470
TOTAL	1,266	1,412

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46. RELATED PARTY DISCLOSURES

- (a) The Company is a state-owned enterprise and its controlling shareholder is MOF. The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries. Please refer to note 24 for more details of the Company's major subsidiaries.

- (b) During the year, the Group had the following significant related party transactions:

The Group	2014	2013
Transactions with associates:		
Gross written premiums		
Industrial Bank	928	170
China Credit Trust	26	—
Interest income		
Industrial Bank	202	188
Management fees expenses		
China Credit Trust	580	330
Claims and policyholders' benefits		
Industrial Bank	205	74
Finance costs		
Industrial Bank	55	54
The Company	2014	2013
Transactions with subsidiaries:		
Rental income	103	148
Rental expenses	25	17
Management fees expenses	68	64
Capital injection	6,640	12,437
Dividend income	2,258	2,936
Transactions with associates:		
Dividend received		
China Credit Trust	146	283

Other transactions with these associates were conducted on a basis with reference to prevailing rates with other third parties.

Transactions between the Company and its subsidiary are based on prices negotiated among the Company and its subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(c) Compensation of key management personnel

Key management personnel of the Company include Chairman, Vice Chairman and Executive Directors. The summary of compensation of key management personnel for 2014 and 2013 is as follows. The total compensation amounts for the year ended 31 December 2013 were restated based on the finalised amounts determined during 2014:

	2014 (in RMB '000)	2013 (in RMB '000) (Restated)
Short-term employee benefits	2,592	2,249
Other long-term benefits	—	1,813
Post-employment benefits	1,021	1,251
Total compensation paid to key management personnel	3,613	5,313

Further details of directors' emoluments are included in note 12 to the consolidated financial statements.

(d) Balances with related parties

	31 December 2014	31 December 2013
The Group – Receivables from related parties		
Cash and cash equivalents		
Industrial Bank	5,369	301
Debt securities		
Industrial Bank	3,115	2,138
A trust scheme		
China Credit Trust	20,300	25,300
Term deposits		
Industrial Bank	814	1,774
Other assets		
The MOF	344	707
China Credit Trust	294	294
Industrial Bank	202	67
TOTAL	30,438	30,581

A trust scheme of RMB20,300 million (31 December 2013: RMB25,300 million) is controlled by China Credit Trust.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(d) Balances with related parties (continued)

	31 December 2014	31 December 2013
The Group – Payables to related parties		
Subordinated debts:		
Industrial Bank	2,405	2,835
Other liabilities:		
China Credit Trust	–	687
Industrial Bank	51	54
TOTAL	2,456	3,576
The Company	31 December 2014	31 December 2013
Receivables from related parties		
Other assets		
The MOF	344	707
China Credit Trust	294	294
Subsidiaries	1,100	1,174
TOTAL	1,738	2,175
Payables to related parties		
Subordinated debts		
Industrial Bank	1,638	1,638
Other liabilities		
China Credit Trust	–	687
Subsidiaries	585	532
TOTAL	2,223	2,857

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(e) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Company is a state-owned enterprise which is subject to the control of the State Council of the PRC government. The Group operates in an economic environment predominated by enterprises directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "government-related entities").

Transactions with other government-related entities include insurance policies sold, reinsurance purchased, deposits placed with banks, investments in debts or bonds and commissions pay to banks and postal offices for insurance policies distributed.

Management considers that transactions with government-related entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those government-related entities are ultimately controlled or owned by the PRC government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government-related entities.

Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group.

47. EVENT AFTER THE REPORTING PERIOD

On 27 March 2015, the Board of Directors of the Company proposed a final dividend of RMB0.94671 cent per ordinary share and is subject to the approval of shareholders' general meeting of the Company.

48. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors of the Company on 27 March 2015.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」に記載の会計士報告書及びその注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記47を参照されたい。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記45を参照されたい。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務諸表は、国際会計基準審議会が承認するすべての基準および解釈指針を含む国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSに基づく当社の会計方針と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 企業結合会計

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、共通支配下の企業又は事業同士の企業結合を除くすべての企業結合は取得法を適用して会計処理される。

日本の会計原則では、原則として、企業結合に係る会計処理についてはパーチェス法のみを採用するが、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引に係る企業結合については企業結合前の適切な帳簿価額による処理（従前の持分ブーリング法に準じた処理方法）が適用される。

(2) のれんの償却

IFRSでは、企業結合で獲得したのれんについては償却せず、毎年、もしくは減損の兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはより頻繁に、取得企業は減損の有無を検討する必要がある。

日本の会計原則では、のれんについては定額法その他の合理的な方法によって20年以内に償却を行うと同時に、のれんに減損の兆候がある場合に減損の検討を行う。ただし、負ののれんについては、識別可能資産・負債および取得原価配分の見直しを行い、なお負ののれんが生じる場合には、発生時の利益として計上する。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、支配の概念に基づき連結の範囲を決定する。1) 投資先に対してパワーを有し、2) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、3) リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合には支配は達成されている。

日本の会計原則では、他の企業の財務及び営業または事業の方針を決定する機関を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在すると判定される。

(4) 投資企業

IFRSでは、投資企業を定義するとともに、投資企業の定義を満たす報告企業に対して、その子会社を連結するのではなく、連結および個別財務諸表上において純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。

投資企業として適格となるには、報告企業は以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。
- ・ 投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、またはその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・ 投資のほとんどすべての測定および業績評価を公正価値ベースで行っている。

日本の会計原則では、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(5) 個別財務諸表における持分法

IFRSでは、個別財務諸表における子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資について、企業は以下のいずれかの方法で会計処理することが容認される。

- ・ 取得原価で会計処理
- ・ IFRS第9号「金融商品」(または、現時点でIFRS第9号を適用していない企業についてはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」)に準拠した会計処理、または
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に記載された持分法を用いて会計処理

会計処理方法の選択は、投資の区分別に適用されなければならない。

当社は、当年度における当社の個別財務諸表に当該改訂基準を早期適用した。当該改訂基準の適用後、子会社に対する当社の投資は引き続き取得原価で会計処理するが、関連会社に対する当社の投資については、取得原価に代えてIAS第28号に記載される持分法で会計処理する。

日本の会計原則では、個別財務諸表において、子会社株式及び関連会社株式は原価法で会計処理する。

(6) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、当面の間はこれを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされるが、在外関連会社については、当面の間、在外子会社に対する当面の取扱いに準じることができる。

(7) その他の包括利益の分類

IFRSでは、包括利益計算書において、将来のある時点で純損益に振り替えられる（リサイクルされる）可能性のある項目は、純損益に振替えられることのない項目と区分して表示することが要求されている。

日本の会計原則では、包括利益計算書において、将来のある時点において損益へ再分類されるか否かにより項目を分類しない。

(8) 固定資産

a．固定資産および投資不動産の再評価

IFRSでは、固定資産は原価モデルまたは再評価モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価モデルでは再評価額（すなわち再評価日の公正価値）から直近の再評価日以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価の結果固定資産に評価差益が生じた場合は再評価準備金として資本に計上する。再評価の結果固定資産に評価差損が生じた場合には、再評価準備金の減少もしくは損益計算書の費用として計上される。

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売を目的としてではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地および建物の賃借権(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は原価モデルまたは公正価値モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。公正価値モデルではすべての投資不動産を公正価値で每期評価し、公正価値の変動は発生した期の損益に含める。

日本の会計原則では、固定資産及び投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。固定資産及び投資不動産の評価益の計上は認められていない。

b．減損会計

IFRSでは、減損の兆候がある場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額を減損損失として認識する（1段階アプローチ）。のれんを除き、減損損失の戻入れが認められている。

日本の会計原則では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを利用した回収可能性テストを行う。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額が回収不能と判断され、減損損失を認識する（2段階アプローチ）。減損損失の戻入れは認められていない。

(9) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

IFRSでは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されることを当社グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

日本の会計原則においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(10) 償却原価の測定

IFRSでは、金融資産又は金融負債の償却原価とは、金融資産又は金融負債の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額に係る実効金利法による償却累計額を加減し、さらに減損又は回収不能額を（直接に又は貸倒引当金勘定を通じて）控除したものと定義されている。

日本の会計原則では、償却原価法の適用に当たっては原則として実効金利法によるものとされるが、継続適用を条件として簡便法である定額法を採用することができる。

(11) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。また、企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(12) 公正価値測定

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。さらに、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することが求められている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(13) 保険会社の会計処理

a. 収入保険料

IFRSでは、収入保険料は保険期間にわたって期間按分で計算し、即ち正味収入保険料から未経過保険料準備金の変動額を減額して計算する。

日本の会計原則では、正味収入保険料は原則として現金主義で損益計算書に認識される。なお、未経過保険料準備金の変動額は、責任準備金繰入ないし戻入として計上される。

b. 商品分類

IFRSでは、保険契約とは、特定の将来の不確実な事象（保険事故）が発生し、かつ保険契約者に悪影響を及ぼすとき、保険契約者に賠償することを約定することにより、保険者が保険契約者の重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約者に発行したがIFRS第4号の下で保険契約と認識されない契約は、投資契約に分類される。契約が保険要素と預り金要素の両方を有し、その2つの要素からのキャッシュ・フローを分離して測定できる場合、基礎となる数値は分離される。保険要素に関わる保険料は全て損益計算書を通して計上され、その他の要素は財政状態計算書を通して預り金として計上される。

日本の会計原則では、保険契約と投資契約に分類する規定はない。

c. 正味支払保険金

IFRSでは、損益計算書上、正味支払保険金は支払保険金の実額と未払保険金から回収再保険金を減額したものに、損害調査費用、支払備金、不足保険料引当金の変動額を調整したものを指す。

日本の会計原則では、正味支払保険金は現金主義で損益計算書に認識する。支払備金の変動額は支払備金繰入ないし戻入として計上される。

d. 支払備金

IFRSでは、支払備金は、報告済みか否かに関わらず、期末日現在において既に発生しているが未解決の全ての損害の最終的な保険金費用及び関連する損害調査費から、予測される残存物価額その他の回収額を控除し、リスクに基づく調整を行って計上される。貨幣の時間的価値の影響が大きい場合、支払備金は割引計算される。支払備金の変動額は損益計算書において正味支払保険金として計上される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、支払備金は貸借対照表日における既発生既報告未払損害と既発生未報告損害に対する支払に備えるために設定される。個々の保険金請求に直接起因する損害調査費用の見積金額を計上することは、原則として、求められておらず、当該費用は発生時に損益計算書において費用処理される。また、通常支払備金の割引計算は行わない。支払備金の変動は損益計算書において支払備金繰入ないし戻入として計上される。

e. 不足保険料準備金

IFRSでは、不足保険料準備金は予想される損害および損害調査費用と契約維持費用の合計が関連する未経過保険料を超える場合に、差額を不足保険料準備金として計上している。引当金の見積はそれぞれの保険種類ごとに行う。各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。リスク・マージン加算後のキャッシュ・アウトフローの見積現在価値が、キャッシュ・インフローの見積現在価値を超過する場合、その不足額の全額は、不足額が生じる期間の純損益に認識される。負債十分性テストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料は調整されなければならない可能性がある。

日本の会計原則では、上記金額を不足保険料準備金として計上する実務はなく、当該不足分は、負債十分性テストを通じて、必然的に責任準備金の一部を構成している。

f. 未経過保険料及び保険契約者預り金

IFRSでは、未経過保険料は、期限が到来していない収入保険料を負債に計上するために認識される。損害保険事業からの保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益を認識する。保険契約者預り金は満期返戻タイプの損害保険契約における積立部分である。これらの預り金への利息は、損益計算書において費用として認識される。

日本の会計原則では、保険業法および関連の法令に基づき、保険会社は責任準備金の計上が求められており、未経過保険料および積立型保険の将来の返戻金に対応する払戻積立金が含まれる。

g. 価格変動準備金および異常危険準備金

IFRSでは価格変動準備金および異常危険準備金を計上しない。

日本の会計原則では、保険業法および関連の法令に基づき、保険会社は株式等の価格が将来下落したときに生じる損失に備えるため価格変動準備金の積立が行われている。また、巨大災害から生じる保険損失に関する将来の支払義務に備えるために異常危険準備金を積み立てる必要がある。

h. 有価証券投資

IFRSでは、金融資産は売却可能金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、満期保有目的投資及び貸付金又は債権に分類される。特に、保険負債のために指定された金融資産を分類する区分はない。当該金融資産は、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。活発な市場がない金融資産は、一定の条件を満たす場合には、取得原価で測定される。

日本の会計原則では、有価証券投資は、その他有価証券、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式及び関連会社株式に分類され、取得原価で評価される子会社株式及び関連会社株式を除き、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。これらの保有目的区分に加えて、保険会社には、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられる責任準備金対応債券の計上が許容され、責任準備金対応債券は償却原価で測定される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、取得原価または償却原価で計上される。

(14) 借入コスト

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストについては、取得原価の一部として資産化する。意図した使用又は販売に向けて適格資産を整えるのに必要な活動が実質的にすべて完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。その他の借入コストについては発生時に費用処理する。

日本の会計原則では、借入コストは、原則として発生した期間の費用として認識されるが、固定資産を自家建設した場合に建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、資産計上をすることができる。

(15) 政府補助金

IFRSでは、政府補助金は、当該補助金が受け取られ、かつすべての付帯条件が遵守されることについて合理的な保証が得られる場合に純損益に認識される。費用項目に関連する補助金については、補助金で補償することを意図しているコストが費用化される期間にわたって規則的に収益に認識する。資産に関連する補助金の場合、当該政府補助金は、繰延収益勘定に貸方計上され関連する資産の見積耐用年数にわたって毎期均等に損益計算書に反映されるか、または当該資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減少という形で損益計算書に反映される。

日本の会計原則では、政府補助金は受取時に一括して利益に認識される。資産に関連する補助金の金額については関連する資産の帳簿価額から直接減額する方法または剰余金の処分により積立金を積み立てる方法が認められている。

(16) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度に関して、数理計算上の差異はその他の包括利益に認識され、純損益からは恒久的に除かれる。制度資産に係る期待運用収益の純損益への認識に代えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息を確定給付債務の測定に使用された割引率を用いて算定し純損益に認識することが求められている。また、権利未確定の過去勤務費用は、制度の改定時または関連するリストラクチャリングもしくは解雇の費用認識時のいずれか早い時点で純損益に認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異および過去勤務費用は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予測される収益率を乗じて算定する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および、2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）はいずれも、その他の包括利益に計上する。その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.65	15.79	17.18
期末	12.31	12.33	13.69	17.31	19.47

単位：円 / 人民元

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	2015年5月
最高	19.78	19.55	19.52	19.64	19.58	20.17
最低	19.06	18.95	19.03	19.35	19.35	19.46
平均	19.44	19.24	19.22	19.50	19.44	19.67

単位：円 / 人民元

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

1 人民元 = 20.11円 (2015年6月15日)

単位：円 / 人民元

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日 ~ 2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日 ~	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はなく、かつ配当額のいかんを問わず確定申告対象の所得額から当該配当金を控除することができます。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年 1 月 1 日以降は20%である。

また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されず、法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに収益に記入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を提出している。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1．有価証券届出書 | 平成26年 6 月27日関東財務局長に提出 |
| 2．半期報告書 | 平成26年 9 月29日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

中国人民保険集团股份有限公司 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

私たちは95ページから231ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民保険集团股份有限公司(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2013年12月31日現在における連結および個別の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明的注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

国際財務報告基準および香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は会社の取締役にある。

監査人の責任

私たちの責任は、自らの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明し、合意した契約条件に従って、総体としての株主に対し私たちの意見を報告することにある。私たちの報告書は、それ以外の目的に使用されることはない。当報告書の内容につき、私たちは他のいかなる者に対しても責任または債務を負うものではない。私たちは、国際監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、私たちが職業倫理規定に準拠し、また連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された手続は監査人の判断に基づいており、これには不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれている。会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではないが、監査人はこれらのリスク評価に当たり、状況に応じ適切な監査手続を立案するために、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適正性および取締役によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、当該連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠して会社および会社グループの2013年12月31日現在の財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士

香港
2014年3月28日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF THE PEOPLE'S INSURANCE COMPANY (GROUP) OF CHINA LIMITED (Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 3 to 139, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 31 December 2013 and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2013, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
28 March 2014

独立監査人の監査報告書

中国人民保険集团股份有限公司 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

私たちは95ページから231ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民保険集团股份有限公司(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2014年12月31日現在における連結および個別の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明的注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

国際財務報告基準および香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は会社の取締役にある。

監査人の責任

私たちの責任は、自らの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明し、合意した契約条件に従って、総体としての株主に対し私たちの意見を報告することにある。私たちの報告書は、それ以外の目的に使用されることはない。当報告書の内容につき、私たちは他のいかなる者に対しても責任または債務を負うものではない。私たちは、国際監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、私たちが職業倫理規定に準拠し、また連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された手続は監査人の判断に基づいており、これには不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれている。会社の内部統制の有効性について意見表明するためではないが、監査人はこれらのリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適正性および取締役によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、当該連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠して会社および会社グループの2014年12月31日現在の財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士

香港
2015年3月27日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF THE PEOPLE'S INSURANCE COMPANY (GROUP) OF CHINA LIMITED (Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 3 to 145, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 31 December 2014 and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong

27 March 2015